

# シンガポール華人社会におけるナショナリズムの形成過程 1896-1909 年

慶應義塾大学大学院 文学研究科史学専攻東洋史学分野

後期博士課程 持田洋平

## 目次

### 1 序論

- 1 (1) 問題関心および章構成
- 1 (2) 先行研究の整理と批判的検討
- 1 (3) 用語定義および方法論に関する整理
- 1 (4) 主要な史料に関する整理

### 2 シンガポールにおける華人社会の形成

- 2 (1) 地理的環境および植民地化以前の状況
- 2 (2) イギリスの東南アジア進出とラッフルズ
- 2 (3) ラッフルズによるシンガポール植民地化の開始と海峡植民地の成立
- 2 (4) 植民地間をつなぐ汽船・電信・金融ネットワークの形成
- 2 (5) 植民地における「ネーション／人種」枠組の具現化
- 2 (6) 華人社会の内部構造
- 2 (7) 中国とのつながり

### 3 林文慶らの出現と辮髪切除活動に起因する騒動（1896-1899 年）

- 3 (1) はじめに
- 3 (2) 植民地政庁による華人統治方式の変化
  - 3 (2) I 秘密結社への法的規制の進行
  - 3 (2) II 華人社会の新たなリーダーの出現
- 3 (3) 林文慶ら「現地の改革主義者たち」の出現
  - 3 (3) I 林文慶と「現地の改革主義者たち」
  - 3 (3) II 林文慶によるネーションとしてのシンガポール華人社会の発見
- 3 (4) 辮髪切除活動と華人社会内の対立（1898 年）
  - 3 (4) I 辮髪切除活動について
  - 3 (4) II 辮髪切除活動の社会的影響
  - 3 (4) III 林文慶への波及
- 3 (5) 林文慶による辮髪切除に関する問題への対応（1899 年）

- 3 (5) I 辮髪切除に関する釈明
- 3 (5) II 辮髪切除の実行と残された課題
- 3 (6) おわりに
- 4 康有為のシンガポール来訪とその社会的影響 (1900 年)
  - 4 (1) はじめに
  - 4 (2) 康有為のシンガポール滞在
  - 4 (3) 「革命派」活動家のシンガポール来訪
  - 4 (4) シンガポール華人社会への影響に関する考察
  - 4 (5) おわりに
- 5 孔廟学堂設立運動の展開 (1898-1902 年)
  - 5 (1) はじめに
  - 5 (2) 孔廟学堂設立運動の準備的段階
    - 5 (2) I 中国語学校設立運動の展開
    - 5 (2) II 林文慶らによる宣伝活動
    - 5 (2) III 設立活動の展開に到る経緯
  - 5 (3) 孔廟学堂の設立に向けた展開
    - 5 (3) I 1901 年における展開
    - 5 (3) II 1902 年における展開と失敗
  - 5 (4) 設立活動における宣伝とその特徴
  - 5 (5) おわりに
- 6 19 世紀から 20 世紀初頭のシンガポール華人社会における「反満州人主義」の系譜
  - 6 (1) はじめに
  - 6 (2) 秘密結社と「反満州人主義」の関係性
  - 6 (3) 「現地の改革主義者たち」による「反満州人主義」言説の発表
    - 6 (3) I 辮髪に関する言説
    - 6 (3) II 中国の歴史・政治・社会などに関する言説
    - 6 (3) III 「反満州人主義」言説の社会的背景に関する考察
  - 6 (4) 「現地の改革主義者たち」から「革命派」への連続性
  - 6 (5) 政治的な対立関係の顕在化
  - 6 (6) おわりに

- 7 シンガポール中華総商会の社会的機能の形成過程（1905-1908年）
  - 7 (1) はじめに
  - 7 (2) シンガポール中華総商会の設立
    - 7 (2) I 設立に至る過程
    - 7 (2) II 設立過程に関する考察
  - 7 (3) 設立初期におけるシンガポール中華総商会の活動と社会的な機能の形成
    - 7 (3) I 設立初期の社会的な活動について
    - 7 (3) II 中華総商会の社会的機能とその背景
  - 7 (4) おわりに
- 8 各帮派による初等学堂の設立・運営とその社会的背景（1906-1909年）
  - 8 (1) はじめに
  - 8 (2) シンガポールの華人を対象とした教育機関の展開
  - 8 (3) 1900年代後半における初等学堂の設立とその相互関係
    - 8 (3) I 1900年代後半における初等学堂の設立
    - 8 (3) II 広東幫による養正学堂の設立過程
    - 8 (3) III 福建幫による道南学堂の設立過程
    - 8 (3) IV 複数の帮派による学堂共同運営の模索
    - 8 (3) V 各学堂の連帯・協力
  - 8 (4) 「国語」教育の分断・連帯とその社会的背景
  - 8 (5) おわりに
- 9 結論
  - 9 (1) 内容と論点の整理
  - 9 (2) シンガポール華人社会史としての位置付け
  - 9 (3) 「移民社会のナショナリズム」に関する考察
  - 9 (4) 今後の課題と方向性について
- 10 各章論文の初出に関する説明・謝辞
- 11 人物略歴
- 12 史料・参考文献一覧

## 1 序論

### 1 (1) 問題関心および章構成

本稿は 19 世紀末から 20 世紀初頭、具体的には林文慶(1)らがシンガポール華人社会で社会的な活動を開始する 1896 年から、大清国籍条例が制定される 1909 年に到るまでの時期におけるシンガポール華人(2)社会の歴史を、ナショナリズムの形成という観点から議論するものである。本稿を執筆するにあたって、最初に筆者がなぜこの課題に取り組むのかという点を簡単に説明しておく必要があるだろう。

ソヴィエト連邦史に関する研究で著名な歴史家であるカー (Carr, Edward Hallett) が言明したように、歴史は過去の事実それ自体によって成り立っているものではなく、それらの事実を現代の歴史家の視点により選択し、構築することにより成立するものである(3)。それゆえに、歴史学研究はその対象を捉えようとする現代の視点と不可分の関係にある。シンガポールの歴史についても同様であり、それらの研究は現代のシンガポールのありかたという問題と常に密接に関わっている。

現代のシンガポールのイメージを一言でまとめれば、輝かしい側面、光としての経済的な発展と、その背後に存在する影としての政治制度的な抑圧性（あるいは自由のなさ）であろう。著名なシンガポール史研究者であるトロツキ (Trocki, Carl) は、自著であるシンガポール史の概説書の副題を「富・権力・支配の文化」としたが、これはそのような現代シンガポール史のイメージを簡潔に表現している(4)。これは戦後に脱植民地化を果たした、東南アジアのいわゆる「開発独裁」政策をとる国家ともある程度共通する特徴であろうが、シンガポールにはそれらの国々と比べてもはっきりと異なる要素が存在する。それは、シンガポールがいわゆる「国民国家」として誕生したわけではないということである。

同じく植民地化の歴史を持つ東南アジア島嶼部の国家である、マレーシアやインドネシアなどと比べると、この違いははっきりとする。これらの国々ではマレー人・インドネシア人などの現地民が植民地化の中でナショナリズムに目覚め、自分たち独自の国家を求めたことにより、苦難の末に脱植民地化と独立を果たし、自らが主要な国民となる「国民国家」としてのマレーシア・インドネシアなどを創出したという国家的な説明がなされており、その国民たちの大多数も（その実態がどうであれ）その説明を一定程度信用し、これらの国家を「我々」の国家であると考えている。これらの国々は、その国民のナショナリズムに支えられて創出された国家としての出自と正当性を有しているといえるだろう。それに対し、シンガポールという国家の成り立ちにはそのような説明が与えられていない。シンガポール

は、現地の「シンガポール人」のナショナリズムによって脱植民地化を果たし「国民国家」として独立したわけではなく、1965年に政治的な問題によりマレーシア連邦から切り離され、独立せざるを得なくなったことにより誕生した国であり、その際に現地に居住していた華人・マレー人・インド人などがそのまま新たな国家の国民として取り込まれた。

シンガポールの国家としての出発は多くの危機と苦難に満ちたものであり、その中で初代首相であった李光耀（Lee Kuan Yew）ら人民行動党（People's Action Party）は、「生存のイデオロギー」（Ideology of Survival, もしくは Survival Ideology）と呼ばれる、国家としての存続を最優先し、急速な経済発展と一党独裁制の政治の二つを軸とした国家統治政策を進めていき、現代のシンガポールに繋がる政治・社会的基盤をつくり出すことに成功した<sup>(5)</sup>。前述した「富・権力・支配の文化」という言葉に象徴される現在のシンガポールのありかたは、「我々」の国家として国民に認められ、そのナショナリズムに支えられて独立したという出自の正当性に関する輝かしい物語を持たない国家が、それに代わる正当性の説明として「生存のイデオロギー」を掲げ、その方向性を突き詰めていった先に形成されたものであるといえる。特に2011年の李光耀の政治的な引退以降、人民行動党による政治的な自由や権利の抑圧は徐々に開放の方向に進んでいる。しかし「生存のイデオロギー」により形成された事実上の一党支配と経済発展への尽力というシンガポールという国家の基礎的な構造とビジョンは、現在に至るまで大きく変化せずに維持されているといえるだろう。

シンガポール政府が掲げた「生存のイデオロギー」では、シンガポールという国家を存続させるためには、その国家を創出した（国民ではなく）政府がその政治・社会・経済を主体的に管理していく必要があるという説明である。政府がこのような説明を積極的に流布したことにより、シンガポールの国民はその生存や生活のため、政府による管理に従うことが必須であるという認識が広められたことは疑いない。

このような認識は、シンガポールに関する学術的研究においても、はっきりと表出している。これらの研究ではシンガポールという国家はイギリス植民地政府や人民行動党といった独裁的な政治権力により創出・管理されたものであることを前提として議論が進められており、その是非に関する議論はなされるものの、この前提を超えて、その住民もしくは国民がそれらの政治権力により決定された政治的方向性を超えて国家のありかたを主体的に選択し、関与することが可能である／あったという議論が提示されることはほとんどない。ここで注目すべきは、シンガポールという国家やその政治に対して、住民もしくは国民による主体的な選択・関与が行えない／なかったことではなく、それを行えない／なかったこと

がシンガポールという国家を存続させるために必然かつ不可避であったかのように語られることである。これらの研究は、決して現在のシンガポール政府やその政策に対して無批判に迎合しているわけではないだろうが、皮肉なことに彼らのシンガポールという国家やその政治に関する認識には、政府による「生存のイデオロギー」に関する説明がそのまま反映されているように思われる。

同時に、このような「生存のイデオロギー」言説に起因する主体的な選択・関与の不可能性に関する諦念は、現代のシンガポールに住む多くの人々にも共通する感覚でもあるのではないだろうか。筆者がシンガポールで史料調査を行っている際に、現地の華人である友人・知人たちに、調査や研究の目的を聞かれることが何度かあった。その際に最も多く聞かれたのは「何故シンガポールの歴史を研究する必要があるのか」、また「誰のためにそのような研究をするのか」という質問であった。彼らの疑問は現在のシンガポールの政治・社会的な状況に関する不満と結びついており、それをよりはっきりと表現するのであれば、「我々」によってつくられたわけでもなく、「我々」により自由に政治的な意思決定をすることもできないシンガポールは「我々」の国ではなく、またシンガポールの歴史を語ることも「我々」の歴史を語ることにほならないのではないかという問題提起であった。筆者はこれらの疑問に対しできる限り真摯に回答しようとしたが、彼らは多くの場合、著者の熱意を認めるも、その意見を大きく変えようとはしなかったと記憶している。前述した主体的な選択・関与の不可能性という問題は、政府による公的な言説やシンガポール研究の議論のみならず、現在のシンガポールに居住する人々の意見の中にも広く通底して存在しているといえるのではないか。

もちろん、シンガポールの歴史においてナショナリズムとしての社会・政治・文化運動が全く存在しなかったわけではない。たとえば、19世紀末から20世紀初頭の華人社会において政治的なナショナリズムが興隆していき、現地の華人の主導のもとで多くの政治的な活動が展開され、それらの活動の一部は中華民国の建国にも影響を与えたことは、多数の先行研究により指摘されている。しかし、現在のシンガポール史研究の中では、これは当時の華人にとっての祖国であった中国という国家と結びついたナショナリズムであり、現在のシンガポールという国家に結びつかない活動に過ぎなかったと見なされている。そのため、このような独立以前の華人社会におけるナショナリズムの形成・興隆は、現代のシンガポールという国家やその歴史とは直接の関係性を持たない、過去の問題としてしか扱われていない（華人のナショナリズムを分類する言葉としての「中国ナショナリズム」は、このような

発想を端的に表している)。また同様に、マレー人・インド人などについても、これと共通する問題が存在している。このようなシンガポール独立以前と以後で歴史を分断し、両者の歴史的な関係性を否定する言説は、現代におけるシンガポールの歴史に関する語られ方の特徴の一つといえるだろう。

では、ここまで述べた現代シンガポールに関する問題を踏まえたうえで、「生存のイデオロギー」言説のような人民行動党のような政治権力による統治の必然性を前提とした説明ではなく、また「中国ナショナリズム」のような中国という国家と結びついた過去の問題としてでもない形、すなわちシンガポールの現地社会を形成し、そこで実際に生活している華人・マレー人・インド人などの人々の主体的な選択と関与に関する長期的な連続性という形で、現在のシンガポールに到る歴史を物語ることはできないのだろうか。その方法の一つは、シンガポール政府による「生存のイデオロギー」という説明とも、いわゆる「国民国家」としての中国の創出と国民の帰属という説明とも異なる形で、シンガポールにおけるナショナリズム形成の歴史的な過程を明らかにすることであろう。だが、「国民国家」という形態を前提として、ナショナリズム・ネイションと国家とが必ず結びつくものであるという理解のもとに考察を行う限り、これは極めて困難な課題であるように思われる。

しかし、ネイションと国家との結びつきは、本当に絶対的な事実なのであろうか。「国民国家」(nation-state)とはすなわち、言語・文化・宗教・出身地・身体的特徴など何らかの均一性・同一性を持つ共同体として想像されたネイション(nation)と、特定の領域を占有し近代的な政治制度を持つ国家(state)が合致し一体化したものを指す概念である(それゆえに、多義的な言葉であるネイションが「国民」と訳される)。多くの研究者は、国民国家というネイションと国家との組み合わせについて、この二つが結び付くのは当然であり、国家と結びついたもののみが「正しい」ネイションであると認識している。たとえば歴史家のホブズボーム(Hobsbawm, Eric John)は、ネイションとナショナリズムの歴史性を考察したその著作の中で、ネイションがネイションとして認められる基準の一つは国家と結びつくことであり、それを欠くネイションは完全なネイションとなることはできないと定義している(6)。

しかし歴史的に見るのであれば、これは必ずしも確固たる事実ではない。ホブズボーム自身も認めているように、19世紀末以降においてネイション・ナショナリズムという概念は西欧から世界的に普及していき、国民国家のみならず、国家と結びつかなかった移民や少数民族など様々な集団も、ネイションという概念を利用して様々な活動を行っていた(7)。エ

スニシティやエスニック・グループという概念が周知されるようになる 1970 年代まで、ある集団が自らを均一性・同一性を有する単一の集団だと公的に主張し何らかの活動を行う際に、彼らはしばしばネイションという概念を用いて（同時にその概念をそれぞれの言葉に翻訳して）自らの集団を表現し、その活動を行ったのであり、それらの集団の中には、国家と直接的に結びつかなかったものも当然ながら存在した(8)。

すなわち、ネイションと国家は本質的に異質な概念であり、国民国家という枠組はその結びつきを（多くの場合、近代西欧の国民国家を基準として）自明視する発想に過ぎない。前述したホブズボームの定義にせよ、あくまで西欧的な国際秩序を基準として（あるいはその基準を重視する研究者によって）国民国家として公認されるか否かという次元の議論に過ぎず、ネイションという概念が実際に歴史上でいかなる機能を果たしたのかという議論とは異なっていることに留意せねばならない。ホブズボームのような観点をとり、国民国家という結びつきを前提とした場合、19 世紀後半から 20 世紀にかけて世界各地で展開された、ネイションという概念を用いた多様な活動の中で、のちに国家と直接的に結びつくことに成功したもののみを「正しい」ナショナリズムと見なし、それ以外を全て「誤った」ナショナリズムであるとして無視する（あるいは、当時は存在しなかった「エスニック（エスニシティ）」などの分類に後付け的に当てはめる）こととなる。だが、このような区分は同時代的な理解とは明らかに異なる事後的な分類に過ぎず、歴史学的に見て説得力のある説明であるとはいえないだろう(9)。

このような問題を考慮するに、移民社会としてのシンガポール華人社会の歴史像について議論するのであれば、実際の歴史的な状況を見無視し、ネイション概念と国家との結びつきを自明視する議論がそぐわないのは当然であろう。そのため、本稿ではネイション概念を国家と必ずしも結びつかないものとして理解したうえで、このような理解に基づくナショナリズム概念を用いて、シンガポール華人社会のナショナリズムの歴史的な形成過程について考察を行う。

また、このような移民社会としての華人のナショナリズムは、一般的に「ナショナリズム」という言葉で想像される、国民国家やその政治の延長線上にあるナショナリズムとは大きく異なっており、単純に「ナショナリズム」という表現を用いることは、本稿の読者を誤った理解に導く恐れがあると思われる。そのため、本稿ではこのような国民国家の政治の延長線上にあるナショナリズムと対比される、国民国家の制度や領域の外部に位置する移民社会において、特定の国民国家と直接的に結びつかずに形成されたナショナリズムの形態を



端的に示す表現として、「移民社会のナショナリズム」という言葉を用いると共に、これを本稿の議論の中核となる問題として位置付ける。

シンガポールにおけるナショナリズムの形成の歴史的過程を研究するうえで、「移民社会のナショナリズム」という観点を導入することには、二つの利点が存在する。一つは、シンガポールの国民という社会的な実態のない枠組ではなく、華人・マレー人・インド人など、シンガポールに実際に居住・生活している／いた移民集団・社会の単位を主体として歴史的な議論を展開することが可能になることである。二つ目は、シンガポールのナショナリズムの形成過程を考えるうえで、その独立・建国以後のみに着目するのではなく、19世紀末から現在まで続く、より長期的かつ連続した歴史として捉えることが可能になることである。

この新たなアプローチに基づきシンガポールにおけるナショナリズムの形成の歴史的過程を研究することは、前述した二つの利点により、従来のシンガポール史研究で議論されてきたものとは大きく異なる研究視野を提供すると共に、現在のシンガポールにおいて公私を問わず広範に共有されている「生存のイデオロギー」言説に対抗しうる、シンガポールの人々による主体的な選択・関与の物語としてのシンガポール近現代史を描きだすことが可能になるだろう。その始まりは、まずそれら複数の移民集団のナショナリズムが勃興していく時期、19世紀末から20世紀初頭となり、その検討は第二次大戦と独立・建国を経て、現在の時点まで続いていくこととなる。

以上のような問題関心に基づき、本稿は前述した課題を達成するための最初の試みとして、1896年から1909年までのシンガポール華人社会におけるナショナリズムの形成過程を議論する。この時期のシンガポールの華人たちは、祖国である中国（清朝）という国家の制度・領域の外部に居住し、中国国籍も付与されておらず、中国への政治参加や政治的権利の付与も極めて限定的であった。さらに、彼らが居住していた現地の華人社会の内部も幫減と幫派によってばらばらに分断されていた。「国民国家」という形態を前提として、ネイション・ナショナリズムといった概念を、国民国家への帰属や統合、およびその政治制度への参加などに関連する問題として理解するのであれば、この時期のシンガポール華人社会の動きをいわゆるナショナリズムとして捉えることはできないだろう。

しかし、この時期のシンガポール華人社会では、植民地宗主国であるイギリスと祖国・中国双方からの影響を受けながら、一つのネイション／人種として均質かつ一体化された存在としての華人、あるいは集団としてのシンガポール華人社会という発想が発見されると共に、この発想を利用して華人社会内部を連帯させ、様々な社会・政治・文化活動を行おう

とする試みが活発に行われた。本稿はこのような華人社会の状況を、国民国家のナショナリズムとは異なる「移民社会のナショナリズム」の形成に関する重要な一事例であると考え、シンガポール華人社会の内部構造という観点からその歴史的な展開と重要性を明らかにする。

本稿の具体的な構成として、まず本稿第 1 章に当たる序論では、上に述べた問題関心に加え、方法論や用語に関する定義、先行研究の整理と批判的検討、主要な史料に関する整理などを行う。第 2 章では、本稿の主要な議論を展開するうえでの前提となる、シンガポール華人社会の歴史的な形成過程、またその内部の構造、中国本土との関係などについて整理する。第 3 章では、19 世紀後半における秘密結社への法的規制や、19 世紀末における林文慶を代表とする、進歩主義的な華人リーダーたちの台頭、および彼らが主導した社会改革活動の一つであり、1898 年から 1899 年にかけて華人社会に大きな騒動を巻き起こした辮髮切除活動とその顛末について議論する。第 4 章では、1900 年における康有為のシンガポールへの来訪・滞在、またこの出来事が華人社会へ与えた影響について議論する。第 5 章では、1898 年から 1900 年にかけて展開された孔廟学堂設立運動の展開についてまとめると共に、その歴史的な位置付けに関して議論する。第 6 章では、19 世紀末から 20 世紀初頭のシンガポール華人社会における「反満州人主義」の系譜を辿ると共に、この思想の連続性という観点からシンガポール華人社会におけるナショナリズム形成という問題に関する先行研究の議論について再検討する。第 7 章では、1906 年に設立されたシンガポール中華総商會がその社会的機能を形成していった歴史的過程について、特にその設立過程と初期における活動を中心に議論する。第 8 章では、特に 1906 年から 1909 年にかけて、「国語教育」を標榜する初等学堂がシンガポール華人社会内の各幫派により設立・運営されていく過程についてまとめると共に、これらの初等学堂が「国語教育」を掲げながらも華人社会全体で統合された形ではなく、幫派ごとに運営されることになった社会的背景を検討する。第 9 章となる結論では、これまで述べてきた内容についてまとめると共に、本稿のシンガポール華人社会史としての位置付けや理論的な考察、また課題・問題点や今後の方向性などについて述べる。最後に、各章論文の初出に関する説明や謝辞、人物略歴、史料・参考文献などをまとめる。また各章の注は、それぞれの章ごとに、本文ののちに付記する形で表記する。

## 1 (2) 先行研究の整理と批判的検討

続いて、本稿の議論の内容と関係する主要な先行研究とその系譜を研究領域ごとに簡潔

に整理しつつ、その特徴や問題点などについて検討を行う。

最初に、19世紀後半から20世紀初頭にかけてのシンガポール華人社会を扱った先行研究(10)について整理する。これらの研究は、シンガポール（あるいは海峡植民地）の植民地統治史という文脈の中で華人社会史を扱っている研究と、シンガポール華人社会とその歴史自体を議論の主題としている研究に大きく分けることができる。前者・後者は共に英語・中国語研究が中心であり、日本語研究は比較的少数である。

まず前者、シンガポールの植民地統治史としての研究について、時系列順にまとめていく。このような研究として最初期のものは、イギリス植民地期に植民地統治に関わった人物による著述である。代表的なものとして、パーセル（Purcell, Victor）やコンバー（Comber, Leon）、ブライス（Blythe, Wilfred）らによる研究があげられる(11)。これらの研究は植民地統治という観点から華人社会の特質を考察することを主眼とし、特にその特殊性・危険性を強調する傾向があり、また秘密結社とその社会的機能に着目した研究が多い。

このような植民地統治構造の中での華人および華人社会という関心のありかたは、のちに現地シンガポールの研究者に加え、コーネル大学などを中心とするアメリカの研究者たちによる英語研究として引き継がれていった。代表的な研究として、リー（Lee, Edwin）による華人統治制度の研究、ハーシュマン（Hirschman, Charles）による英領マラヤにおける人種構造の創出過程に関する研究、トロツキ（Trocki, Carl）によるアヘン徴税請負制度に関する研究、ヨウ（Yeoh, Brenda）によるシンガポール都市史研究などがあげられる(12)。日本語の研究については、白石隆による植民地統治制度や華人統治に関する研究、篠崎香織によるシンガポール・ペナン華人社会史研究や、鬼丸武士によるアヘン徴税請負制度に関する研究などは、この系譜上にある研究としてあげることができる(13)。また、特に戦後において現地人により執筆されたシンガポール史に関する研究の中にも、華人社会史に関する議論が含まれているものが存在する。バックリー（Buckley, Charles Burton）やメイクピース（Makepeace, Walter）ら、ムーア夫妻（Moore, Donald, Joanna, Moore）、ターンブル（Turnbull, C. M.）などのシンガポール史に関する著作は、この代表例といえる(14)。

これらの研究は、シンガポール華人社会史を主に植民地統治という観点から整理しており、その議論についても見るべきところが多い。特に秘密結社とアヘン徴税請負制度の関係性に関する議論は、これらの研究が提示した重要な論点の一つであろう。本稿が扱うシンガポール華人社会における「移民社会のナショナリズム」に関係する、海峡植民地におけるネイション／人種という枠組の創出という問題についても、ハーシュマンや白石隆らの研究

の中で言及されている。ただし、これらの研究は植民地統治という観点からシンガポール華人社会史を扱っているため、その内容はあくまで統治制度や構造に関する内容に限定されており、華人社会がいかに統治されたのかという点に関する考察を行ううえでは有益な内容を多く含んでいるが、その内部の構造や動きについての言及は乏しい。

これらの先行研究は、いわば植民地制度とその統治という外側の枠組が分かれば、その内部に存在した華人社会のありかたについても十分に説明できたかのように論理を展開している点に特徴がある。たとえば、白石隆はシンガポールを含む海峡植民地におけるネーション／人種的な枠組の創出について検討した際に、外側の枠組として植民地制度・統治の変容という問題については詳しく説明しているが、華人社会内部の変容という問題については、ただ、

...こうしてみんな「オランダ人」は「オランダ人」らしく、「中国人」は「中国人」らしく、そして「マレー人」は「マレー人」らしくなっていた。アイデンティティの政治がはじまった。十九世紀末、二十世紀はじめ頃からのことである。...(15)

と、簡潔に記すのみで済ませている。では、前述した白石隆の文章を借りるならば、「こうして」とは具体的にどのような変容の過程だったのだろうか。本稿の議論の最終的な目的は、ここで「こうして」という一言に集約されてしまった歴史的な過程を、詳細かつ具体的に物語ることにある。以上の点を考えるに、これらの先行研究は本稿の問題設定を考えていくうえで重要な示唆を与えるものの、本稿が議論する問題に対する直接的な回答を提供するものではないといえる。

続いて後者、シンガポール華人社会とその歴史自体に関する研究について述べる。これらの研究は、植民地統治期に現地で執筆・刊行された華人社会やその生活に関する著作物から始まっており、これらは同時代史料としての性格も併有している。具体的には、ヴォーン (Vaughan, Jonas Daniel) や宋旺相 (Song, Ong Siang) などにより執筆された書籍があげられる(16)。戦後に至り、現地シンガポールやアメリカ・ヨーロッパなどの研究者により、この時期のシンガポール華人社会史に関する中国語・英語研究が増加すると共に、その問題関心や方法論、注目するトピックなどもより広範となっていった。代表的な研究として、フリードマン (Freedman, Maurice) による現地の社会団体に関する研究、チェン (Chen, Mong Hock) による現地の中国語新聞研究、クラマー (Clammer, John) やルドルフ (Rudolph, Jurgen) による海峡華人社会に関する研究、リー・ポウピン (Lee, Poh Ping) による幫派や秘密結社に関する研究、梁元生による儒教運動の研究、ワレン (Warren, James

Francis) による売春婦やリキシャ引きなどの下層労働者に関する社会史的研究、李元瑾 (Lee, Guan Kin) による現地の華人知識人に関する研究、黄賢強 (Wong, Sin Kiong) による現地でのアメリカ製品のボイコット運動などの研究、ウィー (Wee, Tong Bao) やリー・ティンフイ (Lee, Ting Hui)、鄭良樹らによる中国語教育・学校制度に関する研究に加え、顔清滄 (Yen, Ching Hwang) や楊進發 (Yong, Ching Fatt)、崔貴強による多様なアプローチのシンガポール華人社会史研究があげられる(17)。日本語の研究についても、今堀誠二による福建・広東幫の会館や廟、同業団体などに関する研究、内田直作によるシンガポール中華総商会や幫派構造に関する研究、酒井忠夫らの編著における、シンガポール華人社会史に関する、幫派や会館、秘密結社、民間宗教、中国語教育など多様な視角からの研究、可児弘明による苦力貿易や華人の保護などに関する研究、山下清海による華人社会内の幫派の棲み分けに関する研究など、比較的少数ながら、多様な問題関心と方法論に基づいた研究が存在する(18)。

これらの研究は、シンガポール華人社会史を直接的に議論しており、本稿の議論や研究アプローチに最も近い研究であるといえる。またこれらの研究が注目し、詳細に議論しているトピックは幅広く、本稿の議論を考えるうえでも参考となる点が多い。特に顔清滄や楊進發などによる華人社会のナショナリズム運動に関する研究は、本稿の直接的な先行研究に当たるものである。しかし、これらの研究は概して、理論や用語に関する定義や考察が極めて大雑把であるという欠点が存在する(19)。

たとえば、本稿が注目する華人社会のナショナリズムについて、顔清滄や楊進發などの研究ではこれを主に、国民国家の政治の延長線上に位置する、いわば祖国である中国という国家に貢献する国民としての帰属意識や政治的活動として捉えている。しかし、この時期のシンガポール華人社会に居住していた華人たちは 1909 年まで中国国籍を有していなかったため、このように単純化された議論が成立しないことは明らかである。また仮に、これを 1912 年に建国されることとなる中華民国に対する予備的な政治的活動と考えるにせよ、華人社会のナショナリズムとして新たな国民国家を志向した「革命派」と、清朝による立憲君主制を志向した康有為ら「立憲派」の活動を並列的に議論しているのは非合理的であろうし、また清朝やイギリス帝国を志向していた華人社会の多数派が、先行研究がナショナリズムと見なしている多様な社会的・政治的活動へ積極的に参加・協力していたことについても、整合性のある議論を展開できなくなってしまうだろう。

このような論理的破綻の根幹的な要因は、これらの先行研究がシンガポール華人社会の

ナショナリズムの特殊性についてしっかりと考慮せず、それを類型的な国民国家のナショナリズムの図式にそのまま当てはめたうえで、祖国・中国などの国民国家の政治の延長線上にある問題として議論してしまっていることによるものであろう(20)。シンガポール華人社会のナショナリズムの形成という問題を議論するのであれば、まず祖国・中国の国家的な制度や領域の外部に位置し、国籍も付与されていなかった移民社会において、ナショナリズムが形成されたということの特殊性と重要性を意識したうえで、その歴史的な過程について詳しく検討していく必要があるはずである。しかし管見の限り、そのような観点からシンガポール華人社会史を精緻に議論した先行研究は、日本語・英語・中国語を含め存在していない(21)。

続いて、近代中国史に関係する研究という文脈の中で、特にシンガポール華人社会について言及している研究についてまとめる。この研究は、大きく二つに分けられる。一つは、中国本土の政治的党派による政治運動とその影響に関する研究であり、特に康有為ら「立憲派」や孫文ら「革命派」といった中国本土の政治的党派のシンガポール華人社会への来訪や影響について議論するものである(やや煩雑な記述となるが、シンガポール華人社会史研究の中で、特に中国本土の政治的党派の活動に着目する研究についてもここで繰り返し言及する)。このような研究は、戦前から戦後における馮自由や陳楚楠(Tan, Chor Lam)、張永福(Teo, Eng Hock)など「革命派」の活動家による著書の刊行から始まる(22)。彼らは自身が「革命派」の政治活動に尽力し、それが中華民国の設立に繋がった(と彼ら自身は考えていた)ことに誇りを持っており、辛亥革命後の中華民国期において、これらの書籍の刊行により自らの活動の意義を再び強調し、華人による「革命」の貢献という記憶を強化しようとする意図を有していた。

このような、「革命派」の最終的な勝利を前提とする、「立憲派」と「革命派」との対立とその華人社会への影響という観点は、戦後の中国国内政治・社会史研究の中で再生産され続けると共に、戦後の海外各地の華人社会史研究者にも引き継がれた。特にシンガポール華人社会史に関する研究としてこの先鞭をつけたのは、王賡武(Wang, Gungwu)がマラヤ大学在学中に執筆した論文であろう(23)。この論文は、「革命派」の活動家により執筆された書籍類を主要な史料として用いた研究であり、かつその史料批判が十分ではなかったため、結果的に「革命派」の政治活動家の歴史観が戦後の歴史学研究においてそのまま再生産されるきっかけを作ることとなった(24)。同様の問題関心に基づき、シンガポールを含む海外の華人社会を対象とした中国本土の政治的党派による政治運動に関する研究は、前述した顔清

滄や楊進發などに加え、ドゥアラ (Duara, Prasenjit)、リー・ライトー (Lee, Lai To) とリー・ホックグアン (Lee, Hock Guan)、廖建裕 (Suryadinata, Leo)、黄建淳、周兆呈の研究など、英語・中国語を含めて多数存在する(25)。

もう一つは、中国の近代外交の形成とシンガポール華人社会の変容に着目する研究である。中国近代外交史研究の中で、特に清朝による東南アジアの華人社会に対する調査や領事館の設立に注目した研究として、荘国土や箱田恵子、青山治世、茂木敏夫・岡本隆司らによる研究が存在する(26)。またシンガポール華人社会史研究の中でも、特に顔清滄や蔡佩蓉による現地の領事館の設立過程やその活動・機能に関する研究や、ゴドレイ (Godley, Michael R.) による現地の華人商人層に対する清朝の取り込みに関する研究は、前述した文脈に沿った研究であると見なすことが可能であろう(27)。

これら二つの研究は、共に 19 世紀後半から 20 世紀初頭における中国国内政治（特に外交）の近代化による領事館の設立や、「立憲派」「革命派」などの政治的党派による政治活動が華人社会に大きな影響を与えたことにより、華人社会が大きく変容していったことを強調する。これらの研究はそれぞれ近代中国史研究という文脈において重要であり、また中国国内の史料を精緻に利用しているという点でも参考となる。しかし、これらの研究に共通する問題として、中国本土の政治的影響を重視する一方、華人社会はそこから影響を受ける受動的な存在と捉えられ、その自律性・能動性も注視されないという点があげられる。本稿は華人社会内部の動きに着目する研究であるため、これらの研究は多くの点で参考となるが、本稿の設定した課題や議論に直接的な回答を与えるものではない。

ここまで、19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけてのシンガポール華人社会を扱った先行研究について、その大きな流れと特徴、問題点などについて述べた(28)。本稿はこれら先行研究の問題点を考慮したうえで、植民地統治と中国国内政治の影響を受けながらも、独自の自律性・能動性を有していた場として、19 世紀後半から 20 世紀初頭のシンガポール華人社会を捉える。そのうえで、本稿はシンガポール華人社会におけるナショナリズムの形成過程を、国民国家とは異なる「移民社会のナショナリズム」という観点から整理し、その形成過程と歴史的重要性を明らかにする。

### 1 (3) 用語定義および方法論に関する整理

続いて、特に詳細な説明が必要である用語に関する定義や、方法論に関する整理・検討などを行う(29)。

まず「華人」という用語について述べる。これはいわゆる *overseas Chinese* に相当する日本語の表記であるが、これに類する定義は数多く存在している。この表記に関する最も一般的な定義として、「華僑」と「華人」を区別するものが存在する。このような区分は、簡潔にまとめれば、中国という国家に帰属するものを「華僑」、移住先に帰属したものを「華人」として捉えたうえで、20世紀初頭から戦前まで中国という国家に帰属してきた「華僑」が戦後において「華人」として現地へと帰属するようになっていくという変化を強調したものであるといえる。

これに対し、近年の華人研究では、こういった華僑・華人という区分を重視せず、広く中国系としてのルーツを持つ移民一般に対する表記として「華人」を用いることが多い。たとえばシンガポールおよびペナンの華人社会史研究者である篠崎香織は、ペナン華人社会史に関する研究書において、前述した「華僑」・「華人」という区分に関する研究史を英語・日本語を中心に整理したうえで、このような区分を前提とする発想の問題点を明確に指摘している(30)。またいくつかの研究において用いられている「中国系移民」「チャイニーズ」などの表記も、前述した「華僑」・「華人」の区分を強調しないという意味で、「華人」という表記と同様の機能を持つ表記であるといえるだろう。筆者は篠崎の議論に基本的に同意し、「華僑」・「華人」という区分は不必要であると考えため、本稿では広く中国系の移民を指す表記として「華人」を用いる。

しかし、ここで留意しなければならないのは、当時のシンガポールでは植民地統治の中で「華人」という枠組が創出されると共に、この枠組に沿って「華人」居住地としてのシンガポール華人社会が形成されたものの、その内部において華人という集団が明確に一体化していたわけではなく、またその枠組自体も社会的に強固なものではなかったということである。詳しくは本稿第2章第6節などで説明するが、当時の華人社会では方言に基づいて形成された社会・経済的共同体である幫派が強い社会的影響力を有していた。このような幫派の社会的影響力の大きさは、シンガポール華人社会に居住していた華人の大多数が、それぞれが属する幫派の方言しか理解できなかったことに起因するものであり、異なる幫派に属する華人の間では方言の差異により、言語を介したコミュニケーションを成立させることさえ難しかった。同時に、19世紀末に到るまで「華人」という枠組は植民地統治の際に利用される枠組に過ぎず、大多数の華人は自らが華人であるということを強く意識する機会を有していなかった。前述した篠崎の研究は、「ペナンの華人」を主語とする文章によって議論を進めており、あたかも大多数の合意のもとに一定程度の意思疎通・決定を行うこと



が可能なほどに統合された一つの集団としての「ペナンの華人」が所与に存在したかのよう  
に議論を展開している(31)。しかし、本稿ではこのような説明のしかたには基本的に同意す  
ることができない。

そのため、本稿ではシンガポールでは「華人」という枠組自体が植民地統治の中で創出さ  
れたものであることを意識すると共に、この枠組に含まれる（と見なされた）人々が居住・  
生活していた場を指す言葉として「華人社会」を、またこの「華人社会」という場に居住す  
る人を指す言葉として「華人」を用いる（言い換えると、本稿で「華人」として表記される  
人々を規定している要素は、個人的なアイデンティティなどではなく、ただ植民地統治に関  
わる枠組への所属のみである）。

また現地の華人の中で、特にシンガポールを含む海峡植民地で出生した華人を指す言葉  
として、「海峡華人」(Straits Chinese) を用いることとする。なお、海峡華人と同様の意味  
を持つ表記として、プラナカン (Peranakan) という言葉も存在する。しかし、この言葉は  
現在のシンガポールなどにおいて、政治的な意味合いを持ち、上で述べた以上に多様な意味  
で使われており、純粋な史料用語や分析用語として扱うことは難しいと思われる。そのため、  
本稿ではこの言葉を用いない。さらに帮派 (Bang group) という用語について、中国本土  
の出身地域の方言の共通性による結びつきを基に形成された社会・経済的共同体という意  
味で用いる（帮派の社会的な機能や影響力については、第2章第6節で詳述する）。

次に、「華人社会」という用語について述べる。特に英語研究における「華人社会」の「社  
会」の部分に相当する表記として、community と society の二つが併用されている。日本で  
は一般的に community を「共同体」、society を「社会」と訳すことが多い。両者の相違や  
特徴については主に社会学において多くの研究蓄積が存在するが、マッキーヴァーの古典  
的研究における定義を参照するに、society は人間関係が形成されるあらゆる場を広く指す  
用語として用いられているのに対し、community はより限定的な意味を持ち、特に風習や  
文化、言語など一定程度の文化的な基盤を共有し、日常的な生活を共有するような近しい関  
係性を持つ人々が共住する場を指す用語として用いられている（そして、community は同  
じように society よりも限定された場の概念である association (アソシエーション、共通す  
る目的のために設立された社会的組織) や state (国家) と比較される) (32)。

上で述べた通り、本稿で扱う時期のシンガポール華人社会は帮派ごとに分断された状況  
にあった。このような状況を考えるに、当時のシンガポール華人社会の状況を community  
として捉えることは難しいと思われる。そのため、本稿では海峡植民地政府による「華人居

住区」の制定という形で作られたものの、内部的には統合・一体化されていない状況にあった場としての **Singapore Chinese society** に相当する用語として「シンガポール華人社会」を用いると共に、その華人社会の中にいわゆる **community** に相当する、より小規模ながら言語や習慣などを共有する生活共同体としての幫派が複数存在したと捉える。

続いて、ネイション・ナショナリズムという概念について整理する。シンガポール華人社会史研究では、「ナショナリズム」という概念に関する定義や研究史に関する整理が全く不十分であり、各研究者はそれぞれ、政治的な帰属意識や政治活動、国家への帰属意識や国家主義、人種的な意識や人種主義、文化的な帰属意識など、ばらばらな解釈のまま言葉だけを一致させ、この概念を使っている。そのため、これらの先行研究では主に個人の意識という客観的な分析・判断ができない抽象的な問題ばかりが議論されることとなり、個々の議論もかみ合わないままに終わっている例が少なくない。本稿でシンガポール華人社会のナショナリズムの歴史的な形成過程について議論するうえで、まずネイション・ナショナリズムと人種という概念に関する理論的な整理を行い、個々人の意識に関する問題としてではなく、社会史研究として議論することができるような形で用語定義を行う必要がある。

まず、ネイション (**nation**)・ナショナリズム (**nationalism**) について述べる。これらの概念に関する研究には、大きく分けて二つの文脈が存在する(33)。一つは、いわゆる近代主義(あるいは構築主義)の文脈であり、ゲルナーやホブズボーム、アンダーソンらの研究が特に著名である(34)。これらの研究は、ネイションという共同体が近代以降に新たに創出されたものであり、前近代とは決定的な差異が存在することを強調する。もう一つは、いわゆる本質主義(あるいは原初主義)の文脈に属する研究であり、代表的なものとしてスミスやハッチンソン (**Hutchinson, John**) による「エトニ」研究や、ヘイスティングス (**Hastings, Adrian**) やグリーンフェルド (**Greenfeld, Liah**) などによるネイションの起源が中世から近世に存在すると捉える歴史学研究などがあげられる(35)。これらの研究は近代主義(あるいは構築主義)に対する反論として、いわゆるネイションなる共同体もしくはその原型・起源となるものが近代以前から存在しており、それが近代的なナショナリズムの形成に直接的につながっていることを主張し、前近代から近代に到る歴史的な連続性を強調する。

ナショナリズム研究の二つの文脈は多くの論戦を繰り広げており、全体的な趨勢としては近代主義(あるいは構築主義)がやや優勢であるかと思われるが、どちらの文脈の研究にも見るべき論点が存在することは疑いない。ただし、これら二つの文脈に属する多くの研究は、暗黙のうちに一つの前提を共有していることに留意せねばならない。それは、ネイショ

ンを实在する／した共同体であると見なす観点である。ナショナリズム・エスニシティ研究で著名な歴史社会学者であるブルーベイカー (Brubaker, Rogers) は、ナショナリズムに関する自身の研究の中で、この前提を共有する人々を「(ネイション) 实在論者 [realist]・実体化論者 [substantialist]」と呼称したうえで、彼らの発想の問題点について、以下のよう  
に簡潔に指摘している(36)。

...ネイションという存在 [nationhood] に関する大半の議論は、ネイションに関する議論である。ネイションは現実に实在する存在、共同体、実体化した永続的な集団として理解されている。[中略]「ネイションとは何か？」この質問は、思われているよりも理論的に単純な疑問ではない。[中略]この質問それ自身が、「あるネイション」が[中略]現実に实在する何らかの存在であるという、实在論者・実体化論者らの確信を反映しているのである。ネイションを現実に实在する存在かつ実体化した集団として扱う観点は、[中略]本質主義者と呼ばれる人々に限定されているわけではない。このような観点はまた[中略]多くの「近代主義者」および「構築主義者」にも共有されている。[中略]ネイションに関する实在論者と実体化論者の考え方に対抗した議論を行うことは、ネイションという存在が实在することについて議論することではない。それはむしろ、そのような实在性を再概念化することである。[中略]それはネイションを、实在する存在としてではなく制度化された形態として、集団としてではなく実践のカテゴリーとして、実体としてではなく臨時的な出来事として、扱うことなのである。...(37)

ここでブルーベイカーは、いわば「ネイションとは何か」という問いかけは、それを問うこと自体が誤りであり、我々はむしろ「歴史的過程としてのナショナリズムの中で、ネイションという概念は歴史的にどのように利用され、どのように機能したのか」という問いかけをすべきではないかという問題提起を行っている。ブルーベイカーはここで二つの重要な論点を示唆している。一つは、ネイションを実体化する／した共同体と見なさず、様々な局面で自在に利用される概念に過ぎないと見なす観点である。もう一つは、ネイションという概念全てに共通する本質的な特徴と共通性が存在するのではなく、むしろネイションという概念の枠組はそれが利用される局面に従って大きく変容するものであり、それが多様なやり方で利用されていく歴史的過程としてのナショナリズムに注目しようとする観点である(38)。

この二つの観点は、ネイションやナショナリズムを固定された静態としてではなく、様々な局面において常に変容し続ける動態として捉えたうえで、それらを限定された事例から

安易に理論化・一般化するのではなく、むしろ多様な時代・地域・集団に関わる豊富な事例を広く比較検討し、その多様性・多面性を明らかにするとともに、その最終的な結果（国家と結びつき国民国家となったのか否か）ではなく、そこに到る歴史的過程自体に着目しようとする研究手法を必然的に要請する。ブルーベイカー自身はナショナリズム研究における歴史学の理論面の欠如を問題視しているが、彼の議論にそのまま従うのであれば、その検討は歴史的な過程そのものを物語る形にならざるを得ないことは明らかである。そのような研究手法は当然、理論面を重視した研究手法よりは、むしろ実証主義的に歴史的な過程を検討していく手法をとる歴史学研究がふさわしいものとなるだろう。

ブルーベイカーは同時に、このようなナショナリズムに関する理論的モデルとして、国民国家を形成していく過程にある国家と国外にある祖国に加えて、ネイションとしての自己認識を持つマイノリティという三者の関係性を注視すべきことを指摘すると共に、このようなナショナリズムの理論的モデルを考察するうえで重要な事例の一つとして東南アジアの華人をあげ、東南アジアの華人史研究という視角からナショナリズムの多様性を動態として実証的に議論していくことの重要性を示唆している(39)。ブルーベイカーがその研究の対象としている時期は本稿よりも後年であるが、彼がここでナショナリズムを国民国家の政治の延長線上にある問題として限定せず、移民社会の問題としても捉えていることは、重要な指摘であろう。

以上のような議論を前提として、本稿ではネイションという用語を、特に近代ヨーロッパにその起源を持ち、言語・文化・宗教・出身地・身体的特徴などの特徴・性質などを本質的に共有しているものとして想像された、均質かつ一体化した文化的共同体という概念として、またナショナリズムを、ネイションという概念を用いて行われる多種多様な文化・社会・政治活動として定義する(40)。本稿は、このようなネイション・ナショナリズム概念に関する定義を用いてシンガポール華人社会史を描くことにより、歴史学（より詳しくは移民社会史研究）という手法を用いたナショナリズム研究としての側面を有することとなる。

またネイション・ナショナリズムと関連して、近年の華人研究にて多用されている「トランスナショナリズム」や「ディアスポラ」といった概念についても整理しておきたい。特に2000年代以降における日本の華人社会史研究の傾向の一つとして、いわゆるトランスナショナリズム・ディアスポラという概念を用いて、「国民国家という枠組・アプローチを超える／相対化する」ことを標榜する研究が増加した点があげられる(41)。日本でこのような研究の先鞭を切ったのは、陳天爾による華人ディアスポラ理論研究であった(42)。陳天璽の研

究はいわゆる歴史学研究ではないが、特に 1990 年代に流行した華人ネットワーク論とディアスポラ理論を関連付けながら理論化を試みたという意味で、その影響は小さくないだろう。2000 年代から現在まで、トランスナショナリズム・ディアスポラといった概念を用いた「国民国家の相対化」を標榜する日本の華人社会史研究は、多くの研究成果を生み出してきた(43)。

このような傾向は英語での華人社会史研究からの影響を受けており、特に 1999 年にマッケオンが華人ネットワークに関する議論の影響を受けながら、歴史学的な観点から華人ディアスポラを理論化したことは、日本語を含む華人トランスナショナリズム・ディアスポラ研究全般を活性化する一つの契機となった(44)。ここでは、これらを標榜する英語研究の膨大な成果については詳述しないが、たとえばタン・チーベン (Tan, Chee Beng) などによるいくつかの論文集は、これらの研究全体の方向性と進展を示している(45)。

しかし、そもそもトランスナショナリズム研究は本来、国民国家の地理的な領域内部の問題として議論されてきたナショナリズムが、その領域の外部まで広がっていることに着目したことにより始まった研究であった。ブルーベイカーが言うように、いわゆるトランスナショナリズム研究は特定の国民国家の領域の外側に居住しながらもその国民国家に帰属している人々に関する研究であり、それは実際には「ポストナショナルでもトランスナショナルでもなく、越境的ナショナリズムの形態なのであり」、「国民国家モデルの拡張と適応を示すものであり、国民国家の超越を示すものではない」(46)。この点を意識するのであれば、トランスナショナリズムやディアスポラを標榜する華人社会史研究は必然的に、その特殊性を担保している比較軸としての国民国家という枠組について議論せざるを得なくなるはずである。しかし、これらの華人社会史研究の多くは、国民国家という枠組と比較しながらその特殊性・重要性を主張する議論を度々展開してきたにも関わらず、それらの議論の中で、国民国家という枠組それ自体はあくまで乗り越えられる／相対化されるべき比較軸として扱われるに留まっており、その枠組自体を華人社会史研究という視角から具体的に問い直すような試みは極めて稀であった。

この不十分な認識が生み出した問題についてまとめるに、ブルーベイカーが英語のディアスポラ研究について述べた指摘がそのまま当てはまるだろう。

...しかし、[ディアスポラに比較される他者として扱われる] ある国民国家を過度に抽象化してしまうというリスク、それを時間的に不変であり、自己実現的であり、均質化された「理論上の存在」[“logic”] であるかのように考えてしまうというリスクが存在

している。[中略] それらの精緻な議論は、ディアスポラの異質性について鋭敏に考慮している。しかし、それらは国民国家の異質性については必ずしも鋭敏ではない。...(47)

このような指摘は、英語のみならず、日本語での華人社会史研究にもそのまま当てはまるものである。たとえば『華僑華人研究』11号に掲載された「華僑華人研究の回顧と展望」は、日本の華人社会史研究の近年の潮流を知るうえで最良の記述の一つであろう。この記事の中で、特にディアスポラ研究に関する議論を整理した木村自は、華人のディアスポラという問題について議論する際に、ディアスポラの均一性・同一性と異質性については詳細に言及するものの、その比較軸となっている国民国家という枠組自体については全く議論しておらず、また質疑応答でもこのような問題については全く言及されていない(48)。これは、前述したブルーベイカーの指摘の正当性を裏付ける証左の一つであろう。

以上の問題点を踏まえ、本稿は華人社会史研究という観点から、国民国家という枠組自体について具体的に議論する方法を考える。まず確認しておくべき点として、トランスナショナリズム・ディアスポラ研究による、これまで国民国家という枠組の絶対性があまりに自明視されてきたという批判は、確かに正鵠を射ているといえる。本稿のナショナリズム理解における国家とネイションの区別という発想も、このような議論なしには成立しえなかっただろう。そして、これらの研究はそれを克服すべく、その議論の中で「国民国家という枠組の相対化」を目指したが、しかし国民国家という枠組自体はむしろそれらの相対化のための比較軸として絶対的・抽象的に自明視され続け、その具体的なありかたや歴史性は議論されないままとなってしまった。これは疑いなく「相対化」という方向性の限界である。

このような「相対化」の価値を高めてしまうほどに、国民国家という枠組が、近代という時代を特徴付ける非常に重要な要素の一つであることは疑いない。ネイションと国家はいまだに結び付けられており、圧倒的多数の人間はそのような国家が発行するパスポートを持ってその領域を越境し、国家が印刷した金銭を用いて経済活動を行い、国家が定めた言語を用いて会話している。より重要なのは、その極めて少数の例外（密航・密輸・無国籍者・偽造された金銭・母国語を話せない人々etc.）は、好むと好まざるとに関わらず、国民国家という枠組の絶対的自明性を前提とした極めて特殊な例外として扱われる（そして本人達もほぼ必ず、そのような認識のされ方を知悉している）ことである。すなわち、国民国家という枠組はいまだに絶対的に自明視され、国民国家の時代としての近代もいまだに続いているのであり、その絶対的自明性が「トランスナショナル／ディアスポラ」な存在としての華人と華人研究の特殊性・重要性を担保しているのである。結局のところ、「国民国家の相対

化」なる試みは、この絶対的自明性を前提としなければその重要性を提示できないものでしかないように思われる。

このような状況下で、華人社会史研究は国民国家という枠組の絶対的自明性によりかかわらず、その枠組自体や具体的な歴史性といかに向き合うことができるだろうか。その答えの一つは、国民国家という枠組の虚構性を強く意識したうえで、華人史研究という視角から、国民国家の時代としての近代のありかたとその重要性・特殊性を具体的かつ包括的に解き明かしていくことであろう。これを、これまで主に（その「相対化」も含め）国家を中心とした物語として描かれてきた、国民国家の時代としての近代という主題を、移民としての華人を主体とする物語として描き直すこと、と言い換えてもよい。筆者はこのような研究視角を（「国民国家の相対化」に比較される試みとして）「国民国家（という枠組とその歴史性）の主体化」とよびたい。この研究視角では、華人の歴史性は国民国家という枠組や時代を相対化するものとしてその外部や周縁に存在するのではなく、その具体的な歴史像と重要性・特殊性を描き出す主体・中核として位置付けられ、彼らの歴史性という視角から国民国家という枠組の歴史性を具体化させていくことにより、この枠組の絶対的自明性・抽象性・永続性という強固な固定概念を解体し、それを各地域における具体的かつ多様な個別の歴史として再構築していくことが目標となるだろう(49)。

本稿はトランスナショナリズム・ディアスポラ研究の潮流と以上の問題点を意識したうえで、国家と直接的に結びついていなかった時期のシンガポール華人社会の観点から、「移民社会のナショナリズム」のありかたを具体的に議論していくことにより、移民社会の視点から国民国家の時代としての近代におけるシンガポールおよび中国・東南アジアを描き出し、移民社会としてのシンガポール華人社会を主体とした視点から、「国民国家（という枠組とその歴史性）の主体化」という課題についても検討することを試みる。

続いて、中国国内政治に関わる政治的な党派について整理する。まず「革命派」(revolutionary party) という用語について、孫文などを中心とする、中国本土において清朝を転覆し漢民族を主体とする新たな国家を創出することを目標とした政治活動を行っていた政治的党派として定義する。また「立憲派」(reform party) について、康有為などを中心とする、清朝皇帝に権力を取り戻させ、その権力を中核とした立憲君主制の成立を目標とした政治活動を行っていた政治的党派として定義する。なお後者の政治的党派について、管見の限り先行研究では「保皇派」・「変法派」・「改革派」などの名称が広く使用されているが、本稿ではこれらの名称を用いない。その理由は、他の名称も康有為ら一派の政治思想や

活動の一端を描写したものであろうが、特に「立憲派」という名称が康有為らと孫文らとの政治思想の違い、すなわち清朝皇帝を中心とした立憲君主制の樹立という目標を明確に表現していることによる。

#### 1 (4) 主要な史料に関する整理

続いて、本稿で使用する主要な史料について整理する。まず英語史料について述べる。本稿では英語の公文書として、イギリス植民地省の公文書である Colonial Office Records を用いる。この公文書はイギリス植民地省の管轄下にあった海峡植民地に関する豊富な史料を含んでおり、シンガポールの歴史を研究するうえでも基礎資料となる。これら大量の公文書の中で、特にイギリス領マラヤに関係したものに関する索引として、クラトスカ (Kratoska, Paul H.) が編纂した書籍(50)が存在する。本稿では特に、CO273 (*Original Correspondence*)、CO275 (*Proceedings of the Legislative Council of the Straits Settlements, Annual Departmental Reports of the Straits Settlements*)、CO276 (*Straits Settlements Government Gazette*)、CO277 (*Straits Settlements Blue Books*) などを用いる。

続いて、英語新聞・雑誌について述べる。シンガポールの英語新聞や新聞社、編集者たちの歴史については、ターンブルによる先行研究が参考となる(51)。本稿では主に、*Straits Times* と *Singapore Free Press and Mercantile Advertiser* (以下、*Singapore Free Press* と略す) の二紙を用いる。

*Straits Times* は、1845年に創刊されたシンガポールで最も著名な英語新聞であり、最初は週刊であったが、1847年には週2回刊行するようになり、1858年には日刊化されることになり、特に1869年における *Singapore Free Press* の刊行停止以降、シンガポールにおける代表的な英語新聞となった(52)。

*Singapore Free Press* は、1835年に創刊された英語新聞であり、最初は週刊であった。1869年に一旦刊行を停止するも、1884年に刊行が再開され、1887年には日刊化し、*Straits Times* と競合する英語新聞となった(53)。

またシンガポールの英語雑誌として、*Straits Chinese Magazine* を用いる。この雑誌は、1897年に林文慶ら現地の進歩的な華人グループによって創刊された英語雑誌であり、現地の海峡華人により執筆された記事が数多く掲載された。これら現地の英語新聞・雑誌に加えて、本稿では英語の史料として、特に林文慶や宋旺相など、現地の華人知識人によって執筆



された英語書籍(54)を用いる。

次に、中国語史料について述べる。まず、現地の中国語新聞について述べる。現地の中国語新聞に関する研究は複数存在しているが、特にチェンによる古典的研究は記述が包括的かつ詳細であり、参考となる(55)。本稿では特に、『叻報』・『天南新報』・『南洋総匯新報』・『中興日報』の4紙を用いる。

『叻報』(*Lat Pau*)は、1881年に富裕な海峽華人であった薛有礼により創刊された、現地で最も著名な中国語新聞である。政治的な傾向としては保守的であり、基本的にイギリス政府・清朝政府を支持する立場をとり、「革命派」と「立憲派」の対立・論争に際しても双方に関与せず、中立を保った(56)。

『天南新報』(*Thien Nan Shin Pao*)は、1898年に同じく富裕な海峽華人であった邱菽園により創刊され、1905年に資金不足により廃刊された中国語新聞である。邱菽園はこの新聞の経営者と編集長を兼任していたため、『天南新報』では邱菽園自身の政治・社会的意見が全面的に反映されており、林文慶・邱菽園などの現地の進歩的な華人グループの社会・文化・政治的活動や、康有為ら「立憲派」の政治的活動に関する記事が多く掲載された(57)。

『南洋総匯新報』(*Union Times*)は、広東人商人である朱子佩の出資により、1906年に創刊された中国語新聞である。この新聞は、その創刊最初に、張永福・陳楚楠ら現地の「革命派」支持者が記事の編集を担当していた。張永福・陳楚楠らは1904年から1905年にかけて『閩南日報』(*Thoe Lam Jit Poh*)を刊行していたが、資金不足により廃刊となってしまった(58)。張永福・陳楚楠らはこの失敗を受けて、中国語新聞の刊行・経営に関する知識を得るため、朱子佩の資金により創刊された『南洋総匯新報』の編集者として雇われたが、新聞としての政治的方向性の違いから追放された。張永福・陳楚楠らに代わって、広東省広州の万木草堂で教育を受けたのち、横浜の大同学校で校長を務めるなど、康有為ら「立憲派」の熱心な支持者であった徐勤が、『南洋総匯新報』の編集長となった。徐勤らが編集を担当するようになったのち、『南洋総匯新報』は「立憲派」の政治的活動に賛同・支援する方針を明示し、後述する『中興日報』とたびたび論戦を繰り広げた(59)。

『中興日報』(*Chong Sing Yit Pao*)は、『南洋総匯新報』から追放された張永福・陳楚楠らが資金を集め、1907年に新たに創刊した中国語新聞である。そのため、この新聞は『南洋総匯新報』と同じ紙面構成をとっており、販売価格や広告料も同額であった。この新聞は張永福・陳楚楠らの思想を反映し、「反満州人主義」や「革命派」の政治思想に関する記事を頻繁に掲載しており、また以前の編集追放の経緯や政治的な思想の違いから『南洋総匯新

報』と対立し、盛んに論戦を繰り広げた(60)。本稿ではこれらの中国語新聞に加えて、刊行された中国語の書籍類として、邱菽園や張永福など現地の華人により執筆された書籍(61)や、中国本土で刊行された史料集などを用いる。

ここまで、英語・中国語新聞を何点かあげており、これらの新聞は本稿の主要な史料の一つとなる。新聞史料の利用という点について、歴史学研究では新聞の記述はそれ単体では史料としての実証性を欠くのではないかという問題がしばしば指摘されている。しかし、本稿では複数を比較検討することにより、これら現地の新聞を高い実証性を有する史料として利用することが可能であると考えられる。

その理由は、これらの新聞が単なるメディア（情報媒体）であるのみならず、論戦が交わされる言論空間としての側面をも有していたことによる。本稿が扱う時期において、これらの新聞はその紙面にそれぞれ社説を載せたほか、自紙に投稿された手紙を掲載する投稿欄を設けていた。これらの社説・投稿記事では特に現地の社会や政治、文化に関わる様々な問題に関する意見が述べられており、他の投稿や他紙の社説・投稿記事を批判する内容も多く、各紙の紙面を通じて論戦が盛んに繰り広げられていた（本稿でも、これらの論戦に関する記事を史料として多数引用している）。そのため、これらの新聞を複数比較検討することにより、現地の華人社会における社会・政治・文化的な問題に関する様々な意見や反応が読み取ることが可能であり、また仮に一つの新聞が誤った情報や偏った意見を掲載したとしても、他紙にその批判が掲載されることによりその誤りや偏りを知ることが可能である（本稿では実際に、ある新聞の報道に対して異なる新聞がその不正確さを批判したという事例を複数取り上げている）。

以上の理由により、本稿はこれらの新聞を複数比較検討することにより、シンガポール華人社会史を議論するうえで有益となる様々な情報を入手できると共に、その報道の誤りや偏りについても十分に察知することができると考え、これらの新聞を同時代史料として積極的に用いる。

## 注

- (1) 林文慶など、本稿で扱う主要な人物については、第 11 章の人物略歴にて、それらの人々の略歴をまとめる形で整理する。
- (2) 「華人」や「ネイション」・「ナショナリズム」といった用語に関する定義は、本章第 3 節にて行う。

- (3) [カー 1962: 24-40]。
- (4) [Trocki 2006]。
- (5) [田村 2000: 157-181] [Lee, Boon Hiok 1978] [Williams 1992]。なお田村はこれを Ideology for Survival と表記しているが、管見の限りこのような表記をしている研究を他に確認できなかったため、本稿ではその表記をとらなかった。
- (6) [ホブズボーム 2001: 45-46]。
- (7) [エリクセン 2006: 208-211] [ジマー 2009: 89-140] [ホブズボーム 1992: 201-213] [ホブズボーム 2001: 135-141, 171-179]。
- (8) ネイションと重ねて理解されることが多かった人種という観念や両者の比較については、本稿第 2 章第 5 節にて詳しく述べる。
- (9) 前述したホブズボームの議論の問題点としては、ここで述べた点に加えて、ネイションを実在した（あるいは実体化した）共同体として扱っている点をあげることができる。この点については、本章第 3 節のネイション・ナショナリズムに関する用語定義の中で詳しく検討する。
- (10) これらの研究はシンガポール華人社会史研究を中心に議論するが、英領マラヤや海峡植民地に関する研究の中で、特に関係のある情報・議論を含む一部の研究も取り上げる。またこれらの研究は歴史学研究を中心とするが、この時期のシンガポール華人社会を扱う研究であれば、他の方法論に基づく研究であっても取り上げて論ずることとする。
- (11) [Blythe 1969] [Comber 1959] [Purcell 1948]。
- (12) [Hirschman 1986] [Lee, Edwin 1991] [Trocki 1990] [Yeoh 2003]。
- (13) [鬼丸 2003] [篠崎 2001] [篠崎 2004a] [篠崎 2004b] [白石 1975] [白石 2000: 3-102]。
- (14) [Buckley 1902] [Makepeace, Brook, Bradell 1921] [Moore, Moore 1969] [Turnbull 2009]。
- (15) [白石 2000: 102]。
- (16) Song, Ong Siang, *One Hundred Year's History of the Chinese in Singapore*, Singapore: Oxford University Press, 1984 [1923], Vaughan J. D., *The Manners and Customs of the Chinese of the Straits Settlements*, Singapore: Mission Press, 1879.
- (17) [ワレン 2015] [Chen 1967] [Clammer 1980] [Freedman 1960] [Lee, Poh Ping 1978] [Lee, Ting Hui 2006] [Rudolph 1998] [Warren 1986] [Wee 2001] [Wong 1998]

[Yen 1985] [Yen 1986] [Yen 1995a] [Yen 1995b] [Yen 2002] [Yong 1992] [Yong, McKenna 1990] [崔 1977] [崔 1994] [黄賢強 2008] [鄭良樹 1998] [李元瑾 1990] [李元瑾 2001] [梁元生 2005]。

(18) [今堀 1973] [内田 1982:189-244] [可児 1979] [可児 1985] [酒井 1983] [山下 1988]。

(19) これは、歴史学が理論研究的な手法をとるべきであると筆者が考えているという意味ではない。筆者はむしろ、これらの研究が史料の用語や記述そのままではなく、理論研究の用語や発想を積極的に用いており、しかもその概念整理や定義が曖昧であるという点を問題視していることを述べておきたい（たとえば、「ネーション」・「ナショナリズム」という言葉の使われ方はこのような問題を示す好例であろう）。

(20) さらに詳しく述べるに、シンガポール華人社会のナショナリズムに関するこのような理解は、先行研究が馮自由・陳楚楠・張永福などの「革命派」の活動家が執筆した書籍類を史料として用いて、その記述をそのまま引用して利用したことによって形成されたと思われる。この点については、近代中国史研究に関する先行研究に関する整理の箇所でも詳しく述べる。

(21) もう一つの問題として、特に華人社会のナショナリズムの展開について、これらの研究が康有為ら「立憲派」や孫文ら「革命派」といった中国本土の政治的な党派の活動に着目し、中国本土からの政治的な影響を重視する一方、華人社会内部の展開の自律性・主体性を強調していないという問題が存在する。これについても、後述する中国史研究の文脈に関する議論の中で説明する。

(22) 陳楚楠「晚晴園与中国革命史略」『東南亜研究学報』1(1)、シンガポール：新加坡大学歴史系、1970年、51-52頁、馮自由『中華民國開国前革命史』台北：世界書局、2011[1928]年、馮自由『革命逸史』北京：中華書局、1981[1941]年、張永福『南洋与創立民国』上海：中華書局、1933年。

(23) [Wang 1953]。この研究は、のちに執筆された顔清滄や楊進發などの研究でも必ず引用されており、後年に執筆・刊行された研究に対する影響は大きかったものと推察される。

(24) ここで述べた「立憲派」と「革命派」との対立と華人社会への影響という構造は、政治活動に関わった当事者の意見として興味深いものの、シンガポール華人社会史という観点から見るとほぼ虚構であると言わざるを得ない。この点については、本稿第4・6章において詳しく説明する。

- (25) [Duara 1996] [Lee, Lai To, Lee, Hock Guan 2011] [Suryadinata 2006] [黄建淳 1988] [張・陳 1997] [張応龍 2011] [周 2011]。
- (26) [青山 2014] [箱田 2012] [茂木・岡本 2009] [庄 1989]。
- (27) [Godley 1981] [Yen 1985] [蔡 2002]。
- (28) 先行研究の整理について、本来であればシンガポールを含む東南アジアの華人社会研究全体の流れについても整理し付記するべきであろうが、この点については篠崎香織の研究における整理 [篠崎 2017: 8-24] が簡潔に要点をまとめており、その内容もおおむね正確であるため、本稿でもこれを参照するに留める。
- (29) ここで取り上げない用語については、初出の際に適時註を入れる形で定義・説明などを行う。
- (30) [篠崎 2017: 25-38]。
- (31) 具体的には、[篠崎 2017: 45-46, 375-390]。
- (32) [マッキーヴァー 2009: 45-51]。
- (33) ナショナリズム研究に関する分類として、たとえばエスニック・ナショナリズムとシビック・ナショナリズムなど、異なる視角から分類・整理することも可能である。本稿の議論は、あくまで筆者の関心に沿っていることを付記しておきたい。なお、ナショナリズム研究全般について幅広く整理した日本語の研究として、[佐藤 2009] [原百年 2011] などが参考となることを付記しておく。
- (34) [アンダーソン 2007] [ゲルナー 2000] [ホブズボーム 2001]。
- (35) [スミス 1998] [スミス 1999] [Greenfeld 1992] [Hastings 1997] [Hutchinson 2005]。
- (36) 以下、本稿の全ての引用箇所において、特に注釈がない限り、引用文は全て原文を筆者が翻訳したものであり、また四角括弧は筆者による補注である。
- (37) [Brubaker 1996: 13-16]。
- (38) このようなネイションの実体性を否定する研究アプローチは、たとえばバーバやオズキリムリらによるネイションの言説としての側面に注目する研究 [Bhabha 1990] [Ozkirimli 2005] とも共通するであろう。しかし、前述したブルーベイカーの議論はネイションという概念や言説そのものではなく、それが利用される歴史的過程に着目するという意味で政治・社会史的な側面をも有している。そのため、本稿の議論にとってブルーベイカーの議論はより有益であろうと判断し、特にこれを参照した。
- (39) [Brubaker 1996: 4-6]。

(40) 加えて、ネイションと重ねて理解されることが多かった人種 (race) という概念についても述べて置く必要があるが、この点については本稿第 2 章第 5 節において詳述する。

(41) 具体的な例として、以下の記述をあげる [王柳蘭 2011: 15] [大井 2006b: 218] [篠崎 2004: 38] [園田 2006: 422] [陳天璽 2001: 150] [宮原 2002: 477-478] [劉・廖 2006: 347]。加えて、山本信人の研究 [山本信人 1997] のように、「国民国家の相対化」を標榜しながらも、トランスナショナリズム・ディアスポラといった概念を積極的に用いず、あくまで華人社会のナショナリズムという観点から議論を展開している研究も存在することを付記しておく。

(42) [陳天璽 2001: 122-153]。

(43) [王柳蘭 2011] [大井 2005] [大井 2006a] [大井 2006b] [大井 2006c] [木村 2009] [木村 2016] [篠崎 2004] [篠崎 2014] [園田 2006] [園田 2009] [宮原 2002] [劉・廖 2006]。

(44) [McKeown 1999]。

(45) [Ma, Carter 2003] [Ong, Nonini 1997] [Tan 2007] [Tan 2013] [Wang, Wang 1998] [Wang, Wang 2003]。

(46) [ブルーベーカー 2016: 56-58]。

(47) [Brubaker 2005: 10]。

(48) [曾・三尾ほか 2014: 70-75, 79-83, 86-87]。

(49) 誤解を避けるために注記するが、本稿で述べた研究視角は、たとえば園田節子が南北アメリカでの華人史研究について述べたような、華人の「アイデンティティやコミュニティ意識を高めて、差別や社会的不平等に対抗する」[曾・三尾ほか 2014: 60-66] ことを目的とした研究を支持・賞賛する考え方とは全く異なる。本稿がここで提示しようとしている議論は、華人の歴史性を主体とする観点から国民国家という枠組の歴史性を客観的に議論することであり、何らかの政治的な目的のもとに、その歴史性を主観的に再構築する（あるいはそれを支持・賞賛する）こととは全く異なるということを強調しておきたい。

(50) [Kratoska 1990]。

(51) [Turnbull 1995]。

(52) [Turnbull 1995: 15-57] [Turnbull 2009: 59, 85, 130-131]。

(53) [Turnbull 1995: 6, 9-10, 43, 51-52] [Turnbull 2009: 59, 85, 130-131]。

(54) Lim Boon Keng (Wen Ching), *The Chinese Crisis from within*, London: Grant

Richards, 1901, Song, Ong Siang, *One Hundred Year's History of the Chinese in Singapore*, Singapore: Oxford University Press, 1984 [1923].

(55) [Chen 1967].

(56) [Chen 1967: 24-53].

(57) [Chen 1967: 63-75].

(58) 残念ながら『閩南日報』は現存しておらず、本稿の史料として使用することができない。

(59) [Chen 1967: 86-93].

(60) [Chen 1967: 94-110]。また張永福・陳楚楠ら現地の「革命派」支持者の略歴や社会・政治的な活動に関しては、本稿第6章第4節にて詳述する。

(61) 邱菽園『菽園贅談』香港：中華印務総局、1897年、張永福『南洋与創立民国』上海：中華書局、1933年。

## 2 シンガポールにおける華人社会の形成

### 2 (1) 地理的環境および植民地化以前の状況

本章では、19 世紀末に到るまでの時期におけるシンガポール華人社会の歴史について、簡単に整理する。19 世紀のシンガポール華人社会の形成過程や内部構造に関しては、大量の先行研究が存在しており、そこでは様々な情報が断片的に記述されているものの、華人社会を含む植民地構造の全体像を整理した研究は管見の限り存在していない。本稿が第 3 章以降で展開する議論を説明するためには、その前提となるシンガポールという植民地の構造や制度、歴史、統治のありかたなどに関する概略的な情報が必要となる。そのため、本稿ではこの点について、先行研究を整理する形で簡潔に述べていく。

シンガポールは、マレー半島先端部に位置する島であり、面積は約 699 平方キロメートルである。赤道に近く、一年を通して高温多湿の気候が続く(1)。

イギリスによる植民地化以前のシンガポールに関する情報は決して多くないが、その希少な例の一つとして、マラッカ王国の王統記である『マレー年代記』(Sejarah Melayu) における記述があげられる。この書籍では、スマトラ島、シュリーヴィジャヤ王国の王子サン・ニラ・ウタマ (Sang Nila Utama) が船に乗りこの島の附近を訪れた際に、獅子 (singha) のような不思議な獣を目撃し、ここに「獅子の街 (Singapura)」という名前の王国を築いたという伝説が記されている(2)。ただし植民地化以前において、シンガポールの都市開発はほぼ進んでおらず、海賊などが少数居住していたのみであった(3)。

### 2 (2) イギリスの東南アジア進出とラッフルズ

続いて、イギリスによるシンガポールの植民地化に到る流れを説明していく。1600 年に、イギリス政府から東インド貿易の許可を得たイギリス商人による民間団体として、イギリス東インド会社 (British East India Company) が設立された。この会社の設立により、イギリスはアジアへの進出とアジア域内交易へ参入することとなった。イギリス東インド会社の設立当初の主要な目的は、東南アジアや東インドの香辛料や綿織物などの交易であり、オランダ東インド会社が交易上の主な競争相手となった。イギリス東インド会社はオランダに対抗できず、1623 年にアンボイナにてオランダ東インド会社との武力抗争に敗れたことをきっかけに、主な活動地域をインドに移し、キャラコやモスリンなどの綿織物を取り扱うようになった(4)。

イギリス東インド会社は東南アジアから一時的に撤退したが、代わりに 1757 年のブラッ



シーの戦いや1764年のブクソールの戦いを経て、インドの領土支配・統治へ関与するようになった。イギリス東インド会社は政府より貿易独占権を得ていたものの、実際には貿易を独占できず、同社社員やインド在住のイギリス系自由商人（カントリー・トレーダー）などもアジア域内における綿織物・茶・アヘンなどの取引に参加していた。これらカントリー・トレーダーらを中心とした活動により、イギリスは1768年に東南アジアにおける交易拠点としてペナン島を獲得した(5)。イギリスが東南アジアの関与を再開した18世紀後半より、ラッフルズが歴史に登場することとなる。

シンガポールの植民地化により知られるラッフルズ（Raffles, Thomas Stamford）は、1781年にロンドンと西インドを往復する商船アン号内にて出生した。彼の父母はこの商船の船長であり、決して裕福でなかったため、ラッフルズは高等教育を受けることができず、14歳から東インド会社の臨時職として働くこととなった。その勤勉さと有能さにより、ラッフルズは早くより頭角を現し、19歳の時に正式な社員に登用された。彼は1805年に、書記補（assistant secretary）としてペナン島に赴任することとなり、そこで植民地経営に尽力したが、その経営は最終的に失敗してしまった。またこの赴任中に、ラッフルズはマレー語およびマレー人の法律や慣例などの勉強を進め、その知識を深めた(6)。ラッフルズはペナン島に赴任していたこの時期に、マレー人社会・文化の知識を培うと共に、植民地統治の経験を積むことに成功したのであり、彼はこののちに東南アジア各地の植民地統治を歴任することとなった。

イギリスは1795年に、ペナンに続き、マラッカをオランダから奪取した。イギリス東インド会社は交易と資本をマラッカからペナンに移すことを目的に、1805年にマラッカ城塞の破壊を命じ、さらに1808年にはマラッカ自体の破壊をも命じた。ラッフルズは病気の療養のため1808年にマラッカを訪れた際に、この島の交易上の重要性を本社に説明し、その保護に成功した(7)。1811年に、ラッフルズはオランダ領東インドのジャワ島を占領した。ラッフルズはこの島で土地・農業などの改革を行ったが、1816年にロンドン協定によりジャワ島はオランダに返還された。ラッフルズはさらに1818年に、スマトラ島ベンクーレンに赴任し、ここでも土地などの改革を行うも、健康面の問題などにより途中で断念することとなった(8)。

### 2 (3) ラッフルズによるシンガポール植民地化の開始と海峡植民地の成立

東南アジア島嶼部各地の植民地統治を歴任していたラッフルズの人生は、1819年に大き

な転機を迎えることとなった。彼は同年にジョホール国王と交渉し、シンガポールを獲得したのである。ラッフルズはシンガポール獲得後に、自由貿易主義を掲げて関税を課さない自由貿易港としたため、この小さな島は急速に発展していくこととなった。ラッフルズ自身は植民地経営においていわゆるマレー人、ブギス人を重用すべきであると考えており、華人については金儲けしか考えない強欲な人々であると考え、警戒していた。しかし、シンガポールの主要な交易先としては中国が想定されていたため、シンガポールには対中国交易の担い手として華人商人が居住しており、ごく初期より華人社会が形成されることとなった。ラッフルズはシンガポールの植民地統治の基盤を創出したのち、1829年に逝去した(9)。

1826年に、イギリス東インド会社はシンガポールとペナン・マラッカの三つを統合し、海峡植民地 (Straits Settlements) を設置した。もとペナン知事 (Governor) であったフラートン (Fullerton, Robert) が初代海峡植民地知事となり、彼をトップとする海峡植民地政庁 (Straits Settlements Government) がその行政統治を開始した。設立当初において、海峡植民地政庁はペナンにあったが、1832年に商業拠点としての重要性からシンガポールに移転した(10)。

1857年に発生したインド大反乱 (セポイの乱) をきっかけとして、1858年にイギリス東インド会社が廃止され、インドはイギリス直轄の植民地となった(11)。海峡植民地は、1858年までは東インド会社の管轄下にあり、その廃止後にはインド省 (Indian office) の管轄下に置かれることとなり、1867年には植民省 (Colonial Office) 直轄の植民地として独立した。また1896年には、マレー半島のペラ・スランゴール・パハン・ヌグリスンビランの4つの州が併せてマレー連合州 (Federated Malay States) となり、海峡植民地政庁のもとに編入された(12)。

海峡植民地政庁の基本的な統治制度は、1867年の独立・公式植民地化後には既に決定されていた。これを簡単に説明しよう。まずイギリス本国の植民省の下に海峡植民地政庁があり、その最高位の官僚 (イギリス本国における国王に相当する) として知事 (Governor) が存在しており、またその直属の補佐であり植民地におけるあらゆる問題に対応する官僚 (イギリス本国における首相に相当する) として輔政司 (Colonial Secretary) が存在した (知事が現地を離れる場合は、輔政司が臨時の代理としてその役割を果たした)。

知事の管轄下に、行政を管轄する行政参事会 (Executive Council) と、立法を管轄する立法参事会 (Legislative Council) が存在した。行政参事会は、知事と輔政司に加え、海峡植民地における法律の最高顧問である法務長官 (Attorney-General)、海峡植民地政庁の財

務を管轄する財政司 (Financial Secretary) などにより構成された委員会であり、知事の行政を補佐することが主な目的であった。ただし、この委員会の意見には行政上の権限はなく、知事はこの委員会の提言を無視することも可能であった。立法参事会はこれらのメンバーに加え、知事に任命された各ネーション／人種を代表する民間メンバー4人(うち華人1人)などを含む委員により構成され、現地でのみ適用される法律である条令 (ordinance) やその法案 (bill) の制定や、植民地政庁の各部局の支出の管理などを担当した。行政参事会・立法参事会の管轄下に、最高裁判所 (Supreme Court) などの裁判所、植民地警察 (Colonial Police)、華民護衛司署 (Chinese Protectorate) などの様々な部局が存在した。

さらにこれらの部局の下に、海峡植民地全体ではなくシンガポール現地の都市行政を管轄する組織として、市当局 (Municipality) が存在しており、都市の公衆衛生や消防、水道設備などを担当した。市当局は 1848 年に設立されて以降、市政委員会 (Municipal Committee) により運営されていたが、1887 年の市政条例 (Municipal Ordinance) の成立により、それを運営する委員会の名前が Municipal Committee から Municipal Commission へと変更され、その管轄範囲も拡大した(13)。

シンガポールの植民地統治初期には、複数の中国語方言を理解できるイギリス人官僚がほぼ存在しなかったため、現地で著名な華人に華人社会の内部自治を任せようとして、彼らを植民地統治に協力させるという方法がとられた。現地で生まれ、英語教育を受けた海峡華人エリートたちは、このようなイギリスによる植民地統治に積極的に協力・参入した。これらの協力・参入の形として、前述した立法参事会など海峡植民地政庁の部局のメンバーへの選出と参加に加えて、下級の民間裁判官であった治安判事 (Justice of the Peace) (14)などの植民地政治に関わる官職の任官などがあげられる(15)。一方で、海峡華人エリートたちの側から見ると、彼らが植民地統治に積極的に参加せざるを得ない政治的な背景も存在した。1888年に制定され、1899年に改正された追放条例 (Banishment Ordinance) により、海峡植民地知事は植民地統治という観点から見て問題があると判断した人物を、任意に海峡植民地から追放する権限を有していた。特にその生活基盤が海峡植民地にあった海峡華人エリートにとって、海峡植民地からの追放は死活問題であったのであり、植民地統治への積極的な協力・参入は植民地における政治的な権利と社会的な地位の確保のための手段であると同時に、海峡植民地での生活基盤を安全に保持していくために必要な義務でもあったと考えるべきだろう(16)。

加えて、植民地統治と関係する問題として、特にイギリス国籍に関する問題について述

べておく。海峡植民地におけるイギリス国籍保持者には、海峡植民地を含むイギリス領で出生したイギリス臣民（natural born British subject）と、帰化によるイギリス臣民（naturalized British subject）の二種類が存在した。前者について、海峡植民地で出生した海峡華人は、両親や血統などを問わず全てイギリス国籍を保持するイギリス臣民となった。後者について、帰化申請を行い、必要な書類を提出し宣誓を行うことでイギリス国籍を得ることが可能であった。海峡植民地での生活において、イギリス国籍の保持は大きな特権に結びついておらず、後述する徴税請負制度への参入や各種免許の入手、不動産の購入、植民地行政に関する役職の任命などにおいて、イギリス国籍は必須条件ではなかった(17)。

#### 2(4) 植民地間をつなぐ汽船・電信・金融ネットワークの形成

続いて、イギリスの植民地行政におけるシンガポールの重要性について整理しよう。19世紀において、イギリスは世界各地に植民地を持つと共に、それらを繋ぐ交通・通信・金融のネットワークを創出した。まず交通ネットワークとして、汽船網の発展について述べる。蒸気を動力とした船舶による大洋横断の試みは、1830年代より始まった。1830年代に、インド海軍によりイギリス・インド間の紅海を通る汽船航路が確立され、この航路に P. & O. 汽船運航会社（Peninsular and Oriental Steam Navigation Co.）のようなイギリスの民間会社が参入したことにより、汽船による交通ネットワークの形成が開始された。1845年には P. & O.の定期運航がペナン・シンガポールおよび香港まで拡張されることとなり、同時に汽船の技術革新による速度・コストも改善していった。1860年代初頭に到ると、P. & O.の 39 隻の定期運航船がインド・マラヤ・シンガポール・中国・オーストラリアなどを運航していた。P. & O.の汽船は郵便請負契約によりイギリス政府より多額の援助を受け取っており、戦時には輸送船としても使用された(18)。

さらに 1869年にスエズ運河が開通したことにより、汽船による広域の植民地ネットワーク間の移動はさらに高速化することとなった。開通当初の 10 年間は運河の運営が難しかったものの、1880年代には技術革新による長距離航行可能な汽船の増加と夜間ランプの導入に伴う夜間運航の開始により、この運河を利用する船舶は大幅に増加した。この運河の開通はフランスの資本・技術によって建設されたものの、これを利用する船舶の 4 分の 3 以上はイギリス国籍であり、イギリスの国益となった(19)。

続いて、通信ネットワークとして、電信網の発展について述べる。イギリスからシンガポールまで繋がる、海を越えた電信網の形成を可能としたのは、海底電信ケーブルの敷設と、

前述したスエズ運河の開通であった。海底電信ケーブルの敷設は 19 世紀前半より試みられており、1860 年にイギリス政府と大西洋電信会社 (Atlantic Telegraph Co.) により設立された合同委員会がその基本的な技術を確認した。1870 年代より世界各地で海底ケーブルが敷設されることとなり、シンガポールでも 1871 年に海底ケーブルが敷設された。これらの海底ケーブル網は主に、イースタン電信会社 (Eastern Telegraph Co.) などのイギリスの民間企業により所有されており、これらの企業はイギリス政府の補助金により支えられ、政府と緊密な協力関係にあった。さらに電信ケーブルの製造・敷設・整備などに関する技術も、電信建設維持会社 (Telegraph Construction and Maintenance Co., Telcon) などのイギリスの民間企業によって独占されていた。1902 年にはイギリス領のみを通過する電信ケーブルが敷設され、遂にイギリス領土全てが独自の電信ケーブルにより交信することが可能になった (20)。

次に、金融のネットワーク、すなわちイギリスによる中央集権的な金融システムの世界な展開について述べる。イギリスは 19 世紀前半から中葉にかけて、いわゆる「産業革命」を経て生産力を圧倒的に高め、他地域を原料・食糧品の生産拠点とする国際的分業編制をとることにより、世界最初の工業国家となった。しかし、19 世紀後半の大不況のなかで、イギリスは自由貿易政策を堅持し続けながらも、同時にその経済の中心は工業・製造業から金融業へと変容していき、イギリスを中心とした世界的な多角的決済機構が創出された。イギリスはイングランド銀行を頂点とするロンドン金融市場の機能を通して、国際的決済資金を媒介・調整する役割を担っていた。イギリスがこの多角的決済機構を維持していくうえで最も重要であったのは、インドとの関係である。イギリスは、インドが欧米諸国やアジア間交易で稼いだ膨大な貿易黒字を「本国費」(home charges) などの形で吸い上げることにより、膨大な海外投資を行うことが可能であったのであり、インドはイギリス本国の世界的な多角的決済機構を支える「安全弁」としての機能を果たしていた(21)。

さらに、イギリスは国際金本位制の普及にも大きな影響を与えた。1870 年代後半以降における銀価格の低下は、銀本位制を採用していたインド財政の安定に深刻な影響を与えた。その打開策として、インドでは 19 世紀後半より金銀複本位制および金本位が検討され始めた。1890 年代に銀価格はさらに下落し、金本位制論が優勢になっていった。イギリスは 17 世紀末より金本位制が実質導入されていたが、19 世紀末よりインドなど各地の植民地でも金本位制が導入されると共に、イギリスの影響を受けたヨーロッパ諸国などでも金本位制が採用され、国際金本位制が普及していくことになった(22)。

国際金本位制の普及は、イギリス領の植民地であったシンガポールにも影響を与えた。東アジアの伝統的な商取引において、銀は最も重要な交換貨幣として扱われていた。銀は広域で使用される貨幣として東アジア・東南アジアを循環し、華人も銀信局などを通して銀を用いた送金を行っていた(23)。シンガポールの商取引でも、最初期より銀が使用されており、1867年に植民省管轄の公式植民地となったのちには、そのまま銀本位制に移行し、メキシコドルなどの銀貨が法貨として利用されていた。しかし、前述した国際的金本位制の影響を受け、1903年に海峡植民地は銀本位制から離脱し、さらに1904年に海峡ドルという独自の通貨が唯一の法貨となり、1906年に海峡ドルとポンドの交換レートが固定された。これらの貨幣制度の変化により、海峡植民地は銀本位制から金本位制へと完全に移行し、現地における銀の影響力も大きく低下した。銀信局などを通じた華人の送金についても、銀の直接送付に代わって、欧州系の銀行の為替送金による間接送付が主流となった(24)。

ここまで述べてきたように、イギリスは19世紀から20世紀初頭にかけて、世界各地に存在する植民地をつなぐ交通（汽船）・通信（電信）・金融などの広域ネットワークを形成すると共に、その中核に位置してそれらを独占的に管轄する権限を得た。イギリスはこれらのネットワークの形成を通して、それまでは比較的短距離を流動していたヒト・モノ・カネや情報の世界的な広域・高速移動を一元的に管轄する権限を得たことにより、単なる帝国の域を超え、世界的な覇権を握ったヘゲモニー国家へと変貌した(25)。シンガポールは、イギリスのこのような植民地ネットワークの中で、特に東南アジア島嶼部の重要な結節点となったことにより、東南アジアの他地域と比べても特に急速な近代化を遂げていった。またイギリスの植民地構造の中で、華人社会も同様に、急速に発展していくこととなった。

## 2(5) 植民地における「ネイション／人種」枠組の具現化

次に、イギリス領の植民地であったシンガポールにおいて、華人というネイション／人種的な枠組が制度的に固定化され、華人社会が形成されていく過程について議論する。

イギリスによるシンガポール・マレーシアの植民地化以前より、東南アジア島嶼部において特定の出身地域・文化・宗教などを共有する人々はそれぞれに集団化して居住していた。ただし、その集団的なまとまりが近代的なネイション／人種概念とは異なるものであったことには留意しなければならない。これらの集団は特定の地域における集住という形でまとまっていたに過ぎず、各集団が本質的に一定の特徴を共有するとは考えられていなかったため、外部の人間がその集団に入ることは容易であった。たとえばオランダ統治時代マラ

ツカでは、カピタンによる自治が認められていた 4 つの集団が存在しており、それらの中には「マレー人」「華人」「インド人」に加えて「キリスト教徒」が存在していた。すなわち、イギリス植民地統治以前のマレーシア・シンガポールを含む東南アジア島嶼部では、「マレー人」や「華人」といった集団の枠組は「キリスト教徒」と同じ文化的な意味しか持っておらず、「キリスト教徒」になるのと同じように「マレー人」や「華人」になることが可能であったのである(26)。このような(本質主義的ではない)文化的な集団への帰属・所属というありかたは、イギリス植民地統治の中で大きく変容していく。

イギリスの植民地統治の中でネイションや人種という枠組の重要性が認識されるようになった理由として、18 世紀から 19 世紀のヨーロッパにおけるネイション・人種概念の発展という点があげられる。まず人種という概念について述べよう。人種とは、すなわち人間という動物が皮膚や頭髪の色などの身体的特徴や血統・遺伝などの要素により分類可能な異なる種により構成されているという認識に基づき、人類の中に存在する複数の種を指す(少なくとも本稿が扱う 19 世紀後半から 20 世紀初頭においては) 科学的な概念である。人種 (race) という言葉自体は伝統的に、家柄や血統といった意味で用いられていたが、ベルニエ (Bernier, Francois) が 1684 年にはじめて、人類の中で同一の身体的特徴を有する集団を示す意味でこの言葉を用いた。人種という概念の発展を促したのは 18 世紀における人間(特にいわゆる有色人種)を対象とする自然科学の発展であり、特に博物学におけるリンネ (Linne, Carl von) やビュフォン (Buffon, Georges-Louis Leclerc, Comte de) による人間の分類や、形質人類学におけるブルーメンバッハ (Blumenbach, Johann Friedrich) による人種の 5 種分類などが、人種概念の「科学」的な基盤を提供した。

18 世紀の博物学や形質人類学による「科学的」分類はしばしば、いわゆる白人種の優越性を強調したが、人種間の明確なヒエラルキーを前提としたものではなかった。しかし 19 世紀後半以降における、ゴビノー (Gobineau, Joseph-Arthur, Comte de) によるアーリア人種論や、それをさらに発展させたチェンバレン (Chamberlain, Houston Stewart) のゲルマン人論は、人種間の優劣・ヒエラルキーとその混合の危険性を強く主張し、後の優生学につながる基盤を提供することとなった(27)。

次に、ネイション概念について述べる。本稿第 1 章第 3 節にて述べたように、ネイションとは言語・文化・宗教・出身地・身体的特徴などの特徴・特性を本質的に共有しているものとして想像された共同体を指す概念である。ネイションもしくはそれに類する言葉や、のちにそれに結びつくような文化的な帰属意識は前近代から存在したが、ある特定の共同体

に属する人々が言語・文化・宗教・出身地・身体的特徴などの特徴・特性を「本質的に」共有していると考えられるネイション概念は、特に近代以降において形成された。18世紀前半以降のヨーロッパでは、新聞・書籍などの印刷・出版技術が普及すると共に、そこで用いられる言語も、ラテン語のような古く神聖な言語から、各地域でのみ用いられる日常言語（あるいは「俗語」）へと変化した。さらに19世紀に入ると、これらの日常言語に関する専門的な知識人による辞書編集や言語学研究が盛んに行われると共に、下級官吏・郷紳・知的専門職者・実業家などの新たに勃興した中産階級がその成果を学んだ。このような日常言語による教育の普及の恩恵を受け、言語的統一により連帯感を持った中産階級は、19世紀のヨーロッパにおける国家官僚機構の拡大の中でその構成員となった。これらの変容の結果として、19世紀半ばのヨーロッパ全域で、複数の日常言語の領域にまたがって形成されていた旧来の国家が解体されると共に、その領域内部に、言語的に統一された官僚機構とナショナルな帰属意識を持つ（一部の）国民を有する、いわゆる国民国家が形成されると共に、言語や文化などを共有する文化的共同体としてのネイションという概念が徐々に普及していくこととなった(28)。

ここで確認しておくべき点として、人種とネイションは確かに双方とも個々人が所属・帰属する集団を指す枠組ではあるが、少なくとも最初にははっきりとその性質が異なるものであったということである。人種は（少なくとも20世紀初頭までは）科学的概念であり、この概念を利用した言説では自らと他人種との差異に基づく外部との分離・分断と内部での抑圧の必要性が主張されたのに対し、ネイションは文化・政治的概念であり、この概念を利用した言説では主に自らのネイションの文化的共通性に基づく内部の連帯と外部との対抗の必要性が主張された。この二つの概念の違いについて、アンダーソンは詩的な表現を用いてははっきりとその対比を表現している。

...ことの真相は、ナショナリズムが歴史的運命の言語で考えるのに対し、人種主義は、歴史の外にあって、ときの初めから限りなく続いてきた、忌まわしい交接によって伝染する永遠の汚染を夢見ることにある。...(29)

ここでは、歴史的・運命的に結びつけられた文化的共同体として想像されたネイションと、異種間の交接に関する忌まわしい歴史の象徴として想像された人種という、二つの虚構的な概念の枠組が見事に対比されている。このように明確な違いが存在するにもかかわらず、この二つの概念はしばしば混同されて理解された(30)。

19世紀後半から20世紀初頭において、これらネイション／人種とその優劣・ヒエラルキ



一という観念は、ヨーロッパの政治家・官僚・学者・知識人など一部の知的エリートの議論の世界を飛び出し、世界各地に普及していくこととなった。その世界的な展開の中で、この二つの概念はより重ね合わされ、混合した形で理解されていった。ネイション／人種という混合的な概念の普及により、国家やその国民のみならず、移民や少数民族もこの概念を用いて、様々な議論・運動を展開していったのである(31)。

この時期にネイション／人種概念の普及を促進したのものとして、特に社会ダーウィニズムと、小説などのフィクションの普及という二つの要素の普及という点をあげることができる。まず社会ダーウィニズムについて、これは『種の起源』(*On the Origin of Species*)などで知られるダーウィン(Darwin, Charles Robert)の「自然選択」や「適者生存」という発想を集団・社会・国家などに適応した思想であり、スペンサー(Spencer, Herbert)の思想に代表される。社会ダーウィニズムに基づく「進歩」の必要性に関する思想はネイション／人種間の生存競争という発想と結びつき、ヨーロッパやその植民地のみならず、東アジアを含む世界各地で大きな影響力を發揮した(32)。

小説などのフィクションについて、たとえばいわゆる「白人種」の主人公が野蛮人・野生動物に満ちた辺境を冒険する「冒険小説」(代表的な作家として、ヘンティ(Henty, George Alfred)・バラントイン(Ballantyne, Robert Michael)・キングストン(Kingston, William Henry Giles)・ヴェルヌ(Verne, Jules Gabriel)・ハガード(Haggard, Henry Rider)・バロウズ(Burroughs, Edgar Rice)など)や、いわゆる「黒人種」のステレオタイプな主人公を題材とした小説(代表的な作品として、ストウ(Stowe, Harriet Elizabeth Beecher)の『アンクル・トムの小屋』や、バナーマン(Bannerman, Helen)の『ちびくろサンボ』など)があげられる。また小説以外にも、1894年に出版されたベンジャミン・キッド(Kidd, Benjamin)の『社会進化論(Social Evolution)』は社会ダーウィニズム的価値観から人種間の摩擦を扱った文明論であるが、この本は当時のベストセラーになった(33)。

また小説に関して、特に華人のネイション／人種的イメージに関する影響を強く与えた小説として、「黄禍論」(Yellow Peril)小説とでもいべきものを特筆すべきであろう。ヨーロッパでは伝統的に中国や華人・中国人(Chinese)に対する蔑視が存在していたが、特に19世紀末より「黄禍論」を利用した小説が数多く出版されたことにより、華人・中国人に対する負のイメージはより強化されることとなった。「黄禍論」では中国人のみではなく、日本人やモンゴル人などもその攻撃対象とされたが、特に「黄禍論」小説では特に中国人・華人(Chinese)が悪役として扱われた。

「黄禍論」小説の起源は、シール (Shiel, Matthew Phipps) の小説『黄色い脅威』 (Yellow Danger) に始まる。シールはこの小説でイェン・ハウ (Yen, How) 博士という悪役を生み出した。この人物は日本人と中国人の混血に生まれた悪の天才であり、白人女性への失恋に対する復讐心から、中国と日本の間で同盟を結び、ヨーロッパと戦争を起こす。この人物造形を参考として、ローマー (Rohmer, Sax) はその小説『怪人フー・マンチュー』 (*The Mystery of Dr. Fu Manchu*) の中で、著名な悪役であるフー・マンチュー (Fu, Manchu) 博士を創出した。フー・マンチューはヨーロッパの高名な大学で教育を受け、高度な近代的科学知識を有した華人であり、ロンドンで毒などを用いた殺人行為を繰り返すことにより、イギリスの植民地帝国と白人種を中心とする世界秩序の転覆を目論む人物として描写される。

ここで注目すべきは、フー・マンチューがロンドンで潜伏しているアヘン窟は「シンガポール・チャーリー」と呼ばれており、その仲間たちは華人・中国人 (Chinaman) やマレー人、また外見的には何人かもわからない (恐らくは混血の) 人々であり、またフー・マンチューと対決する主役、ネイランド・スミスは、イギリス領ビルマに赴任していた植民地官僚であることである。この小説では、ネイランド・スミスとフー・マンチューの対峙を通して、イギリスの植民地秩序と植民地 (特にシンガポールが暗喩的に示されている) に居住する多入種・混血的な現地民との対立構造を描き出しているのであり、その意味でこの小説は植民地的な想像力と恐怖に満ちた小説であるといえるだろう。ローマーによるこの小説は評判となり、ドイル (Doyle, Arthur Ignatius Conan) のシャーロック・ホームズ・シリーズと並び世界的に普及し、続編やフー・マンチューに類似した悪役を登場させた小説が多く刊行された(34)。

では次に、ここまで述べてきたネイション／人種概念が、シンガポールにおいてどのような影響を与えたのかをみていこう。植民地化以降のシンガポールにおいても、ネイションと人種はかなり重複して認識されていた。イギリスの植民地統治では「イギリス人」「マレー人」「華人」「アラブ人」「インド人」などのネイション／人種概念が重視され、特定のネイション／人種という集団が本質的にそれぞれの特徴・特性を共有していることを前提とした政策が展開された。これにより、シンガポールではイギリス人を頂点として、各ネイション／人種が分離した形で居住する「複合社会」 (plural societies) が形成されることとなったのである(35)。

シンガポールにおいて、ネイション／人種概念に沿った枠組とその集合体としての「複合社会」を実体化させるうえで大きな役割を果たしたのは、その都市計画であった。シンガポ

ールの都市計画は非常に計画的に進められ、各ネイション／人種が集住する居住区がそれぞれ制定され、そのネイション／人種的枠組に属する人々が一定の地域に集住させられたことにより、それらが集団として一定程度実体化したのである。初期の都市計画について、1822年にジャクソン（Jackson, Philip）大尉により作られた地図を参照するに、シンガポール川（Singapore River）以北について、海岸とヒル・ストリート（Hill Street）に挟まれた地区には植民地政府の官公庁や裁判所、聖アンドリュース教会（St. Andrews Church）が存在し、チャーチ・ストリート（Church Street）を挟んでその北部にイギリス人などのヨーロッパ人居住区が存在していた。さらにその北部にはアラブ人、ムスリム、マレー人などの居住区が存在していた。シンガポール河以南について、海に面する東岸地域は商業地域となり、その西部に華人・インド人などの居住区が存在した。

時間の経過と共に、それぞれの居住区は変化していった（たとえば1865年頃にヨーロッパ人居住区が郊外の丘陵地帯に移動し、かつてのヨーロッパ人居住区に華人が移住した）。しかし、イギリスの植民地統治下においては、各ネイション／人種の居住区がそれぞれ設置され、それらのネイション／人種に属する人々が分断されたまま生活していくという状況は、根本的には不変であった(36)。いわば、イギリスによるネイション／人種概念を重視した植民地統治が、シンガポールに「華人」というネイション／人種的枠組と、それに基づく生活空間としての華人社会の雛型を創出したといえる。

## 2(6) 華人社会の内部構造

次に、イギリス植民地統治の中で形成されたシンガポール華人社会の内部構造について見ていく。まず、華人社会の規模についてまとめる。植民地設立後、華人人口は年ごとに増加していき、またシンガポール全体の人口の中で占める割合も上昇していった。1824年時点ではシンガポールの総人口は約1万人であり、華人人口はその約3割に過ぎなかったが、1849年には総人口が5万人を越え、華人人口の割合も5割を超えた。1870年になると総人口は10万人弱にまで増え、華人人口も約55%にまで増えた。本稿が扱う時期に最も近い1901年に到って、総人口は22万人を超え、華人人口の割合も約72%にまで増加した。本稿が主に扱う19世紀末から20世紀初頭において、シンガポールは華人人口が多数を占める都市となっていたことがわかる。また、シンガポールの華人人口の特徴の一つとして、その圧倒的多数は男性であり、女性が比較的少数であることがあげられる。特に19世紀中盤まで、華人人口の1割程度に過ぎず、19世紀後半に少しずつ増加したものの、1901年でも

約 2 割程度に留まっている(37)。

またシンガポールの死亡率について、1896 年から 1900 年は約 3.9%となっており、1901 年から 1905 年では約 4.7%であり、1906 年から 1910 年では約 4.3%であった(38)。現代日本の死亡率は、約 1%程度である。この数字と比較した場合、当時のシンガポールは 19 世紀前半に商業センターとして新たに作り出された都市であり、移民によって人口が形成されていたため、移住してきた若年層の労働者の人口が大多数を占めており、高齢者の人口が現代日本に比べ極端に少なかったであろう（すなわち死亡率中に占める高齢化による老衰や病気の割合が極めて低いであろう）ことを考えると、これが極めて高い危険を意味する数字であることが理解できるだろう。当時のシンガポールは急速な発展を遂げた商業都市であったが、同時に高温多湿の環境や厳しい労働に耐えられない人間が健康に生きていくことは難しい場所でもあったのである。

続いて、19 世紀後半までの時期におけるシンガポール華人社会の内部構造をみていこう。華人は中国からの移民であり、当然ながら華人社会と中国本土の社会には多くの共通点が存在した。その最大の違いとして、華人社会には科挙制度が存在しないため、いわゆる官僚階級が存在しなかったことがあげられるだろう。そのため、19 世紀後半までの華人社会は、主に多数の労働者層と少数の商人層により構成された。大多数を占める労働者層は「苦力」(coolie)とも呼ばれる中国本土から出稼ぎに来た人々であり、貧困にあえぎ、ほぼ独身であり、主に船の荷下ろしやリキシャ引き、錫鉱山や胡椒・ガンビール農場などでの労働といった肉体労働に従事した。

これに対し、商人層はある程度富裕であり、主に商品の加工・販売・流通業や金融業・不動産業、労働者の斡旋・管理、徴税請負などに従事した。特に経済的に大きな成功をおさめた大商人は多額の資産を持ち、家族と同居し、土地や家屋を所持していた。華人社会内部の社会的な流動性は高く、資産の多寡が社会的地位を決定する最大の条件であり、こういった経済的条件さえ整えば、職業を変えることに対する法的・社会的な制約はほぼ存在しなかった(39)。シンガポール華人社会では 19 世紀末以降、これら商人・労働者層に加えて、新たに知的階級が出現してくることとなるが、これらの人々については本稿第 3 章にて詳述していくこととする。

次に、幫派について述べる。本稿第 1 章第 3 節にて既に述べた通り、幫派 (Bang groups) は中国本土の出身地域の方言の共通性による結びつきを基に形成された社会・経済的共同体であり、シンガポール華人社会の中でも複数の幫派がゆるやかに住み分けていた。シンガ

ポール華人社会では、五大幫と呼ばれた、福建 (Hokkien)・広東 (Canton)・潮州 (Teochew)・海南 (Hainan)・客家 (Hakka) の5つが主要な幫派であった。

この中で、特に福建幫は最大の幫派であり、19世紀末の時点で華人人口全体の約48%を占め、1842年にテロック・エア・ストリート (Telok Ayer Street) に設立された天福宮 (Thian Hok Keng) がその会館としての機能を果たした。福建幫は伝統的にゴム産業や金融、中国本土との貿易など利率の高い産業を独占的に管轄しており、シンガポール華人社会の経済活動の中核を担っていた。福建幫に次ぐ規模の幫派として、広東幫と潮州幫が存在しており、それぞれ約19%の人口を有していた (すなわち、これら主要な三幫派のみで、華人人口の4分の3以上を占めていた)。広東幫は飲食業や建築業、木工・金属加工業など、また潮州幫は米や魚などの販売や流通・貿易業などを独占的に管轄していた。海南幫と客家幫はこれらに次ぐ規模の幫派であり、それぞれ約7%・6%の人口を有しており、海南幫はレストラン・コーヒー店・パン製造業など、また客家幫は質店や薬局の経営などを独占的に管轄していた。

幫派自体は中国本土や他の地域の華人社会にも存在していたが、特にシンガポールでは強い社会的影響力を有していた。シンガポール華人社会の中で、これらの幫派は相互扶助的な機能を持ち、そこに所属する華人たちに対し、職業の斡旋・連帯・独占的管轄に加え、葬儀・祖先祭祀などを含む宗教儀礼、もめ事の解決など、広範な範囲に渡ってその生活基盤を提供していた。さらに、シンガポール華人の多くは出身地域の方言しか理解することができず、幫派という共同体の中で分断されたままで生活を送っていた。生活共同体としての幫派による華人社会内の分断という構造は、シンガポール華人社会の大きな特徴の一つといえるだろう。このような幫派内部の強い結束は、逆に異なる幫派同士の対立の原因ともなり、日常的なトラブルが多く存在したほか、特に秘密結社との結びつきにより、19世紀後半において幫派對立に起因する暴動が頻発した(40)。また華人社会では幫派に加え、同業団体や宗族団体も数多く存在しており、幫派の社会的影響力には及ばないものの、それぞれの内部に連帯をもたらしていた(41)。

シンガポール華人社会における福建幫の社会的影響力の強さの要因の一つは、海峡華人と呼ばれる現地生まれの華人がほぼ福建幫に属していたことであろう。新客 (sinkeh) と呼ばれる、中国本土で出生して労働者として単身シンガポールに移住してきた華人たちに比べ、海峡華人たちはイギリスの植民地化以前より、現地で既に生活と商業の基盤と一定程度の資産を有していた。そのため、彼らは経済的に有利な状況にあり、本稿で扱う時期である

19世紀末から20世紀初頭の時点で、現地の華人社会の商業・経済の中核を担うと共に、とりわけ膨大な資産を貯蓄していた。1901年の時点で、華人人口のうち約1割を海峡華人が占めており、そのうち男性はババ (baba)、女性はニョニヤ (nyonya) と呼ばれていた。中国本土の父系血統主義の伝統により、華人は男系が華人でありさえすれば華人であると見なされたため、海峡華人の多くは現地のマレー人女性と成婚して家庭を作り、その子孫を残していた。そのため、海峡華人の文化には中国本土の文化とマレー人文化の混合化が進み、特にニョニヤたちは料理・織物・陶器などにおいて独自の文化を形成していた。彼らの大多数は福建幫に属しており、独自の幫派を形成していたわけではないが、1900年8月に創出された英籍海峡華人公会 (Straits Chinese British Association) は海峡華人の中核となる団体として、植民地宗主国であるイギリスへの忠誠の表明と共に、英語教育の促進や政治的権利の獲得の請求などの機能を果たした(42)。

海峡華人に代表される富裕な商人層が一定程度豊かな生活を送っていた一方、労働者層の男性の生活は過酷であり、彼らは厳しい肉体労働と貧困の中で、主にアヘンの吸引や賭博、買春などに安らぎを見出した。アヘンについて、これは特に肉体労働に従事する華人労働者層にとっての必需品であり、肉体的な疲れを忘れさせ精神をリラックスさせる「労働のための薬物」として彼らの肉体と精神の不調時の支えとなった (もちろん長期的に見ると、中毒はゆっくりと進行していき、その中毒者に致命的な結果をもたらした)。またアヘンによる徴税請負制度 (Opium farming system) (43)は海峡植民地政庁の重要な歳入源であり、その売買は政府によって厳しく管理されていた。また賭博について、これは海峡植民地において一応法的に禁止されていたものの、実際には多く存在し、ピカリングの報告によれば1882年の時点で、シンガポール全土で100以上の賭博場が存在していた。

売買春について、これは前者二つと異なり、特に貧困層の華人女性と深く関わるという点に特徴がある。売春業は現地の富裕ではない華人女性が従事する職業の一つであり、19世紀末から20世紀初頭の時点では、海峡植民地政庁からもその存在を黙認されていた。売買春の場となる娼館について、華人を主な対象とした公認の娼館はシンガポール側の西側に集中していた。これらの娼館で働く娼婦としては、華人女性に加え、からゆきさんと呼ばれた日本人女性も存在した。多くの華人・日本人娼婦は人身売買や労働契約により半ば (あるいは完全に) 強制的に連れてこられた人々であり、肉体的にも経済的にも搾取されており、貧困にあえぎ、淋病・梅毒などの性病や高齢化などの理由により娼館を追い出され失業した場合の保障もなかった。さらに彼女たちの顧客の多くは同じく貧困層の男性労働者であり、

偶発的なトラブルや性的葛藤、僅かな金目当てなど様々な理由で、暴力的な犯罪行為の被害を受けることも珍しくなかった。彼女たちの多くは性病や伝染病、顧客からの暴力の被害、精神疾患による自殺などにより、短い生涯を終えることとなったのであり、高齢に到るまで生き残ることができた人々はごく少数であった(44)。

## 2(7) 中国とのつながり

続いて、華人と中国とのつながりについても整理しておこう。中国から東南アジアなど海外への華人の移住は唐代、8-9世紀にはじまり、明代、16世紀前後に本格化した。華人は血縁・同郷などのつながりを利用して集団で東南アジア各地に移住していき、その多くは中国本土に帰還したが、そのまま現地に定住したものにより華人社会が形成された。明・清朝による海禁政策により、中国から海外への渡航は基本的に禁止されていたにもかかわらず、人口増加に伴う新たな労働・商業機会の需要などの理由により、長期的に見ると華人の海外への移住は増加の一途をたどった。特にマレー半島への移民について、1641年のオランダによるマラッカ占領以降、中国からの移住が増加した。18世紀後半以降におけるイギリスによるペナン・シンガポールの占領以降、本国からの移民が増加したと共に、マラッカからこの二島へ再移住するものも増えた(45)。

中国王朝は伝統的に「中華」理念を持ち、皇帝は「中華」世界の中心にて自身の徳による統治、すなわち徳治を施し、民はその徳に教化され自発的に慕い寄ってくるものであるため、皇帝の徳治が届く範囲内が「華」、その範囲外が「夷」と考えられた。それゆえに、「中華」世界の外に居住して皇帝による教化と徳治を受け入れない民である華人は「中華」世界から外れた「化外」の民として扱われ、基本的には中国という国家に属する国民としては認識されておらず、帰国も禁止されていた。ただし例外として、東南アジアの物産を中国に持ち込む華人商人のみ、「化外」の民が皇帝の徳治・教化により「中華」に心服して来訪したと見なされ、交易を容認されていた(46)。

「中華」の中心を自認する伝統的な中国王朝は、それらが「夷」と見なした諸外国との関係構築に際して、いわゆる朝貢貿易体制を敷いた。朝貢体制は、「中華」理念を基に、中国を形式上の宗主国、諸外国を朝貢国として位置づけた伝統的な国際関係であり、朝貢国側は定期的に中国に使者を送り朝貢を行い、中国はその使者に手厚い返礼を行うと共に、貿易を許可し朝貢貿易を行った。明代後期、16世紀後半以降において、朝貢体制は大きく変容していき、海禁政策は緩和され、朝貢と関わりのない交易(互市)が許可されるようになった。

清代初期には鄭氏政権に関する問題により海禁政策が再度強化されるも、その鎮圧に成功した17世紀後半以降において、海の移動・商業に関する規制は再び緩和されることとなり、朝貢貿易体制の中で特に互市に参入するという形で、華人商人は華南と東南アジア島嶼部を結ぶ商業ネットワークを構築していった(47)。

19世紀中葉以降、清朝は第一次・二次アヘン戦争の敗北と条約締結により、中国国内各地の条約港を開港し、外国貿易や華人の海外渡航が自由化された。さらに前述したイギリスによる汽船ネットワークにより、華人の海外への移動は増大・高速化していき、いわゆる華人の「大量出国の時代」が始まった。同時に、華人商人のネットワークもイギリス帝国に沿った形に再編されることとなり、広州やマラッカなどの伝統的な交易拠点に代わり、本稿で扱うシンガポールや香港など、イギリス帝国の植民地にて創出された新たな華人社会が興隆することとなった。なお、19世紀前半以降における華人の東南アジアへの移動について、誘拐や人身売買などによる暴力的・強制的な移送に関する事例の存在を強調する研究も存在する(48)。しかし、全体の中の割合として考えると、そのような暴力的・強制的移送は相対的には少数であり、大多数の華人は様々な事情により中国本土の故郷での生活が難しい状況にあったため、新たな労働・居住環境を求めて、なかば自発的、なかば強制的に移住せざるを得なかったと考えるべきであろう(49)。

19世紀前半以降、清朝は前述した国家的危機に直面する中で、海外に居住する華人の経済力に注目し、その保護・管理を開始した。東南アジアについて、初代駐英公使であった郭嵩燾は以前よりイギリス領の植民地における領事の設置に関する献策を行っており、1876年にシンガポールを含む東南アジア各地を査察し、シンガポールでは胡亜基など現地の著名な華人と面会した。1877年に郭嵩燾はシンガポール領事の設置を上奏し、初代の駐シンガポール領事として現地の著名な華人商人であった胡亜基が選出された。さらに1878年には正式に駐シンガポール領事館が設立され、シンガポール華人社会への管轄を開始された。

ただし、清朝が注目したのは第一に華人の経済力であり、領事館の敷設の際に議論されたのは主に現地にて採算がとれるかどうかという点であった。駐シンガポール領事館が東南アジアにおいて最初に設立された理由についても、そこがイギリス帝国の重要な拠点であると同時に、現地の華人から資金を収集することにより採算をとることが可能であったという点が重要視されていた。駐シンガポール領事館は政治・文化的活動も行ったが、その主要な活動は華人商人に対する名誉官位の売買であった。これらの名誉官位はあくまでも名目上の官位に過ぎず、中国本土でも実際的な効力を発揮しなかったが、『叻報』紙上に名誉



官位とその販売価格が掲載されて宣伝され、中国本国における名誉とその庇護を求める現地の富裕な華人商人たちに対し高額で売りつけられた(50)。

こういった中国(清朝)による海外華人への関心の高まりや領事館の敷設は確かに大きな変化ではあるが、一方で華人が中国国籍を獲得するのは1909年以降であり、それ以前において華人は中国という国家の国民ではなかったことも事実である(51)。本稿で扱う時期において、一部の華人は中国を祖国として認識しており、また中国(清朝)も彼らを中国という国家に属する人々と認識し、関与を深めていったが、そこには国家と国民を結びつけるうえで重要な国籍という制度的背景が欠如していた。また、駐シンガポール総領事館の華人に対する「保護」・「管理」なるものも、実際には現地の富裕な華人商人層の資産の吸い上げを目的とした活動が主であったことには留意すべきであろう。

#### 注

- (1) [桃木ほか 2018: 617]。
- (2) Leyden, John, *Malay Annals: Translated from the Malay Language*, London: printed for Longman, Hurst, Rees, Orme and Brown, 1821, pp. 43-44.
- (3) [Turnbull 2009: 21-22]。
- (4) [秋田 2012: 26-27, 29-32, 95-98] [信夫 1968: 3-7] [チャンドラ 2001: 52-61] [羽田 2007: 74-108, 269-278]。
- (5) [秋田 2012: 66-70] [チャンドラ 2001: 61-69] [羽田 2007: 296-306]。
- (6) [信夫 1968: 44-48, 59-74]。
- (7) [信夫 1968: 75-86]。
- (8) [信夫 1968: 87-277]。
- (9) [信夫 1968: 293-368] [白石 2000: 10-53]。
- (10) [篠崎 2017: 55-56] [Turnbull 2009: 53]。
- (11) [秋田 2012: 107-109] [チャンドラ 2001: 138-177]。
- (12) [篠崎 2017: 55-59] [Turnbull 2009: 88-89]。
- (13) [Middlebrook, Pinnick 1949: 18-20, 23-28, 39-44, 65-81, 85-97, 101-109, 113-114, 137-145] [Turnbull 2009: 124-125] [Yeoh 2003: 28-30]。なお、これら海峡植民地政庁の部署・官職名などの表記は、日本語の先行研究における定訳に加え、その政治的機能や現地の中国語表記などを参照し、最も相応しいと思われる表記をとった(たとえば Governor の

訳語として、日本語研究では主に「総督」が充てられているが、この訳語をとった場合、インド省などに設置されていた **Governor General** との訳と被るため、本稿では「知事」を充てている。また特に華人統治を担当した華民護衛司署の設立経緯などについては、本稿第3章第2節にて詳述する。

(14) 治安判事 (**Justice of the Peace**) は、民間人が植民地知事に任命されることにより担当する役職であり、暴動発生時に治安維持を行う人数が足りない場合に知事の命令を受けて特別の治安官を招集する権限や、緊急事態宣言発令時に非合法・不穏に集まっている人々を解散させる権限を有していたほか、いくつかの裁判所で軽犯罪を裁く判事に任命されることが可能であった [篠崎 2001: 79]。

(15) [Turnbull 2009: 114]。

(16) [篠崎 2001: 81-86]。

(17) [篠崎 2017: 125-133]。

(18) [ヘッドリク 1989: 151-163, 199-210] [ヘッドリク 2005: 16-22, 34-37]。

(19) [ヘッドリク 1989: 179-186] [ヘッドリク 2005: 22-23]。

(20) [ヘッドリク 1989: 189-197] [ヘッドリク 2005: 93-124] [ヘッドリク 2013: 1-58] [Goh 2013: 94-102]。

(21) [秋田 2012: 130-142] [井上 1995: 3-16] [川村 2004] [熊谷 2004] [ケイン・ホプキンズ 1997: 74-108] [侘美 1976: 22-36]。

(22) [秋田 2012: 140-142] [ケイン・ホプキンズ 1997: 59-60, 97-104, 214-237] [侘美 1976: 1-36]。

(23) [濱下 1990: 25-62]。

(24) [西村 2004: 17-21] [西村 2005] [濱下 1990: 197-207] [久末 2014: 51-57]。

(25) [秋田 2012: 158-187]。

(26) [白石 2000: 82-93] [Hirschman 1986: 337-339]。

(27) [アーレント 1972: 79-103] [大野 2011: 275-288, 294-297, 511-513, 535-541] [原田 2006] [ムーア 2005]。

(28) [アンダーソン 2007: 32-87, 120-176] [ホブズボーム 2001: 103-129]。

(29) [アンダーソン 2007: 244-245]。

(30) [アーレント 1972: 62-79] [アンダーソン 2007: 232-250]。

(31) [アーレント 1972: 161-190] [坂元 2004: 54-57] [坂元 2005: 192-197] [ジマー 2009:

- 89-140] [ホブズボーム 1992 : 201-231]。
- (32) [アーレント 1972: 92-103] [大野 2011: 517-520] [北垣 2009] [Hawkins 1997: 21-38, 82-103]。
- (33) [大野 2011: 592-595] [ムーア 2005: 133-135] [Hawkins 1997: 171-175]。
- (34) [大野 2011: 568-581, 605-607, 615-618] [ローマー 2004] [Auerbach 2009: 73-86] [Mayer 2014: 21-24]。
- (35) [白石 2000: 94-100] [Hirschman 1986: 339-354]。なお「複合社会」(plural society) について、以下の記述を参照 [Furnivall 1944: 446]。
- (36) [可児 1985: 57-62] [白石 2000: 94-100] [Yeoh 2003: ]。
- (37) [Makepeace, Brook, Braddell 1921: Vol. I, 355-359]。
- (38) [Saw 1969: 45-46]。
- (39) [Trocki 2006: 14-23, 47-51] [Turnbull 2009: 57, 63, 70-73, 104-107] [Yen 1986: 144-162] [Yen 1995a: 3-22]。
- (40) 徴税請負と秘密結社、暴動などの関係性については、本稿第3章第3節にて詳述する。
- (41) [田中 2002: 32] [田村 2000: 35-36] [山下 1988: 50-56, 67-80] [Cheng 1985: 13-34, 89-99] [Lee, Poh Ping 1978: 37-51] [Lee, Edwin 1991: 23-30] [Mak 1995: 14-25, 58-79, 119-149, 168-170] [Yen 1986: 35-56, 177-202] [Yen 1995a: 33-53, 72-92, 101-121]。
- (42) [Rudolph 1998: 74-148] [崔 1994: 98-107]。なお、海峡華人の歴史に関する先行研究として、特に [Rudolph 1998] が研究史の整理および社会・政治・文化史など多角的な視点から精緻な検討を行っており、参考となる。
- (43) アヘンを用いた徴税請負制度については、本稿第3章第3節にて詳述する。
- (44) [ワレン 2015] [Trocki 2002] [Yen 1995a: 132-141, 147-163]。特にシンガポールにおける買売春業に関する先行研究として、[ワレン 2015] は検視官史料を用いた歴史学研究の大著であり、社会史のみならず政治史的な観点からも検討を行っており、最も参考となる。
- (45) [斯波 1995: 24, 44-48, 59-68, 102-105] [Yen 1985: 32-36]。
- (46) [斯波 1995: 162-163] [茂木・岡本 2009: 139-145]。
- (47) [上田 2005: 101-105, 251-254, 303-306] [菊地 1993: 238-246] [羽田 2013: 140-150, 225-231] [濱下 1990: 25-38] [坂野 1973: 76-93]。
- (48) 代表的な例として、可児弘明による研究 [可児 1979] をあげる。

(49) [菊地 1993: 248-252] [斯波 1995: 123-128] [坂野 1973: 162-174, 180-199, 234-264] [茂木・岡本 2009: 145-152]。

(50) [青山 2014: 30-151] [茂木・岡本 2009: 143-154] [Yen 1995a: 177-188] [蔡 2002] [荘 1989: 126-149, 154-167, 255-259]。

(51) 清朝による国籍法(大清国籍条例)の制定過程と東南アジア華人の関わりについては、箱田節子による議論 [箱田 2012: 261-264] を参照。

### 3 林文慶らの出現と辮髪切除活動に起因する騒動（1896-1899年）

#### 3(1) はじめに

本章では、華人社会におけるナショナリズムの形成の最初期の段階について、ネイション概念を通して華人社会という場を認識するようになった華人たちの出現と、ネイションとしての華人社会への所属とそれに必要となる共通性という問題が華人社会において意識されるようになった社会的な変容の二点から論じる。前者について、海峡植民地における秘密結社への法的規制と、それに伴う現地の進歩・改革主義的な華人グループの出現という観点から議論すると共に、その中心的な人物であった林文慶について、その経歴や言説、彼を中心とする華人グループの社会活動などについて詳しく説明する。また後者について、林文慶を中心とする前述した華人グループが華人社会の中で大きな騒動を引き起こす原因となった、1898年から1899年における辮髪切除を目的とした活動（以下、辮髪切除活動と略す）とそれに起因する華人社会内の騒動に着目して議論する。

次に、これらの問題に関する先行研究について整理する。まず林文慶について、コー (Khor, Eng Hee) による伝記が存在する(1)ほか、彼の活動や思想などについて多くの研究が存在している(2)。辮髪切除活動については、篠崎香織による研究が存在し、辮髪切除活動の概要や辮髪切除の是非に関する意見や議論を簡潔にまとめている(3)。また中国本土やその周辺部での辮髪切除についても、その背景や実態などに関してテジャピラ (Tejapira, Kasian) や劉香織、吉澤誠一郎、海野典子などによる研究が存在する(4)。

この中で、特に篠崎の研究は本章の議論の直接的な先行研究に当たる。この研究は辮髪切除活動に関する研究として先鞭をつけた、多くの史料を使った実証的研究であり、この出来事をあくまで植民地統治に関係する問題として扱ったうえで、華人の集団性を維持し、植民地統治に関わる政治的な権利を保持できるか否かという点が重要であったと考えている。

しかし、このような見解には二点の問題がある。第一に、詳しくは後述するが、この活動は植民地統治に関わる海峡華人エリートのみならず、当時の華人社会全体に関わる幅広い議論と大きな騒動を巻き起こしたのであり、植民地統治や政治的な権利の獲得・保持という観点のみに立った説明は（一面では事実を捉えているにせよ）いささか不十分である。第二に、第1章第3節で詳しく説明したように、本稿では19世紀末の時点で華人が一つの集団あるいは共同体として統合・一体化していたと捉えない。本稿では、19世紀末のシンガポール華人社会は帮派という共同体が複数、並立的に共存していた場であったと捉えると共に、この活動が巻き起こした騒動をきっかけに、何らかの特徴・特性を本質的に共有する文

化的共同体としてのネイションとして華人社会を捉える認識が現地で強く意識されるようになったのではないかと考える。

その他、林文慶やその言説・社会活動、また辮髪やその切除などに関する多くの研究は、本章の議論に関する示唆を与えるものの、この活動自体の歴史的な重要性を明らかにするものではない。以上の点を踏まえ、本章では植民地制度の変容に伴う新たな華人社会のリーダーたちの出現と、彼らに主導された社会的な活動として辮髪切除活動に到る歴史的な経緯を説明すると共に、この活動とこれに起因する社会的な騒動がシンガポール華人社会史上における非常に重要な画期となったことを明らかにする。

### 3 (2) 植民地政庁による華人統治方式の変化

#### 3 (2) I 秘密結社への法的規制の進行

最初に、シンガポールにおけるアヘンを用いた徴税請負制度の成立と秘密結社の関係性について述べる。第2章第3節で述べたように、1819年におけるラッフルズによる獲得以降において、シンガポールは関税を課さない自由港として経営されていた。そのため、シンガポールは歳入を関税から獲得することができず、代わりにその歳入の多くは、様々な物品の専売制による徴税請負制度 (revenue farming system) により荷われていた。

これらの物品の中で最大の利益を生み出していた商品はアヘンであり、アヘンによる徴税を主に請け負ったのが秘密結社 (secret societies) (5)と結びついた華人商人たちであった。植民地政庁は、シンガポールにおいてアヘンを独占的に管理しており、他の輸入や個人的な売買を禁止していた。植民地政庁は、まず加工されていないアヘンを自ら海外より輸入し、契約に合意した徴税請負業者に対して一定期間 (通常は1年間から3年間) これを受領し加工・販売する権利を許可すると共に、彼らからその利益の一部を徴収した。徴税請負権を獲得した華人商人たちは秘密結社を後ろ盾に、多くの人員を雇ってアヘンを加工し、これをアヘンの売店にて販売することにより、その売却金の一部を植民地政庁に徴収されるという不利益を帳消しにするに十分なほどの巨額の利益を得ていた。

このような社会的仕組みのもとで、アヘンを用いた徴税請負制度 (opium farming system) による税収は、19世紀のシンガポールの歳入全体の半分近い額を構成しており、その基盤構造を支えていたのは秘密結社であった。秘密結社は植民地統治の中で、特にその居住者の大多数を占める華人労働者層に対する徴税機能を代行することにより植民地権力と結びついており、19世紀後半まで大きな社会的勢力を保持した(6)。

しかし同時に、秘密結社はたびたび現地で騒動を引き起こし、植民地統治と華人社会の治安に大きな脅威をもたらした。特に大きな問題となったのが、1850年代以降における暴動の頻発である。この中で最大規模の暴動となったのが、1876年12月における華人郵便支局暴動（Chinese sub post office riots）である。この暴動は、植民地政庁が手紙の郵送や送金などの業務を担当する郵便支局を新たに設立したことに対し、これまでそれらの業務を行ってきた潮州人たちが反発し、秘密結社を使って労働者たちを動員して暴動とストライキを起こしたものである。この暴動は4日間続き、郵便支局に加えいくつかの警察署が暴徒の襲撃を受け、3人の警察官が死去するなど、大きな被害を出した(7)。

植民地政庁はこのような暴動に際し、秘密結社の危険性を認識するようになり、1860年代後半より徐々に法的規制を進めていった。植民地政庁は同時に、これまでのように華人社会を華人自身による内部自治に任せるのではなく、自らが直接的に管理・管轄することを試みるようになった。1877年における華民護衛司署（Chinese Protectorate）という部局の設立は、植民地政庁が華人社会に対して直接的な干渉を与えていく契機であったといえるだろう。華民護衛司署の設立時、その長官である華民護衛司（Protector of Chinese）をはじめて任官したのが、ピカリング（Pickering, William Alexander）であった。

19世紀中葉まで、シンガポールに赴任したイギリス人官僚にはマレー語を話すことができるものは存在しても、中国語を話すことができるものは存在していなかった。これに対し、ピカリングは海峡植民地に来る以前において、中国本土の海関(8)や台湾などで働いており、中国語（マンダリン）の会話や読解に加え、中国語方言にも通じており、英語を話すことができない華人社会のリーダーたちとも直接コミュニケーションをとることが可能であった。彼はこの長所を最大限に利用して華人社会からの信頼を獲得し、その直接的な管轄に取り組んでいくこととなり、また同時に華人社会の各幫派のリーダーたちと協力して秘密結社への対策を進めていった。

華民護衛署は、その設立当初に華人契約移民への保護を目的として苦力貿易への対処を行い、その成功により華人社会全体の管轄を担当することとなった。華民護衛署は1880年代より華人の女性・子供を監督する職務も担当し、売春を行う華人女性の登録や人身売買・本人の意思に反した売春の防止を目的として保良局を設立したほか、当時の植民地警察の長官に当たる総巡捕官（Inspector General of Police）であったダンロップ（Dunlop, Samuel）と協力しながら、賭博や秘密結社などの問題に対しても対処を進めていった(9)。

しかし、1887年にピカリングは華人労働者により斧で襲われ、この事件の際の負傷の影

響により、1889年に退職することになった。同年に、新たな知事としてスミス (Smith, Cecil Clementi) が就任した。ピカリングがこれまで華人社会との対話を重視し、華人社会への管轄をゆっくりと進めてきてきたのに対し、スミスは知事就任以前より秘密結社に対する迅速かつ全面的な法的規制を志向しており、植民地権力のトップとなって以降、そのような施策を急速に推進していった。

彼がこれと並行して推進した活動の一つに、1889年における華民諮詢局 (Chinese Advisory Board) の設立があげられる。華民諮詢局は華人社会の各帮派を代表する華人により構成され、植民地政庁に華人社会の意見を提供する諮問機関であった (ただしこれは行政上の権力を有するものではなく、あくまで植民地政庁が華人社会を統治する際に参考として意見を提出する機関に過ぎなかった) (10)。スミスはピカリングらの活動を受け継ぎ、植民地統治にとって危険な存在となった秘密結社への法的規制をより加速させると共に、それらに代わる新たな華人社会の代表者 (にして植民地統治への協力者) を創出することを目的として、華民諮詢局を設立したといえるだろう。

スミスが推進した法的規制により、1880年代から秘密結社はより一層弱体化し、華人社会の富裕層に対する影響力を失っていった。さらに、危険な秘密結社を抑制し、無害な慈善組織を登録する法令である「結社条令」 (Societies Ordinance) が1890年に施行されたことが、秘密結社にとって最後にして最大の打撃となった。結社法令は秘密結社を根絶することはできなかったが、その施行以降において秘密結社はその社会的な勢力の基盤を喪失し、以前の勢力と影響力を回復することはなかった(11)。植民地政庁は、特に19世紀を通してアヘン徴税請負制度を確立し、それと結びついた秘密結社を巨大な社会的勢力に育てあげてしまったが、19世紀末に至り、厳格な法的規制により今度はそれらに致命的な打撃を加え、シンガポールにおける華人統治の新たな時代をもたらしたのである。

### 3 (2) II 華人社会の新たなリーダーの出現

秘密結社への法的規制と並行して、スミスは英語による高等教育を推進していた。その成功例の一つとして、奨学金 (Queen's scholarship) の授与があげられる。この奨学金は、その獲得者に海外への留学を経験させることにより、高度な英語教育の機会を提供することを目的とするものであり、華人もそれを獲得することが可能であった(12)。

19世紀後半に奨学金を獲得し留学を経験した海峡華人として、林文慶 (Lim, Boon Keng) や宋旺相などの人物があげられる。林文慶や宋旺相らはシンガポールのラッフルズ学院



(Raffles Institution) (13)などで高度な英語教育を受けて奨学金を獲得し、留学経験を経てシンガポールに戻ったのち、秘密結社の社会的な影響力の低下という背景の下で、秘密結社との関わりを持つ古い世代に代わる新しい世代の華人社会のリーダーとして台頭し、様々な社会的活動を組織・実行すると共に、植民地政庁による華人統治にも積極的に協力した。それ以前の世代の華人社会のリーダーの大多数が秘密結社との関係を持つ商人層であり、高度な教育を受けた人物がほとんど存在していなかったのに対し、林文慶ら新たなリーダーたちは比較的高度な教育課程を受けており、その生業としても医師や法律家、弁護士、教師、ジャーナリストなど高度な専門的知識を必要とする職業を選択している者が多く、また社会ダーウィニズム的な「進歩」と「改革」を重視し、社会的な活動を通してその理念を実現しようとしていた(14)。

宋旺相は、シンガポール華人社会史について記した自著の中で、これら一群の華人たちを「現地の華人の改革主義者たち」[Chinese reformers here]、あるいは「現地の改革派」[Local reform party]と呼称している(15)。本稿では林文慶を中心とするこれら一群の人々を表現するにあたり、この林文慶の朋友による記述の一つである「現地の華人の改革主義者たち」を採用し、かつ華人社会史を論ずるうえで当然の前提である「華人」を省略し、「現地の改革主義者たち」と表記することとする（「改革派」という名称は、彼らが党派 (party) として一体化していなかったこと、また康有為ら「立憲派」と混同される可能性を考えたため、避けることとした）。

特に 19 世紀末以降において、この林文慶らを中心とした「現地の改革主義者たち」は、秘密結社に代わる華人社会の新たなリーダーとして、様々な社会的活動を主導し、華人社会を変容させていくこととなる。

### 3 (3) 林文慶ら「現地の改革主義者たち」の出現

#### 3 (3) I 林文慶と「現地の改革主義者たち」

続いて、前述した「現地の改革主義者たち」の中心人物の一人である、林文慶の経歴をみていこう。林文慶は、字は夢琴であり、1869 年 10 月 18 日にシンガポールにて出生した。彼の祖父である林瑪彭は福建省海澄縣で出生し、1839 年に中国本土を離れペナンに移住した人物であり、林文慶自身も福建幫に属する海峡華人であった。林文慶は英語学校などで教育を受けたのち、1879 年にラッフルズ学院に入学して英語教育を受けており、また前述した奨学金を獲得して 1887 年にスコットランドに留学した。彼は留学先であるエディンバラ

大学で医学を勉強し、1892年に医学内科学士と外科修士の学位を獲得した。彼の留学中の経験に関しては、管見の限りでは史料が非常に限定されているが、ただ彼の伝記にはいくつかの出来事が記述されている。それによれば、彼は留学中に中国語を理解出来なかったため、中国人の留学生から同じ中国人であると見なされず、また中国語の文章を読むことが出来なかったために恥をかいたという(16)。

1893年にシンガポールに帰還したのち、林文慶は医業により生計を立てることとなった。彼は同時に、恐らくは留学時の体験による影響により、中国語（マンダリンと広東語の会話と読み書き）の勉強を開始すると共に、儒教に強い関心を抱くようになった(17)。彼はこの時期から中国本土出身の知識階級の華人であった邱菽園との関係を深めており、また1896年における黄端瓊という女性との結婚を契機として、義父に当たる黄乃裳と親しい関係となった(18)。中国語の学習や儒教への関心の高まりは、この時期における林文慶の意識の傾向の変化を示すものであり、また邱菽園と黄乃裳からの影響がこの変化に大きな影響を与えたであろうことは想像に難くない(19)。

また留学後において、林文慶は植民地政庁の華人統治にも積極的に協力している。彼は1895年に立法参事会の民間メンバーに選出されており、1898年・1901年にも再度選出された。また彼は1897年に治安判事に任命されているほか、市政委員会や華民諮詢局のメンバーにも選出された。これらの役職の中で、特に立法参事会の民間メンバーという官職は、華人社会からは1名のみが選出され、植民地政庁の知事に対し華人社会全体の意見を代弁する機会を有する重要な官職であった(20)。林文慶がこの官職に1895年から三度連続して選出されたということは、植民地政庁が、彼を若い年齢ながら華人社会内で大きな名声・影響力を有する人物と見なしていたことを意味している。

続いて、前述した「現地の改革主義者たち」について述べる。シンガポール華人社会史に関するいくつかの先行研究において、このグループは中国本土の政治活動である康有為ら「立憲派」のシンガポール支部、もしくは康有為の支持者によるグループであると見なされている(21)。そして、このような認識の最大の根拠となっているのは、後世の「革命派」側の活動家により執筆された史料における、このグループに属する華人によって「立憲派」の政治組織である保皇会のシンガポール支部が設立されていたという記述である(22)。

しかし、実際に同時代史料を見ていくと、保皇会シンガポール支部の設立を明確に示唆する史料的根拠は、管見の限りでは見当たらない。また実際には、「現地の改革主義者たち」の全員が、中国本土の政治運動に積極的に関わる姿勢を共有していたわけではない。「現地

の改革主義者たち」は主に、二つの異なる出自の華人たちにより形成されていた。一つは、主にシンガポールなど海峡植民地で出生し、現地で英語教育を受けた海峡華人たちであり、代表的な人物としては前述した林文慶・宋旺相に加えて、陳武烈 (Tan, Boon Liat) や王純智 (Ong, Soon Tee)、陳德遜 (Tan, Teck Soon) などが含まれる。二つめは、中国本土で出生し、そこで伝統的な教育を受けたのちにシンガポールに移住した華人たちであり、前述した邱菽園や黄乃裳が当てはまる。前者、海峡華人たちの中心人物でありながら、留学後に後者の人々との関係を深めていた林文慶は、これら二つの異なる出自の華人たちが連帯して社会活動を行う際に、両者を結びつける紐帯としての役割をも果たしていた。

「現地の改革主義者たち」の中で、特に邱菽園や黄乃裳は 1895 年に康有為・梁啓超らによる日清戦争の講和拒否運動に参加しており、シンガポールに移住してからも康有為ら「立憲派」の政治活動を積極的に支持していた。また林文慶も、親交のあった邱菽園や黄乃裳の影響を受け、康有為の政治活動や儒教に関心を持っていた。しかし、彼ら全員が康有為の支持者であったわけではなく、たとえば宋旺相のように、「現地の改革主義者たち」の一員であり、かつ林文慶の盟友の一人でありながら、「立憲派」の政治活動に全く関心を有していない者も存在していた。

同時代史料の記述を見る限り、「現地の改革主義者たち」は、林文慶を中心に、前者の海峡華人たちと後者の中国本土出身の華人たちが連帯して形成したグループであり、社会ダーウィニズム的な意味での「進歩」と「改革」を実現するために、現地でいくつかの社会的活動を行ったが、単一の政治的な目的を持った団体として明確に一体化していたわけではなかったと考えるべきであろう。また、保皇会のシンガポール支部が設立されたという情報も誤りであろう。

林文慶を中心とする「現地の改革主義者たち」は、特に 1896 年より社会活動を積極的に行っていた。彼らはまず 1896 年に、講演・議論のための場として華人好学会 (Chinese Philomathic Society) (23) を設立し、また 1897 年には自分たちの意見を自由に公表することが可能な英語雑誌として *Straits Chinese Magazine* を創刊した。林文慶ら「現地の改革主義者たち」は、このように自らが創出・運営した言論の場にて、盛んに知識や意見の共有・普及や議論を行っていき、1898 年に到ってついにその言説や思想を社会的な活動として実行に移すこととなる。

### 3 (3) II 林文慶によるネイションとしてのシンガポール華人社会の発見

では、林文慶は自らが中心となった「現地の改革主義者たち」により創出された言論の場である英語雑誌や勉強会で、どのような言論活動を行っていたのであろうか。この点に関して、1897年6月の *Straits Chinese Magazine* に掲載された「我々の敵」(Our Enemies) という記事が参考となる(24)。この記事は、1897年3月23日に林文慶が華人好学会で行った講演を文章化したものである。

この記事の中で、特に「教育」(education)と「宗教」(religions)という二つの章に注目しよう。林文慶は「教育」の章において、言語教育は単なる便宜の問題ではなくネイションとしての実在性(national existence)に影響を与える問題であるため、海峡華人の児童は最初に英語ではなく中国語を学ぶべきであり、現地に近代的な中国語学校を設立する必要があると述べる。また「宗教」の章において、華人および中国人(Chinese)は、中国本土において古代より厚い信仰心をもつネイション(nation)であり、彼らに最も適する宗教は儒教であるため、海峡華人の児童が祖先崇拜の信仰を失うことを恐れている者は、児童たちに儒教経典の中の思慮深い言葉を教育すべきであると主張している。

ここから、1897年の時点における林文慶のシンガポール華人社会に対する認識を見て取ることができる。まず彼はシンガポール華人社会を、実際の状況、すなわち植民地統治の中で形成され、複数の方言・帮派が共住している場としてではなく、中国本土に起源を持ち、中国語と儒教という特徴を(本質的には)共有している(はずの)ある種の文化的な共同体として理解・認識しており、その中で特に海峡華人の若年層がその共通性を喪失しかけていることを憂慮している。ここで注目すべきは、彼は自身が考えた文化的共同体としての華人社会のありかたが、実際の華人社会の状況(25)と異なっていることを理解しており、かつ両者の相違が生まれた理由として、この文化的な共同体が本来(本質的に)共有していたはずの特徴である中国語や儒教が、長い歴史の流れの中で喪失してしまったことによることである。

この記事の中でネイションに関わる言葉(nation, nationalなど)がそのまま使われていることから明らかなように、彼がここで表現しようとしている、共通する起源(中国本土)と特徴(中国語と儒教)を本質的に共有している(と想像されている)文化的共同体とは、すなわち近代的なネイション概念に他ならない。彼はここで、近代的なネイション概念を通して、中国語と儒教という共通する特徴により本質的に結びつけられた、均質かつ一体化した文化的な共同体としてシンガポール華人社会のありかたを理解すると共に、その共通性であったはずの中国語と儒教の知識が長い歴史の流れの中で損なわれてしまったであろう

ことに危機感を感じ、その共通性の再獲得のための活動に積極的に関与すべきであることを提言している。林文慶のこのようなネーション概念に関する理解は、イギリス式の高等教育課程による近代西洋的な知識の吸収に加え、中国本土で伝統的な教育を受けた知己の影響（特に中国語・儒教の重視）を受けることにより形成されたものであろう。

もう一つ注記すべきは、シンガポール華人社会において、近代的なネーション概念を通してこの華人社会を捉えようとする言説が公表されたのは、（恐らく）これがはじめてであっただろうということである。「現地の改革主義者たち」の中心人物であった林文慶は、シンガポール華人社会で（恐らく）はじめて、近代的なネーションとしての華人を、そのナショナルな共通性（すなわち儒教と中国語）を規定することにより、はっきりと想像することに成功すると共に、この発想を英語の言説にて公表した人物であった。彼が主張した海峡華人児童に対する中国語・儒教教育の計画は、近代的なネーション概念を前提として、その共通する特徴としての中国語と儒教を教育することにより、ネーションとしてのシンガポール華人社会の本来のありかたを回復させようとした活動であるという点において、それ以前の時期における華人を対象とした文化的啓蒙・教育活動とはっきりと異なる性質を持っているといえる(26)。

林文慶によるこれらの言説活動は、ネーションという枠組を通してシンガポール華人社会を認識する時代のはじまりを告げるものであった。林文慶は言論活動に続いて、自身の思想を実現すべく、現地で実際の活動に着手することとなる。

### 3 (4) 辮髪切除活動と華人社会内の対立 (1898 年)

#### 3 (4) I 辮髪切除活動について

続いて、辮髪切除活動について述べる。1898 年 1 月 17 日の *Singapore Free Press* に、海峡華人の一部が自らの辮髪を切除しようとして計画しているという記事が掲載された(27)。この記事が、恐らく辮髪切除活動に関する最初の記録である。この後、1 月末から 2 月初頭にかけて、英語・中国語新聞上で辮髪切除活動に関する報道が盛んに行われた。

最初に、これらの記事を整理する形で、辮髪切除活動の概要をまとめよう。この活動は 1897 年の年末に計画され、その参加者が自発的に辮髪を切除することを目的としていた。この活動の参加者のほとんどは、海峡華人の富裕層に属する若者であった(28)。ただし、彼らはあくまで全体の中のごく一部であり、富裕な海峡華人の若者全てが参加したわけではなかった。また華人の年長者はそのほぼ全てがこの活動に反対していた(29)。辮髪切除活動

の主導者は、その参加者に対して、自身の辮髪を切除するまでは部外者の誰にもこの活動に関する情報を漏らしてはならず、その切除を実行したのちに、はじめてこの活動のことを口外することを誓わせ、誓約書に署名をさせた。しかし、1898年1月に新聞報道などによりこの活動に関する情報が漏洩してしまったことにより、辮髪切除の実行は不可能となり、活動は中断された(30)。1898年初頭の時点では、実際に辮髪を切除した華人は確認されていない(31)。

同時に、辮髪切除活動が辮髪を切除することを目的とした単独の活動ではなく、林文慶ら「現地の改革主義者たち」による社会的な活動の一環であったという情報も報道されている(32)。1月26日の *Straits Times* の記事によれば、林文慶ら「現地の改革主義者たち」は辮髪切除活動がひとまず失敗に終わったため、年配の人間からの反対を避けるためにまず中国語教育に着手し、続いて女性に対する教育を、最後に儒教に基づく宗教的な改革を行うことを計画していると報道されている(33)。これらの報道は、林文慶ら「現地の改革主義者たち」が行おうとしていた社会ダーウィニズム的な「進歩」と「改革」を具体化するための社会的な活動として、華人児童・女性に対する教育活動や儒教教育などと並んで、辮髪切除活動が位置付けられていたということをはっきりと示している。

### 3(4)II 辮髪切除活動の社会的影響

続いて、辮髪切除活動がシンガポール華人社会に与えた影響をまとめる。最初に、この活動の是非に関する論争に関わった人間を簡単に分類しよう。そのため、辮髪切除に賛成し、それを積極的に推進しようとする人間を賛成派と、また辮髪切除に反対し、それを積極的に抑止しようとした人間を反対派と表記する。前述したように、辮髪切除活動が林文慶ら「現地の改革主義者たち」の活動の一環であった以上、賛成派は「現地の改革主義者たち」の関係者あるいは支持者であり、反対派はこれと敵対する立場のものとなる(34)。

では、両者の対立を具体的に見ていこう。辮髪切除活動はその是非をめぐる、シンガポール華人社会に激しい論争と対立を生み出した。『叻報』に掲載された記事を、そのまま引用しよう。

...多くの議論が入り乱れており、その全てを書き記すことは出来ない。華人が華人によって誇られるということは、遂にここに至って極まったというべきである。...(35)

この記述からも、辮髪切除活動により引き起こされた華人社会内の対立が、これまでになく規模のものであったことがうかがえる。現地の英語・中国語新聞はこれらの対立を報道す

ると共に、投函された書簡を紙面で掲載することにより、賛成派と反対派が論争する場を提供するという機能も果たしていた。

辮髪切除活動に関して、陳若錦や李清淵、阮添壽など、反対派に属する現地の著名な海峡華人エリートたちが、実名をあげて辮髪切除に明確に反対している。これに対し、賛成派の意見はほぼ全てが匿名で公表されており、「現地の改革主義者たち」の中心的な立場にあった林文慶も、*Straits Times* のインタビューに対し、辮髪切除という変化は漸進的かつゆっくりと進展するべきであると答えたのみであり、辮髪切除活動との関係や彼自身の見解についてはほとんど沈黙を保っていた。また、同じく *Straits Times* のインタビューとして、汽船業を営んでいた陳合隆という人物は、辮髪切除に理論的に賛成する者は数多く存在しており、また先駆者として自らの辮髪を切除するよう提起された者も 20 人程度は存在しているのに、最初にそれを実行しようとする者は誰もいないという内容を答えたことが報道されている(36)。

すなわち、辮髪切除活動は最初から秘密裡にその活動を実行しようとしており、その活動の存在が公になったのちも、自分から名乗り出て賛成派としての立場を明らかにしようとする華人は存在せず、辮髪切除の実行自体も行われていなかった。ここから理解出来ることは、1898 年 1 月末から 2 月初頭の時点で、辮髪切除を積極的に擁護していた賛成派でさえ、自身の辮髪切除の実行や、実名をあげて辮髪切除に関する意見や辮髪切除活動との関係を公表することを躊躇させる、何らかの理由が存在したということである。賛成派・反対派は辮髪切除について新聞などで多くの議論を交わしていたが、それらは辮髪切除の実行に対して直接的な影響を与えるものではなかったといえるだろう。では、賛成派に辮髪切除の実行を躊躇させた直接的な原因は何なのだろうか。

まず、篠崎の先行研究における反対派の議論の整理をみてみよう(37)。この内容は、大きく二つに分けることができる。一つは、辮髪切除が華人個人の様々な社会的関係を断絶させる結果を招くという内容であり、もう一つはそれが華人全体のイギリス臣民としての権利を喪失させるというものである。このうち、前者は華人個人に対する悪影響、後者は華人社会全体に対する悪影響である。賛成派は辮髪切除が華人社会に対し良い影響を与えると考えていたが、個人としてそれを実行することを躊躇していたのであり、彼らが辮髪切除を躊躇した原因は当然前者であると考えてよいだろう。では、反対派が辮髪切除により華人社会内の関係性の断絶がもたらされると懸念したのは、何故だろうか。

この点に関して、篠崎は辮髪切除がマレー人化（ムスリム化）もしくはキリスト教徒化

であると理解されたために、祖先祭礼という華人の伝統的な世界観に反する行為であると認識されていたこと、またそれが民族性の弱体化につながり、華人のイギリス臣民としての権利を喪失させると認識されていたことの二つが主な理由であると説明している。ただし、篠崎によるこれらの説明は十分ではない。まず前者については、この論拠となっている史料（『叻報』、1898年2月1日、「紀論割辯可駭事」）の記述は、何らかの理由により社会的な関係性を断絶する必要のある華人が、辮髪を切除することによりマレー人（もしくはムスリム）になりすまそうとしていたことを示唆するのみであり、ある華人が辮髪を切除したことによりムスリムやキリスト教徒へと変化したと認識されたということを示す史料的根拠とはなり得ていない（別の言い方をすれば、実際の史料の中では、辮髪の切除はある華人個人の帰属性を隠蔽することにより、個人を特定することを不可能にするための手段として説明されているが、篠崎はその記述を用いて、あたかも華人個人が辮髪の切除により、個人として特定されたまま、ネーション／人種的な帰属性を変容させることが可能であったと認識されたかのように説明している）。また後者の説明は、イギリス臣民としての権利に関する問題に意識的であった海峡華人エリートとの社会的関係を断絶させたことへの説明にはなるが、イギリス臣民としての権利にさほど意識的ではなかった大多数の華人との社会的な関係性までも断絶させるほどの強い影響を与えると考えられていた理由を説明しえていない。そのため、篠崎のあげたこの二つの説明は、どちらも辮髪の切除が華人個人に社会的な関係の断絶をもたらすと懸念されたことへの説明としては不十分である。

では、この理由をどのように説明できるだろうか。これを考えるうえで、まず華人社会における辮髪に対する一般的な認識を考える必要がある。辮髪切除活動に伴う論争に関わろうとしなかった大多数の華人の意識の中で、辮髪がいかなる象徴として扱われていたのかということ、正確に把握することは容易ではない。しかし、いくつかの記事・書簡の中で断片的に述べられている内容から、辮髪に関する華人社会の共通認識を推察することは可能であろう。例えば1月28日の *Straits Times* に掲載された、賛成派に属する匿名の華人により執筆された書簡はその一例である。書簡の中で、特に反対派による賛成派への攻撃に関する内容を引用する。

...我々は反中国的であるとか、人々をキリスト教に導いているとか、祖先祭礼の習慣に反対する教義を教えているなどといわれている。我々はそのようなことは一切していない。[中略] 辮髪がない華人は華人でないという言説の幼稚な主張は、ただ笑いを誘うものでしかない。...(38)



この書簡の中で、反対派が賛成派を非難しているいくつかの具体的な主張を、賛成派が「辮髪がない華人は華人でない」という言葉に要約したうえで、それに対して反論しているということに注目しよう。またこの主張を裏付けるものとして、辮髪を失った華人は華人として認識されなくなるという意見が、反対派による議論の中で繰り返し主張されているということも確認しておく(39)。

ここから推察出来るのは、反対派を含む華人社会の大多数の間で、辮髪は華人の特徴的なしるしであるだけでなく、さらにシンガポール華人社会の中に所属するものを規定し、他者と区別するために必要となる共通性の一つとして認識されていたのであろうということである。言い換えると、ある華人がシンガポール華人社会に所属していると思なされるには、辮髪を付けていることが必要であり、それを失うと、そこに所属する華人の一人だと思なされなくなってしまったのであろう(この説明は、上に引用した「辮髪のない華人は華人ではない」という言説にも対応する)。それゆえに、反対派の人々は賛成派に対し、辮髪を切除した華人は現地の華人社会に所属するために必要な社会的共通性を失うため、華人社会から排斥されるべきものとして扱われる(これは前述した「社会的な関係の断絶」に当たる)のではないかという批判を述べていたのであろう(40)。

既に述べたように、賛成派である林文慶を中心とする「現地の改革主義者たち」は、華人社会を想像された共同体としてのネイションとして捉えると共に、ネイションとしての華人社会を規定する共通性として中国語と儒教を重視していたため、彼らにとって辮髪は単に華人の特徴的な髪型でしかなかった。言い換えるなら、彼らにとって「華人が華人である」ことは、想像された共同体に帰属するという意味を持ち、それは主に中国語や儒教の知識と関係する純粋に理念的な問題であった。しかし、華人社会に居住する大多数の華人にとって、「華人が華人である」ことは、社会的な共通性を維持して、その一員として広く認められるか否かという点に関わる社会的な問題であり、その共通性の一つが辮髪であった。辮髪切除活動に伴う騒動は、「華人が華人である」とは何かという問題を通して、林文慶らによるネイション概念を通じた華人・華人社会への理解と、華人社会の一員としての社会的な認知との差異をはっきりと露見させる結果となった。両者は双方とも華人であるという認識のもとに、「華人」という共通する言葉を用いて、全く異なる次元の問題を言い争ったことにより、前述した「華人が華人によって謗られるということは、遂にここに至って極まった」という、これまでにない異様な対立状況が生み出されたのである。

そもそも辮髪切除活動の母体となった「現地の改革主義者たち」が、林文慶を中心とする

少数のメンバーから構成されていた以上、賛成派は比較的少数であり、反対派を含む華人社会の大多数は辮髪（べんぱつ）の切除に対し否定的であった。林文慶（りんぶんけい）たちがいかに反論しようとも、辮髪は、実在する華人社会という場に所属して生活していくために必要な共通性として広く認識されていたのであり、その喪失は、華人社会から排斥され、生活していくうえで必要な社会的関係性を維持できなくなる結果を招く可能性があった。そのことを恐れた賛成派は、本人達の意志や思想がどうであれ、辮髪（べんぱつ）の切除を実行することを躊躇（ちゅうちゆ）わざるを得なかったのである。

### 3 (4) III 林文慶への波及

1898年1月末から2月初頭にかけて新聞上で続いた論争は、その後一旦下火となったが、一方で辮髪（べんぱつ）切除活動に起因する華人社会内部の対立は続いた。既に述べたように、新聞上の論争の時点では、林文慶（りんぶんけい）は辮髪（べんぱつ）切除活動やその是非に関して積極的に関わることを避けていたが、「現地の改革主義者たち」の中心人物という立場上、彼が辮髪（べんぱつ）切除活動に関わっているのではないかという噂が華人社会の中で流布されていた。これに反応を示したのが、陳若錦（ちんじやく）と余連城（よれんじやう）の二人である。彼ら二人は林文慶（りんぶんけい）以前の世代においてシンガポール華人社会を代表する立場にあった著名な海峡華人であり、両者ともに立法参事会の民間メンバー職を経験していた。また1895年に林文慶（りんぶんけい）がこの官職にはじめて選出された際に、彼を推薦したのもこの二人であった(41)。陳若錦（ちんじやく）は同年1月末から2月初頭における論争においても、反対派の一人として実名にて辮髪（べんぱつ）の切除に反対していた。陳若錦（ちんじやく）・余連城（よれんじやう）らは、この問題について、反対派の立場から林文慶（りんぶんけい）に対し積極的な働きかけを行っていった。

同年2月4日に、陳若錦（ちんじやく）・余連城（よれんじやう）二人は林文慶（りんぶんけい）に面会し、彼が辮髪（べんぱつ）切除活動の主導者なのではないかと詰問した。これに対し、林文慶（りんぶんけい）は自身がこの活動を主導する多くの人々の一人に過ぎないと弁解した。陳若錦（ちんじやく）らは続けて、シンガポールの華人たちが辮髪（べんぱつ）切除活動に激怒しているとして、林文慶（りんぶんけい）に対し辮髪（べんぱつ）切除活動との関わりを絶つよう勧告した。これに対し、林文慶（りんぶんけい）は熟考する旨を返答した(42)。翌月、3月9日に、華民諮詢局にて辮髪（べんぱつ）切除活動に関する会議が行なわれ、そのメンバーであった陳若錦（ちんじやく）・余連城（よれんじやう）らや、反対派の一人であった李清淵（れいせいえん）がこれに参加した（同じくメンバーであった林文慶（りんぶんけい）は欠席した）。この会議の中でも、陳若錦（ちんじやく）と余連城（よれんじやう）は辮髪（べんぱつ）切除活動を強く非難したうえで、この活動と林文慶（りんぶんけい）との関わりについても明言している。この会議は最終的に、辮髪（べんぱつ）切除活動は不当なものであるという結論を出して閉会した(43)。

ここまで述べてきたように、陳若錦・余連城らは林文慶を辮髪切除活動の中心人物として捉えたうえで、彼を辮髪切除活動から引き離すべく面会と勧告を行っており、華民諮詢局という植民地での華人統治に関わる重要な場で行われた会議においても、やはり辮髪切除活動と林文慶への批判を行っている。陳若錦・余連城らと林文慶の関係について、8月19日の *Straits Times* に掲載された書簡の一部が参考となる。

...辮髪に関する論争が起こるまでは、林文慶博士はもっとも信用され懇意の関係であった陳若錦氏の友人かつ相談相手であったことを、我々はまた知っている。その後、辮髪の無用さに関して議論が起こり、そして陳若錦と林文慶という二人の友人が対立する側に身を置くようになったことを知ったことを、我々は残念に思った。林文慶博士を説得し「現地の改革主義者たち」との関係を断絶させ、彼が系統立てて述べた計画を撤回させるよう彼自身が全力を尽くしたということを、陳若錦氏は我々に語った。もちろん、立法参事会のメンバーである林文慶はそれを拒否した。...(44)

すなわち、林文慶にとって、陳若錦・余連城らは植民地統治に協力・参加する華人社会の代表者としての先輩であっただけではなく、厚い信頼を得ていた目上の知己でもあった。しかし辮髪切除活動に起因する華人社会内の対立の中で、林文慶がこの活動の中心人物として扱われたことにより、陳若錦・余連城らとの個人的関係は大きく悪化した。さらに3月12日には、林文慶を誹謗する匿名のビラが街中に貼られるという事件まで発生した(45)。辮髪切除活動に起因する華人社会の対立は、その中心人物と見られていた林文慶個人に多大な悪影響を与えると共に、華人社会内における彼の地位や影響力さえも危うくしたのである。

また同年8月には、林文慶と植民地政庁との関係に関する新たな問題が生まれた。林文慶の立法参事会の民間メンバーとしての任期は1898年の8月までであり、彼をこの官職に再選出することが適任か否かを問う論争が新聞上で行われるようになったのである。

そのきっかけとなったのは、8月8日の *Straits Times* に掲載された、J.P.という署名の人物による書簡であった。この書簡は、林文慶の立法参事会の民間メンバー職の任期が8月に終わることに触れたうえで、この官職は華人社会の多数派から完璧な信任を受けた人物一人が任職すべきものであるため、林文慶は不適當であり、その後任としては陳若錦もしくは余連城が適任であると主張するものであった(46)。これに対し、8月10日にJ.P.なる人物の意見に反論する書簡が、同じく *Straits Times* に掲載された。この書簡は Onlooker という署名であり、J.P.はその書簡の中で華人社会全体の代弁者として公平な態度をとってい

るかのように装っているが、実際にはその意見は反対派のバイアスがかかったものであり、辮髪切除活動をきっかけに生まれた華人社会内の「多くの不和、嫌悪、悪意」により、林文慶に対する批判が行われていると主張するものであった(47)。この後、J.P.と Onlooker なる人物二人は、*Straits Times* 紙上で議論を繰り返した。

しかし結果的に見ると、これらの議論は、植民地政庁の判断に大きな影響を与えなかったようである。8月23日に、林文慶は立法参事会の民間メンバー職に再度指名され、引き続き任職することとなった(48)。立法参事会の会議でも彼の再指名に関する議論は一切行われておらず、辮髪切除活動に伴う華人社会内の騒動があつたといえども、林文慶個人に対する植民地政庁の信任はゆるがなかつたと思われる。この点に関して、植民地政庁の林文慶に対するゆるぎない評価の根拠を、8月16日に *Singapore Free Press* に掲載された記事からうかがうことができる。

...しかし、[中略] 我々は華人コミュニティを代表する彼以上に有用なメンバーが、これまで植民地の立法参事会の一員であつたことはないという見解を表明しなければならぬ。林文慶博士は華人 [Chinaman] である。しかしこれに加え、彼は教養ある紳士であり、近代的な観念に非常に通じ、優秀な成績で西洋の大学の課程を修了し、公衆衛生に関するあらゆる問題についての職業的な専門家であり、またとりわけ、医師としての業務と海峡植民地における華人の誰よりも高い水準にある知識により育まれた、平易かつ説得力のある英語で自身の見解を表明する能力を有している。...(49)

植民地政庁の林文慶に対する評価の根本にあるのは、彼が高度な水準のイギリス式教育を受けた知的エリートであること、また英語に堪能であることであつた。この時期のシンガポール華人社会において、林文慶のように高いイギリス式の知的教養を備えた人物は非常に希少であり、それゆえに植民地政庁は華人社会の代表者として彼を選択したといえるだろう。このことは同時に、植民地政庁が辮髪切除を華人統治に関わる重大な問題として扱わなかつたことを示している。

### 3 (5) 林文慶による辮髪切除に関する問題への対応 (1899年)

#### 3 (5) I 辮髪切除に関する釈明

翌年、1899年3月に、辮髪切除活動に関する大きな変化が訪れた。林文慶自身が辮髪切除に関する記事を執筆し、この記事が「現地の改革主義者たち」により刊行されていた英語雑誌である *Straits Chinese Magazine* に掲載されたのである。この記事は「海峡華人の

改革：辮髪問題」(Straits Chinese Reform: The Queue Question) という題名であり、辮髪切除の是非に関してこれまで沈黙を保ってきた林文慶は、この記事の掲載により、はじめて辮髪に関する自らの意見を公表することとなった(50)。この記事は、「海峡華人の改革」という題名のついた一連の記事の中で、最初に執筆されたものとなった。

この記事の冒頭で、林文慶は自らのイギリス臣民としての立場を繰り返し強調し、自身がこの記事の議論において海峡華人のみをその考察の対象としていることを述べたうえで、辮髪は無益かつ不便であり、また満州人による支配への臣服の義務のしるしでもあるため、イギリス臣民である海峡華人は辮髪を維持することが不適切であることを公言すべきであると主張している。これらの理由により、林文慶は、辮髪を切除しても「華人が華人でなくなる」わけではないということ、また賛成派が華人としての共通性を喪失させ「華人が華人でなくなる」ようにしむけることを目的として活動しているわけではないことを強調する。

...我々自身が華人であることを忘れることにより失うものは、あまりにも多過ぎる。

我々の反対者は、我々が自らの人種[race]を否認することを望んでいると言っている。

違う、我々はそのような事を絶対に望んではない。[中略] どのような格好であろう

とまた何処に居住しようとも、その華人は常に華人のままである。...(51)

林文慶がこの記事を執筆した意図は、二つに分けることができる。第一に、「華人が華人である(あるいは、華人でなくなる)」という問題を、華人社会へ所属するために必要な社会的な共通性といった実際の華人社会と関係する社会的な問題設定ではなく、ネーションとしての華人という枠組やそれを規定するナショナルな共通性といった理念的な問題設定の中で改めて議論することにより、自らのネーション概念を通じた華人理解を反対派に対して分かりやすく説明するという点である。第二に、このような説明を通して、「華人が華人である(あるいは、華人でなくなる)」といった問題と、辮髪に関わる問題を別個のものとして切り離し、前年から続く反対派と賛成派の対立的な関係性を緩和するという点である。彼は記事の内容を公表することにより、辮髪切除を自らの理論の中で正当化しつつ、昨年より続いてきた反対派との確執を解消しようとしたのである。

### 3 (5) II 辮髪切除の実行と残された課題

*Straits Chinese Magazine* 紙上に記事が掲載されたのち、1899年4月に、林文慶は遂に自ら辮髪切除を実行するに至った(52)。これに対し、陳若錦・余連城ら反対派は批判的な行動を一切行っていない。このことは、*Straits Chinese Magazine* 紙上における彼の弁明

に一定の効果があったことを示すものであろう。

ただし林文慶自身が辮髪を切除した段階では、幾人かの海峡華人が彼に追随して辮髪を切除を実行するであろうと予想されていたが、実際には「現地の改革主義者たち」のほとんどは辮髪を切除を実行せず、彼に追随する者は極めて少数であった(53)。「現地の改革主義者たち」の多くが辮髪を切除の実行を躊躇した理由として、その実行により自らの生業に悪い影響があるかもしれないと懸念されたこと、またその実行をめぐって家族など周囲の人間と衝突することが忌諱されたことなどが報道されている(54)。

ここで注目すべきは、林文慶の立法参事会の民間メンバー職の再選が認められ、植民地政庁が辮髪を切除に関する問題を重視しないという態度を明確に示したことにより、昨年に反対派が繰り返し主張した、辮髪を切除により華人がイギリス臣民としての権利を喪失することを憂慮する意見の根拠が崩れていることである(55)。これにより、昨年に反対派が辮髪を切除による弊害として主張した理由のうち一つがその説得力を失い、社会的な関係の断絶のみがただ一つ残されたこととなった。

既に述べたように、この問題に関する懸念は、昨年において賛成派の華人が辮髪を切除を躊躇する根拠となったものであろうが、この理由は1899年においても再び賛成派の華人の辮髪を切除を躊躇させることとなった。これらの報道で述べられた、賛成派が辮髪を切除を断念した理由とは、周囲の人間との関係の悪化や生業への悪影響といった点であり、これらはまさしく「社会的な関係の断絶」による不利益・悪影響への懸念を意味するものである。このことは同時に、辮髪を華人社会に所属するための社会的な共通性の一つとして捉える社会的な認識がなくなったわけではなく、また林文慶による理論的な説明や辮髪切除の実例により、辮髪をめぐって発生した華人社会内の対立が緩和されたわけでもないことを、はっきりと示している。

辮髪切除活動を契機として生じた華人社会内の緊張は、1899年以降もそのまま維持され、また陳若錦や余連城に代表される反対派の華人はこれ以降も林文慶ら「現地の改革主義者たち」に対して批判的な立場をとり続けた。単純に結果だけを見るのであれば、辮髪切除活動は何一つ具体的な成果を残せなかったばかりか、「現地の改革主義者たち」の社会的な信用を損ない、華人社会の多数派からの警戒や批判を集める結果となったといえるだろう。この問題を解決すること、すなわち「現地の改革主義者たち」の活動に対する華人社会の多数派からの批判を抑えながら、華人社会全体の支持を獲得していくことは、1899年以降における彼らの活動の課題として引き継がれていくこととなる。

### 3 (6) おわりに

本章でここまで述べてきた内容をまとめる。シンガポール華人社会では 19 世紀後半において、それまでアヘン徴税請負制度と結びついてきた秘密結社への法的規制が進んでいったことにより、19 世紀末に到って、秘密結社と結びついた人々に代わって華人社会のリーダーシップを担う集団として、「現地の改革主義者たち」が台頭した。彼らは明確に一つの団体を形成していたわけではなかったが、比較的高度な教育課程を受けており、知的専門職に就いている者も多く、その社会的な活動を通し、社会ダーウィニズム的な意味での「進歩」と「改革」を実現しようとしていた。また、その中心人物であった林文慶は、近代的なネイション概念を通じてシンガポール華人社会を認識すると共に、そのナショナルな共通性として中国語と儒教を重視しており、また主に英語による言論・講演活動などを通じて、自身の思想を公表・宣伝していた。このように、シンガポール華人社会をネイション、すなわちいくつかのナショナルな共通性を本質的に共有した文化的な共同体と見なす言説が公表されたのは、シンガポール華人社会史において（恐らく）はじめてのことであった。

林文慶ら「現地の改革主義者たち」は、1897 年年末から 1898 年初頭において辮髪切除活動の計画を秘密裡に進めるも、現地の新聞でその情報が漏洩したことにより失敗し、この活動の是非を巡って、1898 年から 1899 年にかけてシンガポール華人社会内で大きな騒動が起こった。この騒動において、辮髪切除の賛成派であった林文慶ら「現地の改革主義者たち」は、シンガポール華人社会を想像された共同体としてのネイションという概念を通して理解しており、そのナショナルな共通性として中国語と儒教を重視していたため、彼らにとって辮髪はただ満州人から強制された習俗の一つでしかなかった。これに対し、辮髪切除の反対派を含む華人社会の多数派の間では、実際のシンガポール華人社会に所属するものを規定する社会的な共通性の一つとして辮髪を認識していた。両者の対立は、辮髪切除の是非を巡る対立で合ったと同時に、シンガポール華人社会に関する認識（あるいは想像された共同体と実際の華人社会という認識）の違いを巡る対立であった。

全体としてみると、辮髪切除の賛成派は圧倒的に少数であり、彼らは実際の華人社会の多数派から排斥されることを恐れ、辮髪切除に賛成しつつも、それを実行することは躊躇することとなった。賛成派の中心人物である林文慶は多くの批判を受けながらも、1899 年に英語の記事を執筆・公表し、自らの辮髪切除を正当化したうえで、自らの辮髪切除を実行した。しかし、華人社会内の状況は変化しておらず、彼に追随して辮髪切除を実行しようと

するものはほとんど現れないままであった。辮髪切除活動に起因する騒動がひとまず沈静化したのちも、「現地の改革主義者たち」と華人社会の多数派との意見の乖離と対立という問題は、そのまま残されることとなった。

本章で議論した、林文慶ら「現地の改革主義者たち」の出現と辮髪切除活動に起因する一連の騒動は、シンガポール華人社会の近代史の展開を考えるうえで重要な示唆を与えるものである。本稿第2章第6節にて述べたように、19世紀末に到るまで、「華人」はあくまで植民地統治上の枠組に過ぎず、華人社会の中で自らが華人であると認識される機会は極めて限定的であった。現地の華人社会に居住する大多数の華人の間で、「シンガポール華人社会に属する華人である」ことや、そのために必要な条件、共通性といった問題はまだ明確に意識化されていなかったといえる。

林文慶ら「現地の改革主義者たち」は、現地ではじめてネイション概念を通じてシンガポール華人社会を認識した人々であり、また辮髪切除活動に起因する華人社会内の騒動において、彼らのネイション概念を通じた華人社会の認識に関する是非が大きく問われることになった。ネイションとしてのシンガポール華人社会という発想を強く意識していた林文慶ら「現地の改革主義者たち」が、「シンガポール華人社会に属する華人である」ことやその条件、共通性といった問題を重視していたのは当然だが、さらに辮髪切除活動とそれに起因する華人社会内の騒動や対立的な論争は、この問題が華人社会内で強く意識されるきっかけとなった。ここで特に注目すべきは、辮髪切除に賛成した林文慶ら「現地の改革主義者たち」のみならず、彼らと対立し、批判や論争を繰り広げた反対派も、「シンガポール華人社会に属する華人である」ことはどのようなことなのか、またそのためには何が必要で、何が必要でないのかを、盛んに議論したということである。すなわち、この論争では、賛成派も否定派も共に、自分たちが「シンガポール華人社会に属する華人である」こと、また自分たちの間に何らかの共通性が存在することが意識され、これを当然の前提として展開されたのである。

移民社会であるシンガポール華人社会においてナショナリズムが形成されるためには、均質かつ一体化した文化的な共同体としてのネイション概念が伝播するという過程に加え、方言や幫派といった内部の差異を超えて、「シンガポール華人社会に属する華人」としての文化的・社会的な共通性が存在することが広く意識（あるいは想像）されるという過程が必要であった。林文慶ら「現地の改革主義者たち」のネイション概念を用いた言説活動は、第一の過程に当たるものであった。



そして辮髪切除活動に起因する騒動は、華人社会の多数派と林文慶ら「現地の改革主義者たち」との対立的な構造をつくり出し、両者のシンガポール華人社会に対する認識の差異をあぶり出してしまったが、同時にこの騒動を通して「シンガポール華人社会に属する華人である」ことやそのために必要となる共通性について明確に意識（あるいは想像）する機会が与えられたのであり、これは前述した第二の過程に当たるものであった。本稿が議論する「移民社会のナショナリズム」としてのシンガポール華人社会のナショナリズムの形成は、この二つの過程によって開始されたといえる。

この二つの過程が端的に示しているように、シンガポール華人社会におけるナショナリズムの形成の初期過程には、林文慶ら「現地の改革主義者たち」と華人社会の多数派の対立的な構造の解消という課題が存在した。林文慶ら「現地の改革主義者たち」によるこの課題への取り組みについては、次章以降において議論していく。

#### 注

- (1) [Khor 1958]。
- (2) [明石 1981] [山本 1995] [李元瑾 1990] [李元瑾 2001]。
- (3) [篠崎 2004]。
- (4) [海野 2015] [吉澤 2003] [劉香織 1990] [Tejapira 1992]。
- (5) 秘密結社 (secret societies) とは、中国本土において会党と呼称されていた、華人により構成された民間の結社である。その本質的な機能・役割はメンバーの相互扶助であったが、その秘密主義や反体制的性格、暴動や械闘 (武装しての闘争) が発生する原因となることなどを危険視されたため、このように呼称された [可児 1979: 3-4] [山田賢 1998: 106-115]。
- (6) [鬼丸 2003: 504-506] [Trocki 1990: 70-78] [Yen 1995a: 151-157]。
- (7) [Lee, Edwin 1991: 32-49] [Lee, Poh Ping 1978: 66-81] [鬼丸 2003: 507-508] [白石 1975: 79-85]。
- (8) 清末の中国本土における近代的海関制度の形成と外国人の雇用については、岡本隆司による研究 [岡本 1999] に詳しい。
- (9) [鬼丸 2003: 507-508] [篠崎 2001: 81-82] [白石 1975: 75-76, 85-92] [Lee, Edwin 1991: 71, 74-99] [Turnbull 2009: 55, 100-103]。
- (10) [鬼丸 2003: 509-510] [篠崎 2001: 74-75] [Lee, Edwin 1991: 150-151] [Turnbull 2009: 102-103]。

- (11) [Trocki 1990: 178-182] [Turnbull 2009: 101-103]。
- (12) [Turnbull 2009: 128-129]。
- (13) ラッフルズ学院 (Raffles Institution) は、中等学校と博物館・図書館が併設された教育施設であり、特に海峡植民地の重要な教育拠点として、英語を中心とする中等教育を行った。詳しくは、本稿第 8 章第 2 節を参照。
- (14) [山本 1995: 50-51] [Turnbull 2009: 115-119] [Yong 1992: 1-11]。
- (15) Song, Ong Siang, *One Hundred Year's History of the Chinese in Singapore*, Singapore: Oxford University Press, 1984 [1923], p. 312, 434.
- (16) [Khor 1958: 1-5]。
- (17) [李元瑾 1990: 98-99] [Khor 1958: 6, 21]。
- (18) [李元瑾 1990: 23-24, 98-99]。
- (19) この推察に関して、李元瑾による林文慶個人を対象とした研究の中でも、邱菽園と黄乃裳による影響に関して、筆者と同様の見解をとっていることを指摘しておく [李元瑾 1990: 98]。
- (20) [篠崎 2001: 78] [李元瑾 1990: 36-37] [Khor 1958: 12-17]。
- (21) [Chew and Lee 1991: 67-68] [Yen 1995a: 215-216] [Yong and Mckenna 1990: 7-8]。
- (22) 馮自由『革命逸史』北京：中華書局、1981 [1948] 年、第 5 卷、208-211 頁。
- (23) 華人好学会 (Chinese Philomathic Society) は、1896 年に林文慶・宋旺相らによって設立された、政治・社会・歴史などの問題に関して講演や討論を行うことをその活動目的とする一種の勉強会であった。 *Straits Chinese Magazine*, March, 1897, “The Chinese Philomathic Society, Singapore,” Song, Ong Siang, op. cit., p. 236.
- (24) *Straits Chinese Magazine*, June, 1897, “Our Enemies.”
- (25) 19 世紀末のシンガポール華人社会には小規模の中国語学校が幾つか存在するのみであり、儒教の知識や中国語の読み書きなどの教養を持つ華人は極めて少数であった [Wee 2001: 5-8]。
- (26) この点について、顔清滄はシンガポール華人社会における文化的ナショナリズムのはじまりとして、1881 年に設立され、福建幫の会館としての役割をはたしていた施設である天福宮で中国本土の伝統的価値観を教諭する活動を行っていた団体である楽善社、および彼らが行った文化的啓蒙活動について言及している [Yen 1995a: 201-204]。華人を文化的

な共同体として捉えたいうえで、その共同体を規定する条件となる性質を教育することを目的とする活動を行っているという側面に着目するならば、楽善社による活動と林文慶らによる活動に、一定の共通性と連続性が存在することは確かであろう。ただし、前述した楽善社による活動が近代的なネイションという概念を明確に意識したものであったという根拠がはっきりと提示されていない以上、これらの活動を近代的なナショナリズムの端緒であると見なすことは難しい。

(27) *Singapore Free Press*, 17th January, 1898, untitled article.

(28) *Straits Times*, 26th January, 1898, “Reforming Babas.” 『叻報』1898年2月1日、「紀論割辯可駭事」。

(29) *Straits Times*, 27th January, 1898, “Reforming Babas, the “Towchang” Question, Interview with Leading Chinamen,” 28th January, “Reforming Babas.”

(30) 『叻報』1898年2月1日、「紀論割辯可駭事」。

(31) 付け加えるに、例えば宋旺相のように、留学などによりヨーロッパに居住していた時期に辮髪を切除した華人も存在したが、彼らはシンガポールに帰還したのちに、また辮髪を生やしている（林文慶は留学時も辮髪をつけたままであった）。*Straits Times*, 26th January, 1898, untitled article.

(32) *Singapore Free Press*, 27th January, 1898, editorial article, 28th January, “The Chinese Reform Party”

(33) *Straits Times*, 26th January, 1898, “Reforming Babas.

(34) ただしこの分類は、あくまで新聞など確認出来る史料からあてはめた便宜的なものに過ぎない。また実際にはこの2派に含まれない、辮髪の切除に関して賛成・反対などの意見を積極的に述べようとしない人間が華人社会の大多数であったことを注記しておく。

(35) 『叻報』1898年2月1日、「紀論割辯可駭事」。

(36) *Straits Times*, 27th January, 1898, “Reforming Babas, the “Towchang” Question, Interview with Leading Chinamen,” 28th January, “Reforming Babas.”

(37) [篠崎 2004: 6-10]。

(38) *Straits Times*, 28th January, 1898, “Reforming Babas.”

(39) [篠崎 2001: 7]。

(40) これに関して、*Straits Times* の1899年7月19日の記事の中に、小麦粉の袋を盗んだ華人がその持ち主に捕まえられた際に、その男の友人により辮髪を切除されたのちに

解放されたという記述がある。この記事の内容は、当時の華人社会に、辮髪を切除することは、その華人が華人社会から排斥されるべきものであることを示す意味を持つという認識が存在したことを示す傍証となるであろう。 *Straits Times*, 19th July, 1899, “Cutting His Towchang.”

(41) *Straits Times*, 19th August, 1898, “The Chinese Seat in Council.”

(42) 『叻報』1898年2月11日、「問答要言約誌」。

(43) 『叻報』1898年3月11日、「新嘉坡参事局會議割辮會事照録」。

(44) *Straits Times*, 19th August, 1898, “The Chinese Seat in Council.”

(45) *Straits Times*, 14th March, 1898, “Dr. Lim Boon Keng.” 『叻報』1898年3月17日、「人宜自愛」、同年3月18日、「再談揭帖事」。

(46) *Straits Times*, 8th August, 1898, “The Chinese Seat in Council.”

(47) *Straits Times*, 10th August, 1898, “The Chinese Seat in Council.”

(48) CO 275, 56, *Proceedings of the Legislative Council of the Straits Settlements for the Year 1898 with Appendix*, pp. A25, B65.

(49) *Singapore Free Press*, 16th August, 1898, “Dr. Lim Boon Keng.”

(50) *Straits Chinese Magazine*, March, 1899, “Straits Chinese Reform I: The Queue Question.”

(51) *Straits Chinese Magazine*, March, 1899, “Straits Chinese Reform I: The Queue Question.”

(52) *Straits Times*, 12th April, 1899, untitled article.

(53) 林文慶の後を追う形で実際に辮髪を切除した華人として、李攀福 (Lee Pan Hock) という人物が存在したことが報道されている。彼は華人商人であり、「現地の改革主義者たち」の一員であった。 *Straits Times*, 8th May, 1899, untitled article. [柯 1995 : 52]。

(54) *Straits Times*, 15th April, 1899, “The “Towchang Question.”,” 15th April, “On the Verandah.”

(55) この点について、1899年の *Straits Times* や *Singapore Free Press* などの英語新聞の報道の中に、賛成派が辮髪を切除を躊躇した理由として、イギリス臣民としての権利の喪失に関する意見を見出すことができないことは、その傍証となるだろう。

## 4 康有為のシンガポール来訪とその社会的影響（1900年）

### 4 (1) はじめに

本章では、1900年における康有為のシンガポール来訪とその華人社会への影響について考察を行う。周知の通り、康有為は清朝内部の改革運動である戊戌の変法運動において主導的な役割を果たした「立憲派」の中心人物である(1)。彼は1898年の戊戌の政変後に海外に逃亡したのち、1913年に中国に帰還するまでの約16年間に渡って、海外を転々としながら自らが主導する「立憲派」の宣伝と資金の獲得を目的とした活動を行っており、またシンガポールを来訪する約1年前の1898年に、カナダのビクトリアで現地の支持者を集め、保皇会(2)という「立憲派」の中心的な政治組織を設立した。康有為は1900年2月にシンガポールをはじめて来訪し、その後約7ヶ月間滞在した。

1900年における康有為のシンガポール来訪は、シンガポール華人社会史におけるナショナリズムの形成過程を扱った主要な先行研究において、「立憲派」の政治運動がシンガポール華人社会内で大きく展開されていくきっかけとなった出来事であり、同時にシンガポール華人社会において政治的なナショナリズムが形成される起点となった出来事として捉えられている(3)。またこの出来事自体に着目した先行研究も、張克宏による研究をはじめとして数点存在しており、シンガポール滞在中の康有為の行動に注目する形でその概要を整理している(4)。

これらの先行研究のように、1900年の康有為のシンガポール来訪をシンガポール華人社会の政治的なナショナリズムの形成過程の起点と見なす捉え方の根拠となっている主要な史料の一つは、馮自由の著作である『革命逸史』に収録されている、「革命派」の著名な活動家の一人であった胡漢民が1936年にシンガポールで行った演説である。胡漢民はこの演説の中で、「革命派」が活動を始める以前のシンガポール華人社会では、康有為が光緒帝との関係を利用してその政治活動を宣伝したことにより「立憲派」とその支持者たちが強い影響力を有していたが、「革命派」が活動を始めたことにより華人はその誤りに気づき、次々と「革命派」を支持するに至ったと主張している(5)。ここで強調されているのは、「革命派」台頭以前の華人社会における康有為ら「立憲派」の影響力の拡大、「革命派」と「立憲派」の対立的な関係性、および「革命派」の台頭による影響力の逆転という図式である。

胡漢民の1936年の演説におけるこのような図式は、これを史料として採用しているシンガポール華人社会史の先行研究と共に、ある特徴を共有している。それは、華人社会の政治的なナショナリズムの展開について考察する際に、主に「立憲派」や「革命派」といった中

国国内政治に関わる政治的党派の活動に着目し、それらの政治的党派から働きかけを受けて扇動・動員される受動的・従属的な立場として華人社会を捉える特徴である。言い換えると、前述したシンガポール華人社会史に関するいくつかの先行研究は、シンガポール華人社会の政治的なナショナリズムの形成に関する歴史的な展開を考える際に、中国本土の政治的党派がシンガポール華人社会に対し強い影響を与えたことにより、このような展開がはじまったと考えている。このような発想に沿って華人社会の政治的なナショナリズムの形成過程の起点を考察するのであれば、中国国内の政治的な党派に属する政治活動家がシンガポール華人社会と直接的に関わった最初の出来事である 1900 年の康有為のシンガポール来訪は、確かにこの始まりとして取り上げられるにふさわしい重要な事件であるかのようと思われるであろう。

しかし実際には、1900 年当時、胡漢民はシンガポールを含む海外の華人社会を訪れておらず、また同盟会シンガポール支部もまだ設立されていなかった。したがって、この胡漢民の演説の情報は彼の実際の体験を話したのではなく、おそらく何らかの伝聞などにより得た情報を話したに過ぎず、その証言の史料的な信憑性は極めて低いと言わざるを得ない。では、1900 年における康有為のシンガポール滞在は、実際にシンガポール華人社会にどのような影響を与えたのだろうか。またこの出来事は、華人社会の政治的なナショナリズムや、現地で「立憲派」の政治活動が活性化するような契機となったのだろうか。このような課題を精緻に検討するためには、まず先行研究が前述した二つの特徴を前提として議論を展開していたことに留意し、その制約から外れ、より実証的な検証を行う必要があるだろう。

本章は同時代史料を用いて、シンガポール華人社会史という観点から考察を行うことにより、この二つの特徴を批判的に乗り越えることを試みる。具体的には、第 1 章第 2 節にて述べたように、本稿はシンガポール華人社会を中国本土の政治的党派とは異なる独自の主体性・自律性を有していた場として捉え、またシンガポール華人社会におけるナショナリズムの展開についても、中国本土の政治的関係性の延長線上ではなく、シンガポール華人社会という独自の場において連続的に形成されていったものとする。このようにシンガポール華人社会の観点に立ち、1900 年の康有為のシンガポール滞在という出来事がシンガポール華人社会に実際にどのような影響や変化をもたらしたのか（あるいはもたらさなかったのか）を精査することができれば、同時にこの出来事をシンガポール華人社会史の文脈に正しく位置付けることも可能となるだろう。本章はこのような問題意識に基づき、1900 年の康有為のシンガポール滞在とその華人社会への影響について、同時代史料を中心に考察

を行うと共に、シンガポール華人社会史という観点からその位置付けを再検討する。

#### 4 (2) 康有為のシンガポール滞在

戊戌の政変後の1899年に、康有為はカナダ・ロンドン・日本・香港などを転々と移動しながら逃亡を続ける状況にあった。さらに、1899年12月20日に康有為および梁啓超に対して清朝より懸賞金がかけられ、彼らを捕獲もしくは殺害したものはその報奨金を獲得することができることが公示された(6)。本稿第3章第3節にて述べたように、「現地の改革主義者たち」の中には、林文慶や邱菽園など、康有為ら「立憲派」の政治活動の熱心な支持・支援者が含まれていた。邱菽園は、危険な状況におかれていた康有為に対し、資金を送ると共に、自らが居住していたシンガポールに避難することを勧めた。康有為はこれに従い、1900年1月に香港からシンガポールに向けて出発した(7)。

海峡植民地政庁は、イギリス外務省 (Foreign Office) より康有為が1900年1月31日に香港からシンガポールに移動してくるという情報を得ており、また清朝より懸賞金をかけられているために彼が非常に危険な状況にあることを把握していた(8)。康有為は、2月2日にシンガポールに到着し、正式に植民地政庁の保護下に置かれることとなった(9)。清朝から懸賞金をかけられた状態にあったうえ、シンガポール華人社会内でも清朝の西太后が彼を殺害するために刺客を派遣したという情報が流れていたため、康有為は偽名を使ってシンガポールまで移動し、シンガポール到着後は海峡植民地から提供されたシク教徒の警察により護衛されていた(10)。康有為が現地で安全に滞在するため、邱菽園と林文慶は植民地政庁に積極的に協力を行った。邱菽園は康有為が居住するために自身の家屋を居住場所として提供した。また林文慶は、その英語能力と植民地政庁との関係性を利用して、植民地政庁側の意見を説明したり、植民地政庁の官僚とのインタビューに臨席するなど、康有為と植民地政庁との仲介としての役割を果たした(11)。

康有為のシンガポール滞中に際して、清朝の駐イギリス公使 (出使英国欽差大臣) であった羅豊祿は、駐シンガポール総領事 (駐新加坡総領事) の羅忠堯を通して植民地政庁と交渉を行い、康有為に追放条令(12)を適用し、イギリス領の植民地への滞在をできなくさせるよう要求した(13)。海峡植民地政庁はこの要求を退けたが、同時に林文慶や植民地政庁の官僚を通して、より安全な地域へ早急に移動するよう康有為に要求し、またその安全な移動のために協力する準備があると説明した(14)。羅豊祿は同時に、イギリスの首相 (Prime Minister) 兼外務大臣 (Secretary of State for Foreign Affairs) であったロバート・ガスコイン＝セン

ル (Cecil, Robert Arthur Talbot Gascoyne) に対し、康有為の海峡植民地における滞在を認めないよう要求したが、セシルは康有為が現地で何らかの違法な活動を行っていない限り、彼のシンガポール滞在を拒否することはできないとして、この要求を同様に拒否した(15)。このような清朝側からの圧力と交渉の結果、2月23日の *Straits Times* 紙上で、康有為は清朝からの刺客を避けてヨーロッパに向かうため、P. & O.の郵便船に乗り、シンガポールを離れたと報道された(16)。

しかし、シンガポール華人社会内では、康有為は実は2月23日以降もまだシンガポールに留まっているのではないかという噂が根強く存在していた。この噂は、前述した P. & O. の郵便船に乗船したのは康有為とは異なる人間であり、実際には康有為はいまだに邱菽園の家屋で居住していることを示唆する内容であった(17)。この噂を紙上で報道した *Straits Times* 紙が、その真相を探るべく林文慶に対しその真偽を質問したところ、林文慶はその質問に対する返信の書簡の中で、この噂は事実であり、自らも協力して公衆を欺いたことを遠回しに認めた(18)。 *Straits Times* 紙がこの書簡について報道したことにより、康有為が引き続きシンガポールに滞在していることが公表されてしまうこととなった。

これらの事態を受けて、 *Straits Times* 紙の記者であるレイド (Reid, Arnot) は1900年3月22日に、康有為にインタビューすべく、彼が居住しているとされる邱菽園の家屋を訪ねた。レイドはシク教徒の護衛に阻まれ、何人かの華人と面会するも、康有為本人と面会することはかなわなかったが、その状況から、康有為が現在も邱菽園の家屋にて居住し、海峡植民地政庁により提供された武装したシク教徒の警察に護衛されていると推察した(19)。また同紙の3月24日の記事で、ある華人から得た情報として、昨日レイドが面会した華人の一人の正体は林文慶であり、彼は辮髪をつけて少量の粉末を使い、老齢の医師に変装したと報道された(20)。同紙はこの続報を3月26日に公表し、この記事の中で、レイドの観察眼を信じ、老齢の医師は本当にアメリカとイギリスで生活している華人であり、林文慶ではなかったと結論付けた(21)。

なお、この件については、海峡植民地政庁の知事であったスウェッテナム (Swettenham, J. A.) が、現地の警察部長 (Chief Police Officer) の報告書を引用して説明を行っている。これによれば、前述したある華人の情報なるものはやはり誤りであり、実際には件の人物は変装した林文慶ではなく、1870年代に清朝の駐アメリカ副公使 (出使美国副欽差副大臣) を務め、戊戌の変法中に康有為らに協力し、戊戌の政変後に上海租界に亡命した容閔 (Yeong Wing) という人物であり、彼は康有為に面会するためにシンガポールを来訪していたとい



う(22)。ただし、この伝聞が誤りであったとしても、林文慶に関する現実離れした奇妙な噂がまことしやかに囁かれるほどに、康有為と林文慶ら「現地の改革主義者たち」の関係性が華人社会の注目を集めていたことは重要な事実であろう。

康有為がシンガポールにいまだ滞在しているという情報が *Straits Times* 紙などの英語新聞にて報道されたことにより、中国語新聞でも関連する記事が掲載されるようになった。『叻報』は1900年3月24日に「不得不言」という記事を掲載し、この記事の中で、自紙の編集者たちも康有為がいまだシンガポールに滞在しているという情報を以前より知っていたと認めたとうえで、彼の滞在はシンガポールの大局に関わりのない些細な問題であり、その事実を最後まで隠し通すことは出来ないであろうと判断したために報道しなかったと釈明した(23)。

康有為への社会的な注目を考えるに、『叻報』が述べた弁明がいささか不自然であることは明らかである。『叻報』がここまで康有為のシンガポール滞在について報道してこなかった本当の理由について推察するに、『叻報』側は清朝と敵対的な関係にありながら植民地政庁から保護されていた康有為に関する報道を行うことにより、清朝と植民地政庁間の政治的な緊張関係に巻き込まれることを懸念したのではないかと想像することができる(ただしこの推論には明確な史料的根拠が存在せず、あくまで筆者の推察に過ぎないということを注記しておく)。

さらに、邱菽園の康有為への協力を巡って、中国語新聞間のいさかきも発生した。この騒動は、*Straits Times* 紙が1900年4月5日に、邱菽園の福建にいる家族が清朝によって逮捕されたという内容の記事を掲載したことにより始まった(24)。これに対し、邱菽園および『天南新報』は4月7日に *Straits Times* 紙に英文の書簡を送り、前述した情報に触れたうえで、自らが運営する『天南新報』の関係者の中に親族が逮捕されたものは誰も存在しておらず、前述した記事の内容は誤りであると述べた(この書簡は、4月7日に *Straits Times* 紙上にて翻訳・転載された)(25)。同日に、『天南新報』はこのことに関する記事を発表し、前述した *Straits Times* 紙の記事のようなデマが生まれる原因となったのは、「シンガポールのある新聞」が誤った内容の記事を掲載し、これを信じた人がデマを流したことであり、この新聞は事実を伝えなかったばかりか、その後の訂正も行おうとしていないと非難した(26)。これに対し、『叻報』は4月9日にこの返答となる記事を掲載し、『天南新報』が言うところの「シンガポールのある新聞」が自紙を指しており、また「誤った内容の記事」とされているものが自紙に同年2月16日に掲載された「被累傳聞」という記事であると断定し

たうえで、この記事は実際には幾人かの華人商人の家族がその本籍地である福建省漳州府海澄縣において清朝官憲に逮捕されたという風聞がシンガポールで流れていることを述べたのみであり、邱菽園の家族が逮捕されたという情報を伝えたわけではないと釈明した(27)。この記事に対して、『天南新報』は直接的な返答を行っていない。

これら一連のいさかいについて考えるに、『叻報』の2月16日の記事が邱菽園とその家族を念頭に置いた情報である可能性は高いだろうが、同時にこの記事は言い逃れができるようあえて非常に曖昧な書き方をされており、その曖昧さが両紙の論争を生む直接的な原因となったといえるだろう。ただし、このことは同時に、邱菽園が康有為に協力したためにその家族がその本籍地である福建省において官憲に逮捕されたという噂がシンガポール華人社会内で流布していたことを示唆するものでもある。

ここまで述べた内容をまとめる。まず康有為の保護について、イギリス外務省の協力のもとに、植民地政庁が中心となってこれを行っており、「現地の改革主義者たち」のうち、林文慶・邱菽園らごく少数の華人がそれに協力していた。また康有為のシンガポール来訪の目的は自らの安全を確保できる滞在先を求めることにあり、そのため彼はシンガポールの華人たちに対して、自らの政治運動の積極的な宣伝を行おうとしていなかった。彼は海峡植民地政庁の関係者や少数の協力者と面会しているものの、現地では取材に来たジャーナリストにも会おうとしておらず、むしろその居住や活動も含め、できるかぎり目立たないように、静かに過ごしていたことがわかる。

次に、華人社会内で流れる噂の存在に注目したい。海外亡命中の康有為が清朝より懸賞金をかけられ、刺客からその命を狙われているという噂は、シンガポール華人社会の中で広く流布していた。これが事実であったか否かは不明である(28)。しかし、康有為に関する多くの噂が流布していたことは、彼が中国国内政治上の重要人物かつ清朝から追われている危険な人物として、華人社会から注目されていたことを裏付けるものであるだろう。

また、現地では流布していた噂の対象は康有為のみならず、彼の協力者であった林文慶・邱菽園などを対象とするものが含まれていた。これらの噂について、既に述べたものに加えて、たとえば *Straits Times* 紙の1900年6月22日の記事で、戊戌の政変で失権した光緒帝が復位する際に、康有為がシンガポールの友人（これは林文慶を指すものと思われる）を宮廷医師・助言者として伴い、中国本土に帰還するであろうという噂が流れていたことが報道されていた(29)。これらの噂に関する報道は、康有為のみならずその協力者である林文慶らに対しても、華人社会の関心と警戒が集まっていたことを明らかにしている。林文慶ら

の動向がこれほどに華人社会内で注目・警戒された理由として、康有為への注目に加え、本稿第3章にて詳述した辮髪切除活動に起因する騒動が前年まで続いており、この出来事によって生まれた悪いイメージが尾を引きずっていたことが考えられる。

さらに、「革命派」の活動家である馮自由は、後年に執筆した書籍の中で、1900年の康有為のシンガポール滞在を契機として、康有為ら「立憲派」の政治組織である保皇会シンガポール支部が設立され、邱菽園らが会長となったと述べている(30)。シンガポール華人社会史の一部の先行研究は、これらの史料の記述を根拠として、この時期に保皇会シンガポール支部が実際に創設されたと判断している(31)。しかし管見の限りでは、康有為のシンガポール滞在中にこれほど多くの噂が流布していたにも関わらず、保皇会シンガポール支部が設立されたということを示唆するような同時代史料の記述は一切存在していない。そもそも前述したように、康有為は自身の安全の確保を最優先しており、シンガポールでは新たな支持者獲得のための宣伝活動すら行っていなかったのである。そのため、この時期に保皇会シンガポール支部が実際に設立されたと考えることは難しい。

#### 4 (3) 「革命派」活動家のシンガポール来訪

前節で述べたように、英語・中国語新聞での報道などを通じ、康有為のシンガポール滞在に関する情報は拡散されていった。これらの情報はシンガポールからさらに海外に伝達されていき、それに伴う幾つかの事件が発生した。その一つが、康有為と面会するためにシンガポールを訪れた日本人、宮崎寅蔵(32)と清藤幸七郎の逮捕と海峡植民地からの追放という事件である。

宮崎ら二人は、孫文ら「革命派」の熱烈な支持者・支援者であり、シンガポールを訪れ康有為との面会を求めたが、植民地政庁は彼らを康有為の暗殺を目的として清朝から派遣された刺客であると判断し、警察を動員して逮捕・投獄した。1900年7月12日に彼らは英領植民地からの5年間の追放という処罰を受け、釈放された(33)。

加えて、「革命派」の首領である孫文もシンガポールを来訪している。知事であるスウェットナムの報告によれば、孫文がシンガポールを訪れた目的は、彼ら「革命派」の広東における蜂起に康有為ら「立憲派」を協力させることにあり、康有為との面会を希望していた。しかし、結局彼はその目的を果たせず、宮崎らと同様に佐渡丸に搭乗させられ、シンガポールを去ることとなったという(34)。

この二つの事件に関して、宮崎寅蔵自身による回想録である『三十三年の夢』の中に、関

連する記述が存在する(35)。これによれば、宮崎寅蔵は1898年の香港にて、康有為とはじめて面会した。宮崎はこの時に、孫文ら「革命派」の政治活動が成功するためには、康有為ら「立憲派」との協力と連帯が必要であると考え、康有為と面会し、日本に亡命するよう説得した(36)。その後、孫文は「革命派」の活動（特に広東省における蜂起）を実行するうえで、康有為ら「立憲派」の協力を得る必要があると考え、まず宮崎らをシンガポールへと派遣して康有為を説得させ、のちに孫文自身もシンガポールに向かい、宮崎らと落ち合うという計画を立てた(37)。

宮崎らはシンガポールに到着したのち、邱菽園と面会し、康有為との面会の手続きを依頼した。しかし、邱菽園を通して届けられた康有為からの返事は、植民地政庁の監視が厳しいため彼らとの面会は難しく、もし面会できなければ邱菽園よりはなむけの金を受け取るよう求める内容であった。この書簡の内容や知己であった日本人から聞いた話から、宮崎は康有為から清朝の刺客ではないかと疑われたと考えて激昂し、康有為に書簡を送り、この書簡をもって康有為と訣別するという旨を通達した(38)。

その後、宮崎ら二人が宿泊していた宿に、植民地政庁の警察が訪れた。警察は二人の名前の確認と持ち物の検査を行い、彼らが日本刀二本と多額の金銭を所持していたことが発見されたことにより、彼ら二人を逮捕・投獄した。宮崎は獄中で審問を受け、多額の金銭と日本刀を所持していた理由などを詰問され、それらの質問に答えた。翌日、宮崎ら二人は植民地政庁の知事であるスウェッテナム自身(39)より幾つかの質問を受けることとなった。スウェッテナムは、孫文など「革命派」の人々を知っているか、また宮崎ら自身が「立憲派」の首領たる康有為を暗殺しようとする清朝の刺客ではないのか、などの質問を行い、宮崎らはそれらの質問に対し率直に答えた。最終的に、宮崎ら二人はシンガポールより5年間の追放を命じられ、香港に向かう佐渡丸に乗りシンガポールを離れることとなったという(40)。

前述した植民地政庁側の記録と宮崎による記述とを参照することにより、以下の点を確認できる。第一に、この時点における「革命派」の活動目的は広東省の蜂起を成功させるために、康有為および「立憲派」と協力することであり、後年に設立された同盟会シンガポール支部のように、「革命派」の政治活動に現地の華人たちの支持を集めることを目的としていたわけではなかった。第二に、この時点において「立憲派」と「革命派」は現地で政治的な対立状況にあったわけではなく、むしろ孫文ら「革命派」は康有為に対して融和的な態度を示し、彼と積極的に協力しようとしていることが分かる。加えて、ここまで述べてきた史料の内容と、最初に引用した胡漢民の演説の中で述べられていた「革命派」と「立憲派」と

の対立的な関係性を比較した際に、後者に二つの誤りが存在することが分かる。一つは、1900年当時のシンガポール華人社会において、孫文ら「革命派」は康有為ら「立憲派」との協力を模索しており、敵対的な関係になかったこと、もう一つは康有為と同様に、孫文らも華人社会からの支持の獲得を目的とした宣伝活動を行わなかったことである。

さらに、この事件の6年後、1906年に、同盟会シンガポール支部が結成された。その創設者の一人である陳楚楠は、後年に自身が行った講演の中で、孫文らが植民地政庁に拘束された際に、林文慶は植民地政庁との交渉を担当し、孫文らの解放のために尽力したと述べている(41)。ただし、植民地政庁の記録を見る限り、この問題に関して林文慶が関与したことを示す明確な根拠となる記述は存在せず、陳楚楠も自身がどのような経緯によりこのことを知ったのかという点を説明していない。この事件に関して、林文慶が公的な史料に残らないような形で何らかの関与を行った可能性が全く存在しないわけではないが、それは極めて低い確率に留まると思われる。

さて、日本人二人の逮捕と孫文のシンガポール来訪という二つの事件は、康有為のシンガポール滞在に関する情報が海外にまで伝わったことに起因するものであり、このような状況下では、康有為にとって既にシンガポールが安全な滞在場所でないことは明らかであった。康有為は1900年7月26日に、刺客による暗殺を避けるという目的によりシンガポールを離れ、マレー半島西岸のタンジュン・トゥアン (Tanjung Tuan) に移動した(42)。なお *Straits Times* 紙の8月3日の記事にて、康有為が数人の友人と共に中国に向かったという噂が華人社会内で流れていることが報道された(43)。康有為の去就が、最後までシンガポール華人社会内で注目を集めていたことを示すものであろう。

#### 4 (4) シンガポール華人社会への影響に関する考察

では、ここまで述べた内容から、康有為のシンガポール滞在の華人社会への影響に関して検討していきたい。まず確認しておくべき点として、康有為のシンガポール滞在の主要な目的は自身の安全の確保にあり、華人社会に対する積極的な関与や宣伝活動などを行っていなかったばかりか、現地の英語新聞のジャーナリストによる取材さえ断っていた。また康有為の支援者であった邱菽園・林文慶らについても、康有為の滞在中に彼らが果たした役割は主に植民地政庁による保護への協力に留まっており、「立憲派」の政治活動の宣伝に協力したわけではなかった。康有為の安全の確保という目的を考えるのであれば、邱菽園・林文慶らが康有為の存在やその政治的な問題・危険性を強調するような効果を発揮しかねない宣

伝活動を行わなかったということは当然であろう。さらに、康有為との交渉を求めてシンガポールを訪れた孫文ら「革命派」も、現地の華人社会に対する積極的な宣伝活動を行っていなかったという点では、康有為と同様であった。

次に、康有為の保護に協力したのは植民地政庁と邱菽園・林文慶らごく少数の康有為の支持者のみであり、シンガポール華人社会の中で康有為を支持・支援しようとする社会的な運動が行われることはなかった。そのため、シンガポール来訪後に康有為の保護に積極的に参加しようとする人々が増加したわけではなく、また「立憲派」の政治団体の設立や支持・支援者の増加なども確認できない。既に述べたように、康有為とその支持者であった邱菽園・林文慶に関する多くの噂が流布したことは、康有為に対する華人社会の注目が非常に大きいものであったことを裏付けるものである。しかし、その関心は康有為を支持しようとする方向に向かうことはなく、むしろ彼とその支援者を警戒するか、もしくは危険視するような意味合いを含むものであり、そのような噂の流布は、かえって彼らに不利な影響を与えることとなった。

すなわち、1900年の康有為のシンガポール滞在は、シンガポール華人社会内に康有為ら「立憲派」への警戒をもたらしただけで、現地でその政治活動の支持・支援者を拡大させるような影響を与えたわけではなかったのである。このような華人社会の警戒と緊張は、康有為自身の政治的な立場に起因する危険性に加え、彼を支援していた林文慶ら「現地の改革主義者たち」が、1898年から1899年において辮髪切除活動をきっかけに大きな騒動を起こしていたことが原因であると思われる。

さらに、1900年のシンガポール華人社会では、「立憲派」と「革命派」との対立的な関係性はまだ明確に顕在化していなかったことにも着目したい。孫文や宮崎寅蔵ら「革命派」は1900年当時において、その政治活動を成功させるために康有為ら「立憲派」との協力を模索している状況にあり、また両党派は共に華人社会に対する宣伝活動などを行っていなかったため、華人社会内の支持を巡って争う必要もなかった。すなわち、馮自由のような「革命派」の活動家が後の時代に説明したような、シンガポール華人社会内での支持獲得を巡る「革命派」と「立憲派」の対立的な関係性は、同盟会シンガポール支部設立後の1900年代後半における華人社会内の政治的な対立状況に関する記述をより古い時代にまで敷衍して当てはめたものにすぎず、1900年の時点ではまだ顕在化されていなかったのである。

これらの内容をまとめるに、同時代史料から見る限り、1900年の康有為のシンガポール来訪が、華人社会内の政治的なナショナリズムの台頭を促進する、直接的な影響を与えたと

考えることはできない。この時点で康有為や孫文らと直接接触したのは、植民地政庁および林文慶らごく少数の華人たちに限られており、それ以外の華人社会の大多数の人々は彼らを遠巻きに警戒し、様々な噂を流しただけで、直接的な関わりを持つとしなかったのである。このことは同時に、本章冒頭で述べた 1936 年の胡漢民の演説が事実とは全く異なっていたことを直接的に示唆するものである。

#### 4 (5) おわりに

本章でここまで述べた内容をまとめる。本稿では最初に、シンガポール華人社会史におけるナショナリズムの形成過程を扱った主要な先行研究が、華人社会の政治的なナショナリズムの展開について考察する際に、主に「立憲派」や「革命派」といった中国国内政治に関わる政治的党派の活動に着目し、それらから働きかけを受けて扇動・動員される受動的・従属的な立場として華人社会を捉える特徴を共有していることに触れると共に、そのような展開の起点として、1900 年における康有為のシンガポール来訪を取り上げていることを述べた。そして、この出来事について、同時代史料を用いて詳細な検討を行った。

まず、康有為のシンガポール滞在の概要をまとめる。康有為は、戊戌政変後の 1900 年 1 月に、「現地の改革主義者たち」の一員であった邱菽園の勧めに従い、シンガポールに移動し、約 7 か月間滞在した。康有為のシンガポール滞在期間において、主に植民地政庁が彼の保護を担当しており、また彼の支持・支援者であった林文慶・邱菽園らは植民地政庁と連携して、彼の保護に協力した。彼を追う清朝との交渉や圧力を受けて、植民地政庁は康有為が他の地域に移動したように見せかけ、彼がまだシンガポールに滞在していることを隠蔽させた。

しかし、華人社会の中では、康有為がまだシンガポールに滞在しているという噂が流布しており、現地の英語新聞である *Straits Times* 紙が林文慶にこの噂の真偽を確認した。林文慶はこの偽りを認め、新聞報道を通じて、康有為がいまだシンガポールに滞在していることは明らかとなった。華人社会では康有為や林文慶・邱菽園に関する多くの噂が流れ、現地の英語・中国語新聞は彼らに関する情報を盛んに報道した。

さらに、「革命派」の活動家であった孫文や宮崎寅蔵も、これらの新聞報道を通して康有為の所在を知り、シンガポールに来訪し、彼と交渉しようとした。しかし、康有為の保護を担当していた植民地政庁は、孫文や宮崎寅蔵との接触を望まず、彼らはその目的を果たせぬままシンガポールを離れることとなった。同年 7 月に、康有為はより安全な滞り場所を求

め、シンガポールからマレー半島西岸のタンジュン・トゥアンへ移動した。

1900年の康有為のシンガポール滞在を詳細に検討した結果、いくつかの事実が明らかとなった。一つは、1900年当時のシンガポール華人社会では、康有為ら「立憲派」や孫文ら「革命派」の政治活動家による政治的宣伝は行われていなかったことである。二つ目に、「立憲派」と「革命派」という二つの政治的な党派は、当時まだ対立構造を形成していなかったため、シンガポール滞在中の康有為と孫文や宮崎寅蔵などの「革命派」の政治活動家との間には、対立的な関係性が存在したわけではなかったことである。三つ目は、当時のシンガポール華人社会の大多数の人々は、康有為やその支持・支援者を警戒し危険視したのみで、積極的に支援・協力するような気運はなく、現地で康有為ら「立憲派」の政治活動の支持・支援者を拡大させるような影響を与えたわけではなかったことである。そのため、本章では、1900年における康有為のシンガポール来訪が、シンガポール華人社会内の政治的なナショナリズムの台頭を促進するような直接的な影響を与えたわけではなかったと結論付けた。

本章の議論に関するこのような結論は、前述した先行研究（および史料）が共有する特徴、すなわちシンガポール華人社会における政治的なナショナリズムの形成過程について、「立憲派」や「革命派」といった中国国内政治に関わる政治的党派の活動と関係性ばかりに着目し、華人社会をそこから影響を受けるだけの受動的・従属的な立場として扱う特徴について、大きな疑問を投げかけるものである。

この疑問を突き詰めるのであれば、当然のことながら、1906年における同盟会シンガポール支部の設立に端を発する「革命派」の政治運動の活発化と「立憲派」との対立についても、「立憲派」や「革命派」といった政治的党派の関係性からではなく、シンガポール華人社会史という視点からその歴史的な過程を明らかにしなければならないだろう。本稿は第6章において、特に「革命派」に特有のイデオロギーとされている「反満州人主義」に着目することにより、この問題を続けて議論していく。

## 注

(1) 康有為の経歴や思想について、複数の言語による膨大な先行研究が存在しているが、本稿では特に以下の研究を参照した [小野川 1969: 86-157] [坂出 1983] [坂出 1985] [島田 1978] [肖 1997] [竹内 1987] [竹内 1995] [竹内 2008] [野村 1964] [原田正己 1983] [村田 1992] [村田 2011] [唐 2014] [湯志鈞 1997] [馬 1988] [馬 1998]。また康有為ら「立憲派」の儒教運動や政治活動について、前述した研究に加え、以下の研究を参照した



[蕭 2004] [森 2005: 166-182] [范 2006: 13-111] [桑 2004] [張玉法 1971: 169-299]  
[湯志鈞 1984]。

(2) 保皇会は、1899年に康有為の指導のもとにカナダのビクトリアで設立された「立憲派」の政治団体であり、他の海外華人社会でいくつもの支部が設立された [高 2009: 29-42] [湯 1997: 320-342] [張玉法 1971: 224-299]。

(3) [Chew, Lee 1991: 67-68] [Turnbull 2009: 121] [Yen 1976: 154-155] [Yen 1995a: 213-214] [Yong, McKenna 1990: 7-8]。

(4) [Wang 1953: 13-16, 38-37-40, 53] [黃賢強 2008: 168-181] [李元瑾 1986] [張克宏 2006]。

(5) 馮自由『革命逸史』北京：中華書局、1981 [初版 1941] 年、第5集、209-211頁。

(6) 朱寿朋（編）『光緒帝東華錄』北京：中華書局、1958年、第4冊、4454頁。

(7) 沈芝盈（編）『康南海自編年譜』北京：中華書局、1992年、72-72頁。

(8) CO 273, 264, 3369, “Chinese Refugee, Kang Yu Wei.”

(9) *Straits Times*, 3rd February, 1900, untitled article.

(10) *Straits Times*, 5th February, 1900, “Guarded By Police,” 10th February, 1900, “Kwan Hu Wei interviewed,” CO 273, 256, 4221, “Kang Yu Wei.”

(11) CO 273, 256, 8760, “Kang Yu Wei.”

(12) 追放条令については、第2章第3節を参照のこと。

(13) CO 273, 256, 7263, “Kang Yu Wei.”

(14) CO 273, 256, 8760, “Kang Yu Wei.”

(15) CO 273, 264, 5039, “Chinese refugee, Kang Yu Wei.” [Matthew, Harrison 2004: v. 10, 761-776]。

(16) *Straits Times*, 17th February, 1900, untitled article, 23rd February, “Kwang Hu Wei.”

(17) *Straits Times*, 21st March, 1900, untitled article.

(18) *Straits Times*, 22nd March, 1900, “A Joke Played on the World,” 22nd March, 1900, “A Governor’s Joke.”

(19) *Straits Times*, 23rd March, 1900, “Kwang Hu Wei, the Proceedings of Yesterday Afternoon.”

(20) *Straits Times*, 24th March, 1900, “Of Kwang Hu Wei.”

(21) *Straits Times*, 26th March, 1900, “Of Kwang Hu Wei.”

- (22) CO 273, 264, 17130, “Kang Yu Wei.” [故宮博物院明清檔案部・福建師範大學歷史系 1975: 22] [湯志鈞 1982: 187-191]。
- (23) 『叻報』1900年3月24日、「不得不言」。
- (24) *Straits Times*, 5th April, 1900, “Trouble in North China.”
- (25) *Straits Times*, 7th April, 1900, “An Inaccuracy.”
- (26) 『天南新報』1900年4月7日、「蒼蠅有聲」。
- (27) 『叻報』1900年2月17日、「被累傳聞」、1900年4月9日、「適從何來」。
- (28) 管見の限りでは、清朝が康有為に刺客を派遣したことを明確に示唆した史料的証拠は存在しない。刺客の派遣自体が単なる噂に過ぎなかった可能性も高いと思われるが、実際に刺客が派遣されていたとしてもそのことが公的な行政史料に記載される可能性は低く、これが事実でないと断言することも難しい。そのため、簡単な表記を行うに留めた。
- (29) *Straits Times*, 22nd June, untitled article.
- (30) 馮自由『中華民國開国前革命史』台北：世界書局、2011 [1928]年、第2巻、98頁、馮自由、前掲書、1981 [初版 1941]年、第3集、179頁、第6集、163頁。
- (31) [Yen 1995a: 215] [Yong, McKenna 1990: 8]。
- (32) 宮崎寅藏は、「革命派」の活動家であった日本人であり、白浪庵滔天と号した。1871年に日本、肥後国玉名郡荒尾村にて出生し、キリスト教に傾倒したのち、兄の弥藏の影響を受け中国国内政治に関心を持った。1897年に横浜にて孫文に面会してその思想に心酔し、以後「革命派」の活動に対し積極的な協力・支援を行った。1902年には自身の半生記である『三十三年の夢』を出版するなど、著述活動も活発に行った。1922年に死去 [宮崎 1993: 456, 459-467]。
- (33) CO273, 257, 27346, “Banishment of Certain Japanese,” CO 275, 61, *Annual Departmental Report of the Straits Settlements for the Year 1900*, p. 111, *Straits Times*, 12th July, 1900, “Two Japanese Arrested.”
- (34) CO 273, 264, 22296, “Chinese Reformers.”
- (35) このような後年に刊行された個人の回想録は、往々にしてその史料的信憑性に問題が存在する場合が存在するが、この書籍は刊行時期（1902年）が康有為のシンガポール来訪の時期と極めて近く、さらにこの中のシンガポールでの逮捕に関する記述が他の同時代史料（特に植民政庁側の公文書）の記述との整合性があり、史料的信憑性がある程度担保されていると判断したため、本章の主要な史料の一つとして採用した。

- (36) 宮崎寅蔵『三十三年の夢』国光書房、1902年、143-155頁。
- (37) 同上、194-196頁。
- (38) 同上、199-203頁。
- (39) 原文では「太守」と表記されており、植民地政庁の知事（Governor）を指すものと解した。
- (40) 宮崎寅蔵、1902年、前掲書、205-227頁。
- (41) 陳楚楠「晚晴園与中国革命史略」『東南亜研究学報』1（1）、シンガポール：新加坡大学歴史系、1970年、51-52頁。
- (42) 沈芝盈、前掲書、1992年、81頁。[張克宏 2006: 47-49]。
- (43) *Straits Times*, 3rd August, 1900, untitled article.

## 5 孔廟学堂設立運動の展開 (1898-1902 年)

### 5 (1) はじめに

本章は、1898 年から 1902 年にかけて林文慶ら「現地の改革主義者たち」により主導されて展開された、孔子廟と中国語学校を併設した教育施設である孔廟学堂の設立を目的とした社会運動（以下、孔廟学堂設立運動という）を扱う。

孔廟学堂設立運動に関する先行研究(1)はいくつか存在しており、この運動を特に康有為による儒教理解の影響を強く受けた、儒教の普及を目的とする社会運動である「儒教復興運動 (Confucian revival movement)」と位置付けたうえで、その運動の主要目的であるシンガポールにおける孔子廟の設立についても、そのおおまかな展開を明らかにしている。しかし、これらの先行研究は、この運動を儒教の普及を目的とした運動として認識したうえで、特に康有為ら「立憲派」による儒教理解や政治運動の影響を過度に重視し、現地の文脈を軽視する形で議論を展開しているという問題点を共有している。実際には、この運動の主要な目的は康有為の解釈による儒教の普及ではなく、シンガポール華人社会内の進歩的な華人グループの主導による、儒教と中国語を教育する学校の設立(2)であった。

本稿はこれらの点を意識したうえで、この運動を林文慶ら「現地の改革主義者たち」の主導のもとに展開された、シンガポール華人社会という場において中国語・儒教教育を行う学校を設立することを目的とする社会運動として（すなわち、孔廟学堂設立運動として）捉え直す。そのうえで、康有為ら「立憲派」ではなく、この運動を実際に主導した林文慶ら「現地の改革主義者たち」を中心とする観点から、その長期的な展開を詳細に考察していくことにより、この運動がシンガポール華人社会史における重要な画期であったことを明らかにする。

### 5 (2) 孔廟学堂設立運動の準備的段階

#### 5 (2) I 中国語学校設立運動の展開

本稿第 3 章にて詳述したように、林文慶ら「現地の改革主義者たち」は、辮髪切除活動とそれに伴う華人社会内の騒動をきっかけとして、多くの批判や中傷を被り、その社会的な信用を大きく損なうと共に、華人社会の多数派から警戒や批判を集めることとなった。

しかし、辮髪切除活動の失敗に伴う華人社会の騒動の中でも、林文慶ら「現地の改革主義者たち」は中国語と儒教の教育計画を諦めたわけではなかった。騒動の最中である 1898 年 1 月 27 日の *Singapore Free Press* 紙の社説で、林文慶ら「現地の改革主義者たち」が今後

予定している社会活動に関する計画の中に中国語学校の設立が含まれており、また彼らが「孔子と孟子による聖なる書籍 (the sacred writings of Confucius and Mencius)」に対し賛成の立場を採っていることが報道されている(3)。

その計画を実行に移す好機は、間もなく訪れた。中国国内において戊戌の変法が進行していた 1898 年 8 月に、清朝の駐シンガポール署理総領事である劉玉麟が、若年層の華人を対象とした進歩的教育を行うよう命ずる電報をロンドン公使である羅豊禄より受領し、その具体的な計画の提案を林文慶に依頼したのである。この計画は具体的には、林文慶の主導のもとに中国語教育を行う学校を設立することを目的としており、また教員の獲得に関して劉玉麟が全面的に協力する予定となっていた(4)。ただし戊戌の変法はすぐに失敗し、その首謀者の一人である康有為は清朝から追われ、中国本土を離れて海外に逃亡したため、戊戌の変法と連動していたこの計画も一旦頓挫することとなった。

しかし林文慶ら「現地の改革主義者たち」による学校設立計画は、その教育対象を華人女子に変更して継続された。翌年の 1899 年 4 月より、林文慶らを中心に、シンガポールの華人女子を対象とした学校の設立を目的とした運動が活発化していった。その設立活動は、林文慶を中心とする 5 人の華人により構成される臨時委員会に主導され、4 月 11 日から寄付金の収集活動を開始した(5)。4 月 22 日に、林文慶や署理総領事の劉玉麟のほか、宋旺相や邱菽園などが清朝領事館に集合し、この学校設立計画に関する会議が行われた。この会議では、まず資金獲得の見込みについて報告がなされたのち、「シンガポール華人女子学校 (Singapore Chinese Girls' School)」という正式名称や、教育する課目 (具体的にはローマ字表記のマレー語・初等教育レベルの英語・中国語・音楽・裁縫・料理など)、学校を運営する委員会の役職担当者などが決定された。劉玉麟自身は林文慶を委員会の会長職に推薦したが、彼に辞退されたため、劉玉麟自身が担当することとなった。また邱菽園が副会長を、林文慶と宋旺相が理事を担当した(6)。この後、シンガポール華人女子学校はシンガポール最初の華人女子学校として運営され、現代まで活動を続けている(7)。

シンガポール華人女子学校の設立は、林文慶・邱菽園・宋旺相ら「現地の改革主義者たち」と清朝総領事である劉玉麟とが協力して行った学校設立計画の一つの帰結であった。ただし彼らの当初の目標であった、華人児童に対し儒教・中国語教育を行う学校の設立計画は、結局は果たされないままとなった。

## 5 (2) II 林文慶らによる宣伝活動

シンガポール華人女子学校の設立後、孔廟学堂設立運動の計画が停滞していた 1899 年から 1900 年の期間においても、林文慶ら「現地の改革主義者たち」は孔廟学堂の設立を目的とした活動を続けた。彼らが発刊していた英語雑誌である *Straits Chinese Magazine* の 1899 年 6 月号に、シンガポール以外の海外華人社会で孔子廟の設立を目的とする活動が行われており、シンガポールにおいても孔子廟と学校を設立する計画が現在進行していると述べる記事が掲載された(8)。また *Singapore Free Press* 紙の 1899 年 10 月 29 日の記事では、林文慶らが孔子廟と学堂をシンガポールに建設する計画を進めており、余連城・陳若錦・邱菽園などの現地の裕福な華人たちがこの計画に対して資金の寄付を行うことが期待されているという記事が掲載された(9)。

また林文慶自身も、1899 年から 1900 年にかけて、*Straits Chinese Magazine* 紙上に「海峡華人の改革 (Straits Chinese Reform)」という題名の一連の記事を連載した。これらの記事は、林が前述した辮髪切除活動とそれに伴う華人社会内の騒動を契機として、華人社会に対し自らの意見に関する弁明を行うことを目的として執筆したものであり、最初に辮髪に関する記事が執筆され、のちに主題の異なる 4 つの記事が掲載される形となった。5 つの記事は、海峡植民地で出生した海峡華人がいかに「改革」を実行し「進歩」していくべきかという問題意識を共有しており、彼はそれぞれの記事で設定された主題に沿って、海峡華人の進むべき道筋を示そうとしている。

この中で 3 番目となった「児童教育 (The Education of Children)」という題名の記事の中で、林文慶は華人のネイションとしての特殊性や特別な要求に対応するような学校教育が海峡植民地に存在していないことを指摘した。彼はさらに、特に海峡華人の児童に対して中国語と道徳の教育を行う学校を設立する必要があると、この学校の中国語教育は官話(マンダリン)と中国本土の古典的な書物を、また道徳教育は「孔子の偉大な道徳体系 (the great ethical system of Confucius)」を教えるべきであると主張した。彼はまた、福建語・広東語などの方言と中国語の書き言葉の間に大きな差異が存在することを指摘したうえで、官話を共通語として教育することの利点を強調した(10)。また、続く「宗教 (Religion)」という記事の中で、彼は海峡華人の宗教改革として偶像崇拜と迷信に基づく慣習の廃止の必要を主張したうえで、海峡華人にふさわしい宗教は「天 (Heaven)」への礼拝であり、その宗教の聖職者は児童に倫理的な慣例を教える教師を兼職すると説明し、そのような聖職者／教師を養成する学校をシンガポールに設立する必要があるという意見を述べた(11)。さらに 1900 年 3 月に掲載された「孝 (Filial Piety)」という記事で、彼は儒教が「天」を礼拝する

一神教であると説明した(12)。

林文慶によるこれら一連の記事は、彼のこの時点における儒教理解が、現地で出生した海峡華人児童のナショナルな共通性・特性の喪失や倫理・道徳教育の欠如といった、彼が考えるところの当時のシンガポール華人社会の抱える社会的問題に対する解決策という側面を強く有しており、それゆえにその学校教育計画における課目として、中国語と並んで儒教が重要な位置を占めていたことをはっきりと示している。

また著名なシンガポール華人史研究者である顔清滄は、その孔廟学堂設立運動に関する先行研究において、林文慶の儒教理解が康有為(13)から強い影響を受けていることを強調し、あたかも林文慶が康有為の儒教観をそのまま共有したかのような説明を行っている(14)。確かに、キリスト教をモデルとした一神教的特性など、両者の儒教理解に共通点が存在していることは事実である。しかし、両者の儒教理解をより詳細に見ていくと、両者の儒教観には大きな差異が存在していることに気付くであろう。そもそも康有為の政治・文化活動の主要な目的は、中国の国力を増やしその国難を救うということにあった。康有為はそのために西欧の近代国家におけるキリスト教をモデルとして、中国という国家にとっての国家宗教としての儒教を創案したのである(15)。これに対し、林文慶の問題意識は前述したように、あくまでシンガポール華人社会という場に即したものであった。

本稿第3章第3節にて述べたように、林文慶は康有為を支持する邱菽園などの影響を受けて儒教の学習を開始したのであり、彼の儒教観が康有為の影響を受けていることはほぼ間違いないであろう。しかしそのことは、林文慶が康有為の儒教理解をそのまま受容したということを意味するものではない。康有為の問題意識の主軸が中国という国家の近代化であったのに対し、林文慶の主軸はシンガポール華人社会という場の「進歩」と「改革」にあったのであり、両者の意識の対象の相違はそのまま儒教理解の相違としても表出している。林文慶の儒教理解は、康有為の儒教理解の影響を受けながらも、彼自身の価値観や問題意識に沿った形で儒教を再解釈することによって構築された、現地性と独自性に満ちたものであり、康有為の儒教理解をそのまま共有したわけではないと考えるべきであろう。

### 5(2) III 設立活動の展開に到る経緯

ここまで述べてきたように、1899年におけるシンガポール女子学校の設立以降、この運動はシンガポールの新聞・雑誌で盛んに宣伝されるも、資金獲得の目途が立たず、実質的な展開としては停滞したままの状況にあった。

1901年に至り、このような状況が大きく変化する契機が訪れた。本稿第4章にて説明したように、邱菽園や林文慶は、以前より清朝から亡命していた康有為を支持・支援しており、また1900年に康有為がシンガポールに亡命した際にも植民地政庁による保護に積極的に協力した。さらに、邱菽園は康有為を通じて湖北・湖南両省で勃発した唐才常の反乱に5万から6万円の資金を提供した(16)。唐才常の反乱が湖広総督の張之洞により鎮圧されたのち、張之洞は唐才常の弟である唐才中の供述により、邱菽園が唐才常の反乱に資金を提供したことを知った。張之洞は1900年の11月11日に、駐イギリス公使の羅豊禄に対し電報と書簡を送付し、邱菽園が唐才常の反乱に加担していたことを伝えた。張之洞はこの電報と書簡において、邱菽園はシンガポールにて商業を行う福建人であり、高い学識を有し道理にも明るい人物であるが、長年海外に在住していたために、中国の苦境は知っていてもその実際の状況をよく知らず、変法自強を性急に求めたことにより、康有為の偽りの言葉に欺かれてしまったという自身の認識を示した。張之洞はそのうえで、駐イギリス公使である羅豊禄に対し、駐シンガポール総領事に命じて、邱菽園を出頭させて康有為ら一派の狡猾さを知らしめ、再び反乱に加担しないよう戒めるよう要請した(17)。

翌年、1901年の旧暦2月に、両広総督の陶模は駐シンガポール総領事の羅忠堯に対して、邱菽園・林文慶らの調査を命じる書簡を送付した(18)。陶模はまず、邱菽園・林文慶らは高度な教育を受けたが、中国で任官する機会を得ずシンガポールに來訪した人々であり、中国の改革を求めたために康有為ら「立憲派」や唐才常と関わることとなったと説明した。彼は続けて、現在清朝は国内改革（これは光緒新政を指すものと思われる）を進めようとしており、そのためには高度な教育を受けた人材が必要不可欠であるため、邱菽園ら二人がもし以前に康有為らや唐才常といった現在清朝と敵対的な関係にある人々に協力していたとしても、そのことを悔い改めて清朝の改革に協力するならばその罪は許され、清朝に登用されることとなるであろうということを述べた。彼はそのうえで、駐シンガポール総領事である羅忠堯自身が邱菽園ら二人に陶模の考えを伝え、康有為ら「立憲派」との関係性を断たせ、清朝に従うよう説得するよう命じた(19)。

羅忠堯自身は邱菽園らにこの書簡の内容を伝えなかったようだが、この書簡は上海の『申報』や『同文滬報』、香港の『循環日報』、シンガポールの *Straits Times* や『叻報』や『天南新報』など、多くの新聞に掲載されることとなった(20)。これらの新聞報道により、自らの唐才常の反乱への関与が周知の事実となってしまったことを知った邱菽園は、この問題に対処する必要に迫られた。彼はまず陶模に対して電報を送り、次に書簡を執筆し送付した



(21)。電報は1901年4月7日に送付されたものであり、その内容は自らが陶模の命令の内容を知った経緯を説明すると共に、この電報を送付した直後に自らの見解を具体的に述べた書簡を送付することを述べるものであった(22)。そののちに陶模へ送付された書簡の中で、邱菽園は自身が1900年に、シンガポール滞在中の康有為と関わりを持ったことを認めた。しかし、彼は続けて、自身が康有為の影響を受けたわけではないことを強調すると共に、中国国内における政治改革についても、その必要を認めるものの、それを主導するのは康有為ら「立憲派」ではなく、光緒帝の指揮のもとに行うべきであると考えていると述べた。また自身と唐才常との関係については、その蜂起への協力も含めて否定した(23)。前述したように、邱菽園は唐才常の反乱に加担しているため、彼がこの書簡で述べた内容には明らかに虚偽が含まれている。しかし、邱菽園はこの時点で(事実とは異なるにせよ)自身と康有為ら「立憲派」や唐才常との関係を公的に否定してみせることにより、中国国内の政治権力との関係を修復する方向に大きく舵を切ったといえる。

前述した新聞報道を受けて、張之洞も1901年5月16日に陶模に電報を送り、連絡をとった。張之洞はこの電報において、邱菽園が康有為への協力について後悔の意志を示したことに触れ、シンガポールの華人商人のリーダーである邱菽園が康有為への資金援助を止めれば他の商人も康有為への支援をやめ、康有為ら「立憲派」は資金源を失い崩壊するため、邱菽園への対応は非常に重要であると強調した。張之洞はそのうえで、陶模自身がこの機会に乗じて邱菽園らを教導するか、邱菽園に対する手紙に対し返信を行うか、あるいは彼に対し電報を発して教諭することにより、彼が再び康有為らに協力することを防ぐよう求めた(24)。この電信に対し、陶模は5月18日に電報で返信を行い、邱菽園は康有為と交流があったため、彼に対し資金の寄付を行ったに過ぎず、唐才常の反乱自体には関与していないゆえに、陶模自身は何らかの積極的な措置をとるつもりはないと述べた(25)。

張之洞は、陶模への電報の送信に続き、自身も邱菽園に対して直接調査を行った。邱菽園はこれに対し、前述した書簡と同様の弁明を述べたうえで、銀一万両を上納した。張之洞はこれを受けて、1901年9月16日に光緒帝に上奏を行い、邱菽園は康有為ら「立憲派」の罪を知らずに彼らとの関係を有していたが、現在はそのことを後悔しており、康有為らとの関係も断っているため、その罪を許すべきであるという意見を述べた。これに対し、光緒帝は邱菽園の罪を許すと共に、四品の品級と主事の官職を与えることを許可すると答えた(26)。これにより、邱菽園は康有為ら「立憲派」との関係性を完全に断絶すると共に、清朝との関係性を修復することに成功したのである。

邱菽園らと中国国内の政治権力との関係性の修復は、彼ら「現地の改革主義者たち」が主導する孔廟学堂の設立活動の展開に対しても良い影響を与えた。1901年10月3日の『叻報』に、「領事示諭」という記事が掲載され、両広総督の陶模が孔廟学堂設立運動を支持することを言明し、駐シンガポール総領事の羅忠堯にこの運動を支援するよう命じたことが発表された(27)。このような記事を通して、孔廟学堂設立運動が、両広総督の陶模や駐シンガポール総領事である羅忠堯といった、中国本土の政治的な権威からの後援を得たという事実が宣伝されたことは、この運動に関わる人々が辮髪切除活動による騒動以降に失っていた華人社会からの信用と支持を回復させる結果をもたらし、現地で実際の設立活動が展開されていくきっかけとなったのである。

### 5 (3) 孔廟学堂の設立に向けた展開

#### 5 (3) I 1901年における展開

続いて、孔廟学堂の実際の設立活動の展開を時系列順に整理していく。まず1901年10月9日に、孔廟学堂を設立するための準備会議が開催された。この集会には林文慶らや駐シンガポール総領事の羅忠堯に加え、各幫派を代表する華人100人弱が出席し、駐シンガポール総領事と両広総督の陶模が孔廟学堂設立運動に関わることが公表された。羅忠堯は参加者に運動への協力と援助を求め、また陶模より羅忠堯へ送付された書簡が公開された(28)。1899年におけるシンガポール女子学校の設立に続き、この運動でも林文慶ら「現地の改革主義者たち」は、駐シンガポール総領事と協力して中国語学校の設立活動を進めていくこととなった。

翌月、11月28日の『天南新報』に、「略論本埠創建孔教學堂事」という記事が掲載された。この記事において、孔廟学堂設立運動の主導者がすでに議論と準備を始めているが、実質的な活動はまだ行えていないことが報告された(29)。また12月9日の『叻報』には、「星嘉坡創建孔子教堂緣起」という記事が掲載され、この運動が康有為との関係を持つものではないこと、また資金確保を含む運動の実際の活動は現地のシンガポール華人によって行われ、両広総督の陶模を含め、中国本土の官僚は直接的な支援を行わないことが説明された(30)。さらに12月10日に、植民地政庁の華民護衛署に対し孔子廟および中国・西洋の言語・学問を教育する学校の設立を申請し、政治的な問題に関わらないことを条件としてその許可を得たことが報道された(31)。

1901年の時点において、孔廟学堂設立運動は実質的な設立活動を展開していく段階に移

行し、清朝と植民地政庁からの公認を得たが、同時にそれらから資金的な援助を受けることができず、華人社会内で独立して運動を行う必要があることも言明された。この運動にとっての最大の問題は孔廟学堂の設立に必要な資金を華人社会内で獲得することであり、これを目的とした寄付金収集活動の展開は 1902 年に続いていくこととなった。

### 5 (3) II 1902 年における展開と失敗

続いて、1902 年における展開を見ていく。まず 1902 年 1 月に、呉寿珍が新たに駐シンガポール署理総領事に就任した(32)。呉寿珍は「現地の改革主義者たち」の一員ではなかったが、現地の福建幫のリーダーの一人であり、主に貿易業に従事していた。彼はこれ以降、孔廟学堂設立運動を積極的に支援していくこととなった。

同年 2 月 21 日の『天南新報』、また 2 月 22 日の『叻報』に、孔廟学堂設立運動の章程を決めるための会議の告知が掲載された(33)。この会議は、2 月 23 日に呉寿珍の邸宅にて行われた。この会議の中で、孔廟学堂設立運動の章程がまず潮州・客家語で、続いて福建・広東語にて読み上げられ、会議の参加者からの同意と称賛を得て正式に決定された (34)。ここで決定された孔廟学堂設立運動の章程は、3 月 10 日に『天南新報』紙上で発表された。この章程はこの運動全体の計画に関する 3 条、学校設立に関する 9 条、寄付金に関する 14 条、役員を選出などに関する 14 条の規則から構成されており、また孔廟学堂設立運動の目標として、中等学堂と初等学校を併設して設立し、英語と官話による教育を行い、また卒業後に成績優秀者を中国本国に送り高等教育を受けさせるという内容を掲げていた(35)。

3 月 13 日の『天南新報』に、第二回目の会議に関する告知が掲載された(36)。3 月 15 日に、シンガポールで著名な慈善医院である同濟医院(37)に福建・広東・潮州・海南・客家など各幫派の有力な商人が集まり、第二回目の会議が行われた。この会議では、邱菽園や呉寿珍などがはじめて資金の寄付を行った(38)。第二回目の会議の後、ここで行われた寄付に関して、寄付者の姓名と金額に関する情報が『天南新報』の 3 月 19 日・3 月 27 日・4 月 5 日・5 月 17 日に、それぞれ 4 回に分けて発表され、また 8 月 28 日にこれら 4 つの記事を一つにまとめた記事が掲載された(39)。また 3 月 17 日には、『天南新報』に「星嘉坡孔教學堂定議開辦踴躍題捐書此告慰同志」という記事が掲載された。この記事の前半では、この時点までに至る孔廟学堂設立運動の展開に関する経緯が説明され、後半ではこの運動に対する資金の寄付が宣伝された (40)。

3 月 25 日に行われた第二回目の会議で最初の寄付金の収集が行われたのち、次に続く寄

付を行うための準備も着々と進められていた。3月19日の『天南新報』に、この運動の董事の一覧が掲載された(41)。翌月、4月14日の『天南新報』には、第一回目の寄付に続いて運動資金の寄付活動を行う人々のリストが発表された。リストは3月25日に行われた寄付を天の部の1号としたうえで、今後寄付を行うことが予定されている人々を天の部の2-5号・地の部の1-2号という形式で分類しており、今後それぞれのグループで寄付金の収集活動を行う予定となっていた(42)。

ここまで、運動は駐シンガポール署理総領事と林文慶ら「現地の改革主義者たち」による主導により、複数の帮派の華人たちの協力を得て、寄付金獲得・管理のための団体を組織し、さらに寄付金の収集も実際に開始されていた。しかし、ここまで準備が進んでいたにもかかわらず、運動は同年4月後半以降において停滞してしまった。

そのまま数ヶ月が過ぎたのち、1902年9月27日に、『天南新報』に「答客問本坡孔廟學堂事」という記事が掲載された。この記事の内容は、孔廟學堂設立運動は数ヶ月の間その活動を停止し、現在は既に中止されてしまったという結果を伝えたうえで、その主要な原因は各帮派の中で寄付金の収集という職務を積極的に担当しようとする人物が存在しなかったため、シンガポール華人社会の全体から寄付金の収集がうまく行えなかったことにあると説明した(43)。本稿第2章第6節にて述べたように、帮派は華人の出身地域の方言を基に形成された社会・経済的共同体であり、広い範囲にわたって華人の生活の基盤を形成し、シンガポール華人社会内で大きな影響力を発揮していた。華人は帮派という枠組の中で生活し、ほぼ出身地の方言のみを理解したため、当時の華人社会では帮派が異なる華人同士は相互の意思疎通でさえ難しい状況にあった。この記事の内容は、孔廟學堂設立運動は寄付金の収集を目的として華人社会に働きかけを行ったが、帮派という強固な枠組を超えた広範な協力をとりつけることに失敗したことを示唆する。

また同年10月に、運動の支援者の一人であった両広総督である陶模が死去し、また吳寿珍も署理総領事を解任され、新たな総領事として鳳儀が清朝より派遣された(44)。また「現地の改革主義者たち」の中心人物であった林文慶もエドワード7世の戴冠式に参加するために同年6月にロンドンに向かい、シンガポールに不在となった(45)。このように、1902年後半以降において孔廟學堂設立運動の主導者が相次いでこの運動に関われない状態となったことは、この運動が失速した理由の一つであろう。しかし同時に、「答客問本坡孔廟學堂事」にて説明されたように、事前に董事や寄付金の収集の担当者などの割り当てがなされていたにもかかわらず、林文慶などの少数の主導者以外に、この運動を自主的に支援しその職

務を担当しようとする各幫派の華人がそもそも少なかったことも、また事実であろう。孔廟学堂設立運動は特に 1901 年後半以降、現地で実際に設立活動を展開すると共に、中国語新聞などで積極的に宣伝を行っていたが、林文慶ら中心人物が不在という状況のなかで、それを積極的に支持・支援しようとする人物は現れなかった。その結果として、この設立活動の計画は途中で頓挫してしまい、この運動は完全な失敗という結果に終わったのである(46)。

#### 5 (4) 設立活動における宣伝とその特徴

ここまで述べてきたように、孔廟学堂設立運動はその設立活動において、『叻報』や『天南新報』などの現地の中国語新聞に、積極的に宣伝記事を掲載していた。次に、それらの記事の内容を簡単に整理すると共に、その特徴について考察を行う。

『叻報』1901年10月3日の「領事示諭」や、『天南新報』11月28日の「略論本埠創建孔教學堂事」など、実際の設立活動初期における宣伝記事は、孔廟学堂設立運動が中国本国の地方高官（特に両広総督である陶模）からの協力を得ていることを強調し、孔廟学堂で行う教育により中国という国家のために有用な人材を教育する必要性を主張する内容であった。しかし、運動が具体的に進展していく 1901 年末から 1902 年初頭にかけて、異なる主張の宣伝が度々出現するようになった。『叻報』1901年12月9日の「星嘉坡創建孔子教堂緣起」や『天南新報』1902年3月10日の「照錄新加坡創建孔廟學堂勸捐啟」などの宣伝記事の中には、本稿の第3章第3節や本章第2節で述べた、林文慶の華人社会や儒教に関する理解と共通する内容が含まれている。その一部を、以下に引用する。

... [シンガポールに] 長く居住するに従い、華人の人口は増大した。おおよそ現地で出生した華人は、着る服は西洋の服、用いる言語は西洋の言語であり、心の中で西洋人を畏れ敬い、商売ではマレー人とつきあっている。[中略] そのような人にその祖先や亡父の名前を問うに、知っている者もいるが知らない者もいる。そのような人に中国の聖賢の教えを問うに、聞いたことのある者もいればそうでない者もいる。[中略] その原因を追究するに、華人が孔子廟を有していないことによりこのような事態になってしまったのである。孔子廟がないということはすなわち中国の教えを知らないということであり、このような時期が長らく続いたことにより、華人は遂にその根源を忘れてしまったのだ。恐らくさらに数年後には、南洋で出生した華人は自らが中国の人であることを知らず、さらには中国さえ知らないという有様になってしまうだろう。ああ、汝らの祖先や父親は中国から来たというのに！ ... (47)

...ここにおいて、[シンガポールという土地に] 居住することが次第に長くなり、自らの根源をごまかし、他の人種・民族に落ちぶれる者がある。自らの倫理を忘れ、その異端のものとなっていくのである。[華人としての] 中身を保てないなら、どうして[華人という] 名を持てるだろうか。[華人という] 種が存在しないのなら、どうして[儒教の] 教えを論ずることができるだろうか。[現地の習俗に] 流されたままで[本来の姿に] 立ち返らねば、華人という名目はあるものの、その実体はすべて失われているという状況となってしまうであろう。...(48)

これらの宣伝の文章は、言語（中国語）・儒教倫理・服装・祖国などの共通性を（本来は）有していた共同体としてシンガポールの華人社会を捉えると共に、特に現地で出生した海峡華人がその共通性に当たるものの一部を喪失しかかっており、このままでは近い将来においてシンガポール華人社会に属する華人たちは「華人でありながら華人でなくなってしまう」という危機感を煽ることにより、孔廟学堂を設立する必要性を訴えている。このような宣伝からは、シンガポール華人社会をナショナルな特徴・性質を本質的に共有する均質な文化的共同体、すなわちネイションとして捉えると共に、現地の一部の華人がその共通性を喪失しかかっており、中国語や儒教の教育を通してそれを再獲得させる必要があると考える、林文慶の儒教・中国語教育理解との共通性を明確に見て取ることができる。またこれらの宣伝の中で、儒教の具体的な教義や解釈などはほとんど議論されていないことにも注目すべきであろう。すなわち、この運動の中で、儒教は中国語などと並んで、あくまでネイションとしての華人社会を規定するナショナルな共通性の一つとして扱われている。

先に述べた通り、孔廟学堂設立運動とその主導者が直面してきた課題は、複数の幫派により分断された華人社会から広範な支持と支援を獲得することであった。これを克服するため、林文慶は各幫派の方言に代わる共通語として官話を用いた教育を行うことを提案しており、また運動に関わる集会や演説でも複数の幫派の言語を利用した説明や議論が行われていた。孔廟学堂設立運動は、この問題に対処するために二つの戦略を採用した。一つ目は、駐シンガポール総領事や両広総督の陶模など、中国国内の政治的権威という後ろ盾により、華人社会の信用と支持を獲得しようとする戦略であった。邱菽園・林文慶らが清朝の公権力との関係を修復し、その後ろ盾を得たことに端を発する 1901 年 10 月以後の展開は、この第一の戦略が一定の効果を発揮したことを示している。またその設立活動の初期に展開された、教育による人材育成により中国という国家へ貢献することを強調する宣伝や、孔廟学堂の教育計画における成績優秀者の中国本国への留学の援助は、中国という国家との深い

関係性を強調しているという意味で、この戦略を利用しようとした宣伝として見なすことが可能である。

もう一つの戦略は、華人社会全体をナショナルな特徴・性質を共有する均質かつ一体化した文化的共同体、すなわちネイションとして捉えて、その均質性・共通性に訴えることであった。これは、幫派により分断された実際の華人社会を、ネイションという「想像された共同体」として読み替えようとする戦略と言い換えることもできるだろう。華人社会をナショナルな特徴・性質を共有する、均質かつ一体化したネイションとして捉えたうえで、そこに属する華人たちが中国語・儒教の教育を通じて、ナショナルな共通性を再獲得しなければならないと主張する宣伝は、この第二の戦略を体現したといえるものであろう。この宣伝方法では、林文慶によるナショナルな共通性を再獲得させる手段としての中国語・儒教教育という観念が中国語に翻訳され、表現されている。さらに、孔廟学堂設立運動より以前のシンガポール華人社会において、このような戦略を採用して宣伝を行った社会的な活動が存在していなかったことにも留意すべきであろう(49)。孔廟学堂設立運動は、均質かつ一体化したネイションとしての華人やナショナルな共通性・均質性といった近代的概念を利用し、華人社会に対して実際に大規模な宣伝活動を行った社会運動として、恐らくシンガポール華人社会史上において最初の運動であった。

このように、華人社会をネイションという均質かつ一体化した文化的共同体として捉えようとする宣伝方法は、幫派という強固な差異性の壁を越えて華人社会全体に広く呼びかけを行うことを可能とする、革新的な側面を確かに有していた。そして、この運動の最終的な失敗という結末は、その新たな手法に基づく呼びかけに対し、華人社会の大半が積極的に呼応しようとしなかったことを示している(50)。幫派を超えた、シンガポール華人社会全体からの支持の獲得と動員という、孔廟学堂設立運動にとっての最大の課題は、最後まで解決されないまま終わったのである。

## 5 (5) おわりに

本章でここまで論じてきた内容をまとめる。本章では、孔廟学堂設立運動の展開について、林文慶ら「現地改革主義者たち」による中国語学校の設立を目的とした活動とシンガポール華人女子学校の設立、邱菽園・林文慶による康有為との関係性の否定と中国国内の関係性の修復、孔廟学堂の設立に向けた寄付金の収集・管理やそれを担当する人員の確保などの具体的な設立活動の展開と最終的な失敗などの歴史的な展開について整理すると共に、その

設立活動で用いられた宣伝やその特徴などの点について考察を行った。

まず、孔廟学堂設立運動の展開についてまとめる。この運動は、辮髪切除活動の騒動が続いていた 1898 年初頭より計画が進められた。1898 年の 8 月には、「現地の改革主義者たち」の中心人物であった林文慶と、清朝の駐シンガポール署理総領事である劉玉麟と協力する形で、中国語学校を設立する計画が立ち上がったが、戊戌政変により、これは失敗に終わった。林文慶ら「現地の改革主義者たち」と署理総領事の劉玉麟との協力による学校設立計画は、1899 年にシンガポール華人女子学校の設立という形で実行されたが、当初の目的であった孔廟学堂の設立計画は中断されたままであった。この運動を実行するうえでの最大の障害は、現地で寄付金を収集することが可能となるような支持の獲得であったが、林文慶らの積極的な宣伝にも関わらず、辮髪切除活動やその騒動がもたらした華人社会内の不評を覆すことは難しかった。

1901 年に到って、孔廟学堂設立運動がその実際の設立活動に着手する契機が訪れた。邱菽園や林文慶は、1900 年に康有為のシンガポール滞在に協力しており、また同年に起こった唐才常の反乱にも資金を提供していた。唐才常の反乱が鎮圧された際に、湖広総督の張之洞や両広総督の陶模など、清朝の地方高官らが邱菽園らの関与を知り、さらに新聞報道を通してこの情報が広く流布されてしまうこととなった。邱菽園らはこの事態を受け、陶模らと連絡を取り、康有為ら「立憲派」との関係性を断絶することを表明することにより、清朝との関係性を修復し、その支持を獲得することに成功した。

清朝の地方高官からの支持を獲得したことにより、孔廟学堂設立運動は実際の設立活動を進めていくことが可能となった。1901 年から 1902 年にかけて、この運動は主導者である林文慶ら「現地の改革主義者たち」が、駐シンガポール総領事の羅忠堯や、その後任である署理総領事の吳寿珍と協力するという形で、実際の設立活動を進めていった。この運動は清朝と植民地政庁からの公認を得て、複数の幫派からの協力を取り付け、寄付金獲得・管理のための団体を組織し、さらに寄付金の収集も実際に開始された。

また、この運動の宣伝の中では、華人社会をナショナルな特徴・性質を共有する均質かつ一体化した文化的共同体、すなわちネーションとして捉えたうえで、そこに属する華人たちが中国語・儒教の教育を通じて、ナショナルな共通性を再獲得しなければならないと主張する宣伝手法が用いられた。社会的な活動において、このような「ネーションとしてのシンガポール華人社会」という発想を用いた宣伝手法が実際に用いられたことは、恐らくシンガポール史上はじめてのことであった。しかし、1902 年後半に至り、林文慶など、この運動を



主導した中心人物が相次いでこの運動に関われない状況となってしまった。このような状況下で、この運動は幫派の壁を超えた広範な協力を集めることに失敗し、設立活動は中止され、失敗に終わった。

最初に述べたように、先行研究はこの運動を「儒教復興運動」とみなしたうえで、康有為ら「立憲派」の儒教理解や政治運動の強い影響を指摘している。しかし実際には、この運動の主導者である林文慶らがその展開や宣伝の中で常に議論していたのは儒教やその解釈ではなく、均質な文化的共同体としてのネイションとしての華人社会という概念を前提として、そのナショナルな共通性としての儒教と中国語を教育する孔廟学堂の設立という問題であった。この点を念頭に置くならば、この運動は儒教の普及・復興を目的とする「儒教復興運動」ではなく、ナショナルな共通性としての儒教と中国語を教育する学校設立を目的とする「孔廟学堂設立運動」であり、準備的な段階と実質的な設立活動をふくめ、主に 1898 年から 1902 年まで継続されたと理解すべきである。

また康有為や梁啓超ら「立憲派」の儒教・政治運動が、シンガポールにおける孔廟学堂設立運動にほとんど影響を与えなかったことも強調すべきであろう。この運動を主導した林文慶・邱菽園らが康有為からの影響を受けていたことは事実であるが、林文慶は康有為の儒教解釈をそのまま取り入れたのではなく、シンガポール華人社会という場の「進歩」・「改革」という独自の問題意識に基づいて儒教を理解していた。またこの運動が実質的な設立活動に移行していく 1901 年 10 月以降においても、そのきっかけとなったのは林文慶・邱菽園らが康有為ら「立憲派」との関係を断ち中国国内の政治権力との関係性を修復したことであり、またこの運動が康有為らとの関係を持たないことが公表されていた。

孔廟学堂設立運動の主導者であった林文慶は、華人社会というネイションの必要条件であるの一つとして儒教・中国語を捉えたうえで、現地の華人にそれらを教育することにより、彼らとそのナショナルな共通性を再獲得できると考えていた。この運動は、中国国内の政治的な権威という後ろ盾を得たことに加え、林文慶独自の儒教観に基づいた宣伝活動を行うことにより、ナショナリズム運動として幫派の壁を越えてシンガポール華人社会全体に働きかけを行うことにはじめて成功した。その意味で、たとえ失敗という結果に終わったにせよ、この運動がシンガポール華人社会史上における重要な画期となった出来事であることは疑いない。

1898 年から 1902 年にかけて展開された孔廟学堂設立運動は失敗という結果に終わったものの、この運動が先鞭をつけたネイションという近代的概念を利用したナショナリズム

としての社会運動は、中国語学校の設立を含め、特に 1900 年代後半以降にいくつも展開され、多くの成功を収めると共に、華人社会の構造を大きく変容させていくこととなった。そして、1900 年代後半におけるこれらの社会運動も、孔廟学堂設立運動と同様に、華人社会内の帮派による分断と連帯という課題に向き合わねばならなかった。これらの社会運動の展開とシンガポール華人社会史としての連続性という問題については、本稿第 7 章および第 8 章にて続けて議論していく。

## 注

- (1) シンガポール華人社会における孔子廟の設立および儒教運動に関する主要な先行研究として、顔清滄による研究 [Yen 1995a: 229-263] があげられる。顔清滄の研究は、康有為ら「立憲派」による儒教理解や政治運動の影響を強調しながら、その過程と結果について簡潔にまとめている。その他の先行研究として、以下の研究をあげる [森 2005: 179-182] [Lee, Ting Hui 1988: 14-26] [梁 1988] [梁 2005]。またシンガポール華人社会における儒教運動に関する史料集として、以下をあげる [梁 1995]。しかし、これらの研究はいずれも孔子廟の設立や儒教運動を研究対象としており、儒教・中国語を教育する学校である「孔廟学堂」の設立に関する研究という観点に立った研究ではないことを強調しておく。
- (2) 中華民国成立以前のシンガポール華人社会における中国語学校の設立と運営について、以下の研究を参照した [Lee, Ting Hui 2006] [Wee 2001] [Wee 2003] [崔 1994: 150-168] [呉明罡 2014: 17-49, 60-65] [余 2003] [鄭良樹 1998: 1-160] [莊 1989: 304-323]。
- (3) *Singapore Free Press*, 27th, January, 1898, editorial article.
- (4) *Singapore Free Press*, 29th, August, 1898, untitled article.
- (5) *Singapore Free Press*, 17th, April, 1899, editorial article.
- (6) *Singapore Free Press*, 24th, April, 1899, “Singapore Chinese Girls’ School.” 『天南新報』1899 年 4 月 24 日、「倡興女教」、1899 年 4 月 25 日、「辦理女學堂芳名録」。
- (7) シンガポール華人女子学校の創立から現代に至る歴史に関しては、以下を参照 [Ooi 1999]。
- (8) *Straits Chinese Magazine*, June, 1899, “Revival of Confucianism.”
- (9) *Singapore Free Press*, 21th, October, 1899, “The Confucian Cult.”
- (10) *Straits Chinese Magazine*, September, 1899, “Straits Chinese Reform III: The Education of Children.”

- (11) *Straits Chinese Magazine*, November, 1899, “Straits Chinese Reform IV: Religions.”
- (12) *Straits Chinese Magazine*, March, 1900, “Straits Chinese Reform V: Filial Piety.”
- (13) 康有為の経歴と儒教理解、また康有為ら「立憲派」の儒教運動などについては、第4章の注1にて既に詳しく述べたため、そちらを参照のこと。
- (14) [Yen 1995a: 237-239, 245-246]。
- (15) [竹内 1995: 132-139] [村田 1992: 200-202]。
- (16) 劉柯（編）『自立会史料集』長沙：岳麓書社、1983年、317頁、「康有為致邱菽園書」、上海市文物保管委員会（編）『康有為与保皇会』上海：新華書店、1982年、99頁、「致徐勤等書」、湯志鈞（編）『康有為政論集』北京：中華書局、1981年、413頁、「致各埠保皇會公匯」。
- (17) 王樹枏（編）『張文襄公（之洞）全集』台北：文海出版社、1970年、104巻、公牘19、7363-7368頁、「咨出使英国大臣請飭諭邱菽園及各華商勿信匪党」、167巻、電牘46、12035-12036頁、「致輪墩羅欽差」。
- (18) この点について、恐らく1900年年末から1901年初頭の時点で、邱菽園の唐才常の反乱への加担という情報が、湖広総督の張之洞あるいは駐イギリス公使の羅豊祿から両広総督の陶模に伝わったことにより、陶模が邱菽園に関する情報を得たものと思われるが、管見の限り、その伝達に関する史料的な記述を発見することはできなかった。
- (19) 『叻報』1901年4月8日、「兩廣督憲陶制軍札新加坡羅總領事文」。
- (20) *Straits Times*, 16th, April, 1901, editorial article. 『叻報』1901年4月8日、「兩廣督憲陶制軍札新加坡羅總領事文」、『申報』1901年4月2日、「兩廣督憲陶制軍札新加坡羅總領事文」。『天南新報』1901年4月4日、「兩廣督憲陶制軍札新加坡羅叔羹總領事文」、『同文滬報』1901年4月2日、「粵督札文照錄」。
- (21) 邱菽園『菽園贅談』香港：中華印務總局、1897年、附録、「刊刻答粵督書緣起」。なお、この書籍に附録として収録された書簡類（「刊刻答粵督書緣起」・「答粵督書・電稿」・「答粵督書」）は、初版の刊行辞典である1897年より後年に執筆されており、後年に再版された際に収録されたものであると思われるが、著者はシンガポール国立大学（National University of Singapore）にて前述した書簡類が添付された当著作を閲覧した。
- (22) 同上、附録、「答粵督書・電稿」。
- (23) 同上、附録、「答粵督書」。
- (24) 王樹枏、1970年、前掲書、巻172、電牘51、12403-12404頁、「致廣州陶制台」。

- (25) 同上、巻 172、電牘 51、12404-12405 頁、「陶制台來電」。
- (26) 中国第一歴史檔案館（編）『光緒朝上諭檔』桂林：広西師範大学出版社、1996 年、第 27 冊（光緒 27 年）、177-178 頁、『大清徳宗景（光緒）皇帝実録』、486 巻、4477 頁。なお、邱菽園が与えられたという主事の官職について、その所属（たとえば、六部主事など）は明記されていない。
- (27) 『叻報』1901 年 10 月 3 日、「駐新嘉坡總領事羅諭」。
- (28) [Yen 1995a: 239]。なお、この記述についても、本来は先行研究ではなく史料を参照すべきであったが、シンガポール国立大学の図書館が PDF で公表している『叻報』の該当の記事は、記事の存在は確認できたものの、細部がつぶれており読解することができなかった。オリジナルを保管しているシンガポール国立大学は PDF を除き、オリジナルの新聞やマイクロフィルムなどの形の公開を行っていないため、著者はシンガポール国立図書館（National Library of Singapore）に保存されているマイクロフィルムのコピーを閲覧したが、このマイクロフィルムも保管上の問題により正確に閲覧できる状況になかったため、やむなく先行研究の記述をそのまま引用した。実際の記事にはより詳細な情報が記載されていると思われるため、今後シンガポール国立大学図書館内部で所蔵されているオリジナルの史料を閲覧する機会を得た際に、この点を明らかにしたい。
- (29) 『天南新報』1901 年 11 月 28 日、「略論本埠創建孔教學堂事」。
- (30) 『叻報』1901 年 12 月 9 日、「星嘉坡創建孔子教堂緣起」。
- (31) 『叻報』1901 年 12 月 26 日、「集思廣益」、『天南新報』1901 年 12 月 13 日、「孔教同人公鑒」。
- (32) [蔡 2002: 51]。
- (33) 『叻報』1902 年 2 月 22 日、「議建孔廟」、『天南新報』1902 年 2 月 21 日、「敬約開議孔廟學堂章程告白」。
- (34) 『天南新報』1902 年 2 月 24 日、「會議本坡孔廟學堂章程記略」。
- (35) 『天南新報』1902 年 3 月 10 日、「暫擬孔教章程三則」、「暫擬中西學堂章程九則」、「暫擬籌款章程十四則」、「暫擬將來辦事章程十四則」。
- (36) 『天南新報』1902 年 3 月 13 日、「恭請會議」。
- (37) 同濟医院の歴史や社会的な機能については、本稿第 7 章第 2 節を参照。
- (38) 『天南新報』1902 年 3 月 17 日、「再紀會議捐建星坡孔廟學堂事」。
- (39) 『天南新報』1902 年 8 月 28 日、「新加坡創建孔廟學堂天字第一號緣部第一二三四次題

捐芳名列」。

(40) 『天南新報』 1902 年 3 月 17 日、「星嘉坡孔廟學堂定義開辦躍踴題捐書此告慰同志」。

(41) 『天南新報』 1902 年 3 月 19 日、「創建孔廟學堂董事」。

(42) 『天南新報』 1902 年 4 月 14 日、無題の記事。

(43) 『天南新報』 1902 年 9 月 27 日、「答客問本坡孔廟學堂事」。

(44) [山田辰雄 1995: 790-791] [蔡 2002: 51]。

(45) *Straits Times*, 30th, June, 1902, “The Straits Contingent.”

(46) 孔廟學堂設立運動の帰結に関して、顔清滄や森の研究は、1911 年にペナンにおいて孔子廟が設立されたという事実に着目し、この運動が 1902 年にシンガポールで一度失敗したのちに、1911 年にペナンで再度展開され、成功したと捉えている [森 2005: 181] [Yen 1995a: 242-243]。しかし、本稿では海外各地の華人社会で展開された孔廟學堂や孔子廟の設立運動を康有為ら「立憲派」の影響下で展開された一元的な性格の運動であると考えず、それぞれの地域で別個に展開された多元的な性格の運動として捉えている。そのため、時期・地域・関わる人物などが大きく異なるこの二つの運動を、連続したものとして捉えることはできない。そのため、本稿ではペナンでの事例について考察を加えず、1902 年の時点で議論を終えることとする。

(47) 『叻報』 1901 年 12 月 9 日、「星嘉坡創建孔自教堂緣起」。

(48) 『天南新報』 1902 年 3 月 10 日、「照錄新加坡創建孔廟學堂勸捐啟」。

(49) シンガポール華人社会史における、ネイションとしての華人という近代的概念を利用したナショナリズムとしての最初期の事例として、本稿第 3 章にて議論した、1897 年末に計画された辮髮切除活動があげられる。しかし、この活動は実際に実行されず、あくまで理念と計画という段階で失敗してしまったため、社会運動として実体化したと見なすことはできないであろう。

(50) 孔廟學堂設立運動の宣伝を通じた働きかけが失敗した理由を推察するに、その主要な要因として、林文慶の特異な儒教解釈が現地の華人社会で理解されにくかったという点をあげることができるだろう。当時のシンガポール華人社会において、たとえば中国語や辮髮といった要素が失われることにより、華人がその共通性を喪失し華人らしくなくなってしまうという発想はある程度は理解されやすかったであろうが、科挙制度が存在しないゆえに現地では元来なじみの薄い宗教であった儒教が失われることがその共通性の喪失につながるという考え方はかなり理解しがたかったのではないかと思われる。

なお、顔清湟の先行研究では、1902年に梁啓超が「保教非所以尊孔論」を発表して儒教の国教化に否定的見解を示したこと、さらにこれが同年5月に『天南新報』に転載されたことが、この運動の停滞の要因となったと推察している [Yen 1995: 241]。しかし、顔清湟の研究では、この梁啓超の文章がシンガポール華人社会に何らかの影響を与えたという推測を裏付ける史料的根拠は一切明示されていない。また前述のように、孔廟学堂設立運動は1901年10月に康有為ら「立憲派」との関係を公的に否定している。そのため、この梁啓超の文章の転載とこの運動の失敗の間に直接的な因果関係があると見なすことは難しい。

## 6 19 世紀から 20 世紀初頭のシンガポール華人社会における「反満州人主義」の系譜

### 6 (1) はじめに

本章では、シンガポール華人社会における「反満州人主義」(1)の系譜とその連続性について議論すると共に、この問題に注目する観点から、シンガポール華人社会におけるナショナリズムの形成過程に関する先行研究の議論について批判的に検討していく。

本稿第 1 章第 4 節でも述べたように、王賡武や顔清滄、楊進発とマッケナ (McKenna, R. B.) などによる、シンガポール華人社会におけるナショナリズムの形成に関する先行研究では、馮自由のような「革命派」の活動家により執筆・編集された書籍を史料として用いて、20 世紀初頭における「革命派」の出現と「立憲派」との対立構造を繰り返し強調してきた(2)。これらの先行研究は、1900 年代後半より新たに活動を開始した「革命派」が「反満州人主義」を受容し、清朝政府を廃して漢民族を主体とする中国という国家の樹立を望んだのに対し、それ以前より華人社会内で政治活動を続けてきた「立憲派」はこれを受容せず、清朝の維持を主張したため、「反満州人主義」受容の是非を巡って両党派の間で政治的な対立構造が発生したという議論を展開している。ここでは、華人社会のナショナリズムの興隆という問題が中国国内の政治運動や政治的党派から影響を受けて変容していく過程という観点から整理され、特に 1900 年代後半における「革命派」と「立憲派」という二つの政治的党派の対立的関係性が重要視されており、また「反満州人主義」はこの両党派の対立的な関係性を生み出す直接的な原因となった重要な問題として扱われている。

しかし、このような政治的対立構造に関する議論を成立させるためには、「革命派」が出現する以前のシンガポール華人社会において「反満州人主義」に関する議論や言説がほとんど表出されていなかったという前提が必要となるであろう。先行研究では、これは暗黙の前提として扱われている。ところが、19 世紀から 20 世紀初頭までのシンガポール華人社会において「反満州人主義」それ自体がどのように理解され、どのような形で表出されたのかという歴史的過程について広範に議論した研究は、管見の限り存在していない。この問題に関する考察は、本稿第 4 章の議論と併せて、シンガポール華人社会史における「革命派」と「立憲派」との関係性に関する先行研究の議論を検証するだけでなく、先行研究が中国国内の政治運動や政治的党派から働きかけを受けて扇動・動員される受動的・従属的な立場という観点からシンガポール華人社会史を議論していること自体を見直し、中国本土の政治的党派とは異なる独自の主体性・自律性を有していた場としてのシンガポール華人社会史という観点からそれを構築し直すという課題の達成をも可能とするであろう。

本章ではこのような問題意識に基づき、特に 19 世紀から 20 世紀初頭のシンガポール華人社会における「反満州人主義」観念・言説の系譜について、秘密結社、林文慶ら「現地の改革主義者たち」、また陳楚楠・張永福ら「革命派」という三つの集団の視角から整理することにより、中国本土の政治的党派の関係性を主軸として構築された近代シンガポール華人社会史の議論を解体すると共に、シンガポール華人社会という場の歴史的関係性という観点に主軸を置いた形で、これを再構築することを試みる。

### 6 (2) 秘密結社と「反満州人主義」の関係性

まず、秘密結社と「反満州人主義」の関係性について述べる。本稿第 2 章にて述べたように、特に 19 世紀末までのシンガポール華人社会において、秘密結社は徴税請負制度と結びついたことにより、大きな社会的影響力を有していた。秘密結社のメンバーは、その発祥の地である中国本土において伝統的に「反清復明」のような「反満州人主義」観念を共有していた。移住先であるシンガポールにおいてもそれは変わらず、秘密結社のメンバーは伝統的な「反満州人主義」観念を保持し続けていた(3)。

ただし、中国本土における秘密結社に関する研究の中で指摘されるように、秘密結社という組織は本質的には相互扶助組織であり、そこに所属するメンバーとそうではない他者との差異化を図るために、メンバー以外に口外してはならない共通の秘密として「反清復明」観念を共有したに過ぎなかった(4)。このような状況はシンガポールでも共通しており、秘密結社にとって「反満州人主義」観念は集団内部で共有されるべき禁忌に過ぎず、具体的な行動に移されたり、新聞や雑誌などの公的な言論空間で主張・議論されたりするものではなかった。

### 6 (3) 「現地の改革主義者たち」による「反満州人主義」言説の発表

#### 6 (3) I 辮髪に関する言説

続いて、林文慶ら「現地の改革主義者たち」により発表された「反満州人主義」言説について述べていく。第 3 章以降において詳述してきたように、19 世紀末以降に林文慶ら「現地の改革主義者たち」は現地で様々な社会活動を行っており、その中には英語雑誌の刊行や講演、記事の執筆など、主に英語を用いた言論活動が含まれていた。これらの言論の中には、「反満州人主義」に関係する内容が豊富に含まれていた。

なお、第 3 章第 3 節にて既に述べたように、「現地の改革主義者たち」の中には、林文慶



や邱菽園など、康有為ら「立憲派」の政治活動の熱心な支持・支援者が含まれていた。また本章冒頭で述べたように、「革命派」の活動家により執筆された書籍の中では、林文慶ら「現地の改革主義者たち」は、康有為ら「立憲派」の支持者の集団（あるいは「立憲派」の政治組織である「保皇会」のシンガポール支部）であったと見なされている。このような捉え方をする場合、康有為ら「立憲派」が「反満州人主義」を否定していたにも関わらず、その支持者であった林文慶らが「反満州人主義」言説を公表したことが不可解に思われるかもしれない。

しかし実際には、第3章第3節および第4章第2節にて述べたように、「現地の改革主義者たち」はその全員が康有為ら「立憲派」を支持していたわけではなく、「保皇会」シンガポール支部が設立されたという情報も事実ではなかった。加えて、康有為ら「立憲派」支持者であった林文慶も、自身が執筆した書籍のなかで、康有為が「ただ統治者を捕え現在の皇室を転覆することを目標とする」「革命的な党派 (the revolutionary party)」に属する「革命家 (revolutionists)」の一人であり、また彼の政治的な敵対者は「保守派、特に満州人」であるとして賞賛している(5)。これらの記述は、林文慶が「反満州人主義」を中国国内において実現しようとする政治活動家として康有為を理解・評価し、支持していたことをはっきりと示している。林文慶らが康有為を「反満州人主義」の体現者として支持・支援していた以上、「反満州人主義」言説を表出することと康有為ら「立憲派」を支持することは、彼らの中で特に矛盾していなかったのである。

では、林文慶ら「現地の改革主義者たち」がどのような状況で、どのような言説が表出されたのか、具体的に見ていこう。最初に、辮髪に関する言説をとりあげる。本稿第3章で扱った、辮髪切除活動に起因した華人社会内での騒動の際に、主に英語新聞に投函された、辮髪切除に賛同する立場の華人たちの書簡には、辮髪と満州人の関連性を強調したうえで、特に現地で出生してイギリス臣民としての権利を持つ海峡華人が辮髪を着用する必要がなく、またそうすべきでもないということを主張する議論が頻出した。実際にいくつか代表的な記事を引用していこう。

...現地の我々ババ華人の多くのものが、その背後に垂れ下がる「辮髪」はネクタイのような装飾品であり、またネイションとしての誇りの対象と思いついでいる。しかし、もし彼らが 1621 年における満州人のリーダーのヌルハチの指揮下にある満州人による中国の征服の時期以前に遡ろうとするのであれば、彼らは「辮髪」が隷属のしるしとして中国人 [Chinese] に強制されたということだけをただちに発見するであろう。満州人は

当時、全ての都市で彼ら自身の地位をしっかりと確立し、中国人 [Chinese] の官僚にその頭を剃らせ蛮族 [Tartar] (6)の権威を認識せしめた。[中略] 彼らの決断という行いに脅かされ、中国人は、その生命を失うという恐怖により、無理やりに「辮髪」という品格の墮落に服従させられることになったのである。...(7)

...辮髪を備えた華人 [Chinese] は、[華人・中国人 (Chinese) という] ネイションではなく、満州人という蛮族 [Manchu Tartar] のまがいものと同じである。本当の意味で中国人であった我々の祖先は、その背後に垂れ下がる、そのような奴隷のような付属物を有していなかった。彼らは韓国人や(以前の)日本人のように、その髪型を整えていたのである。指摘されたように、辮髪は隷属と卑しい零落のしるしである。[中略] 我々は進歩を求めている。我々は現在、満州人による拘束から自由になる機会を有しているのであり、また他の文明化されたネイションたち [civilised nations] と同等に自身を維持しようとせねばならない。...(8)

...イギリスの旗のもとに生まれた以上、全ての海峡植民地で出生した華人はイギリス帝国の臣民であり、イギリスの法的な権利を主張する権利を有すると共に、もしその必要があれば、イギリスの全ての臣民に課せられた全ての義務を引き受けなければならない。どのような理由があろうとも、中国の政府はある海峡華人を自国の臣民の一人だと主張することはできない。しかし、その人が中国の征服者である蛮族 [Tartar] の奴隷としての境遇の象徴である辮髪を身に着け、しかもその人がイギリス帝国の臣民である限り、彼は政治的に矛盾した立場を占めることとなる。...(9)

またこの騒動の中で、辮髪切除活動の中で中心的な立場にあった海峡華人であった林文慶も、*Straits Chinese Magazine* 誌上にて、満州人と辮髪の関係性という観点から辮髪に着用という習慣を批判する記事を掲載している。

...大清帝国政府は辮髪を、満州人による支配への臣服の義務のしるしとみなしている。満州人と中国人の間で続いていた闘争の歴史は、いつも勝者により征服された者が強いらせた最も不名誉な状況に服従するための死をむしろ選ぶそれらの愛国者の、尊敬に値しない墮落した子孫である我々の間で、無に帰した。現在は満州人の臣民である華人にとってまさに改革を擁護し、また康有為とその同僚のように、もしそうすべきならば反対と宗教的迫害に真っ向から立ち向かう時期なのである。それゆえに、我々は歴史的な根拠により、イギリス臣民が辮髪を編むことは全く不適當であると公言することを躊躇すべきではない。...(10)

これらの言説では、まず辮髪を劣等な蛮族である満州人から中国人および華人に対して押し付けられた蛮習として見なす見解が主張されている。そして、中国本土に居住する中国人と海外（特に現地、シンガポール）に居住する華人を対比し、前者は満州人により統治されその支配下にあるため辮髪という蛮習を維持し続けるほかないが、後者は海峡植民地においてイギリス臣民という自由な立場にあるため、そのような蛮習を捨て去ることが可能であり、またそうすべきであるという主張が続く。前述した辮髪切除活動の失敗に伴う華人社会の混乱の中で、シンガポールに居住する華人の多くが、華人社会に属するものを規定するうえで重要な要素として辮髪を捉えていることが明らかとなった。上に引用された記事は、そのような意見に対し反駁しようとする意図を持つものであるだろうが、その根拠としての「反満州人主義」もはっきりと表現されている。

ここで主張された「反満州人主義」言説には、二つの特徴がある。第一に、満州人と華人・中国人（Chinese）とが異なるネーション／人種としてはっきりと区別されており、それゆえに両者が異なるネーション／人種的な性質を保有していることが当然の前提と見なされている。第二に、満州人が本質的に劣等であるゆえに非進歩的であることが強調され、その将来的な進歩の可能性が完全に否定されているのに対し、華人・中国人は歴史・政治・社会的な要因（ここでは満州人の圧制がこれに当たる）により非進歩的な状況（辮髪を着用の強制）に置かれてしまっているに過ぎないのだと説明され、将来的に進歩していく可能性（すなわち本質的な優等性・進歩性、ここでは具体的には辮髪を着用の拒否を指す）も明示されている。

また、満州人の劣等性の象徴として、ヨーロッパを侵略しようとする暴力的かつ野蛮なアジアの遊牧系民族・人種のイメージを想起させる「蛮族（Tartar）」という単語が使われていることにも着目したい(11)。これらの言説では、満州人が「蛮族」、すなわち近代的な進歩から取り残された非進歩的なネーション／人種であることは、その劣等性を論ずる根拠として扱われている。ここには、文明／野蛮という尺度に沿って、進歩し続けているものを優等、進歩から取り残されているものを劣等とする社会ダーウィニズムの直接的な影響をはっきりと見てとることができる。

### 6 (3) II 中国の歴史・政治・社会などに関する言説

続いて、中国の歴史・政治・社会などに関する言説の中で「反満州人主義」が主張される事例をあげていく。当時のシンガポールにおいて中国国内の歴史や政治、社会に関する問題

について議論される場合、それらが劣等かつ非進歩的な満州人の統治に起因すると説明されることが少なくなかった。たとえば林文慶は、自身が執筆し 1901 年に刊行した書籍 *The Chinese Crisis from within* の中で、まさにこのような説明を行っている。

...多くの人々が、中華帝国 [Chinese Empire] が二つの本当に相反する要素、中国人 [Chinese] と満州人を包括していると認識することができていない。[中略] 中国人 [Chinese] は全体として反外国的ではないし、外国人に強く敵対したわけではない。過去 300 年間において、彼らがアジアのあらゆる地域に移住し、他のネイションたちと商業を行っていたという事実は、その外国人との交際の評価に関する決定的な証拠である。マレー諸島と諸州、特に海峡植民地において、我々は中国人 [Chinese] が本当はどのような存在であるのかということに関する良い実例を有している。[中略] それゆえ、中国の外部で中国人 [Chinese] は少しずつだが確かに進歩しているのである。この問題に疑念を持つ者をシンガポールに赴かせ、個人的な調査をさせよう。その土地の華人は外国のものに異論がなく、全ての人種に対して友好的であり、また全ての可能な方法で西洋科学の功績を自身に役立てようと努力している。しかし、中国において、中国人 [Chinese] は自由ではない。満州人は首都と同様に村落においても強い権力を有している。[中略] 彼らの唯一の望みは、中国人 [Chinese] を彼らと同様の古い定例にしぼりつけておくことであり、また不幸な数百万人の人々を侵略してきた外国人と彼らの間の盾とすることであった。どのような費用をかけても、中国人 [Chinese] は外国人を憎み、西洋文明の浸食に抵抗するよう駆り立てられた。...(12)

ここでは、辮髪に関する言説と同様に、満州人の劣等性・非進歩性とそれに起因する中国の近代的進歩の失敗、またそれに対比する形で、満州人の束縛から逃れた海外（特に海峡植民地）の華人の近代的な進歩が強調されている。

また林文慶や陳徳遜のような、中国国内の歴史・政治・社会に関して深い知識を持っていることを自認する海峡華人が、講演会などでそのような知識を披露する際にも、シンガポールなど海外の華人の進歩と対比される、中国本土の近代化の遅れと満州人の劣等性・非進歩性を結びつけた形で、「反満州人主義」を強調した説明を行っている。

... [林文慶の] 講演は中国の文明化の特性に関する批評により始まり、ちょうどその初期において、外国のネイションとの接触が中国にとっていかに不幸であり、それは征服と書物の破壊、芸術と文芸の妨害、また帝国の徴税機構の混乱がなされたことを意味しており、そのようなことがなければ中国の文化はそれ自体で発展することが可能であ

っただろうということを示した。...(13)

... [陳徳遜によれば、] 満州人のその他の人々については、彼らは政府の手下であり、土地の最も豊かな部分にて生活していく資格があり、彼らの求めるものすべてを与え既得権益を保護する党派という権威を維持することは彼らにとっての優位性となった。しかし、ひどく苦しめられたといえども、そのネーションとしての精神 [national spirit] は人々の中で潰えたわけではなかった。福建や広東といった南部の省で、過去において満州人という侵略者に対する自らの戦いを断固として続けていたそれら勇敢な愛国者の子孫は、その故郷の圧制者に対する自らの憤りをずっと心に抱いていた。彼らは何千人という単位でマレー半島やオーストラリア・カリフォルニア・サンドイッチ諸島に移民し、外国の環境の中で、どこに行こうとも彼らのために尊敬を得られた、進取の気概に富んだ性格をずっと維持した。...(14)

また英語新聞に掲載された華人に対するインタビュー・投稿書簡や、林文慶ら「現地の改革主義者たち」により刊行されていた英語雑誌である *Straits Chinese Magazine* 誌上に掲載された記事の中にも、中国の近代化の遅れを満州人の劣等性・非進歩性と関連付けて説明しようとする事例が散見される。これらの記事は多くの場合、具体的な執筆者は不明であるものの、英語を用いる華人により表出された「反満州人主義」に関する豊富な事例を提供している。

...彼 [インタビューを受けた匿名の海峡華人] が考えるには、満州人もしくは蛮族 [Tartar] の帝国は、長い間存続することは出来ないだろう。中国では常に複数の種類の反乱が進行しているが、しかし本物の指導者が存在しないので、成功が期待できる何らかの機会に乗じて帝国の軍隊と戦うためには、中国人はあまりに無知である（彼は「未熟」と言うべきであった）。[中略] それゆえに、中国が非常に早期に進歩するのでない限り、その国家には何の希望もない。しかし、これは中国人の過ちではなく、中国という国家に何の関心もない満州人の過ちである。...(15)

満州人の帝国の衰退は、我々が書いたように、現実化している。[義和団による] 外国の使節に対する粗野な扱いや、北京の通りにおける残忍かつおぞましいドイツ公使の殺害(16)は、確かに人類の三分の一の運命に強い影響を与えることをあまりにも長く放置されていた、野蛮な怪物の絶滅を意味するに違いない。[中略] 罪のない人々が、1898年に光緒帝の没落を引き起こした、保守的で頭が鈍く犯罪的な満州人の売国奴の罪による報いをこうむっているのだ。シンガポールの華人を警戒せしめよう(17)！

これらの記事の中では、中国国内の歴史・政治・社会などの問題にかこつけて、中国の近代化の遅れとその原因としての満州人の劣等性・非進歩性が強調されると共に、中国という国家と中国本土の中国人をその圧制の被害者として（間接的にはあるものの）擁護するような内容となっている。

このような「反満州人主義」がただの言説に終わらず、実際の出来事と結びつき、現地で社会的な活動となった事例も存在した。1900年に、中国本土において義和団事件が起こり、シンガポール華人社会でも大きな反響を巻き起こした。同年7月、「現地の改革主義者たち」の一員であり、弁護士の職を持つ海峡華人であった阮添籌は、*Straits Times*に書簡を送付し、海峡華人が義勇軍を組織してイギリス軍と共に中国に向かい、義和団および満州人と戦うことを提案した。

...私は全ての海峡華人の友人に、これらの獣ども〔義和団を指す〕と非文明的な満州人が、世界の法律を破ろうとし始めていることを知らせたい。我々がイギリス国旗のもとにあることに、その全員がとても感謝している。我々は皆、イギリス兵と共に義和団と満州人と闘うために、中国に向かい、そこでイギリス兵を助けるために出発することを要求することにより、我々がイギリス政府にいかに感謝しているかということを示す必要がある。...(18)

結果的にこの活動は実現しなかったものの、この阮添籌の提案に対し、林文慶など複数の著名な海峡華人が賛同した。このことは、シンガポール華人社会において「反満州人主義」言説が度々主張されており、またその主張が特に「現地の改革主義者たち」の中で一定程度の支持を集めていたことを示すものであろう。

### 6 (3) III 「反満州人主義」言説の社会的背景に関する考察

ここまで多くの事例をあげながら述べてきたように、林文慶に代表される、英語を用いた言論活動を行っていた海峡華人たちは、1890年代後半以降において「反満州人主義」言説を積極的に公表していた。それに対し、林文慶と同じく「現地の改革主義者たち」の一員であり、海峡華人たちと共に社会改革活動に参加していた邱菽園ら中国本土出身の華人は、このような内容を含む言説を全く公表していない。では何故、19世紀末以降において、特に英語を用いる海峡華人たちが「反満州人主義」を公的な言論の場で積極的に議論するようになったのだろうか。

一つの説明の仕方は、秘密結社の伝統的な「反満州人主義」観念が華人社会内で伝統して

連続しており、それが影響を与えたという可能性である。しかし、これが主要な要因でないことは明らかであろう。まず秘密結社の「反満州人主義」は公的な言論空間で口外されない共通の秘密であったのに対し、林文慶らはこれを公的な言論空間ではっきりと言明していた。また秘密結社の「反満州人主義」が「反清復明」のような中国本土の伝統的観念と結びついていたのに対し、林文慶らのそれは、明らかに社会ダーウィニズムやネーション／人種観念といった西洋（特にイギリス）の近代的な価値観と結びついていた。両者の「反満州人主義」にははっきりとした差異が存在しており、間接的な影響が存在した可能性は否定しえないが、直接的な連続性が存在すると考えることは難しい。

この主要な要因を考えるに、林文慶らの世代がそれ以前の世代とはっきり異なる社会的背景を持っていたことに着目すべきであろう。前述したように、林文慶を中心とする「現地の改革主義者たち」は、それ以前の世代に比べ、より高度な教育を受けていた。特にラッフルズ学院や海外の大学への留学などで比較的高度な英語教育を受け、様々な知的専門職に就いていた海峡華人たちは、教育や新聞・書籍などを通して、日常的に西洋近代的な知識・観念を受容していたと考えられる。当時の西洋において、人種やネーションといった概念や社会ダーウィニズムの思想は十分に普及していた。さらに、中国という国家が近代化という進歩から取り残された「停滞の帝国」であり、その原因が清朝の被統治者であった中国人（もしくは統治者の満州人）のネーション／人種としての性質にあると見なす認識も、根強く存在していた。シンガポールの海峡華人たちも、同時代のイギリス人と同様に、新聞や書籍などを通してこのような情報を得ていたであろう。

林文慶ら「現地の改革主義者たち」の海峡華人たちは、近代的な知識・価値観を受容し、自らが進歩的な華人グループであることを自負しており、言論・社会活動などでそれを主張・体現しようとしていた。本稿第3章で述べた辮髪切除活動も、その一つである。しかし彼らは同時に、新聞や書籍などを通し、同じ「Chinese」である中国本土の中国人の非進歩性・劣等性を強調する情報を得てしまう状況にあった。イギリス人と同等に「進歩」的な集団であることを自認する海峡華人たちにとって、「Chinese」の劣等性・非進歩性に関する蔑視は、社会的な自己認識の根幹を揺るがす屈辱的な問題であったであろう。

さらに、林文慶ら海峡華人エリートはイギリス人の下に位置する中間層として植民地統治に協力していたのであり、こういった蔑視が蔓延することは、海峡華人たちの能力を疑わせ、彼ら自身の植民地統治に関わる官職や利権、イギリス臣民としての法的権利などを損なう可能性さえあった。このような状況下で、海峡華人たちは自身の進歩性・優等性を主張し

て植民地社会の中で活動していくために、中国本土の中国人の非進歩性と現地の華人の進歩性との差異という矛盾を、海峡華人のみならず、イギリス人にも理解できるような形で説明する必要があったのである。

この矛盾を説明するにあたって、「反満州人主義」は最も都合のよい理由付けを提供した。この説明は、「Chinese」というネーション／人種が本質的には優等かつ進歩的な存在であるものの、中国本土の中国人のみが本質的に劣等かつ非進歩的な満州人(すなわち「Tartar」)の影響によりその「進歩」を妨げられている特殊な状況にあると主張するものであった。この説明は、ネーション／人種という枠組の社会ダーウィニズム的序列という観念はそのままに、その蔑視の矛先を「Chinese」から「Tartar」にすり替えるという形をとったゆえに、こういった近代的知識・価値観を強く信ずるイギリス人や海峡華人たちに対して、強い説得力を有していたであろう。さらに、海峡華人たちの多くは現地化が進み、その生活基盤はシンガポール現地にあった。海峡華人たちにとって、新聞や書籍などを通して劣等かつ非進歩的な「蛮族」としてのイメージを得るも、生活の中で実際に関わる機会がほとんどない満州人たちは、中国の近代化と「Chinese」というネーション／人種本来の進歩性を阻害する諸悪の根源という想像上の悪役を担わせるうえで、恰好の対象であったと思われる。

これに対し、中国本土出身の華人およびシンガポールの中国語言論界では、このような議論はほとんど確認されていない。特に「現地の改革主義者たち」に属する邱菽園のような中国本土出身の華人たちは、林文慶らと共に社会活動を行っており、彼らが「反満州人主義」を全く意識していなかったとは考えにくい。ただし、中国本土出身の華人の家族や生活基盤は清朝が統治する中国本土にあったため、海峡華人のように植民地という社会構造の中で自らの優等性を主張する必要は薄かったうえ、迂闊な発言は清朝による中国本土の家族などの生活基盤に対する弾圧を招く可能性もあった。彼らも海峡華人たちと同様に、「反満州人主義」に関する何らかの意見はあったかもしれないが、それを新聞・雑誌などの公的な言論空間で主張したり、議論したりするようなことは避けたのであろう。

#### 6(4) 「現地の改革主義者たち」から「革命派」への連続性

続いて、シンガポール華人社会における「革命派」の出現と組織形成について、その中心人物であった陳楚楠・張永福ら自身による記述を中心に整理する形で述べていく。初期の「革命派」の中心となったのは、陳楚楠・張永福など、裕福な商人の家に生まれた海峡華人たちであった。陳楚楠の父親はビーチ・ロード(Beach Road)で合春号という木材などを



扱う商店を経営しており、また不動産を多く所有するなど富裕な華人商人であった。張永福の父親も同様にビーチ・ロードで織物・反物を扱う商店を経営しており、また多くの不動産を所持していた。陳楚楠の父親が自身の息子と近隣の子供たちのために家庭教師を雇ったことをきっかけに、陳楚楠・張永福の二人は知り合い、年齢差があつたにも関わらず親しい友人関係となった。また陳楚楠は、林文慶ら一派の一人である邱菽園との交際をきっかけに、『清議報』・『知新報』・『新民叢報』・『蘇報』など、各地の「立憲派」や「革命派」により刊行されていた新聞や、鄒容の『革命軍』などの書籍を読む機会を得たことにより、中国国内政治に関心を持つようになった。また陳楚楠・張永福らは、林文慶ら「現地の改革主義者たち」により運営されていた勉強会である中国好学会にも参加していた(19)。

陳楚楠・張永福らはまず 1900 年に、中国国内政治に関する議論を行う私的な会合である小桃源倶楽部を設立した。また 1903 年にいわゆる「蘇報事件」が発生し、上海租界で鄒容・章炳麟が逮捕された際に、陳楚楠・張永福ら小桃源倶楽部のメンバーは連名でイギリスの駐上海総領事に電報を送り、鄒容・章炳麟らをイギリス側が清朝政府に引き渡すことのないよう要請したが、実質的には反応はほぼなかったようである(20)。

彼らは資金を貯め、1904 年に中国語新聞『圖南日報』の発刊を開始したが、資金繰りの問題から 1905 年に廃刊となった(21)。彼らは続いて同年に、広東人商人の朱子佩が資金を捻出して創刊された中国語新聞『南洋総匯報』に編集者として雇われる形でその刊行に参加した。しかし、陳楚楠・張永福らと朱子佩との政治的な方向性の相違により、彼らは 2 カ月後に『南洋総匯報』紙の編集権を失い、追放された。『南洋総匯報』紙は、後任の編集者として、康有為ら「立憲派」の熱心な支持者であった徐勤らを採用した。

徐勤は康有為が創建した広東の万木草堂で教育を受けたのち、上海の『時務報』や澳門の『知新報』など各地の「立憲派」の中国語新聞の編集・刊行に関わっており、また 1897 年年末に横浜の大同学校の校長を任職するなど、「立憲派」の政治活動家の一人であった。いわば『南洋総匯報』紙は、初期に編集権を有していた陳楚楠・張永福らを免職し、代わりに徐勤らを採用することにより、「立憲派」の政治的な方針を指示する新聞としての方向性を明確に確立したといえる。

陳楚楠・張永福らはこれらの失敗により経済的に困窮し、親族や友人などからもその活動に反対されるなど困難な状況にあり、日めくりカレンダーを作りながら資金を集めていた。彼らは 1907 年に、自らを追放した『南洋総匯報』とほぼ同じ紙面構成であり、かつ販売価格や広告料も同額に設定した中国語新聞『中興日報』を新たに創刊した。『中興日報』の創

刊後において、この二つの新聞は盛んに論戦を繰り広げることとなった(22)。

続いて、陳楚楠・張永福らが創刊した中国語新聞における「反満州人主義」言説について詳しく検討していく。陳楚楠・張永福らが最初に創刊した『圖南日報』については、残念ながら実物が現存しておらず、その内容を知ることはできない。また、陳楚楠・張永福らがその編集に参加していた時期の『南洋総匯報』についても、現存していないため、実際の内容は不明である。しかし、そのあとに刊行された『中興日報』は現存しており、「反満州人主義」言説が含まれる記事が多く掲載されていたことが確認できる。それらの言説を実際に見てみよう。

...満州人は自ら入関し中国内地に侵入して以降、我々漢民族の生産物を食ひ、我々漢民族の土地に住んでおり、様々なものを搾取し奪い取り、彼らが言うところの「神聖にして犯すべからざる皇帝と皇后」に提供し、耕作をせずには食べ裁縫をせずには服を着るその存在を養っており、そのうえに漢人を排斥せよと言っているのである。...(23)

...清朝の満州人が入関して中国国内に侵入し、我々漢族に残し伝えていくように強制した亡国の記念物を辮髪というのであり、外国人が豚の尾であると嘲笑うものであり、これは半分だけ剃りあげた髪型である。[中略] すなわち辮髪の弊害はこのようであるが、満州人は好んで自らこの髪形をしている。また彼らは東方の異民族であり、その習慣は野蛮であり、原来のその野心が野蛮な姿となっていることを見るのであり、辮髪ももとよりそのようなものであるという。[中略] ああ、これが広く普及し、心の中で終わりが無いと感じることは、私に自身の祖先のことを思い出させる。当時、彼らは髪の毛を剃って殺され辱めを受けた者である。今即ち満州人の肉を食らいその皮を敷いて寝たとしても、なおその大いなる恨みをはらすことは出来ないと感じるのである。...(24)

...満州人による清朝政府というものは、様々な悪が集まったものである。一般的な清朝の官吏は山から下りてきた猛虎のようなものであり、人類に害をなす存在である。500万人の満州人どもは我々漢族の9世代が深く憎む存在であり、4億人の共通の敵である。[中略]「排満」ということは、満州人ども全てを国内から排斥することなのであり、満州人どもを君主としての地位から排斥することではない。満州人は我々の土地に住み、我々の生産物を食ひ、我々を骨の髄まで搾り取り、我々の血を吸ひ、我々の養育を受けているものであり、そのような状況となって既に260年余り経っている。...(25)

『中興日報』の記事における「反満州人主義」言説は、中国語を用いた言説としては（現

存しないために確認できない『圖南日報』や初期の『南洋総匯報』を除いて) シンガポール華人社会史上はじめてのものである。またこれらの言説は、林文慶ら「現地の改革主義者たち」による英語の「反満州人主義」言説と同様に、中国国内の政治問題のみならず、中国の歴史・政治・文化、また満州人により強制された習性としての辮髪など、多様な切り口から「反満州人主義」を議論しているという特徴があることが確認できる。陳楚楠・張永福らの「反満州人主義」言説には、当時の「革命派」の政治的な言説との共通性が存在すると同時に、林文慶ら「現地の改革主義者たち」による英語の「反満州人主義」言説との共通性も存在しているといえる。

また、シンガポール華人社会における「立憲派」と「革命派」の対立構造を強調する先行研究では、特に『南洋総匯報』紙と『中興日報』紙との論争に注目し、これを日本の華人社会における『新民叢報』と『民報』の論争などと重ねて、シンガポール華人社会における「立憲派」と「革命派」の政治的な対立関係の表れと見なしている。だが、陳楚楠・張永福らの経歴という観点から整理すると、このような単純な理解はいささか正確さを欠くことに気付くであろう。

確かに、『南洋総匯報』紙からの追放の経緯を見るに、陳楚楠・張永福らがこの時期に既に「革命派」と共通する(すなわち、一般的な「立憲派」とは異なる)政治的な志向性を有していたであろうことは疑いない。しかし、既に述べたように、シンガポール華人社会では『南洋総匯報』紙の創刊以前より、林文慶や邱菽園など康有為ら「立憲派」の支持者が存在しており、陳楚楠・張永福らも当然ながら彼らの存在を認識していた。それにも関わらず、『中興日報』紙の主な論争の相手は『南洋総匯報』紙であり、林文慶や邱菽園などは直接的な論争対象として選ばれなかった。林文慶らは、「立憲派」の支持・支援者としてシンガポール華人社会で著名であったが、同時にしばしば英語で「反満州人主義」言説を公表していたのであり、林文慶らと陳楚楠・張永福らの間では『新民叢報』と『民報』の論争のような「反満州人主義」の是非を巡る意見の対立は起こりえなかったし、陳楚楠・張永福らもまた、「反満州人主義」に関して意見が一致する林文慶らに対し、「立憲派」を支持しているというだけの理由で、論争を積極的に仕掛けようとしたりはしなかったのである。同時に、『叻報』に代表される、現地の多数派であった清朝の現政府を支持する穏健な保守派に対しても、『南洋総匯報』・『中興日報』二紙はこれほど激しく論戦を仕掛けたわけではなかった。

これらの点を考えるに、陳楚楠・張永福らは「反満州人主義」の是非を巡り、現地の「立憲派」支持者全てと敵対的な関係にあったわけではなく、また『南洋総匯報』紙と『中興日

報』紙との論争も現地の「立憲派」支持者と「革命派」支持者の対立という構造のもとに成立していたわけでもない。この論争はあくまで『南洋総匯報』紙と『中興日報』紙という二つの新聞の間の対立に過ぎず、その対立の直接的な原因は、「立憲派」と「革命派」の政治的な対立構造という理由以上に、陳楚楠・張永福らの『南洋総匯報』紙の編集権の喪失と追放に端を発する遺恨にあったと考えるべきであろう。

続いて、「革命派」としての政治団体の形成について述べていく。「革命派」の中心人物であった孫文は、ハワイで陳楚楠・張永福らが作っていた日めくりカレンダーを入手したことにより、彼らの存在を知ることとなった。1905年6月に孫文がロンドンから日本へ向かう途中にシンガポールに立ち寄ったことにより、彼らははじめて孫文と対面し、小桃源倶楽部にて食事を共にした。同年年末に孫文は再びシンガポールを来訪した。彼らは、張永福が所有していた邸宅であった晚晴園にて孫文を歓待し、その際に孫文の立会いの下で、同盟会シンガポール支部が正式に設立された。その設立当初において、陳楚楠が初代の正会長に、また張永福が副会長に就任した(26)。いわば、陳楚楠・張永福らは以前からシンガポールにて一つの集団として独自に活動を続けていたが、孫文がその集団に「同盟会」という名前を与えて政治団体へと変化させたといえるだろう。同盟会シンガポール支部は、その後も陳楚楠・張永福らを中心として、メンバーを増やしながらか活動を続けていった。

その活動初期において、陳楚楠・張永福ら「革命派」の活動が英語言論界で報道される機会は極めて少なかった。その中で恐らく最初の事例として、1907年6月1日に、「革命派」の一員である張永福が辮髪を切除した華人3人を賞賛する目的の夜会を開いたことが英語新聞上で報道された。これを報道した *Straits Times* は、辮髪を満州人への追従のしるしとして見なしたうえで、辮髪の切除を推奨した海峡華人の一人として張永福の行動を賞賛している(27)。この記事で、彼らはその活動初期において、林文慶らによる「反満州人主義」言説や、その体現としての辮髪切除活動に繋がる活動を行っている海峡華人として認知・報道されている。すなわち、陳楚楠・張永福ら現地の「革命派」メンバーによる「反満州人主義」の表明は、シンガポール華人社会における革新的な要素として見なされたわけではなく、むしろ林文慶ら海峡華人による「反満州人主義」への志向との連続性に注目する形で理解されていたことをうかがうことができる。

ここまで述べてきたように、陳楚楠・張永福ら初期の「革命派」の中心人物たちは、林文慶・邱菽園ら「現地の改革主義者たち」から影響を受けて中国国内政治に関心を持った海峡華人であった。彼らは、林文慶らと同様に、辮髪や中国の歴史・政治・社会などに関する「反

満州人主義」言説を（ただし英語ではなく中国語で）公的に発表し、また彼らと同じく辮髪  
の切除に関する問題に関わり、現地でも林文慶のような上の世代の海峡華人の「反満州人主  
義」との連続性に注目される形で理解されていた。このような多数の類似性を鑑みるに、孫  
文を支持・支援する陳楚楠・張永福ら「革命派」支持者が、シンガポール華人社会で新たに  
「反満州人主義」を主張しはじめ、以前より「立憲派」を支持していた華人たちと「反満州  
人主義」の是非を巡り対立したという先行研究の議論は、大きく妥当性を欠くといえる。現  
地の同時代史料から見えてくるのは、先行研究が提起するような「反満州人主義」を巡る林  
文慶・邱菽園ら「現地の改革主義者たち」と陳楚楠・張永福ら「革命派」との断絶ではなく、  
むしろ「反満州人主義」という共通性を介した両者の連続性である。

林文慶ら「現地の改革主義者たち」と陳楚楠ら「革命派」の共通性の一つは「反満州人主  
義」であるが、それに加えてもう一つ、「進歩」への志向性をあげることができるだろう。  
彼らは共に、社会ダーウィニズム的な「進歩」の合理性を信ずる人々であり、彼ら自身の信  
じる社会ダーウィニズムの善性と必要性を語るうえで、善の対極としての悪、進歩の可能性  
がなく近代化に逆行する、野蛮で未開的な仮想敵を必要とした。ここに、「反満州人主義」  
の需要が存在した。「反満州人主義」は、先行者である林文慶ら「現地の改革主義者たち」  
から陳楚楠ら「革命派」に引き継がれた社会ダーウィニズムの鏡写しとなる思想であり、そ  
れゆえに両者を対立せしめるような相違点としては機能しなかったのである。

#### 6 (5) 政治的な対立関係の顕在化

最後に、シンガポール華人社会において「立憲派」と「革命派」という政治的な対立関係  
が顕在化していく過程についても、簡単に整理しよう。既に述べたように、同盟会シンガポ  
ール支部の設立初期において、『南洋総匯報』紙と『中興日報』紙という二つの新聞間の対  
立は存在したものの、華人社会全体で「立憲派」支持者と「革命派」支持者との政治的な対  
立構造が形成されたわけではなかった。ではこのような対立関係は、いかなるきっかけでシ  
ンガポール華人社会において顕在化したのであろうか。

この点について、林文慶ら「現地の改革主義者たち」の一員であり、林文慶とも親しい海  
峡華人エリートでありながら、「立憲派」も「革命派」も支持しようとしなかった宋旺相が、  
自著の中で非常に興味深い指摘を行っている。以下に引用する。

...1908年に、現地の華人の改革主義者たちは二つの対抗的な派閥に分かれた。『南洋総  
匯報』に代表される康有為らの党派と、『中興日報』に代表される孫文らの党派である。

これらの二つの党派は、7月に行われた林文慶が議長を務めた反アヘン運動の協会 [Anti-opium Society] での集会にて、敵意をあらわにした。『南洋総匯報』の編集者が、アヘンに関する問題から話題をそらし、康有為らの党派の考え方である、改革を進めている中国政府への全面的な協力を呼びかけた時に、騒動が始まった。そして、この集会は混乱したまま解散した。...(28)

宋旺相によるこの記述は、三つの重要な論点を含んでいる。一つは、1908年7月にこの事件が起こるまで、林文慶ら「現地の改革主義者たち」を中心とする、進歩主義的なシンガポールの華人たちは（不仲や敵視はあったにせよ）対立的な構造で分断されていたわけではなく、一応はまとまっていたということである。二つ目は、『南洋総匯報』の編集者である徐勤らと『中興日報』の編集者である陳楚楠・張永福らは、政治的な志向性の相違が存在するにも関わらず、共に反アヘン運動に協力しており、その運動のために共通する団体の会議に参加しており、アヘンの濫用・販売への反対という点では意見が一致していたということである（この騒動は、アヘン問題に関する議論が脱線し、アヘンと関係ない中国国内政治の問題が主張されたことにより始まっている）。三つ目は、1908年7月における反アヘン運動の協会の集会で起こった騒動により、現地の進歩主義的なシンガポールの華人たちは「立憲派」支持かあるいは「革命派」支持かという形で明確に分断され、政治的な対立関係が明確に顕在化したと共に、林文慶ら「現地の改革主義者たち」によるリーダーシップではこの対立を解消することができなかったということである。

この事件について、現地の英語新聞である *Straits Times* に関連する記事が掲載されており、より詳細な情報を得ることができる。これによれば、この事件は正確には1908年6月29日の午後、ミドル・ロード (Middle Road) の反アヘン運動の協会の集会所で起こった。この騒動のきっかけを作ったのは、『南洋総匯報』の編集者である徐勤であった。徐勤はこの集会が行われる以前より、このような主張を行うべく準備しており、またもし彼は、自身がこのような呼びかけを行うのであれば、騒動が起こるであろうことを警告する匿名の手紙を、集会の前日に受け取っていた。当日の集会においても、最前列に「革命派」支持の人々が群がっていたにも関わらず、徐勤はこの呼びかけを強行した。その結果、「革命派」の支持者たちが立ち上がり、ものを投げたり、椅子を掴んで振り回すなどの暴行を行い、大きな騒動となってしまう、徐勤はこの騒動の中で大怪我を負った(29)。

この事件について考えるためには、まずシンガポール華人社会における反アヘン運動の展開の概要を理解する必要があるだろう(30)。本稿第2・3章で詳述したように、シンガポ

ールではアヘンを用いた徴税請負制度が重要な役割を果たしており、アヘンの流通や使用は非常に大規模であったが、一方でアヘンの中毒性やその濫用がもたらす破滅的な被害についてもよく周知されていた。アヘンの濫用に反対し、その使用や販売を規制しようとする反アヘン運動は、シンガポールにおいて長い伝統を有しており、古くは1848年におけるリトル（Little, Robert）によるアヘン濫用への反対意見を述べた記事“On the Habitat Use of Opium in Singapore”の公表までさかのぼることができる(31)。また林文慶も1898年3月に、彼らが刊行する英語雑誌である *Straits Chinese Magazine* に、アヘン問題に関する記事を掲載している。林文慶はこの記事の中で、華人社会にアヘン吸引・摂取という習慣が蔓延していることを指摘し、その有害性について憂慮すると共に、植民地政庁がその販売により歳入を得ていることについても批判的な立場を示している(32)。

しかし、林文慶ら「現地の改革主義者たち」はアヘンの有害性に関する言及はしているものの、1900年代後半に到るまで、その社会改革運動の中で、アヘンの濫用や販売に対する明確な反対運動は行われなかった。この理由について考えるに、おそらくアヘンと植民地制度との関わりという問題があると思われる。たとえ林文慶ら「現地の改革主義者たち」の中にアヘンの濫用に対する反対意見を持つものが存在したとしても、アヘンの販売などに対する反対意見を強硬に主張することは、アヘンを利用した徴税請負制度、ひいてはイギリスの植民地制度へ反対する態度ととられかねないものであったのであり、このことは現地の華人たちがそういった意見の公表を躊躇する十分な理由となったであろう。

シンガポール華人社会における反アヘン運動を主導したのは、林文慶ら「現地の改革主義者たち」の一員であった殷雪村（Yin Suat Chuan）であった。殷雪村は1876年に福建省の厦門、コロンス島（鼓浪嶼）で出生し、福建の鶴齡英華書院などで教育を受けたのち、1898年にシンガポールに移住した華人であった。殷雪村はシンガポール移住当初、警察裁判所（police courts）の通訳として働いていたが、彼は中国本土でもともと医学を学んでいたこともあり、西洋医学を勉強したいと考え、1899年にアメリカのミシガン大学に留学し、2年間医学を学び、そののちにカナダのトロント大学でさらに2年間医学を勉強し、医学学士（M. B. Degree）とシルバメダルを取得した。彼は1903年にロンドンに移動し、ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドンに入学し、M. R. C. S.（Member of the Royal College of Surgeons）とL. R. C. P.（Licentiate of the Royal College of Physicians）の資格を得た。ロンドンの大きな病院での勤務経験を得たのち、殷雪村は1904年にシンガポールに戻り、林文慶が創設した診療所にて医師として勤務すると共に、保険業や銀行業など様々な事業

に投資し、大資産家となった。

殷雪村はまた、シンガポール華人社会における反アヘン運動の展開を主導した中心人物でもあった。彼はまず 1906 年 5 月 23 日に、清朝の駐シンガポール総領事であった孫士鼎 (Suen, Tze Ting) の資金援助を得て、アヘン中毒者の収容・治療施設の設立を行った。この使節は当初、実験的に駐シンガポール総領事館に設置されていたが、その成功に伴い、より広い場所が必要となり、まずオクスリー・ライズ (Oxley Rise) に、さらにタンク・ロード (Tank Road) に移動した。この施設は殷雪村と林文慶により管理され、収容・治療費をとらずに、最大で 50 人を 15 日間受け入れることが可能であった(33)。

さらに、もともとヨーロッパでもアヘンの販売に対する人道主義的な反対が根強く存在しており、1906 年 5 月 30 日に、イギリス本国の議会においてアヘン貿易を道徳的観点から問題視する動議が決議されたことは、シンガポールにおいて反アヘン運動が活性化していくことを後押しした(34)。

このような流れを受け、1906 年 6 月頃に、前述した宋旺相の発言における「反アヘン運動の協会」が設立されることとなった。この協会の名前は振武善社 (Chin Boo Seang Seah) であり、500 人以上のメンバーが入会しており、初代の会長は福建幫の華人リーダーとしても著名な華人商人であり、「現地の改革主義者たち」の一員でもあった陳武烈が任職した(35)。振武善社は『叻報』・『南洋総匯報』・『中興日報』など現地の中国語新聞に積極的に広告を掲載し、その活動を宣伝しており、また特に『南洋総匯報』と『中興日報』の二紙は共にアヘン問題や振武善社の活動などに関する記事を盛んに掲載していた。この二紙の中国語新聞は盛んに論戦を交わしていたが、一方で両紙の編集者たちは共にアヘンの中毒性や有害性という課題に着目し、林文慶や殷雪村・陳武烈など「現地の改革主義者たち」を中心としたこの運動に参加・支援していたのである(36)。

前述した 1908 年 6 月 28 日の事件は、このようなシンガポール華人社会の反アヘン運動の展開がもたらしたものであった。この事件において、この集会の議長であった林文慶が陳楚楠・張永福ら「革命派」と徐勤らとの間の対立を抑制できず、結果として大きな騒動が起こってしまったことは、この事件のシンガポール華人社会史上における重要性を象徴的に表している。この事件が起こるまで、現地の進歩主義的な華人たちは（内部での対立などはあるにせよ）林文慶などの中心的な位置にある人物のリーダーシップのもとに、「現地の改革主義者たち」という一つの集団としてゆるやかにまとまっていたのであり、本稿で扱った辮髪切除運動や孔廟学堂設立運動などの社会活動はこのような集団性に基づいて計画・実



行されていた。そして、振武善社などの反アヘン運動も、少なくともこの事件の発生までは、その集団性を前提として展開されていた。1908年6月の事件が発生するまでの時期において、『南洋総匯報』と『中興日報』の二紙の編集者たちが共にこの活動に協力していたことは、このような集団性の強固さをはっきりと示している。

この1908年6月の事件は、シンガポール華人社会において19世紀末から活動を続けてきた「現地の改革主義者たち」という集団のまとまり・集団性が大きく弱体化したことをはっきりと表す契機であり、その根幹的な原因は、陳楚楠・張永福のような中国国内政治に強い関心を抱く若い世代の華人たちに対し、より年長の世代であった林文慶らのリーダーシップや管轄が十分な影響力を発揮しえなくなったことに由来するといえることができるだろう(37)。

## 6(6)おわりに

本章はここまで、19世紀から20世紀初頭のシンガポール華人社会史における「反満州人主義」の系譜について、同時代史料を引用しながら、その社会的背景を含め具体的に検討すると共に、現地で「立憲派」と「革命派」という政治的な対立関係が顕在化していく過程に関しても簡単に整理した。

実際に現地で公表された「反満州人主義」言説を確認しながら、シンガポール華人社会におけるその系譜を辿っていくと、そこには大きく分けて二つの文脈が存在したことに気付く。その一つは秘密結社に深く関わる、中国本土の伝統的な「反満州人主義」であり、もう一つはイギリスのネイション／人種観念や社会ダーウィニズム、野蛮で未開的な蛮族としての「Tartar」への蔑視などが組み合わさった西洋近代的な「反満州人主義」であった。

この二つの「反満州人主義」のうち、前者が秘密裡に共有され、公的な言論空間で表出される機会がほとんど存在しなかったのに対し、後者は19世紀末以降において林文慶ら「現地の改革主義者たち」に属する海峡華人たちによる英語の言説として主張されるようになり、1900年代後半以降には陳楚楠・張永福ら「革命派」の海峡華人たちによる中国語の言説としても公表されるようになった。この二つのグループは共に、社会ダーウィニズムとその合わせ鏡としての「反満州人主義」に強い影響を受けながら、それぞれのナショナリズム運動を展開していったのである。

本章で明らかにしたシンガポール華人社会史における「反満州人主義」の連続的な系譜を、本章冒頭で述べた先行研究の議論と比較すると、そこで議論されてきた「立憲派」と「革命

派」の対立構造に関する説明が、明らかな誤りに満ちたものであったことがわかる。

まず、19世紀末から20世紀初頭のシンガポール華人社会では、「立憲派」と「革命派」という政治的な党派の支持者たちが全面的に対立していたわけではなかった。陳楚楠・張永福らは「革命派」、すなわち同盟会シンガポール支部という一つの団体としてある程度一体化していたが、そもそも現地において「立憲派」（あるいは康有為の支持者たち）は一つの団体にまとまっていたわけではない。陳楚楠・張永福らに対立していたのは、康有為ら「立憲派」の支持者全体ではなく、『南洋総匯報』の編集者であった徐勤らのみであった。それに対し、それ以外の「立憲派」の支持者たち、すなわち「現地の改革主義者たち」の中心人物であった林文慶らについては、陳楚楠・張永福らは彼らから大きな影響を受けると共に、社会ダーウィニズムと「反満州人主義」という思想を共有していた。そのため、両者の間に対立関係は存在していなかった。すなわち、先行研究が議論したような「革命派」の出現と「反満州人主義」受容の是非を巡る対立は、この時点では華人社会全体を巻き込んだ政治的党派の対立であったわけではなく、本質的には二紙の中国語新聞の対立に過ぎなかったのである。

同時に、新たに出現した「革命派」とそれ以前から活動を続けていた「立憲派」という対比構造も事実ではない。陳楚楠や張永福らは、林文慶らと同様に海峡華人であり、シンガポールで出生し、現地でその活動を続けてきたのに対し、その論敵であった徐勤は中国本土で出生し、海外各地の華人社会で「立憲派」の政治活動に関わっており、シンガポールで新聞出版などの活動を始めたのは陳楚楠・張永福らの活動開始時点よりも後年であった。

そして、少なくとも1908年6月の事件が発生する以前のシンガポール華人社会では、19世紀末から続いてきた「現地の改革主義者たち」という集団のまとまり・集団性は、二紙の中国語新聞の対立やその中国国内政治の志向性の差異を凌駕するほどに強固であった。反アヘン運動の初期の展開において、林文慶・殷雪村・陳武烈など「現地の改革主義者たち」がこの運動を主導し、対立関係にあった二紙の中国語新聞が共にこれに協力していたことは、この集団性の強さを明示するものである。同時に、この「現地の改革主義者たち」という集団のまとまりに含まれる海峡華人たちの間で、「反満州人主義」は常に重要な問題であり続けていたのであり、そこには林文慶らから陳楚楠・張永福らに続いていく連続性が、はっきりと存在したことがわかる。

この二紙の対立は、1908年6月29日に起こった振武善社の集会における騒動をきっかけに、「立憲派」と「革命派」という対立関係という形で明確に顕在化した。これにより、

先行研究が議論したように「立憲派」と「革命派」との全面的な対立構造が華人社会全体で形成されたわけではない。だが、少なくとも「立憲派」と「革命派」との対立関係が顕在化したことにより、「現地の改革主義者たち」という集団のまとまりや集団性は大きく弱体化することとなった。これは、「現地の改革主義者たち」の中心人物であった林文慶らのリーダーシップや影響力の衰えを示すと共に、19世紀末以来続いてきた「現地の改革主義者たち」が現地の社会活動を主導する時代の終わりをも暗示するものであった(38)。

本章が明らかにしたシンガポール華人社会における「反満州人主義」の系譜とその連続性に関する議論は、「立憲派」と「革命派」の対立構造という中国国内政治の文脈を、無批判にシンガポール華人社会にあてはめることの非合理性をはっきりと示すと共に、イギリスの植民地統治と中国国内政治の影響を受けながらも、それとは異なる独自の主体性・自律性を持つ場としての現地の華人社会の文脈を注視することの重要性を示すものである。この場合における現地の華人社会の文脈とは、この場合、すなわち「現地の改革主義者たち」の出現から衰退に到る流れ、またそのまとまり・集団性の強力さと限界・弱体化に関する文脈に他ならない。中国国内政治の文脈から現地の華人社会の文脈へと視点を変えることによって、「反満州人主義」という要素は重要性を失うわけではなく、むしろより重要な論点を提起することが可能となるであろう。

1900年代後半に至り、シンガポール華人社会内部の構造は大きく変化していくこととなった。その一つは本章後半で議論した「革命派」の出現や林文慶ら「現地の改革主義者たち」の集団性の弱体化であるが、これに加えて、中華総商会の設立や「国語」を標榜する中国語教育もこのような変容の一環である。本稿第7・8章では、これら1900年代後半におけるシンガポール華人社会内部の変容について詳しく議論していく。

## 注

(1) 本稿では「反満州人主義 (anti-Manchuism)」について、満州人は中国人および近代化した西洋国家の国民よりも劣等かつ非進歩的であり、満州人の存在や統治により華人・中国人 (すなわち Chinese) および中国という国家が悪い影響を受けていると見なす観念として捉える。

また、このような観念を表す言葉としては、一般には、「排満主義」という言葉が使われている。しかし、「排満主義」という言葉は一般的に、満州人により統治される清朝政府を廃し漢民族を中心とする新たな国家を創出するという理念のもとに、主に満州人を政治的

に排斥するという意味で使われている。しかし、本稿で扱う満州人への敵対視・蔑視は政治的な次元に限定されておらず、文化や歴史など多様な議論の中で表出されており、またこれらの議論では清朝政府の廃止や漢民族を中心とする新たな国家の樹立といった理念は必ずしも含意されていない。そのため、本稿では特に「反満州人主義」という言葉を用いて議論を展開する。

なお、「反満州人主義」に関する先行研究として、以下を参照した [黄 2014: 94-131] [松本 1999: 35-74] [李育民 2013] [林義強 2006] [Laitinen 1990] [Yen 1995 b: 141-143] [常 2011: 157-186] [王春霞 2005: 101-216]。

(2) シンガポールにおける「革命派」の活動や「立憲派」との対立関係に関する先行研究として、主に以下を参照した [李盈慧 2003] [Chew and Lee 1991: 69-70] [Duara 1997] [Gunn 2006: 35-39] [Lee, Guan Kin 2006] [Leong 1977] [Wang, Gungwu 1953] [Yen 1976] [Yen 1995 a: 216-217, 264-279] [Yen 2008: 149-209] [Yong and McKenna 1990: 8-20] [崔 1994: 182-185] [高・高 2010] [黄建淳 1988] [黄珍吾 1963: 30-33, 65-75] [頼 1994] [李恩涵 1997] [林・張 2008: 284-310] [欧陽 1972] [潘 1997] [桑 1997] [張応龍 2011] [周 2011: 10-69]。また、シンガポールの中国語新聞、特に「革命派」のメンバーにより運営された中国語新聞および新聞同士の論戦に関する先行研究として、以下を参照した [Chen 1967: 24-110] [崔 1993: 5-18, 50-71] [彭劍 2011] [彭偉歩 2009: 3-16] [呉慶棠 1997: 58-95] [鄭文輝 1973: 13-38]。また、「革命派」による海外華人に対する宣伝活動に関する先行研究として、以下を参照した [小野 1978] [荘 1999] [寺広 1978] [深町 1994] [Yen 1995 b: 74-88, 103-111, 121-131] [洪 1982] [蔣 1986] [李恩涵 2003: 430-443] [張玉法 1975: 397-403]。

(3) [山田賢 1998: 62-68] [Freedman 1960: 33] [Topley 1961: 299-300]。

(4) [山田賢 1998: 81-83, 106-127]。

(5) Lim Boon Keng (Wen Ching), *The Chinese Crisis from within*, London: Grant Richards, 1901, pp. 62, 66.

(6) Tartar という単語の訳について、野蛮な人々・タタール人・モンゴル人・中央アジアの遊牧系の民族など多くの意味が存在しており、Tartar という表現の内部にもそれらの意味が重複していると思われる。本稿ではこのことを前提として、かつこの単語が具体的な地理・民族的な概念としてではなく、彼らの野蛮さ・非進歩性を象徴する蔑称として使われているという点を強調するため、「蛮族」と意識した。

- (7) *Straits Times*, 27th January, 1898, letter column (signed by An Outsider).
- (8) *Straits Times*, 29th January, 1898, letter column (signed by Not a Tartar).
- (9) *Straits Times*, 28th January, 1898, letter column (signed by A Chinaman).
- (10) *Straits Chinese Magazine*, 1899, Lim Boon Keng, "Straits Chinese Reform I. The Queue Question," p. 25.
- (11) 蛮族 (Tartar) という言葉に象徴される、いわゆる「黄禍」論につながる「野蛮かつ好戦的であり、ヨーロッパを襲うアジアの遊牧系民族・人種」といった観念と、その西洋における歴史的連続性について、以下を参照した [飯倉 2013: 62-63, 76-100] [大野 2011: 568-581, 605-618] [藤川 2011: 117-121, 129]。
- (12) Lim Boon Keng (Wen Ching), op. cit., pp. 49-51.
- (13) *Singapore Free Press*, 15th August, 1903, "The Reform of China."
- (14) *Straits Times*, 30th June, 1900, "Mr. Tan Teck Soon on the reform Movement in China."
- (15) *Singapore Free Press*, 25th November, 1897, "Straits Chinese Views on the Kiao Chau incident."
- (16) 義和団によるドイツ公使クレメンス・フォン・ケッテラー (Clemens von Ketteler) の殺害を指す。
- (17) *Straits Chinese Magazine*, 1900, "The Fall of the Manchus," p. 84.
- (18) *Straits Times*, 18th July, 1900, "Straits Chinese for China."
- (19) Song, Ong Siang, *One Hundred Year's History of the Chinese in Singapore*, Singapore: Oxford University Press, 1984 [1923], pp. 33-34. 陳楚楠「晚晴園与中国革命史略」『東南亜研究学報』1 (1)、シンガポール：新加坡大学歴史系、1970年、50頁、馮自由『革命逸史』北京：中華書局、1981 [1948]年、3巻、179頁。[Chen 1967: 80-81] [Yen 1976: 54, 79]。なお、馮自由や胡漢民など、当時シンガポールに居住していなかった中国国民党関係者による史料はその信憑性に問題があるが、この場合は親族の生業という政治的なバイアスがかかりにくい問題であるうえ、より信憑性の高い他の史料と記述が一致するため、その記述を参照した。
- (20) 陳楚楠、前掲論文、50頁、張永福『南洋与創立民国』上海：中華書局、1933年、7-8頁。
- (21) 『圖南日報』・『南洋総匯報』・『中興日報』などの中国語新聞の創刊や対立関係について

ては、本稿第 1 章第 4 節で既に簡単に説明したが、より分かりやすく説明するため、ここでも再度詳しく叙述する。

(22) 陳楚楠、前掲論文、50-51, 54 頁、張永福、前掲書、7-8, 89 頁。[Chen 1967: 86-110]。

(23) 『中興日報』1907 年 9 月 3 日、「南洋華僑倚賴異族政府保護之無望」。

(24) 『中興日報』1907 年 9 月 26 日、「滿人果何愛於辮而禁剪耶」。

(25) 『中興日報』1908 年 3 月 10 日、「對滿憤言」。

(26) 陳楚楠、前掲論文、51-52 頁、張永福、前掲書、8-11 頁。なお、孫文との面会から同盟会シンガポール支部の設立に到る経緯に関する説明について、陳楚楠と張永福との記述はいくつか食い違いがある（たとえば孫文が彼らを知った経緯について、張永福による説明は本文中にある通りだが、陳楚楠は孫文がアメリカで彼らが刊行した『圖南日報』を読んだことによるものであると説明している）。本稿では、基本的には執筆・刊行時期がより古い張永福の記述を優先しながら、両者の記述に加え、先行研究の記述（たとえば [周 2011: 18-27] など）と比較する形で整理した。

(27) *Straits Times*, 3rd June, 1907, untitled article.

(28) Song, Ong Siang, op. cit., p. 434.

(29) *Straits Times*, 29th June 1908, “Rival Chinese Factions, the Disturbance at the Anti-Opium Meeting.”

(30) シンガポール華人社会における反アヘン運動について、以下の先行研究を参照した [Chen 1967: 134-135] [Cheng 1961] [Trocki 1990: 204-215] [Yen 1995a: 157-163]。

(31) [Yen 1995a: 158]。

(32) *Straits Chinese Magazine*, March 1898, “The Attitude of the State towards the Opium Habit,” pp. 47-54.

(33) Song, Ong Siang, op. cit., pp.422-423. [Chen 1967: 134-135] [Cheng 1961: 56-57] [柯 1995: 135, 164-165]。

(34) [後藤 2005: 22-25]。

(35) [Chen 1967: 134-135] [Cheng 1961: 57]。

(36) シンガポール華人社会における反アヘン運動の展開について、本稿中では簡単に概要をまとめる形で整理したが、その詳細についても論文として執筆することも可能であろう。この点は、本稿執筆後の課題としたい。

(37) ただし、陳楚楠・張永福らや徐勤らが、以前の林文慶らのように、華人社会全体に強

い影響を与えるようなリーダーシップを発揮できたわけではなかった。1908年6月の事件以降に「立憲派」と「革命派」の対立構造は顕在化されたものの、それはあくまで「現地の改革主義者たち」という集団のまとまりや集団性を瓦解させたに過ぎず、この対立関係が華人社会全体に波及し、両党派の全面的な対立構造が社会的に形成されたわけではなかったことを注記しておく。

(38) 1900年代後半以降、「現地の改革主義者たち」に相当するような華人社会内のリーダーシップを発揮した団体として、シンガポール中華総商會をあげることができるだろう。ただしこの集団は、進歩主義的な華人たちの集団ではなく、シンガポール華人社会全体を代表する商業団体であり、その主要なメンバーは華人商人たちであった。この団体と華人社会の関係性については、本稿第7章にて詳しく検討を行う。

## 7 シンガポール中華総商会の社会的機能の形成過程（1905-1908年）

### 7(1) はじめに

本章では、1905年におけるシンガポール中華総商会の設立過程と設立初期の活動とその社会的背景について検討していく。本稿第2章第6節などにて述べたように、シンガポール華人社会の大きな特徴の一つとして、福建・広東・潮州・海南・客家などの幫派による内部の分断があげられる。華人社会の内部は幫派によりばらばらに分断されており、華人は幫派という枠組の中だけで生活し、ほぼ出身地の方言のみを理解したため、幫派が異なる華人同士は相互の意思疎通さえ難しい状況にあった。

シンガポール華人史に関する多くの先行研究は、このような華人社会の状況を変容させた団体として、1906年に設立されたシンガポール中華総商会(Singapore Chinese Chamber of Commerce、以下中華総商会という)(1)に着目している。これらの研究は、中華総商会が商業会議所として商業を管轄するような機能を果たしたのみならず、華人社会の代表者として華人社会内の各幫派をまとめ一体化させるようなリーダーシップを発揮するような機能をも有していたことを強調している。中華総商会の設立を契機として、シンガポール華人社会の統合が進行していくというビジョンは、先行研究にて広範に共有されているといえる(2)。シンガポールと中国本土の商会を比較した場合、中国本土の商会が各地に点在する大小様々な同郷・同業団体を統合していく役割を果たしたのに対し、シンガポールでは幫派という強固な社会・経済的共同体が既に存在しており、中華総商会はそれらを連帯させ、華人社会を一つにまとめあげるようなリーダーシップを担う役割を果たしたという点が特徴的であるといえるだろう(3)。

中華総商会の設立過程や設立初期の活動についても、これ自体に着目した日本語・英語・中国語の研究が存在している(4)。ただし、これらの先行研究は共通して、商会が本質的に華人の商業を管轄する商業的機能と、華人社会内の幫派をまとめる社会的機能の双方を備えた組織であったかのように議論を展開している(5)。しかし、清朝の商部が定めた商会の規定である「商会簡明章程」では、商人を組織化し商業を一律化することによりその国際的競争力を高めること（「剔除内弊」）、また産業の振興や国内外の市場調査を行い外国資本に対抗すること（「考察外情」）の二点のみがあげられており、その他の社会的機能については特に規定がない(6)。

各地域の商会は本来、商部の規定によって定められた商業を管轄する機能を持つ組織であったが、同時にそれぞれの地域の状況に応じて、多様な社会的・政治的な活動を行ってい



た(7)。中華総商会の華人社会内の幫派をまとめるような機能もその一つであり、シンガポール華人社会という場でその社会的需要に応じて形成されたものであると考えるべきであろう。では、前述した中華総商会の社会的機能は、シンガポール華人社会という場において、どのような社会的背景のもとに、どのようにして確立されたのだろうか。

この問題を明らかにするためには、この団体の商業の管轄に関わる商業的活動と、華人社会内の幫派のとりまとめや華人社会全体を代表するリーダーシップの発揮などに関わる社会的な活動を区別したうえで、特に後者の活動に着目し、その具体的な活動と社会的背景について同時代史料から詳細に分析することが必要となるだろう。しかし管見の限り、このような研究アプローチをとった実証的研究はいまだ存在していない。本稿はこのような問題意識に基づき、中華総商会が持つ様々な機能のうち、特に幫派をまとめ華人社会を代表するような社会的機能が形成・確立される過程について、この団体の設立過程と設立当初の運営・社会的活動などを通して分析すると共に、それを可能とした当時のシンガポール華人社会の歴史的・社会的状況を明らかにすることを試みる。

## 7 (2) シンガポール中華総商会の設立

### 7 (2) I 設立に至る過程

最初に、中華総商会の設立過程について述べる。1905年12月9日に、著名な華人商人である張弼士がシンガポールを来訪した。彼を歓迎するための式典が同済医院にて開催され、複数の幫派の人士がこれに参加した(8)。この式典において、張弼士は潮州幫の華人商人であった曾兆南より贈られた賛辞に対する返答に当たる答辞の中で、シンガポールにおいて商会と学堂を創設すべきであると主張した(9)。

この張弼士の言葉を受けて、同年12月18日に、同済医院にて商会の設立に向けた第一回目の会議が開催された。この会議は約50人が参加し、100人以上が参観するなど、大規模なものとなった。この会議では、商会設立の発起人のリストが作成されたのち、吳寿珍・葉季允・曾兆南の三人により、福建語・広東語・潮州語の三つの方言を用いた演説がなされた。この演説では、張弼士を通じて清朝の商部との交渉を行うという計画が存在すること、華人が商会を創設しようとする理由は華人が「公益」(10)を求めたためであること、また中華総商会を創設するメリットとして、華人社会内の複数の幫派が協力して商会という一つの団体を創出することにより、幫派同士の対立が発生した際に、中華総商会がその仲介を行い、揉め事を解決することが可能になるという点があることなどが説明された(11)。

続いて12月26日に、第二回目の会議が開催された(12)。この会議は、中華総商会の事務を暫定的に担当する理事員を選出する目的で行われた。この選挙の結果、福建幫・潮州幫・広東幫・客家幫・海南幫の各幫派から、計35人の理事員が選出された。その後、張弼士による金銭の寄付や商会の規約などが発表された。続く演説の中で、中華総商会の創設の目的が「公益」を求めたためであることを確認したうえで、華人が幫派という境界によって分断され、方言も異なるため、互いに意思疎通や連絡をとることができないという弊害を、中華総商会の設立により取り除くことができるという説明がなされた。また中華総商会の規約の大綱の一つとして、その設立後しばらくは同済医院の会議室を借りて事務所とすることが公表された(13)。

翌年、1906年3月31日に、同済医院において第三回目の会議が開催された。この会議の中で、この団体の設立許可について植民地政庁との交渉を担当する人員として、呉寿珍らなどが選出された(14)。また4月2日に、『叻報』に中華総商会に関する広告記事が掲載された。この記事の中で、植民地政庁に設立の時期について確認していること、また中華総商会への入会希望者を募集していることが公表された(15)。また4月19日の『叻報』に、中華総商会に関する広告記事が掲載された。この記事では、中華総商会の設立に至るこれまでの経緯をまとめたうえで、そののちにこの団体に800-900人の華人商人が入会し、中華総商会の運営に関わる役職の担当者が計54人選出されたこと、同年4月8日に同済医院の会議室を借りて活動を開始したこと、また4月18日に植民地政庁から結社条令(16)の適用から免除される許可を得たことが公表された(17)。設立初年度の中華総商会の役職担当者のうち、そのトップに当たる役職となる総理は呉寿珍と陳雲秋が任職しており、またその下に続く10人の協理として、黄松亭・蔡子庸・陳徳潤・林維芳などの華人商人たちに加え、「現地の改革主義者たち」の中心的な人物であった林文慶も選出されている。さらに、5月10日の『叻報』に、曾兆南による告知記事が掲載された。この記事の中で、曾兆南は自身が中華総商会の役職の一つである坐辦（事務担当）に選出されたのを受け、この職務が「公益」に関わるため、その活動当初は自らの給料を受けとらないことを公表した(18)。

## 7 (2) II 設立過程に関する考察

ここまで、中華総商会の設立過程について述べてきた。この団体の設立過程の中で、特に設立段階の委員や設立直後の役職担当者が複数の幫派の人士により構成されていること、また設立に到る複数回の会議の演説の中で、この団体の設立により、華人社会内部が各幫派

により分断され、帮派同士で様々な対立が発生してしまうという状況が改善され、相互の意思疎通を行い、対立を仲裁することが可能となるということが（この団体の設立に到る働きかけを行った張弼士ではなく）会議に参加した現地の華人たちにより繰り返し強調されていたこと、の二点に着目したい。すなわち、現地の華人社会では張弼士のシンガポール来訪以前より、帮派間の分断と対立という弊害が既に問題視されており、このような分断を超え、複数の帮派を連帯させることを可能とする、華人社会全体の代表者としての機能を持つ団体に関する需要がもともと存在していた。そして、中華総商会はこのような需要を背景として、その設立過程から単なる商業会議所ではなく、各帮派を超えた華人社会の代表者としての機能を有する団体として現地で構想され、その設立に到ったのである。

また林文慶ら「現地の改革主義者たち」の一員であった宋旺相は、自身が執筆したシンガポール華人社会史に関する著作の中で、シンガポールの著名な華人はほぼ全員が、中華総商会の設立後すぐに中華総商会に加入したと記述している(19)。この記述から、各帮派を超えるリーダーシップを発揮できる、華人社会の代表者としての団体としての機能を果たす中華総商会という構想は、現地で短期間のうちに多くの支持を獲得し、林文慶らを含む多くの現地華人たちが協力・加入したことにより、その華人社会における地位を確立することに成功したことがうかがえる。

しかし、シンガポール華人社会では帮派は伝統的に非常に強い影響力を有しており、また本稿第5章第3・4節で述べたように、1901年から1902年にかけて林文慶ら「現地の改革主義者たち」が主導した孔廟学堂設立運動の具体的な募金計画も、帮派間の分断という壁を超えることができずに失敗してしまっている。では、中華総商会のこのような機能に関する構想は、なぜこれほど短期間のうちに華人社会内で多くの支持を集めることができたのであろうか。この点について考えるに、中華総商会の設立過程の中で、その地位の確立に有効に作用したであろう二つの関係性を見出すことが可能である。

その一つは、同済医院との連続性である。同済医院（Thong Chai Hospital）は、シンガポールで最初に設立された中国の伝統的な医療活動を行う民間医院であり、また善挙を行う善堂(20)としての側面を有していた。同済医院は、広東の愛育善堂や香港の東華医院など、他地域の著名な慈善医院・善堂のような活動を行う団体が必要であると考えた広東幫の人々により、1867年に創設された。同済医院は1880年代後半より、複数の帮派の人士により運営されるシンガポール華人社会最大の慈善組織となり、香港の東華医院などと連携しながら、無償での医療活動や災害救援活動などの善挙を積極的に行っていた(21)。またシ

シンガポール華人社会全体が関わる大きな出来事や祭典、活動などが行われる際に、複数の幫派の華人が合同で集会を行う場として、同済医院の建物が度々利用されていた(22)。

二つ目は、清朝商部との関係性である。この点について、特に張弼士が重要な役割を果たしたことを特記しておく必要があるだろう。張弼士は1903年7月に、朝廷に対し商務を管轄する部局の必要性を上奏しており、これが同年9月における商部の設立の一因になるなど、清朝による商業の振興・統括に強い関心を持っていた。清朝商部の設立以降、彼は商部と連携を取りながら、海外各地に居住する華人に対し、中国本土への投資や商務総会の設立などを積極的に呼びかけた(23)。シンガポール華人社会と清朝商部との関係性は、張弼士が両者の間をつなぐ仲介者として働くことにより、間接的に構築されたのである。

すなわち、シンガポール華人社会において、幫派を超えて華人社会全体が協力・連帯して活動する機会、中華総商会の設立以前より少数ながら存在しており、そのような活動の集まりは主に同済医院の建物などを利用して行われていたが、このような活動を主導するに足る、幫派を超えた強力なリーダーシップを発揮できる団体は存在していなかった。加えて、前述したように、幫派間の分断と対立という弊害に関する問題意識も、既にある程度共有されていた。中華総商会は、このような機能を果たす団体に対する華人社会の需要を背景として、同済医院を初期の活動拠点として利用することにより、その複数の幫派が集まる場としての社会的機能を引き継ぎつつ、張弼士を通して清朝商部との関係を構築し、その公的な権威を背景とすることにより、華人社会内で多くの支持を集め、華人社会の代表者としての地位を確立することに成功したといえる。

### 7 (3) 設立初期におけるシンガポール中華総商会の活動と社会的な機能の形成

#### 7 (3) I 設立初期の社会的な活動について

続いて、中華総商会がその設立初期、1906年から1908年にかけて関わったいくつかの社会的活動とその中で果たした役割について、時系列順に整理しながら検討していく(24)。

最初に、検疫所に関する問題への対処について述べる。1906年4月11日に、シンガポールに移動する際の検疫所であるセント・ジョン島(St. John Island、淇漳山)に移動させられた華人女性3人が、シク教徒の警察官による暴行を受けるという事件が発生した。この事件に対する裁判が行われた際に、下級裁判所ではシク教徒の警察官に対し4ヶ月の投獄が宣告されたものの、最高裁判所でこの判決が無効となったため、華人の間で反発が高まり、シク教徒に対するボイコットが盛んに行なわれることとなった(25)。

この事態を受けて、6月9日の『叻報』に、中華総商会による告知記事が掲載された。この記事の内容は、すでに華民諮詢局(26)が検疫所での華人の待遇の改善について植民地政庁と交渉を行っており、中華総商会もこれに協力していることを告知したうえで、華人によるボイコットの自制を求めるものであった(27)。中華総商会はさらに6月15日にも同紙に再度記事を掲載し、この問題が「公益」に関わるものであるため、中華総商会も植民地政庁に対して独自に英文の書状を提出し、検疫所における華人の待遇を改善するよう抗議を行ったことを説明した(28)。これらの交渉の結果、植民地政庁は華民諮詢局と中華総商会による抗議を受領し、検疫所における華人の待遇を改善することを約束した。この結果、華人によるシク教徒へのボイコットは沈静化した(29)。

二つ目に、皇帝・西太后・孔子の誕生日の祭典について述べる。中華総商会は1906年に、8月15日・11月25日・10月14日がそれぞれ皇帝・西太后・孔子の誕生日に当たるため、現地の華人はその日に清朝国旗を掲揚するなどの飾りつけを行うべきであると宣伝する広告を『叻報』に掲載した(30)。中華総商会は1907年にも同様の記事を掲載し、8月5日・11月15日・10月4日がそれぞれ皇帝・西太后・孔子の誕生日に当たるため、現地の華人はそれぞれの日には飾りつけなどを行うべきであり、また中華総商会の建物でも記念の祭典を行うと宣伝した(31)。

特に1907年10月4日に行われた孔子の誕生日を祝う式典は、中華総商会の建物に約300人が集まるなど盛大な規模となった。この式典では、現地で19世紀末より孔廟学堂設立運動などの儒教に関係する活動を行っていた林文慶が英語と福建語で演説を行い、また彼の演説の内容は広東語・潮州語にて翻訳された(32)。

三つ目に、暴動への対処について述べる。1906年11月半ばに、シンガポール川の船舶で働く福建幫と潮州幫の苦力との間で、械闘(武装しての闘争)が起こった。この争いはすぐに福建幫と潮州幫との対立へと拡大し、大規模な暴動が起こり、シンガポール全体を巻き込むこととなった(33)。植民地政庁はこの暴動を沈静化すべく、中華総商会と連携しながら活動を開始した。

11月14日に、中華総商会の事務所にて、暴動を鎮静化するための会議が行われた。この会議には、中華総商会の役員たちに加え、植民地政庁の輔政司(Colonial Secretary)であるヤング(A. H. Young)と、総巡捕官(Inspector General of Police)であるクスカデン(W. A. Cuscaden)、副華民護衛司(Assistant Protector of Chinese)であるベイリー(A. W. Bailey)といった植民地政庁側の人士や、また陳若錦や林文慶といった、植民地政庁と関係

の深い、著名な海峡華人たちが参加した。この会議では、中華総商会在シンガポール都市部の各所に掲示を行い、暴動の参加者に対し速やかに暴動を止めなければ行政側より重罰が下されることを勧告すること、また中華総商会の役員が都市各所に赴き、暴動の主導者に対して同様の内容を告知することの二つが議決された。

翌日、中華総商会在『叻報』に前述した勧告を掲載した（新聞などの史料には特に記述がないが、おそらく後者の決定も実行されたと思われる）。これらの活動の結果、暴動は沈静化した。また中華総商会在植民地政庁の輔政司であるヤングよりその功績を認められ、暴動鎮静化への協力に対する謝意を述べた書簡を授与された(34)。

四つ目に、鉄道敷設活動への協力について述べる。中国本土では、清朝商部が民営による鉄道敷設を積極的に奨励したことにより、鉄道の新規敷設や外国からの借款を利用した敷設計画の利権回収を目的とする活動が、各地で展開されていた。このような活動の一環として、1905年9月に、福建全省鐵路有限公司（以下、福建鐵路公司）が福建省の漳厦鐵路（漳州－厦門間をつなぐ鉄道）の敷設許可を取得した。清朝における鉄道行政の管轄は1906年9月に商部から新設の郵伝部に移行したが、民営の鉄道敷設の奨励は継続された(35)。

1906年11月26日に、福建鐵路公司の総理である陳宝琛(36)が、福建鐵路公司の株式の引き受け先を求め、シンガポールを来訪した。シンガポール到着以降、彼は中華総商会的建物の宿泊しており、またその到着当日より、福建幫の多数の商人が面会を求め中華総商会上に訪問した。11月27日に、陳宝琛による漳厦鐵路の建設への協力と福建鐵路公司の株式の引き受けを求める宣伝記事が、『叻報』に掲載された(37)。

陳宝琛のシンガポール滞在中、多くの現地の華人たちが彼の宿泊場所であった中華総商会上を訪問し、彼と面会した。また11月30日には福建幫の華人約200人、12月3日には広東幫の華人約100人、12月4日には広東・潮州・客家・海南幫の多数の華人が、陳宝琛をシンガポール中華総商会上にて歓待した。このような現地の華人の対応を受け、陳宝琛は12月4日に、福建・広東両省の華人商人の協力に対して感謝の意を示す書簡を『叻報』に掲載した(38)。陳宝琛はその積極的な宣伝活動の結果として、シンガポールにおいて鉄道建設のための株式10万株の引き受けの契約を行うなど、東南アジアの華人社会において多額の資金を獲得することに成功した(39)。

五つ目に、中華総商会的建物の購入・修築のための寄付活動について述べる。中華総商会上は、その設立時点では同済医院内の一室を仮設の事務所としていたが、その活動規模の拡大に従い、独自の活動拠点を求めるようになった。1907年5月28日に、中華総商会上は新た

な建物の購入と修築を目的とした寄付金の募集活動を開始したことを、『叻報』紙上にて公表した。この寄付活動は、「公益」に熱心である中華総商会の会員・会友が幫派ごとに分担して必要な資金収集のための寄付を集めつつ、建物の候補地として交通の便がよく多くの人々が集合できる土地と建物を探す計画であった。またこの寄付活動について、シンガポール以外の都市に在住するものや中華総商会の関係者ではないものであっても、「公益」に熱心であれば寄付に参加することができ、その寄付金額が 100 元以上であれば中華総商会の名誉会友になることができると宣伝された(40)。

中華総商会は複数回の寄付金の収集と調査ののちに、1908 年 3 月 8 日に会議を行い、中心部よりかなり東に位置する源順街 (Guan Soon Road) 14-21 号までの購入を決定し、募集した寄付金を利用し 10 万 5000 円で購入し、新たな活動拠点を獲得した(41)。

### 7 (3) II 中華総商会の社会的機能とその背景

ここまで述べてきたように、中華総商会はその設立初期より、華人社会全体に関わる様々な活動に積極的に関与した。その活動は、植民地政庁の華人統治に関わる事件・トラブルへの対処や、清朝商部の政策などに関わる活動、また皇帝・西太后・孔子の誕生日の祭典などの文化的イベントの協力など、多岐に渡っていた。中華総商会は設立直後でありながらも、華人社会の代表者としての役割を果たし、これら多くの活動を成功に導いた。またこれらの活動の中で、特に植民地政庁による華人統治に関わる問題について、中華総商会は既存の植民地統治の公的な構造や機関を変化させるのではなく、華人社会を代表する民間の団体としてその解決に協力した。中華総商会はさらに、1908 年に寄付活動により収集した資金を用いて建物を購入し、正式な活動拠点を獲得したことにより、同済医院を離れ完全な独立を果たした。中華総商会の設立初期におけるこれらの活動の成果からうかがうに、この団体はその設立構想の段階での華人社会の期待を裏切らず、その活動初期より複数の幫派を連帯・協力させることを可能とするようなリーダーシップを華人社会内にて発揮したと考えてよいだろう。

続いて、中華総商会の設立過程や初期の活動で用いられた宣伝について考察を加える。ここで、「公益」という言葉を利用した宣伝が度々行われていることに注目したい。管見の限り、中華総商会の設立以前の社会活動において、この表現を用いた宣伝が多用された事例は確認できておらず、シンガポール華人社会では中華総商会の設立以降に、特にこの団体に関係する宣伝・報道記事においてこの表現が多用されるようになったと思われる。「公益」を

字義通りに解釈すれば、これはすなわち「公の利益」である。「公益」の対義語は「私利」であり、一般的に「私利」が特定の少数者により独占された利益を指すのに対し、「公益」は共同体・社会・国家など、より多数の集団に共有・分配される利益を指す。では、この「公益」という言葉は、当時の華人社会においてどのように理解され、どのような宣伝効果を生んだのだろうか。この点について参考となる記事を、以下に引用する。

#### 公益に熱心であること

シンガポールの中街・ストリート [中街、middle street] の萬山號の劉金榜君は大商人であり、普段より祖国の内地が水害や干害などの災害にあえば、寄付を惜しみなく必ず行って善挙に協力する人物である。この度、福建省全体の鉄道を取り仕切る陳伯潜閣學 [=陳宝琛] が南洋の各都市へ来訪して行った株式の募集について、あらゆるシンガポールの華人紳士・商人が株式の引き受けを積極的に行ったという状況は、既に先日の新聞にて報道した。劉金榜君はこの時にたまたま男児の誕生日であり、演劇や酒宴による客の歓待を行っていたため、株式を引き受ける時間がなかったが、ここに昨日の事を聞くに、彼もまた一万株の株式を引き受けたという。その公益に熱心であること、故郷への愛があることは、おそらくは彼以前に株式を引き受けた諸氏と互いに引き立てあうであろう。[中略] 併せてこれを追記し、シンガポールに熱誠な愛国者が多く存在していることを知らしめる(42)。

この記事は、鉄道敷設活動への協力に関係して、福建幫の華人商人である劉金榜による福建省の鉄道株式の引き受けを「公益」という言葉を用いて賛美する内容である。劉金榜は福建幫に属しており、彼の鉄道株式の引き受けは明らかに彼の出身地域である福建への貢献という側面があるにもかかわらず、この記事の中ではこのような側面についてははっきりと言及されず、ただ華人としての華人社会の活動への貢献、および中国人としての祖国・中国への貢献という側面のみが強調されている(43)。

この記事から分かるのは、「公益」という言葉を用いる際に、華人社会内の分断を顕在化させる要素である出身地域や幫派などがあまり強調されていない一方で、多様な出身地域を包括する共通の出身地としての祖国・中国と、共通する生活の場としての華人社会という二つの要素が強調されているということである。言い換えると、この記事は祖国・中国と生活の場を共有する単一・均一な集団としてシンガポール華人社会を捉えたうえで、その集団全体に貢献することを「公益」という言葉を用いて賛美しているといえる。また、「公益」という言葉のこのような使われ方は、本稿がここまでに取り上げた、この言葉を使つたいく



つかの新聞記事についても、そのまま当てはまるものである。中華総商會が華人社会内の幫派をまとめリーダーシップを発揮する際に、多様な幫派を包括する華人という集団の共通性・均質性を強調する「公益」という言葉を用いた言説は、有効に働いたと思われる。

同時に、中華総商會の設立過程と初期の活動において、「公益」という言葉を用いた宣伝が一定程度有効に機能したことは、当時のシンガポール華人社会において「公益」という言葉とその意味がある程度理解されたこと、すなわち華人がいくつかの共通性を有する均質かつ一体化した集団であり、その集団に貢献することが良きことであるという認識が現地で一定程度理解・共有されたことを示すものでもある。上に引用した記事を例として説明するのであれば、劉金榜自身はただ福建幫の商人として出身地である福建へ貢献するつもりで鉄道株式を購入したかもしれないが、記事では彼の行為が華人社会や「祖国」中国に貢献する「公益」と説明されており、記事を読んだ読者もそのような説明を理解したのである。中華総商會の宣伝におけるこのような認識の共有という現象を、華人社会における一体感の共有と言い換えることも可能であろう。

ここで「公益」という言葉を使いながら、華人をいくつかの共通性を有する単一・均質な集団であると見なしていることは、すなわちこれを均質かつ一体化した文化的共同体としてのネイションとして認識していることに他ならない（すなわち、この共通性はナショナルな共通性であるということができる）。本稿第3・5章で議論したように、19世紀末から1900年代前半にかけて、林文慶ら「現地の改革主義者たち」によりネイションという近代的概念が発見されると共に、辮髪切除活動や孔廟学堂設立運動などの社会的活動に際して、均質かつ一体化された文化的共同体としてのネイションという概念を利用し、華人社会の連帯と協力を訴える宣伝手法が行われるようになった。これらの活動はシンガポール華人社会におけるナショナリズムの展開の先駆けであったが、1900年代前半以前の華人社会では「ネイション」という近代的概念はまだあまり周知されておらず、これらの活動の中でこの概念を利用したとしても、幫派間の分断と対立を抑止し、幫派により分断された現実の華人社会全体を実際に連帯させることは決して容易ではなく、それらの活動の多くは大きな成果をあげることなく終わった（孔廟学堂設立運動は、このような失敗の典型的な例である）。

これに対し、中華総商會はその設立初期より、幫派を超えて華人社会全体を連帯させ、自ら関わった多数の活動を成功に導いたのであり、この点は林文慶ら「現地の改革主義者たち」の活動・宣伝との大きな相違であるといえる。中華総商會のこのような成功の要因の一つは、本章2第2節で述べたように、その設立時よりこの団体に対する華人社会内の需要

が極めて強かったことであろう。

これに加えて、もう一つの要因として、その活動の宣伝において、「公益」のような伝統的漢語の語彙を用いて「ネイションとしての華人社会」という概念をより分かりやすい形に解釈して利用したことをあげることができる。林文慶ら「現地の改革主義者たち」の言説は、特に中心人物であった林文慶がイギリス式の高等教育を受けた人物であったこともあり、西洋近代的な思想や語彙が直接的な影響を与えており、同じくイギリス式の英語教育を受けた海峡華人エリートたちには理解しやすいものであったであろうが、中国語やその方言のみを理解した商人層にとってはいささか理解しにくいものであったであろう(44)。それに対し、中華総商会がその活動の宣伝に用いた言説は、中国の伝統的な漢語の語彙を用いたものであり、「ネイションとしての華人社会」という概念を用いた宣伝を華人社会内で理解させるうえではより有効であったと思われる。こういった点を考慮するに、上で述べた華人社会内で共有された一体感はナショナルな性質のものであり、中華総商会の設立や活動・宣伝は、林文慶ら「現地の改革主義者たち」の思想を、華人商人層にとってより分かりやすい形に「翻訳」して利用したことにより、現地の華人社会内にナショナリズムが広く普及していく端緒の一つとなったと考えられる。

ただし、中華総商会の設立以降にシンガポール華人社会にナショナルな一体感が共有されたとしても、華人社会の内部が実際に統合あるいは一体化したわけではなかったことには留意せねばならない。中華総商会は本稿で扱った設立初期において、幫派による華人社会の分断という問題自体を根本的に解決することを可能とするような言語や社会構造などに関する改革が行われたわけではなく、またこのような社会的問題が短期間に解決されたと想像することも難しい(45)。中華総商会が設立された1906年以降も、華人社会内部の幫派による分断は解決されていなかったのであり、むしろ中華総商会はこのような社会的構造を前提として、その内部の断絶を臨時的に橋渡しする役割を果たすことができたため、その中心的な位置を占めることが可能であったと考えるべきであろう。

#### 7(4) おわりに

ここまで、中華総商会がその設立初期において、華人社会内の幫派のとりまとめや華人社会全体を代表するリーダーシップの発揮などに関わる社会的な機能をどのように形成したのかという点について、1905年から1906年にかけての中華総商会の設立過程、および1906年から1908年にかけて展開された、中華総商会による社会的な活動に着目する形で考察し

た。また、中華総商会のこのような機能の形成を可能とした社会的な背景についても、宣伝言説の分析などを通して、検討を行った。

中華総商会が設立されるきっかけとなったのは、1905年に著名な華人商人である張弼士がシンガポールを来訪した際に、その設立を提案したことであった。現地では、張弼士の呼びかけを受けて、複数回の会議を経て、設立段階の委員や設立直後の役職担当者を複数の幫派の人士が担当するなど、複数の幫派が協力する団体として創設された。しかし、張弼士のシンガポール来訪以前より、華人社会内部の幫派による分断・対立がもたらす弊害は既に問題視されていた。中華総商会はその設立過程より、この問題を解決するために、幫派を超えて華人社会全体を代表するリーダーシップを担うという機能を果たすことが可能な団体として構想されており、この構想が短期間のうちに華人社会内での支持を集めたことにより、その地位を確立した。また、このような華人社会内の支持の獲得を可能としたのは、同済医院から引き継いだ複数の幫派が集まる場としての役割の連続性と、張弼士の仲介による清朝商部との関係性の構築であった。

さらに、中華総商会はその設立初期に当たる1906年から1908年にかけて、植民地政庁の華人統治に関わる事件・トラブルへの対処や、清朝商部の政策などに関わる活動、また皇帝・西太后・孔子の誕生日の祭典などの文化的イベントの協力など、シンガポール華人社会全体に関わる様々な活動に積極的に関与し、華人社会の代表者としての役割を果たすことにより、それら多くの活動を成功に導いた。

また、中華総商会はその設立過程や設立初期の活動において、「公益」という伝統的な漢語の語彙の言葉を使った宣伝を行うなどの戦略をとることにより、華人社会を均質かつ一体化した文化的共同体、ネイションとして捉えたいうえで、そのナショナルな一体感を利用し、シンガポール華人社会に属する華人としてのナショナルな均質性・共通性を強調することにより、大きな成果をあげることに成功した。中華総商会によるこのような宣伝は、林文慶ら「現地の改革主義者たち」が、19世紀末から1900年代前半の社会的な活動において用いていた宣伝に比べ、華人商人層にとっても理解しやすいものであり、華人社会にナショナリズムが広く普及していく端緒の一つとなったと考えられる。

中華総商会の設立以前において、このような幫派を超えた華人社会全体の連帯・協力という機会は非常に限られていたのであり、また第5章第3節などで詳述したように、林文慶ら「現地の改革主義者たち」に主導された孔廟学堂設立運動でも、幫派による華人社会の分断はその成功を阻む主要な原因となった。この点を考えるに、この団体の設立が従来のシン

ガポール華人社会における、幫派による内部の分断と対立という状況を大きく変容させる画期となったことは疑いない。このような華人社会の変容の歴史的重要性に着目するのであれば、シンガポール華人社会が中華総商会を中心として連帯・協力するという構造が確立していく時期としての1900年代後半を、シンガポール華人社会史上における「中華総商会の時代」の始まり、あるいは華人社会内でナショナルな（一体化ではなく）一体感が共有されていくと共に、中華総商会を中心とした連帯・協力という構造が形成される時代の始まりとして捉えることができるだろう。

本章で議論した、華人社会内における幫派の分断・連帯とナショナルな一体感の共有という点について考えていくうえで、方言と中国語教育に関する問題は特に重要な論点となりうるだろう。この点について、次章にて検討を行っていく。

## 注

- (1) シンガポール中華総商会という表記について、本稿が扱う1900年代後半では「シンガポール中華商務總會」という表記がより正確である。しかし、中華総商会という用語はシンガポールを含む華人研究で広く認知されており、またこの二つの表記が意味するところもほぼ同じであるため、本稿ではこのような表記を用いている。
- (2) 具体的には、以下の研究をあげる [田中 2002: 32] [田村 2000: 36] [Cheng 1985: 23-24] [Mak 1995: 32] [Yen 1995: 210-211] [Yong 1992: 27] [蔡 2002: 140-143] [莊 1989: 303]。
- (3) [陳來幸 2016: 64-65, 253] [莊 1989: 297-298]。
- (4) [内田 1982: 200-241, 269-275] [篠崎 2004: 38-54] [陳來幸 2016: 249-254] [Godley 1981: 120-129] [Kuo 2014: 56-62] [Visscher 2007: 19-24] [Yen 2002: 307-338] [Yong 1992: 24-27] [蔡 2002: 140-148] [李秉萱 2010] [莊 1989: 294-304]。
- (5) この点について、須山卓の研究 [須山 1975: 7-9] はシンガポール・マレーシアの華人社会の幫派主義に関する研究の中で、華人社会内部の各幫派による職種の寡占とその解決という観点から、商業会議所としての中華総商会の重要性を議論している。中華総商会の商業会議所としての側面と華人社会内部の各幫派をまとめる組織としての側面とを区分して、その関連性について議論したという点で、須山の論文は特筆すべきであろう。ただしその内容は華人社会や幫派に関するステレオタイプ的な認識による議論が中心であり、また史料の典拠も明確ではないため、いささか実証性を欠く。

また篠崎香織の研究〔篠崎 2004〕は、中華総商會を商業會議所として捉えたうえで、特に華人商人の資本蓄積と中国本土における商業展開と安全確保という観点からその必要性を議論している。篠崎の論文は実証的であり、本稿中で述べたような先行研究に共通する問題も抱えていない。ただし、篠崎の研究は、あくまで中華総商會の商業會議所としての機能とその社会的需要という側面に着目するものであるため、やはり本稿が設定する問題に対する直接的な回答を提供するものではない。

(6) 〔曾田 1975: 46〕。

(7) 〔陳來幸 2016: 6, 207〕。

(8) 『叻報』1905年12月12日、「恭迎星使」。

(9) 『叻報』1905年12月18日、「新加坡中國紳商上張弼士侍郎頌詞暨答詞並錄」。

(10) 本稿では、史料中でそのまま「公益」という言葉が使われていたことを強調するために、「公益」という言葉をそのまま、括弧を付けた形で用いた。また、この言葉を用いた宣伝とその有効性については、本章第3節にて詳しく検討する。

(11) 『叻報』1905年12月20日、「本坡華商第一次開議創立商會情形登錄」。

(12) この會議が行われた場所について、史料中には明確な記述がない。しかし、中華總商會の設立に関する會議は第二回目を除き全て同濟醫院で行われたと明記されており、この會議も同様に同濟醫院で行われた可能性が非常に高いと思われる。

(13) 『叻報』1905年12月27日、「本坡華商第二次集議創設商會記」。

(14) *Singapore Free Press*, 2nd, April, 1906, “Chinese Chamber of Commerce for Singapore.” 『叻報』1906年4月3日、「商會議事」。

(15) 『叻報』1906年4月3日、「商會佈啓」。

(16) 結社條例については、本稿第3章第2節を参照のこと。

(17) CO276, 53, *Straits Settlements Government Gazette 1906*, p.912. 『叻報』1906年4月19日、「商會光明」。

(18) 『叻報』1906年5月10日、「敬辭酬勞」。

(19) Song, Ong Siang, *One Hundred Year's History of the Chinese in Singapore*, Singapore: Oxford University Press, 1984 [1923], pp. 387-389.

(20) 本稿では、夫馬進の中国本土の善堂に関する研究における定義〔夫馬 1997: 3〕を参照し、善舉はそれを行うことが「善」であると見なされたことにより、自発的に参加した諸個人が共同で行う活動・事業を、また善堂はそのような善舉を行うために設けられる施設を指

す表現として用いた。

(21) 同済医院の歴史とその社会的活動について、帆刈弘之らの先行研究 [帆刈 2015: 134-135; Wu 1987: 75-76] に加え、同済医院が刊行した史料集より、1885年に公表された「議設石叻同済医社贈医公啓」、1892年に植民地政庁に提出した文書の中国語訳、同じく1892年から1905年にかけて同済医院の運営に関わった役職担当者のリスト、また同書に収録された論文である陳振亜「追尋史料・査証史実」と陳育崧「同済医院創辦史」を参照した。同済医院(編)『同済医院一百二十周年歴史専集』シンガポール: 自費出版、1989年、69, 126-129, 296-301, 333-336頁。

(22) 具体的には、本稿第5章第3節で述べた孔廟学堂設立運動の第二回目の会議(1902年3月15日)に加え、北洋艦隊や醇親王載豊らがシンガポールを来訪した際に行われた歓迎の式典(それぞれ1894年3月3日、1901年7月31日)や、アメリカ製品へのボイコット集会(1905年6月20日)などが、同済医院の建物を利用して行われた [Wong 1998: 234-237] [崔 1977: 84-85, 90-91]。

(23) [篠崎 2004: 42] [劉 2002: 37-39] [Godley 1981: 97-121]。

(24) 本章第1節にて前述した通り、本発表では中華総商会の商工業に関連する活動については特に言及しない。また中華総商会は特に1906年以降、本稿第6章第5節にて述べた反アヘン運動に協力しており、アヘンの濫用や取引に反対する活動を積極的に行っている。反アヘン運動における中華総商会の協力と活動はそれ自体、非常に興味深い。この活動について考えるためにはシンガポール華人社会における反アヘン運動の展開と併せて、長期的な視野のもとに単体の論題として議論することが必要であると思われる。そのため、本稿ではこれを扱わない。

(25) CO 275, 74, *Annual Department Report of the Straits Settlements for the Year 1906*, p.16, *Singapore Free Press*, 1th, May, 1906, untitled article, 30th, May, “The Appeal Court,” *Straits Times*, 1th, May, 1906, “Sikh Policeman in Trouble,” 30th, May, “An Important Appeal.”

(26) 華民諮詢局については、本稿第3章第2節を参照のこと。

(27) 『叻報』1906年6月9日、「商會特告」。

(28) 『叻報』1906年6月15日、「稟稿譯登」。

(29) CO 275, 74, *Annual Department Report of the Straits Settlements for the Year 1906*, p.16, *Straits Times*, 15th, June, 1906, “St. John Island.” 『叻報』1906年6月20日、「商

會佈告」。

(30) *Singapore Free Press*, 22nd, November, 1906, Untitled Article. 『叻報』1906年8月13日、「商會佈告」、同年10月13日、「慶祝聖誕」、11月20日、「恭祝聖壽」、同日、「宜知愛國」。

(31) 『叻報』1907年8月2日、「慶祝聖壽」、同年10月2日、「慶祝聖誕」、11月13日、「慶祝聖壽」。

(32) *Straits Times*, 3rd, October, 1907, untitled article, *Singapore Free Press*, 4th, October, 1907, “The Birthday of Confucius.” 『叻報』1907年10月5日、「吾道其南」。

(33) CO 275, 74, *Annual Department Report of the Straits Settlements for the Year 1906*, p.16, *Singapore Free Press*, 15th, November, 1906, editorial article, 15th, November, “The Clan Fight,” 16th, November, “The Clan Fight,” 17th, November, “The Clan Fight,” 19th, November, “The Clan Fight,” *Straits Times*, 16th, November, 1906, untitled article, 27th, November, untitled article. 『叻報』1906年11月14日、「胡不相容」、同年11月15日、「聚毆續誌」、11月16日、「毆槍再續」、11月17日、「毆槍四續」。

(34) *Singapore Free Press*, 16th, November, 1906, “The Clan Fight,” *Straits Times*, 14th, November, 1906, “Meeting of the Chinese Chamber of Commerce,” 16th, November, untitled article. 『叻報』1906年11月14日、「商會勸告」、同年11月15日、「聚毆續誌」、12月13日、「輔政司致本坡總商會謝函譯錄」。

(35) [千葉 2006: 329-331, 333] [劉世龍 2002: 116-124] [Godley 1981: 163-169] [尹 2005: 146, 160-161, 173]。

(36) 陳宝琛 (Chen Pao Shen, 1848-1935年) は、清朝の官僚・学者。福建省閩県にて出生し、1868年に進士に合格したのち、内閣学士兼礼部侍郎など様々な官職を歴任したが、清仏戦争の戦後処理の失敗をきっかけに降格され、故郷にて教育活動に従事した。1905年に福建鐵路会社の総理となり、鉄道敷設のために積極的に活動を行った。1907年に全閩師範学堂を創設した [徐 2007: 1502]。

(37) *Straits Times*, 29th, November, 1906, editorial article. 『叻報』1906年11月27日、「勸辦福建鐵路說辭」。

(38) *Singapore Free Press*, 7th, December, 1906, “Chinese Mandarins in Singapore.” 『叻報』1906年12月1日、「公宴閣學」、同年12月4日、「公醮紀盛」、同日、「謝啓照登」。

(39) *Straits Times*, 14th, January, 1907, untitled article, 23rd, January, untitled article.

なお、陳宝琛が東南アジアの華人社会において資金を獲得したのちに、中国本土で展開された漳厦鉄路の実際の建設活動については、千葉や尹などの先行研究[千葉 2006][尹 2005]にてすでに十分に議論されているため、ここでは省略する。

(40) 『叻報』1907年5月28日、「創建新嘉坡中華商務總會募捐小引」、同日、「謹將公議募捐建會簡章列左」。

(41) *Straits Times*, 23th, August, 1907, “Chinese Chamber of Commerce.” 『叻報』1908年3月14日、「總商會購置屋業廣告」。

(42) 『叻報』1906年12月20日、「熱心公益」。

(43) 原文に「故郷への愛（桑梓之愛）」という表現はあるが、それは「公益」に熱心であることと併記する形で表現されており、またその故郷が劉金榜の出身地である福建省南靖県なのか、福建省なのか、中国という国家なのかについても明言されていない。そのため、ここでは出身地域に関わる内容は、明らかに不明瞭な形で表記されていると言ってよいだろう。

(44) この点について、本稿第5章第3節および第5章第4節にて、特に孔廟学堂設立運動の実際の募金・建設運動における宣伝言説という観点から、関係する内容を記述したことを注記しておく。

(45) この傍証として、本稿第2章などで引用したシンガポール華人社会における幫派に関する先行研究のうち、中華総商会の設立を契機として華人社会内部の幫派構造が直接的に変化したことを示唆する研究は、管見の限りでは存在しないことを指摘しておく。加えて、1900年代後半のシンガポール華人社会における「国語」教育と方言・幫派の関係についても、本稿第8章で詳述する。



## 8 各幫派による初等学堂の設立・運営とその社会的背景（1906-1909年）

### 8(1) はじめに

シンガポール華人社会でのナショナリズムの展開に関する先行研究が注目する問題の一つに、「国語」を標榜する中国語教育(1)の普及という現象があげられる。この現象は先行研究において、「国語」の普及によるナショナリズムの発展、および共通語としての中国語の普及による華人社会内部の幫派のナショナルな統合・一体化といった文脈の中で議論されている(2)。しかし、特にその最初期、1900年代後半における各幫派による初等学堂の創設過程とそれらの運営・活動については、先行研究において概説的な記述がなされているものの、その詳細な実態や社会的な背景についてはいまだ十分に議論されていない。

シンガポールと他の東南アジア島嶼部の華人社会と比較するに、たとえばオランダ領東インドでは1901年にバタビア中華会館により中華学堂が設立され、幫派の枠を超えた中国語教育が開始されており、同年以降にジャワ各地で同様の学堂が次々と設立された。また同じイギリス領である海峡植民地のペナンでも、1904年に中華学堂が設立され、同様の中国語教育が行われた(3)。こういった東南アジア島嶼部における中華学堂の普及と展開という議論は、「国語」教育を通じた華人社会のナショナルな統合・一体化を強調する先行研究の議論の方向性とも合致するものであろう。

これに対し、本稿第2章から第7章まで議論してきたように、シンガポールは東南アジア島嶼部の華人ネットワークの中核となった地域であり、華人社会のナショナリズムの興隆も19世紀末より始まっていた。また本稿第7章にて説明した通り、1906年にシンガポール中華総商會が設立されたことにより、華人社会全体が協力して社会活動を行うことは、以前よりも容易になっていた。ところが、1900年代後半のシンガポール華人社会では、中華学堂のような形での華人社会として統合・一元化された形での中国語教育は行われず、初等学堂は幫派ごとに運営され、それぞれの幫派の児童に対し方言を用いた中国語教育を行っていた。シンガポール華人社会で共通語に基づく教育が開始されたのは1919年以降であり、これはシンガポール華人社会史の特徴の一つであるといえる(4)。

では、いかなる理由により、1900年代後半のシンガポール華人社会では、「国語」を標榜する中国語教育が統合・一元化した形で行われず、複数の幫派によって展開されたのだろうか。この問題を明らかにするためには、当時のシンガポール華人社会における「国語」を標榜する中国語教育の展開を具体的に考証したうえで、その過程の中で華人社会全体、もしくは複数の幫派による何らかの協力・連帯が存在したのか、もしくはそのような協力・連帯を

困難にするような何らかの社会的背景が存在したのか、といった点について、シンガポール華人社会史という観点から詳細に検討する必要があるだろう。

本章では、このような問題意識に基づき、1900年代後半のシンガポール華人社会における「国語」教育の展開とその社会的背景について考察を行う。具体的には、まずシンガポールの華人を対象とした教育機関の歴史的展開について、簡単にまとめる。次に、1900年代後半の各幫派による初等学堂の設立過程や、複数の幫派の協力による学堂の設立・運営の試みについてまとめる。最後に、何故シンガポール華人社会では各幫派が別個に学堂の設立・運営を行っていたのかという理由を推察すると共に、シンガポール華人社会におけるナショナリズムの展開に関する通史的な議論についても再検討する。

## 8 (2) シンガポールの華人を対象とした教育機関の展開

1900年代後半の各幫派による初等学堂の設立について議論するうえで、その前段階についても簡単にまとめる必要があるだろう。最初に、1900年代後半に到るまでの時期のシンガポールにおける、華人を対象とした教育機関の展開について簡単にまとめる。シンガポールで最も著名な教育機関は、おそらくラッフルズ学院 (Raffles Institution) であろう。この学校はそもそも、ラッフルズによる学院構想を基に、ヨーロッパ人商人グループにより1835年に設立されたシンガポール学院 (Singapore Institution, Singapore Free School) をその端緒とするものであり、1868年にラッフルズ学院と改称した。この学校は中等学校と博物館・図書館が併設された施設であり、特に海峡植民地の重要な教育拠点として、英語を中心とする中等教育を行っていた。また、英語を中心とする初等教育を行っていたキリスト教学校も存在した。その代表的な例として、1852年にローマ・カトリック教会により設立された聖ジョセフ学院 (St. Joseph's Institution) や、1862年にイギリス国教会系のシンガポール聖公会により設立された聖アンドリュー学院 (St. Andrew's School)、また1886年にメソジスト教会により設立された英華学校 (Anglo Chinese Boy's School) などがあげられる(5)。これらの学校の教育課目は当然ながら英語教育が主であり、またその教育対象となった華人児童も華人社会全体から見ると少数に留まった。

シンガポールには、これら英語教育を行う学校に加え、方言を用いて中国語教育を中心とする初等教育を行う民間の私塾も存在した。たとえば崇文閣は、1852年に著名な福建幫の華人商人であった陳金声の主導により設立された私塾であり、福建幫の会館としての機能を有していた天福宮に隣接した場所に位置し、福建幫の華人児童に中国語教育を行った。萃

英学院も 1854 年に陳金声ら 12 人が主導して設立された福建幫系の私塾であり、中国語教育を行った。また 1886 年には英華義学 (Gan En Seng Free School, Anglo Chinese Free School) が福建幫の著名な華人商人であった顔永成らにより設立され、中国語・英語を併用した教育を行った。1884 年の時点で、シンガポール全土に 50 以上の私塾が存在していた(6)。ただし、これら民間の私塾は小規模であり、その教育対象が広く華人児童全般を網羅していたわけではなく、また「国語」のようなナショナルな観念と結びついた教育課程であったわけでもなかった。

また本稿冒頭で、1900 年代前半のオランダ領東インドやペナンにおける中華学堂の設立について言及したが、本稿第 5 章で議論したように、同時期のシンガポールでも、「孔廟学堂設立運動」という形で、複数幫派の華人児童に中国語教育を行う学堂を設立しようとする計画が準備されていた。この運動は林文慶ら「現地の改革主義者たち」に主導された、孔子廟と中国語教育を行う学堂を併設した教育施設である孔廟学堂を設立しようとした計画であった。この計画は全くの失敗という結果に終わったものの、この運動ではシンガポール華人社会史上ではじめてネーションという近代的概念を利用し、華人がナショナルな共通性を有する集団であることを訴えた宣伝が行われており、後の「国語」教育にも繋がる重要な契機となったことは疑いない。

## 8 (3) 1900 年代後半における初等学堂の設立とその相互関係

### 8 (3) I 1900 年代後半における初等学堂の設立

続いて、1900 年代後半のシンガポール華人社会における初等学堂の設立ラッシュについて述べる。中国本土では 1900 年代前半より、光緒新政の一環として教育制度の改革が開始された。1904 年には日本の教育制度をモデルとして張之洞らにより立案された「奏定学堂章程」が公布され、初等小学堂から大学堂に到る近代的学校制度の基盤が創出された。1905 年には科举制度が廃止されると共に、教育を司る中央行政機関である学部が設立された。さらに 1906 年に「教育宗旨」が、1907 年に「学部咨行各省強迫教育章程」が公表され、特に国民全員に対する初等教育が徹底されるようになった(7)。

このような中国本土における教育制度改革の影響を受け、シンガポールにおいても 1900 年代後半より、各幫派がそれぞれ「国語」教育を行う初等学堂を次々に設立していった。ただしシンガポールは中国の国外であったため、清朝政府による直接の管轄を受けず、現地で独自に人員や設備、資金などを準備するという形で、設立や運営が行われた。具体的には、

福建幫は道南・崇正学堂、潮州幫は端蒙学堂、客家幫は啓発・応新学堂、広東幫は養正学堂をそれぞれ設立した。これらの初等学堂のうち、本稿では特に現地の中国語新聞上に多くの記述が存在する、広東幫の養正学堂および福建幫の道南学堂という二つの主要な幫派の初等学堂をとりあげ、それらの設立過程について詳しく検討していく。

### 8 (3) II 広東幫による養正学堂の設立過程

最初に、広東幫による養正学堂の設立過程について述べる。1906年4月17日に、肇慶会館にて、広東幫の華人による養正蒙小学堂（すなわち養正学堂）の設立に関する第一回目の会議が行われた。この会議では、広州・肇慶出身の広東幫の人士が養正学堂を設立し、のちに福建幫と協力して中等学堂を設立しようとする計画であることが言明された。またこの会議では、学堂の設立のための寄付金の募集や教員の招集のやり方、暫定の会議場所、資金管理を行う人員などについて議論が交わされ、会議の終了後に最初の寄付が行われた(8)。同月19日に、現地の中国語新聞である『叻報』に、養正学堂の設立活動を宣伝する記事が掲載された。この記事では、養正学堂の設立目的として「時局の困難を救い祖国を助ける」ことや「上では国運を盛んにして国家の富強を図ることを可能にし、下では先祖や郷里を輝かしいものとするを可能にする」ことなどの内容が掲げられた。またこの記事を読んだ広東幫の人士から学堂設立のための資金の寄付を求めていることが表明されると共に、学堂の設立に関わる事務を管轄する総理・協理の担当者が公表された。さらに同日、第一回目の寄付の金額と寄付者の名前も、同紙の広告において明らかにされた(9)。続いて5月11日に、第二回目の寄付に関する広告が同紙に掲載された(10)。この後、養正学堂の設立活動の続報を伝える広告や記事は途絶えるが、恐らく寄付金の募集などその設立に向けた活動は続いていったものと思われる。

約10カ月後の1907年3月6日に、養正学堂は正式に開校した。この日、学堂外部には国旗が掲げられ、その内部には孔子像と万歳牌（皇帝を祭る位牌）が設置された。また開校の式典として、孔子像・万歳牌に対し、まず総理・協理、次いで教員、学生の順に三跪九叩頭・三揖を行った。最後に外に出て挙手脱帽し、国旗を掲揚する式典を行い、「中国万歳、孔子万歳、皇上万歳、養正学堂万歳」と叫んだ。またこの式典には客家幫の啓発・応新学堂や潮州幫の端蒙学堂の関係者が来訪し、その開校を祝福した(11)。

養正学堂はその設立以後、広東幫の生徒に対し、それぞれの学力に合わせて班を分けて初等教育を行い、開校時には100人前後の生徒を有していたが、年々順調に増加していった

(12)。その設立から約1年後、1908年7月13日の『南洋総匯日報』に、養正学堂がその設立より既に3学期が経過していることを確認したうえで、次の学期に入学する学生を募集する旨を告知する広告が掲載された(13)。同月27日の同紙にて、養正学堂の各班の成績優秀者が公表された(14)。また同年8月7日には、養正学堂が同日に新たな学期を迎えて開校し、その開校の式典に教員・学生に加え、清朝の駐シンガポール総領事の左秉隆が参加したことが発表された(15)。この後も、養正学堂に関わるこのような広告は特に『南洋総匯日報』上にたびたび掲載されており、この学堂が順調に運営されていたことが理解できる。

養正学堂の設立過程を見るに、まずこの学堂が広東幫の人士の協力・援助により設立され、広東幫の児童を教育対象としていたことが分かる。すなわち、この学堂の設立過程は実質的には広東幫に関わる人々のみによって主導されており、他の幫派に属する華人はほぼ関わっていないといえる。しかし、この学堂の宣伝や式典などでは、広東省もしくは広州・肇慶などの出身地域に関わる要素はあまり主張されず、あくまで教育を通じて「祖国」である中国に対して貢献することが強調されると共に、清朝皇帝・孔子・国旗など中国（清朝）や中華を象徴する表象がたびたび利用されている。また、最初期の計画では初等学堂に加え、福建幫と協力する形で中等学堂を設立する予定であったが、その計画は中止され、広東幫による初等学堂のみが設立された点にも注目すべきであろう。

### 8 (3) III 福建幫による道南学堂の設立過程

次に、福建幫による道南学堂の設立過程について述べる。1906年12月16日に、福建幫の会館としての役割を果たしていた建物である天福宮で行われた福建幫の会議の中で、道南蒙小学堂（すなわち道南学堂）の設立に関する議論が行われた。この会議の中で、参加者からその設立に関する承認を得ると共に、新たな規約を制定すべきであるという意見が出た。この会議の終了後に、道南学堂の設立の協力者が署名を行った。翌17日の『叻報』にて、この会議の詳細、署名した者の氏名などが発表された(16)。12月23日に天福宮にて福建幫の第二回目の会議が行われた。この会議の中で、道南学堂の設立と規約の制定を進めていくこと、天福宮の董事・協理の主導により各商人から資金の寄付を募ることが決議され、同月26日の『叻報』にてこの会議の内容が公表された(17)。

翌年、1907年4月16日の『叻報』に、道南学堂の広告が掲載された。この広告では、清朝学部一等諮議官・福建学務議長であった陳宝琛の言葉を引用し、南洋の華人は「みな漢文の読み書きに通じ、国語を習っており、国教を尊び、それにより国民となることを願ってい

る」人々であると表現したうえで、道南学堂の設立を推奨すること、またのちに中学堂を設立する予定であることが説明された。さらに道南学堂の設立活動の主導者が列挙されると共に、この学堂の設立を目的とする第一回目の寄付に関して、寄付者の氏名と寄付金額が明らかにされた(18)。また4月23日の『叻報』にて、第二回目の寄付について、その寄付者の氏名と金額が明らかにされた(19)。

このような寄付金の募集と共に、道南学堂を設立するための準備も同年4月以降、着々と進んでいった。4月20日に、天福宮にて学堂に関する事務を管轄する総理・協理が投票により選出され、5月2日の『叻報』上にてその担当者の氏名が発表された(20)。続いて、5月6日に天福宮にて名簿や資金の管理、帳簿の監査、規約の監査、学堂の各事務の監督などを担当する人員が選出され、5月7日の『叻報』にてこれらの担当者の氏名が公表された(21)。さらに6月21日と7月15日の『叻報』に、この学堂の設立を目的とする新たな寄付金の募集に関する広告が掲載された(22)。

現地の中国語新聞上では、このような人員の選出や寄付金の募集などと並んで、教育課目や施設に関する情報も発表された。たとえば5月25日の『叻報』には、道南学堂に関する広告が掲載された。この広告では、この学堂が近い時期に開校する予定であり、現在土地や教育施設・設備・用具などを選定していること、また教育課目として中文・英文教育を行い、福建語と官話(マンダリン)で授業を行うことが説明されると共に、この学堂での就学を希望する7歳以上の子弟は、総理・協理に連絡して登録するよう求めた(23)。また7月19日には福建幫の著名な商人であった陳金鐘が経営していた振成公司の古い社屋を改築して、道南学堂の学校施設として利用することや、7月26日には秋に開校の予定であり、学費として学生たちから毎月一元を徴収することが発表された(24)。さらに10月28日の『叻報』上に、この学堂に関する広告が再度掲載された。この広告は、11月8日に道南学堂は授業を開始する予定であること、学堂への登録を済ませた学生は当日の朝8時半に清潔な服装で学堂に来て授業を受けるべきであること、正式な開校とその式典は翌年に予定されていること、また授業開始に際し新たに学堂の運営や事務を担当する人員を選出したことなどを伝えた(25)。道南学堂はこの広告の通り、11月8日に授業を開始した。生徒は当初100人余りであったが、数ヶ月後には約200~300人に増加した(26)。

道南学堂も養正学堂と同様に、中国語新聞上にて学生への試験結果や教員・学生の募集などを宣伝した。道南学堂はその学生に対し、11月(旧暦10月)中に班ごとに試験を行い、12月12日に試験での成績優秀者を『叻報』上にて告知した(27)。また道南学堂は12月30

日に『叻報』上にて、新たな学生として7歳から14歳の福建人の児童を募集すると共に、児童教育に熱意がありアヘン吸引癖のないことを条件に、漳州・泉州方言で初級班の学生への教育を担当する教員4人を公募した(28)。この後も、教員や学生の募集、試験結果などの告知が、『叻報』や『南洋総匯日報』などの現地の中国語新聞上に定期的に公表されていることは、道南学堂が順調に運営を続けていったことの証左であろう。

福建幫による道南学堂の設立過程では、福建幫の人士のみによる協力と援助により道南学堂が設立されており、その教育対象も福建幫の児童に限定されており、また陳宝琛のような出身地である福建省の地方高官がその設立に協力していた。広東幫による養正学堂設立の事例と同様に、福建幫による道南学堂の設立過程も、福建幫のみにより主導されたといえる。またその設立過程の宣伝の中で、「国語」や「祖国」といった概念が用いられていることも確認しておく。

#### 8 (3) IV 複数の幫派による学堂共同運営の模索

ここまで述べてきたように、福建幫・広東幫など各幫派はそれぞれ独立した形で学堂の設立・運営を行った。しかし、当時において複数の幫派が協力した形での学堂の設立・運営に関する計画が全く存在していなかったわけではない。同時代史料の記述より、複数の幫派の協力による学堂の設立・運営を模索したいくつかの事例を確認することができる。

最初の事例として、既に述べたように、広東幫の養正学堂はその設立過程の最初期において、福建幫と協力して中等学堂を設立する計画であった。しかし、この計画は途中で立ち消えになってしまい、結局実現することはなかった。

もう一つの事例として、中華総商会の主導による学堂の設立計画があげられる。1906年7月25日に、中華総商会は『叻報』に広告を掲載し、清朝商部とつながりがあり、中華総商会の設立にも寄与した著名な華人商人である張弼士がシンガポールを来訪した際に、彼から学堂設立のための費用として二万元の寄付を受け取ったことを明らかにすると共に、この資金を利用した中等学堂・大学堂の設立計画を発表した。この学堂は、総商会が中心となって運営され、初等教育を行う蒙小学堂を附設するものであるとして説明された(29)。

さらに8月3日には、中華総商会が前述した附設の小学堂を設立する計画を進めており、中国本土から学生を招聘し教員とする予定であることを発表すると共に、この学堂に入学することを希望する児童は中華総商会まで届け出て氏名や祖籍、年齢などを登録するよう求めた(30)。この初等学堂は中華総商会により設立・運営され、シンガポールではじめて複

数の帮派が協力し、華人社会全体で一元化・統合された形の中国語教育を行う学堂となるはずであった。しかし、この初等学堂の設立計画についても、続報はない。

この二つの事例が示すように、1900年代後半のシンガポール華人社会において、複数の帮派の協力による学堂の設立・運営を模索する計画は実際にいくつか提唱されたが、いずれも失敗に終わった。現地で実際にその設立・運営に成功したのは、養正学堂や道南学堂に代表される、各帮派がそれぞれ別個に設立・運営した初等学堂のみであった。

### 8 (3) V 各学堂の連帯・協力

1900年代後半において、各帮派の学堂はそれぞれ帮派ごとに独立して設立活動を行っていたが、同時に各学堂は連帯し協力していくつかの活動を行っていた。ここでは、その三つの事例をあげる。

第一に、清朝官吏のシンガポールへの来訪に対する歓待があげられる。1907年12月5日に、清朝の農工商部侍郎である楊士琦が、軍艦海圻に乗船してシンガポールを来訪した。道南学堂・崇正学堂・端蒙学堂の教員・学生などが中華総商会の建物を訪れ、楊士琦と面会したのち、彼から海圻の船内に招かれ、茶会が開かれた。また楊士琦は中華総商会に対し1000海峡ドルを寄付し、この寄付金は中華総商会を通して各学堂に分配されることとなった(31)。この寄付を受けて、12月14日の『叻報』に、崇正・応新・道南・端蒙・養正・啓発学堂の連名で、楊士琦の寄付への謝意を述べる広告が掲載された(32)。

また1909年4月8日に、清朝農工商部より商業振興の目的で王幹臣が派遣され、軍艦海圻・海容に乗ってシンガポールを訪れた。王幹臣のシンガポール来訪当日、中華総商会は彼を歓迎する式典を開き、この式典に養正・道南・端蒙・啓発・応新学堂の教員・学生も参加した。また王幹臣は各学堂の教員・学生を順番に軍艦に招待し、海圻・海容の内部をそれぞれ見学させた(33)。

第二に、光緒帝・西太后の逝去と宣統帝の即位に関する式典があげられる。1908年11月14日に光緒帝、翌15日に西太后が相次いで逝去したことを受けて、シンガポール中華総商会は同月19日に清朝の駐シンガポール総領事館にて追悼の式典を行うこと、また同日に商業活動を停止し、各学堂も三日間休学することを決議した(34)。11月19日当日、華人が経営する商店や各学堂は閉鎖され、街中の随所に清朝国旗などの飾り付けがなされており、また苦力などが警察ともめ事を起こした。夜間には、逝去した光緒帝・西太后は満州人であるため、その死を喜ぶべきであり追悼すべきではないと主張するビラが、「革命派」の支持者



であった海南幫の華人二人により清朝総領事館など複数の箇所に貼られた（二人はのちに植民地警察により逮捕された）(35)。このように緊迫した状況下であったが、光緒帝・西太后の追悼式典は予定通り、清朝総領事館にて総領事の左秉隆を中心に行われ、商人や学堂の関係者などがここを訪問し、これに参加した。学堂関係の参加者について、端蒙・啓発・道南・応新・養正学堂の順にその教員・学生が来訪し、それぞれ三跪九叩頭の拝礼などを行った(36)。

続く宣統帝の即位を受けて、中華総商会はさらに12月2日に、総領事館にて宣統帝の即位を祝する式典を行うことを決議した(37)。12月2日当日、光緒帝・西太后の逝去の際と同様に、華人が経営する商店や学堂は閉鎖され、街中で清朝国旗などの飾り付けがなされ、総領事館では即位記念の式典が行われた。この式典には、総領事や中華総商会のメンバーに続き、端蒙・啓発・道南・養正学堂の順にその教員・学生らが来訪し、それぞれ三跪九叩頭の拝礼などを行った(38)。

第三に、孔子の誕生日における休学に関する事例があげられる。1909年に、シンガポールの各学堂が中華総商会に書簡を送り、孔子の誕生日に当たる10月10日を休業日とするよう要請した。この要請を受けて、中華総商会は同年9月22日に会議を行い、10月10日には商工業者・学堂・新聞などは全て休業とすることを決議した(39)。10月10日当日、商店などは予定通り休業となり、各学堂も休学した。またこの日、特に養正学堂は孔子の誕生日を祝う式典を行った(40)。

このように、中華総商会の主導による清朝の官吏のシンガポールへの来訪の際の歓迎の式典や孔子の誕生日における休業の要請、中華総商会と清朝総領事館により主導された清朝皇族の追悼・祝賀の式典など、華人社会全体に関わる社会的なイベントに際し、各学堂は連帯してこれらに参加・協力した。これらの出来事はどれも中華総商会により管轄されており、各学堂はいわばシンガポールの中国語教育界の代表として、この団体の主導する社会的イベントに参加したといえる。

#### 8(4) 「国語」教育の分断・連帯とその社会的背景

ここまで述べた内容をまとめる。1906年から1907年にかけて、シンガポールの主要な二大幫派である広東幫・福建幫は、それぞれの幫派で集めた寄付により資金を確保して学堂を設立し、個別に中国語の初等教育を開始した。これらの学堂は「国語」教育を行い「祖国」に貢献するという理念を共有し、これらの概念を用いながら積極的に宣伝したが、実際の設

立・運営は帮派ごとに独立した形で行われた。このような状況は、他の帮派により設立・運営された学堂もかなり共通していたと考えられる。同時に、複数の帮派の協力という形をとった学堂の設立・運営の計画もいくつか存在したが、実際には実現しなかった。また中華総商會が主導する華人社会全体に関わる重要な社会的イベントなどの機会において、各学堂は必要に応じて連帯して協力・参加した。

ここからうかがえるのは、1900年代後半のシンガポール華人社会の初等学堂の設立・運営において、理念として「国語」教育の重要性や「祖国」への貢献が共有されていたにも関わらず、実態としては帮派ごとに独立した形でその活動が行われていたという状況である。これらの学堂は対立的な関係にあったわけではなく、むしろ特に中華総商會などに協力する形で連帯・協力したが、この理念と実態を完全に一致させるような、中華総商會もしくは複数帮派の協力による学堂の設立・運営の試みは、全て失敗に終わった。では、このような特殊な状況を創出した社会的背景はどのようなものだったのだろうか。この問題を考えるうえで、現地の中国語新聞『叻報』に掲載された、中国語教育に関する論説が参考となる。以下に三つの例をあげて検討する。

一つ目は、1908年4月1日に掲載された「論半夜学堂之便益」という論説である。その内容は、初等教育を行う各学堂の教育対象年齢が15歳以下であるのに対し、既に就労している15~30歳の華人に対し、仕事のない夜間に教育を行う「半夜学堂」(すなわち夜間学校)を新たに設立することを求めるものである。

...国家は、列強の中では、弱者が強者の餌食となる [中略]。生存競争では優れたものが勝利し、劣ったものが敗北する。[中略] 劣ったものとして敗北することを免れたいのであれば、必ず自強しなければならない。自強するためには、必ず民衆の知識・文化を向上させなければならない。民衆の知識・文化を向上させるためには、必ず学堂を設立しなければならない。学堂は知性を作り出す機器であり、知性は強国を作り出す精神なのである。...(41)

この論説の内容は、当時の華人社会内において、学堂の設立や中国語教育が、社会ダーウィニズムや中国ナショナリズムといった近代的価値観と関係する、重要な共通課題の一つとして理解されていたことを示している。これに類似した内容の言説は、当時の中国語新聞にいくつも掲載されているが、この論説は特にその思想的な特徴と傾向をはっきりと示しているという意味で特筆すべきものである。

二つ目は、1908年8月14・17日に掲載された「論中國各處言語不通為羣治之阻力」と

いう論説である。その内容は、華人を含む中国人が協力的な関係を構築することができないことを嘆くとともに、その原因を出身地域ごとに方言が異なることに求めている。

...海外各都市の華僑を試しに見てみると [中略] 福建語は福建幫の人間に占有され、どうしても広東人を差別し冷遇せざるを得ない。広東語は広東幫の人間に占有され、どうしても潮州人を差別し冷遇せざるを得ない。潮州語は潮州幫の人間に占有され、どうしても客家人を差別し冷遇せざるを得ない。一種類の言語が一つの集団となり、これを結びつけているといえるだろう。[中略] 言語の隔絶は、彼らが普段より共に交際したり、論議したり、打ち解けたり、斟酌したりすることに不便である。それゆえに [海外の華人の] 心の中には常に壁が存在しているようなものであり、[それぞれの方言を] 境界であると考えている。そのため本当の団結力は生まれず、団結力が生じないために互いを信じる心も弱く、助け合う力もまた少しも得ることができない。...(42)

この論説の内容は、1906年にシンガポール中華総商會が設立されたにも関わらず、1908年時点のシンガポール華人社会では、各幫派は依然としてそれぞれの方言の違いにより分断され、協力した活動や緻密な連絡などが行いにくい状況にあり、このことが重要な社会問題として理解されていたことを示している。

三つ目は、1909年9月22・23日に掲載された「論學界電爭滿約之失當」という論説である。その内容は、日本と清朝が同月に、満州及び間島に関する日清協約を締結したことに反発したシンガポールの各学堂が、連名で北京に条約反対の電報を送付したことを批判するものである。

...現在のシンガポールの教育界について言うと、各幫派の華人は皆学堂を建設している。福建幫は道南・崇正学堂があり、潮州幫は端蒙学堂があり、大埔 [=客家幫の一部] は啓發学堂があり、嘉応 [=客家幫の一部] は応新学堂があり、広惠肇 [=広東幫] は養正学堂がある。[中略] 既に多くの学堂があり、また多くの学生がいる。将来において学業が成就し、より一層努力するのであれば、我が祖国を救うのもまた、ここにおいてこれ [学堂とその学生たち] がその基盤となることは疑いない。[中略] 学堂に関わる人々は、一つの仲間ではないが、既に同じ教育界に属しているのである。...(43)

この論説の内容は、当時のシンガポール華人社会における一般的な認識として、各学堂は実際にはそれぞれの幫派に属し別個に活動を行っているものの、「国語」教育を行い「祖国」に貢献するという理念を共有する同属の一群として理解されていたことを示している。

これら三つの論説の内容を総合して検討することにより、当時のシンガポール華人社会

の「国語」教育の展開に関する社会的背景を推察することができるだろう。すなわち、1900年代後半のシンガポール華人社会において、各幫派はそれぞれの方言の違いなどにより分断された状況にあったが、同時に社会ダーウィニズムや国家的ナショナリズムといった近代的観念が徐々に普及し、「国語」教育や「祖国」への貢献の重要性も広く認識されるようになっていた。

このような状況下で「国語」教育を広く普及させるための戦略として、各幫派はそれぞれ個別に学堂を設立し、そこで方言を中心とした初等教育を行う形をとった。各学堂は「国語」教育を通して「祖国」に貢献するという理念を共有する同属の一群として認識され、必要に応じて連帯し活動した。もちろん、このような理念と実態を一致させ、複数の幫派の協力により共同の学堂を設立・運営すべきという発想も存在したが、そのような試みは華人社会内部の各幫派による分断という現実的な問題に直面し、ついに実現しなかったのである。

#### 8 (5) おわりに

本章ではここまで、1900年代後半のシンガポール華人社会における各幫派の初等学堂の設立過程と設立初期の活動について、特に広東幫の養正学堂と福建幫の道南学堂に注目する形で整理すると共に、これらの初等学堂の相互関係や連帯・分断、またその社会的背景などについて、同時代史料から検討を行った。

最初に、本稿で述べた内容を簡単に整理する。シンガポールでは19世紀より、英語・中国語教育を行う学校や私塾などがいくつか存在したが、1900年代後半に到るまで、現地の華人児童を対象とした、ネイション観念と結びついた中国語教育としての「国語」教育を行う学校は存在していなかった。

1900年代前半より、中国本土では光緒新政の一環として教育制度の改革が開始された。この影響を受け、シンガポール華人社会でも各幫派により「国語」教育を標榜する初等学堂が設立・運営されていった。本章ではこれらの初等学堂の中で、特に現地の主要な幫派である広東幫の養正学堂と、福建幫の道南学堂に注目し、それぞれの設立過程と設立初期の運営について検討した。これら二つの学堂は1906年から1907年にかけて、それぞれの幫派に属する人士の寄付や協力のもとに、資金や人員を確保し、幫派ごとに学堂を設立し、それぞれの幫派に属する華人児童を主な対象として、中国語の初等教育を開始した。

これらの学堂は、「国語」教育を通して「祖国」に貢献するという理念を共有しており、1900年代後半の華人社会においても、教育界に属する一群の施設・団体として認識されて

いた。また中華総商会の主導による清朝の官吏のシンガポールへの来訪の際の歓迎の式典や孔子の誕生日における休業の要請、中華総商会と清朝総領事館により主導された清朝皇族の追悼・祝賀の式典など、華人社会全体に関わる社会的なイベントに際して、これらの学堂は連帯して参加した。しかし、これらの学堂の設立過程や運営、活動などは帮派ごとに分かれて、個別に展開されていた。

このような状況が生まれた理由として、本稿第2章第6節などで述べた、帮派と方言の相違による華人社会内部の分断という問題をあげることができる。シンガポール華人社会内部の帮派による分断という構造は、中華総商会設立後の1900年代後半に到っても変わらなかったが、同時に社会ダーウィニズムや国家的ナショナリズムといった近代的観念も徐々に普及していき、「国語」教育や「祖国」への貢献の重要性も広く認識されるようになっていた。華人社会内の各帮派が、「祖国」に貢献する「国語」教育を行うという理念のみを共有し、実際にはそれぞれの方言による中国語教育を行う学堂を設立・運営しており、また華人社会全体に関わる特定の社会的なイベントには連帯して参加するという特殊な状況は、1900年代後半のシンガポール華人社会において、このような社会的構造を改善できないままで「国語」教育を展開するために生み出されたといえる。

こういった状況を是正し、複数の帮派、あるいは華人社会全体が連帯・協力する形で、「国語」教育を行う共同の学堂を設立しようとする試みも存在した。中華総商会の主導による初等・中等学堂の設立計画などが、これに当たる。しかしこういった試みは、帮派による華人社会内部の分断という現実的な問題に直面し、実現することはなかった。

本章における議論が明らかにした、1900年代後半のシンガポール華人社会の「国語」教育に関する特殊な状況は、「国語」教育を通じた華人社会のナショナルな統合・一体化といった、これまで先行研究が強調してきた議論とは明らかに異なる状況にあった。

もちろん、1900年代後半における中国語教育を行う初等学堂は「国語」教育というナショナルな観念と結びついた形で理解され普及したのであり、またこれらの学堂の設立が後の時期におけるシンガポール華人社会のナショナリズム形成をより容易とするような社会的基盤を提供したことも疑いない。しかし、少なくとも1900年代後半のシンガポール華人社会において、先行研究が指摘するような、「国語」教育を通じた華人社会内部のナショナルな統合・一体化が進行したわけではなかった。「国語」教育や「祖国」への貢献というナショナルな理念は、シンガポール華人社会内部の帮派による分断を実際に統合・一体化させるような社会的変容をもたらしたわけではなく、むしろそのような状況に適応し、各帮派が

ばらばらに分断されたまま、特定の機会において一時的に連帯するという形態のナショナリズムを生み出したといえる。このような華人社会の内部構造は、本稿第 7 章における中華総商会の設立や活動に関する議論とも共通する特徴であり、1900 年代後半のシンガポール華人社会におけるナショナリズムの形成を議論するうえで重要な論点となるだろう。

シンガポール華人社会の「国語」教育がこのように特殊な状況で展開された原因を考えると、一つはシンガポール華人社会内において帮派という共同体が伝統的に非常に強い社会的影響力を有していたこと、もう一つは「祖国」である中国（清朝）という国家の領域外にあり、国家からの直接的な統制を受けにくい状況にあったため、「国語」教育が制度的に一元化されなかったことがあげられる。この二つの原因は、いずれもシンガポール華人社会が「祖国」と離れた移民社会であったことに起因するものであり、このことは本章で扱った 1900 年後半における初等学堂の設立に関する事例が、本稿の中核となる議論である「移民社会のナショナリズム」に関する非常に興味深い事例であることを示すものである。

本章の議論を含めた、1900 年代後半のシンガポール華人社会の内部構造の変容について、これを「移民社会のナショナリズム」という視角から分析するとどのような議論が提起できるのかという点については、全体のまとめとなる次章にて検討を行う。

## 注

(1) 本章では、特に注記がない限り、華人男子児童に対する教育に限定して議論を行う。また正確に言えば、華人が中国（清朝）国籍を獲得するのは 1909 年以降であり、本章で議論する時期の大部分においてシンガポールの華人は「国民」としての資格を有していない。しかし、本章第 3・4 節で議論するように、1900 年代後半に相次いで設立された初等学堂は単なる中国語教育を行うのではなく、「祖国」に貢献する「国語」教育を行うことを標榜していた。そのため、当時の華人社会では既に「国語」という観念が意識された形で中国語教育が推進されていたと考えてよいであろう。

(2) [金子芳樹 2001: 43] [荘 1999: 288-289] [田中 2002: 34-35] [田村 2000: 37]。またシンガポールおよび島嶼部東南アジアの華人児童教育に関する先行研究として、主に以下の文献を参照した [Lee, Ting Hui 2006] [Ong, Yen Her 1974] [Turnbull 2009: 117-119] [Wee 2001] [Yen 1986: 180-181] [崔 1994: 150-167] [李恩涵 2003: 563-606] [林・張 2008: 522-535] [宋 1974: 1-88] [王秀南 1970: 115-126] [許甦吾 1950] [鄭良樹 1998] [荘 1989: 304-321]。

- (3) [貞好 2016: 50-52] [李恩涵 2003: 566-567, 582-584]。
- (4) [田村 2000: 37] [Wee 2001: 36-37] [崔 1994: 156-157]。
- (5) [Makepeace, Brook, Braddell 1921: Vol. 1, 429-443, 447-461] [Turnbull 2009: 42, 78-79, 128] [鄭良樹 1998: 38-44]。
- (6) [Wee 2001: 1-20] [崔 1994: 150-155] [鄭良樹 1998: 16-37, 44-46]。
- (7) [阿部 1993: 5-31] [陳景磐 1979: 179-202]。
- (8) 『叻報』1906年4月19日、「本坡廣肇養正學堂第二次會議情形略佈」。なお記事のタイトルは「第二次」となっているが、管見の限り、最初の会議に関する記事などは存在していない。
- (9) 『叻報』1906年4月19日、「倡辦新嘉坡廣肇養正學堂廣告」、同日、「新嘉坡養正學堂第一次捐款佈登」。
- (10) 『叻報』1906年5月11日、「新嘉坡養正學堂第二次捐款照登」。
- (11) 『叻報』1907年3月6日、「廣惠肇養正學堂開校紀盛」。
- (12) 養正学校（編）『新加坡養正学校概況』シンガポール：自費出版、1933年、1頁。
- (13) 『南洋総匯日報』1908年7月27日、「廣惠肇養正兩等小學堂第三學期大考前列」。
- (14) 『南洋総匯日報』1908年8月7日、「開校紀聞」。
- (15) 『南洋総匯日報』1908年7月13日、「招生廣告」。
- (16) 『叻報』1906年12月17日、「閩商要議」。
- (17) 『叻報』1906年12月26日、「天福宮大會決議佈告」。
- (18) 『叻報』1907年4月16日、「福建倡設道南學堂廣告」。
- (19) 『叻報』1907年4月23日、「道南學堂第二次樂捐芳名列左」。
- (20) 『叻報』1907年5月2日、「道南學堂舉定總協理廣告」。
- (21) 『叻報』1907年5月7日、「道南學堂公舉辦事專員佈告」。
- (22) 『叻報』1907年6月21日、「福建道南學堂第一次收捐芳名彙登」、同年7月15日、「福建道南學堂第二次收捐芳名佈告」。
- (23) 『叻報』1907年5月25日、「道南學堂招收學生廣告」。
- (24) 『叻報』1907年7月19日、「道南學堂招工修屋廣告」、同年7月26日、「道南學堂招收學生廣告」。
- (25) 『叻報』1907年10月28日、「道南學堂啟讀廣告」、同日、「道南學堂選舉人員廣告」。
- (26) 道南学校（編）『新加坡福建道南学校一覽』シンガポール：自費出版、1932年、「校史」

(頁数表記なし)。

- (27) 『叻報』1907年12月12日、「道南學堂十月份試驗今將最優等優等學生名次列左」。
- (28) 『叻報』1907年12月30日、「招報學生」、同日、「訪聘教員」。
- (29) 『叻報』1906年7月25日、「試辦華文學堂佈告」。
- (30) 『叻報』1906年8月3日、「商會附設小學堂催速報名告白」。
- (31) 『叻報』1907年12月3日、「楊侍郎來叻廣告」、同年12月10日、「獎勵學堂」。
- (32) 『叻報』1907年12月14日、「蒙獎鳴謝」。
- (33) *Straits Times*, 8th April, 1909, “Chinese Cruisers Arrive,” 10th April, 1909, “Chinese Commercial Commissioner.” 『叻報』1909年4月7日、「總商會廣告」、同年4月8日、「歡迎王正郎紀略」、同月12日、「學生游艦」。
- (34) *Singapore Free Press*, 18th November, 1908, “Chinese Mourning,” 19th November, 1908, “Chinese in Mourning.” 『叻報』1908年11月18日、「大喪誌哀」。
- (35) *Singapore Free Press*, 20th November 1908, “Chinese Mourning,” “A City in Mourning,” 21st November, 1908, “Chinese Mourning,” *Straits Times*, 20th November 1908, “Mourning Riots,” “Fined for Posting Bills.”
- (36) 『叻報』1908年11月20日、「本坡華僑赴總領事署哭臨紀事」。
- (37) *Singapore Free Press*, 2nd December, 1908, “China’s New Emperor.” 『叻報』1908年11月30日、「牌示照登」、同日、「商會廣告」。
- (38) 『叻報』1908年12月3日、「本坡官紳商學界慶祝」。
- (39) 『叻報』1909年9月25日、「慶祝預聞」。
- (40) 『叻報』1909年10月12日、「崇聖同心」、同日、「紀養正學堂恭祝聖誕施放烟花事」、同日、「可謂知禮」。
- (41) 『叻報』1908年4月1日、「論半夜學堂之便益」。
- (42) 『叻報』1908年8月17日、「論中國言語不通為群治之阻力」。
- (43) 『叻報』1909年9月22・23日、「論學界電爭滿約之失當」。



## 9 結論

### 9 (1) 内容と論点の整理

まず、本稿がここまでの章で述べてきた内容を整理すると共に、そこから本稿の論点を簡単にまとめていく。第1・2章については、論文全体の構成の説明やシンガポール華人社会史に関する概説的な内容などとなるため、ここでは省略する。第3章から第8章にかけての内容は、本稿の主題であるシンガポール華人社会におけるナショナリズムの形成過程を論じたものであり、ここで達成された課題は大きく二つに分けることができる。

一つは、シンガポール華人社会におけるナショナリズムの形成の歴史的過程に関する説明を、華人社会内部の観点から行うという課題である。具体的には、主に第3・5・7・8章がこれに当たる。これらの章における議論では、まず特に19世紀末以降のシンガポール華人社会において、秘密結社に対する法的規制の影響を受け、新しい世代の華人社会のリーダーが台頭したことに着目した。本稿では、これら一群の人々を「現地の改革主義者たち」と呼称した。「現地の改革主義者たち」は、何らかの団体として明確に一体化していたわけではなかったが、それ以前の世代の華人社会のリーダーと比べて比較的高度な教育課程を受け、その生業として知的専門職を選択しているものが多く含まれており、また社会ダーウィニズム的な「進歩」と「改革」を重視しているという共通点が存在した。彼ら「現地の改革主義者たち」は、19世紀末より林文慶などを中心に様々な社会的活動を行い、その理念を実現しようとした。

また「現地の改革主義者たち」の中心人物であった林文慶は、シンガポール華人社会史上（おそらく）はじめて、均質かつ一体化した文化的共同体、すなわちネイションという概念を通してシンガポール華人社会を認識・想像した人物であった。彼は、シンガポール華人社会に所属する「華人が華人である」ために必要なナショナルな共通性として、儒教と中国語という要素を重視しており、特に現地でマレー人などとの混血化によりその共通性を喪失しかけている（と彼らが考えた）海峡華人の児童に対し、この二つの要素を教育することを計画していた。

林文慶ら「現地の改革主義者たち」は19世紀末から1900年代前半にかけて、まず中国好学会の設立や英語雑誌 *Straits Chinese Magazine* の刊行など、独自の言論空間を創出すると共に、様々な言論・講演活動を行い、また辮髪切除活動や孔廟学堂設立運動（およびその過程の中でのシンガポール華人女子学校の設立）など、様々な社会的活動を計画・実行した。これらの「現地の改革主義者たち」による社会的活動は、林文慶の思想の影響により、

実際には幫派により分断された華人社会内を均質かつ一体化した共同体として捉えたうえで、その共同体に属するものは本質的にナショナルな共通性を有しているという発想をもとに計画・実行されたのであり、これらはシンガポール華人社会におけるナショナリズムの形成の最初期の過程に当たるものであった。

彼らの活動の多くは、その発想の新しさゆえに華人社会の多数派からなかなか理解されにくく、華人社会内部の幫派による分断を実際に統合することは困難であり、大きな成功を得ることなく終わった。しかし、彼らの活動を通して、ネイション、すなわち均質かつ一体化した文化的共同体としてシンガポール華人社会を捉える発想が喧伝されると共に、シンガポール華人社会に属する「華人が華人である」ことはどのような意味があるのか、そのために何が必要なのかという問題が現地で広く意識されるきっかけとなった。19世紀末から20世紀初頭における彼らの活動は極めて先駆的なものであり、その多くは実質的には失敗したにせよ、ネイションとしてのシンガポール華人社会という発想を華人社会内に広めると共に、この発想を利用して華人社会の幫派の分断・対立を乗り越えるという社会的活動の手法の可能性を社会的に示したといえるだろう。

林文慶ら「現地の改革主義者たち」による社会活動がいかに先駆的であり、華人社会にどのような衝撃を与えたのかという点について考えるために、1906年11月27日の *Straits Times* に掲載された”Awakening of Chinese in Singapore”という記事を引用しよう。この記事では、Chong Fook Loy なる海峡華人が、林文慶・宋旺相・陳德遜などの「現地の改革主義者たち」のメンバーの名前をあげたうえで、彼らの社会活動が当時の華人社会に与えた衝撃について、以下のように語っている。

...学術的な経歴を終えたばかりで、若い活力を体現して、またその同輩たちから顕著に突出して、林文慶はその活動の舞台に現れた。彼は自身の見解を固持し、古い慣習と伝統の無意味さと、古い偏見の無力さを間断なく説諭した。辮髪は恥ずべき過去のリンボ [忘れられた不要なものが行き着く場所] に追いやられるべきであり、儒教の倫理は社会に吹聴された。年老いた人々は、因襲打破主義的な精神がいま明らかになったことに身震いをはじめ、若者は新しい教えに魅了された。多くの変革が実行された。書物は購入され、知識は激しい食欲さでむさぼり読まれた。文芸と政治と哲学は全て共に混成され、海峡華人たちは未来の可能性を知りはじめた。華人の女子はその家で知識の生嚙りをしてしたが、[中略] 彼女らのために学校が設立された。[中略] 若者と高齢の人々は新しい思想に影響されたのである。...(1)

この記事の内容は、林文慶ら「現地の改革主義者たち」に主導された 19 世紀末から 20 世紀初頭の社会活動が、彼らが受容した新しい近代的・進歩主義的な知識と思想（たとえば社会ダーウィニズムやネーション／人種的な枠組など）に基づき、実際の華人社会を改革しようとしたものであったこと、また「現地の改革主義者たち」の社会活動が、その先駆性ゆえに、現地の華人社会で賛否どちらをも含む大きな反響を巻き起こしたことを、端的に示している。前述したネーションとしてシンガポール華人社会を捉える発想は、このような新しい思想の潮流のなかで林文慶ら「現地の改革主義者たち」によって発見され、彼らの社会活動の中で利用され、そして 1900 年代後半に引き継がれたのである。

1900 年代後半に至り、華人社会内部の幫派による分断・対立と方言の差異によるコミュニケーションの断絶などの問題がより強く意識されるようになり、同時にその解決を目的として華人社会内が大きく変容していった。この変容の一つは、各幫派の分断を超えた連帯・協力の場となり、華人社会を代表するリーダーシップを担う団体としての中華総商会の設立であり、もう一つは、「国語」を標榜して中国語の初等教育を行う学堂の設立であった。中華総商会と初等学堂の設立・運営活動は、どちらも中国本土の政治権力（清朝政府）と結びついた形で展開されたものであったが、それらの活動が中国本土の直接的な管理・管轄下において進められたわけではなく、その活動を具体的に進展させるうえで必要な資金の収集・管理や人員の確保などは、現地に一任されていた。

これらの活動を進めるための言説や宣伝では、ネーションとしての華人社会という、林文慶ら「現地の改革主義者たち」が発見した発想を用いて、華人社会全体の一体性・均質性を強調することにより、幫派・方言を超えて華人社会全体の連帯・協力を求めるという手法が利用された。このような幫派・方言を超えた協力・連帯の機会が、1900 年代後半以前のシンガポール華人社会においても、ネーション概念と結びつかない形で、少数ながら存在した。しかし、中華総商会は華人社会全体を代表し、各幫派が連帯・協力するうえでその中核として機能したことにより、このような連帯・協力の機会をより容易かつ日常的なものとしたという点が大きな特徴であるといえる。

1900 年代後半の華人社会内でこのような手法が有効であった理由を考えるに、まず当時のシンガポール華人社会で一定程度、ナショナルな一体感が共有されていたことがあげられるだろう。このようなナショナルな一体感の共有という現象は、林文慶ら「現地の改革主義者たち」の活動がもたらした影響でもあるだろうが、同時に同時期における祖国・中国の政治的な状況の変化によってもたらされたという一面もあるだろう。

加えて、両者が用いた言説の性質が異なるという点にも留意せねばならない。林文慶ら「現地の改革主義者たち」により執筆・公表された言説は、英語によるものが中心であり、そこではたとえばネーション概念のような西洋近代的な知識と語彙がそのまま利用され、また植民地制度・統治との関係性も度々明示された。それゆえに、これらの言説は、華人社会内の知識人エリート層（特に海峡華人エリートたち）にとって先駆的な魅力を有するものであったが、一方で特に華人社会の間層であり、その活動を実行するうえで必要となる資金力に長けていた華人商人たちにとってはいささか分かりづらいものであった。そのため、単純に結果のみを見るのであれば、「現地の改革主義者たち」の活動では、彼らから広く協力や資金的な援助を引き出すことは難しかった。これに対し、中華総商会や初等学堂に関する言説や宣伝は中国語で記述されたものが中心であり、分かりにくいネーション概念についても、伝統的な漢語の語彙を使用することにより、より分かりやすい形に翻訳して説明を行うことが可能であった。

さらに、中華総商会や初等学堂は中国本土の政治権力（清朝政府）との関係性を有しており、清朝商部・学部により制定された団体という華人社会の信用を得やすい枠組を持ちながら、同時に実際の活動については現地の文脈に沿って行うことが可能であった。このような利点により、中華総商会や初頭学堂による活動は、林文慶ら「現地の改革主義者たち」のそれに比べてはるかに大きな成功を収め、19世紀前半から続いてきた華人社会内部の構造を大きく変容させることができたのである。このように華人社会内部が変容していく時期としての1900年代後半以降を、本稿では「中華総商会の時代」、すなわち華人社会内でナショナルな一体感が共有されていくと共に、中華総商会を中心とした連帯・協力という構造が形成される時代として説明した。

ただし、このような社会的な変容により、華人社会内が短期間のうちに実際に統合・一体化したわけではないということに注意しなければならない。言い換えると、「中華総商会の時代」において、華人社会内でナショナルな一体感が共有され、幫派毎の分断を超えた華人社会内の連帯・協力が容易になったものの、それは幫派毎の分断が解消されてナショナルな一体化・統合が達成され、ネーション的な共同体が実際に具現化したわけではなかった。現地の華人たちの生活共同体としての幫派にせよ、方言の差異に起因する華人社会内のコミュニケーションの断絶にせよ、短い期間で修正・解消されうる問題ではなく、またシンガポール華人社会は祖国・中国の国家的領域の外部に位置する移民社会であったため、国民国家のナショナリズムのように、国家的な制度による直接的な統制や圧力などを受けることも

なかった。中華総商会や初等学堂は、むしろ幫派や方言の差異に起因する華人社会内の分断という社会的構造を背景として、そのナショナルな一体感に基づく連帯・協力の必要性という需要に応えることにより、その社会的な機能を果たしていたと考えるべきであろう。

ここまで、一つ目の課題について説明してきた。本稿のもう一つの課題は、特にシンガポール華人社会史の先行研究がこれまで議論してきた、中国国内の政治的党派の対立的な関係性を中心とした観点に基づく、シンガポール華人社会におけるナショナリズムの形成の歴史的過程に関する説明の解体である。具体的には、主に本稿第4・6章の内容がこれに当たる。これらの章における議論として、先行研究では、馮自由などの「革命派」の活動家により執筆・刊行された書籍を史料として、康有為ら「立憲派」と孫文「革命派」との対立構造という図式に基づく歴史的過程を議論してきたのであり、ここでは特に「革命派」の台頭以前における「立憲派」の影響力の拡大、「革命派」の出現および「反満州人主義」の是非を巡る「立憲派」との政治的対立、「革命派」の台頭による影響力の逆転という点が強調されてきた。このような先行研究の議論に対し、本稿では同時代史料から詳細に検討を行い、この図式が誤りに満ちたものであることを明らかにした。

これらの誤りについて述べるに、一つ目として、19世紀末のシンガポール華人社会でリーダーシップを発揮した「現地の改革主義者たち」は、「立憲派」の支持者の集団・団体ではなかった。確かに「現地の改革主義者たち」の中には林文慶・邱菽園など康有為ら「立憲派」の支持者たちが含まれていたものの、「現地の改革主義者たち」はあくまで社会ダーウィニズム的な「進歩」と「改革」を志し、社会活動を通して自らの理念を実現しようとしていた一群の人々であり、「立憲派」に属する団体であったわけではない（そもそも「立憲派」の政治団体である保皇会のシンガポール支部が設立されたわけでもなかった）。また「現地の改革主義者たち」の中にも、宋旺相のように、中国国内政治に関心のないものが多く存在していた。

二つ目に、「革命派」の台頭以前において、現地で「立憲派」が強い影響力を有していたわけではなかった。むしろ林文慶ら「現地の改革主義者たち」は、特に1898年の辮髪切除活動以降において華人社会の多数派と対立的な関係になっており、その関係性の修復に取り組まざるをえない状況にあった。また1900年に康有為がシンガポールを来訪した際も、彼は自身の安全の確保を最優先し、シンガポールで政治活動の宣伝などを行わなかったため、ただ康有為に対する警戒が増したのみに終わり、現地での「立憲派」の支持者の拡大をもたらさなかった。1901年における孔廟学堂設立運動の展開のなかで、この対立的な関係

は一応解消されたが、それにより華人社会の多数派の中で「立憲派」支持者が拡大していったわけではなかった。むしろ孔廟学堂設立運動が1901年に実際の設立活動を展開させていく契機となったのは、林文慶・邱菽園など、かつての康有為ら「立憲派」支持者たちが、それらとの関係性の断絶を公表して中国本土の政治権力（清朝）との関係性を構築したことによるものであり、そののちに展開された実際の設立活動においても、康有為ら「立憲派」との関係を持たないことが言明されていた。

三つ目に、シンガポール華人社会では、「革命派」の出現以前より、康有為ら「立憲派」の支持者を含む現地の進歩主義的な海峡華人エリートにより、「反満州人主義」が公的に主張されていた（すなわち、シンガポール華人社会において「反満州人主義」をはじめ公的に主張したのは、「革命派」ではなかった）。「現地の改革主義者たち」のうち、特に林文慶のような海峡華人エリートは、ラッフルズ学院や海外の大学への留学などで比較的高度な英語教育を受け、様々な知的専門職についていた人々であり、彼らは19世紀末より社会ダーウィニズムの影響を受けた「反満州人主義」を英語の雑誌・新聞などで公表していた。また「革命派」の中心人物であった陳楚楠・張永福らも、「現地の改革主義者たち」から影響を受けたことにより、中国国内政治に関心を持つようになったのであり、両者は共に辮髪と満州人の関係に着目していた。すなわち、「反満州人主義」は「現地の改革主義者たち」から「革命派」に引き継がれた連続性の一つであったといえる。

四つ目に、「革命派」の出現後に、現地で「反満州人主義」の是非を巡って「革命派」と「立憲派」との全面的な対立構造が華人社会全体で形成されたわけではない。「革命派」の中心人物であった陳楚楠・張永福らが刊行していた『中興日報』は、確かに1900年代後半において康有為ら「立憲派」を支持していた『南洋総匯報』と論戦を繰り広げたが、これはあくまで二紙の中国語新聞の論争（およびその編集者たちの対立）に過ぎず、またこの対立は陳楚楠・張永福らが『南洋総匯報』の編集権を失って追放されたことから始まったものであった。また「革命派」は、同盟会シンガポール支部という政治的な団体として一体化していたが、「立憲派」は一つの団体を形成していたわけではなく、『南洋総匯報』の編集者であった徐勤らはいくまで現地の「立憲派」支持者の一部でしかなかった。さらに、シンガポール華人社会で「革命派」と「立憲派」との対立関係が顕在化したのは、1908年7月に行われた振武善社の集会における騒動以降である。この騒動以前においては「革命派」の陳楚楠・張永福らと徐勤らは共に「現地の改革主義者たち」が主導する反アヘン運動に協力していた。加えて、この騒動は「現地の改革主義者たち」のまとまり・集団性を大きく弱体化

させると共に、その中心人物であった林文慶らのリーダーシップや影響力の衰退を示すものとなった。しかし、少なくとも 1909 年までの時点において、「革命派」の陳楚楠・張永福らや徐勤らがそれに代わる社会的なリーダーシップを発揮したことはなく、また「革命派」と「立憲派」との対立関係が華人社会全体に波及し、全面的な対立構造が社会的に形成されたわけでもなかった。

これら四点の説明は、少なくともシンガポール華人社会においてナショナリズムが形成されていく歴史的過程を考えるうえで、そこに中国国内政治および「反満州人主義」の是非を巡る「立憲派」と「革命派」の政治的な対立構造という固定的な図式をそのままあてはめることの非合理性をはっきりと示すものであると共に、それに代わる説明の仕方として、一つ目の課題、すなわち林文慶ら「現地の改革主義者たち」の時代から「中華総商会の時代」に到る華人社会内部の変容という歴史的な展開に注目すべきであることを示すものである。

ここまで述べてきた本稿の内容を一言でまとめるのであれば、それはシンガポール華人社会におけるナショナリズムの形成過程を語るうえで、従来の先行研究が主眼としてきた、中国本土の政治的党派の関係性とそこから華人社会への一方的な影響を主眼とする観点から描かれたありかたを明確に否定すると共に、それに代わるものとして、シンガポール華人社会の内部構造とその歴史的な変容に着目する観点からこれを描き直すことである。本稿の議論は、この課題に沿った形で、19 世紀末から 20 世紀初頭（具体的には 1896 年から 1909 年）のシンガポール華人社会のナショナリズムの形成過程を議論し、林文慶ら「現地の改革主義者たち」から「中華総商会の時代」への流れを、ネイションとしてのシンガポール華人社会という発想と実際の華人社会の内部構造の変容（特に帮派による分断とそれを超えた連帯・協力の試み）の関係性という観点から整理することにより、先行研究とは異なる「移民社会のナショナリズム」としてのシンガポール華人社会史像を実証的に提示した。

## 9 (2) シンガポール華人社会史としての位置付け

続いて、本稿がここまで述べてきた内容をより長期的な視野で捉え、植民地化のはじまりから現代に到るまでの時期を扱うシンガポール華人社会史という研究領域において、どのように位置付けることができるかという点について検討したい。シンガポール華人社会史に関する先行研究については、既に本稿第 1 章第 2 節などにて簡単に整理した。これをおおまかに整理するのであれば、本稿が対象とする時期である 19 世紀末から 20 世紀初頭は、シンガポールおよび海峡植民地の成立以降における植民地統治制度の形成とイギリス臣民

としての意識を持つ海峡華人エリートの出現が注目されている 19 世紀後半から 19 世紀末の時期と、華人の中国「国民」化と動員が注目されている中華民国以降の時期の狭間に当たる。シンガポール華人社会史研究で、特にこの時期にのみ着目した研究は、比較的少数である。この理由について考えるに、前者がシンガポール華人社会に対するイギリス帝国と植民地主義の影響に注目しており、また後者が華人社会に対する中国国内政治の影響に注目しているため、その中間となる時期への注目が比較的少なくなってしまうということがあげられるだろう。

しかし、本稿の議論は、19 世紀末から 20 世紀初頭における林文慶ら「現地の改革主義者たち」によるネイションとしてのシンガポール華人社会の発見と、その発想を利用した社会的活動の連続性に着目したことにより、この時期の社会的な変容がシンガポール華人社会史上における非常に重要な画期であったことを明らかにした。すなわち、前述した二つの研究が注目していた、19 世紀後半におけるイギリス帝国の植民地統治の形成および親イギリス的な海峡華人エリートの出現と、中華民国期以降における華人の「国民」化と動員の二つの現象は、個別に展開されたわけではなく、むしろ華人社会内部の変容という連続性が存在していたのである。この社会的な変容とは、すなわち華人社会内のナショナルな一体感の共有と幫派を超えた華人社会全体の連帯・協力というありかたに他ならない。「華人」という枠組やそれに沿った植民地構造としての華人社会を生み出したのは、イギリス帝国とその植民地制度であり、また特に中華民国期以降に顕著となった華人の「国民」化と動員は、中国本土の国家制度やその政治的状況と結びついた形で展開されていくこととなった。しかし、このような社会的な変容自体は、19 世紀末から 20 世紀初頭にはじまった、華人社会内部の動きにより達成されたものであると考えるべきであろう。

このような華人社会の変容は、そもそも植民地統治の中で作られたネイション／人種的な枠組でしかなかった「華人」なる概念が、華人社会内においても自分たちが帰属する枠組として認識されるようになったこと、また同じく植民地統治によって作り出された居住地域でしかなかった華人社会が、問題意識や一体感を共有し、連帯・協力することが可能な程度の集団性とまとまりを備えた場として機能するようになったことを意味する。本稿第 1 章第 2 節や第 2 章第 5 節などで述べたように、シンガポール華人社会史に関する多くの先行研究は、ネイションや人種といった概念に関する定義や考察が極めて大雑把であり、そのため「華人」というネイション／人種的な枠組が植民地統治により創出されたものに過ぎないという点をあまり意識しておらず、あたかも「華人」という個人あるいは集団が自然かつ所



与のものとして存在していたかのように考えて議論を展開している。これに対し、シンガポールおよび海峡植民地の植民地統治史に関する研究はこれらの概念に注目しており、また植民地統治の中でネイション／人種的な枠組が人為的に作り出された歴史的な過程についても検討しているが、実際の華人社会の変容との関係性については具体的な考察を加えていない。

本稿の議論は、植民地統治史研究とシンガポール華人社会史研究のこのような問題関心の隔たりを埋めることを可能にするものである。すなわち、本稿で議論した 19 世紀末から 20 世紀初頭における華人社会内部の変容の過程は、植民地統治の中で作り出された「華人」というネイション／人種的な枠組が、華人社会内における帰属的な枠組へと「翻訳」されていく過程でもあった。そして、「華人」という集団・個人の存在や帰属に関する認識が華人社会内で一般化されていくうえでは、このような植民地統治上の概念の「翻訳」という過程が不可欠であった。上で述べた時期の問題と併せて、本稿の議論は、従来の植民地統治史研究とシンガポール華人社会史研究の隔たりを、二つの意味で（すなわち、対象とする時期の相違と問題関心の相違という二つの意味で）乗り越えようとするものとして位置付けることができるだろう。

もう一点、ここで注目すべきは、このようなシンガポール華人社会の変容が、中国国内の華人と関係する政治制度の変化よりも先行していることである。本稿第 2 章第 7 節にて触れたように、1909 年に大清国籍条例が制定され、海外に居住する華人は正式に「中国」国民として扱われることとなった。さらに 1911 年から 1912 年にかけて発生した辛亥革命により、中国本土では中華民国が建国され、祖国・中国と海外華人社会の結びつきはより強固かつ綿密なものとなった。特に中国近代史の先行研究の多くは、これらの中国国内政治の変動が海外華人社会に影響を与え、中国「国民」としてのナショナリズムの形成と動員が進んでいったと考えている。

しかし、少なくともシンガポール華人社会という事例で考えるのであれば、このような国籍の付与以降における華人の「国民」化と動員は華人社会内部の変容ののちに起こっているものであり、中国国内政治の変動と華人社会の変容の間に単純な因果関係を見出すことはできない。そこからはむしろ、中国本土の政治的変動とシンガポール華人社会の変容を、別個の並列的かつ相関的な現象として捉える必要性が見えてくるだろう。このような華人社会への変容に関する捉え方はすなわち、シンガポール華人社会をイギリス帝国の植民地主義と祖国・中国の延長戦上にあり、それら二国の国民国家的なナショナリズムの影響を受動的

に受けいれて変容していく場と見なすのではなく、両者の影響を受けながらも独自の自律性と能動性を有していた場と見なしたうえで、何よりもまずその内部の構造やその歴史的な変容に着目しようとする観点であるといえる。

このように、シンガポール華人社会自体に注目する観点に立ってシンガポール華人社会史を議論するというのは、一見すると強調する必要もないような、ごく当然のこのように思われるかもしれない。しかし、実際にはシンガポール独立以前のシンガポール華人社会におけるナショナリズムの形成や展開に関する歴史学的研究の大多数は、イギリス帝国の植民地主義や中国国内政治の影響や関係性を議論の中心に置き、そこから影響を受ける従属的な場としてシンガポール華人社会を位置付ける形で議論を展開しており、前述した観点に立った研究はほぼ存在していなかった（逆に言えば、シンガポール独立以降の研究では、前述した観点に立った研究が大多数を占めている）。ナショナリズムは国家に帰属するものであると考える限り、独立以前のシンガポール華人社会のナショナリズムは、（シンガポール、あるいはシンガポール華人社会という国家は存在していないため）イギリスあるいは中国に帰属するものと捉えるしかないだろう。しかし、本稿は「移民社会のナショナリズム」という発想を導入したことにより、シンガポール華人社会の内部構造やその歴史的な変容に注目する観点に立って、19世紀末から20世紀初頭のナショナリズムの形成・展開を考察することが可能となった。この点は、本稿のシンガポール華人社会史研究としての重要な達成点の一つとしてあげることができる。

次に、本稿第1章第1節で述べた、現代のシンガポールにおける歴史の語られ方という観点から考察してみよう。本稿第7章にて述べたように、中華総商会による華人社会を代表したリーダーシップの発揮と、この団体を中心とする帮派を超えた華人社会全体の協力・連帯という社会的な構造は、1900年代後半に華人社会内部の需要を背景として形成されたものであるが、この構造は様々に揺らぎながらも、戦時期の日本軍によるシンガポール占領・統治まで続いていく(2)。すなわち、「中華総商会の時代」は1900年代後半に始まり、そこから30年以上に渡って続いていったといえる。そしてこの「中華総商会の時代」における華人社会の新たな構造は、中国本土の政治的な変動のみによってもたらされたものではなく、現地の華人社会内の動きによって準備され、その需要に沿った形で形成されたものであった。

この点に注目するのであれば、シンガポール独立以前における華人社会のナショナリズムのありかたを、祖国・中国に政治的に従属した「中国ナショナリズム」として捉えるのが

あまりに一面的であることは明らかであろう。シンガポールの独立以前に華人社会で展開されていた「中国ナショナリズム」なるものは、本稿が繰り返し議論してきたように、実際には華人社会内部の需要と動きによって形成された「移民社会のナショナリズム」としての側面をも強く持っていたのであり、当然それはシンガポールという場の地域性や、その地域における華人社会のありかたという問題とも綿密に結びついていたと考えねばならない。

また、現地における「華人」というネーション／人種的な枠組が、それ単体で成立していたわけではないことにも注目したい。植民地統治という構造上、シンガポールではネーション／人種的な枠組は日常的に分断された状況にあり、その相互関係性を直接的に描き出すことが可能となる紙史料はかなり限定されてしまう。しかし、そもそも自らが帰属する枠組を認識するためには、そこに帰属しない他者を意識する必要があった。「(シンガポール)華人が華人であること」を考えることは、同時に自らがシンガポールという地域に居住していること、また共にシンガポールに居住する華人ではない移民たち、イギリス人・マレー人・インド人などを(明確、直接的ではないにせよ)意識し、彼らとの差異や相互の関係性について考えることを意味していたはずである。加えて、本稿第2章第5節・第6節などで述べたように、「華人」というネーション／人種的な枠組は植民地統治の中で作られたものに過ぎず、実際にはシンガポール華人社会に属する「華人」なる人々も、海峡華人やプラナカン、ユーラシアンなどの混血化の問題を含め、多文化的、多ネーション／人種的、あるいは多民族的な広がりつつなかりを内包していたことにも留意する必要がある。

すなわち、植民地統治におけるネーション／人種的分断という構造は確かに強固であったが、しかし同時に、各ネーション／人種が所属する移民社会は、シンガポールという地域における相互の関係性により結びつけられていた。シンガポールの独立以前において、その地域に居住する人々がそのことを明確に意識したり、直接的に言及した機会は確かに希少であったが、そのような地域性と共住の問題に関する観点は、シンガポールという地域の「移民社会のナショナリズム」という問題に通底していたであろう。

その意味で、シンガポール史に関する多くの先行研究がその独立後に生まれたものとして考えている、移民社会としてのシンガポールを自分たちが生きていく場として捉えたいと、その場をいかに維持し、共住していくべきかという問題は、実際には独立以前から華人社会においてある程度連続的に意識され、議論されていたと考えるべきである。そのような問題は、移民社会内部の問題であると共に、シンガポールという場の問題でもあった。たとえば本稿第6章第3節で引用した「反満州人主義」言説では、自らがシンガポールに居

住する華人であることを強く主張すると共に、それが中国本土や他の華人社会に属する華人であることとは明らかに異なる意味を持つことを含意する言説が多く含まれている。その意味で、本稿で扱った 19 世紀末から 20 世紀初頭の華人社会内部の変容は、同時に自分たちがシンガポールという地域に共住しているという意識が形成されていく過程の一つであると考えることも可能であろう。

では、このような「移民社会のナショナリズム」とシンガポールの地域性や共住との関係性に関する視点は、本稿第 1 章第 1 節で議論したような、現代のシンガポールにおける「生存のイデオロギー」言説に起因する問題を考えるうえでどのような意味を持つのであろうか。この問題について考えるうえで重要なのは、本稿第 1 章第 1 節にて前述したように、「生存のイデオロギー」言説は、シンガポールの「住民もしくは国民による主体的な選択・関与が行えない／なかったことではなく、それを行えない／なかったことがシンガポールという国家を存続させるために必然かつ不可避であったかのように語られる」ものであるということである。これを言い換えると、「生存のイデオロギー」言説は、シンガポールの住民・国民がその土地と国家に対して主体的に選択・関与していく可能性を、所与的に否定しているといえる。

このように住民・国民の主体的な選択と関与の可能性を否定することは、その住民・国民とシンガポールという土地・国家との結びつきを弱め、そこに主体的に帰属することの意義をも根本から揺るがすことにならざるを得ない。それゆえに、多くのシンガポールの住民たちは、人民行動党の統治に関する決定自体は一定程度評価しており、現代シンガポールの経済的繁栄についても賞賛しているが、同時にその決定に参加することが不可能であることが所与の前提とされてしまっているかのような状況に大きな疎外感を覚え、現代シンガポールという国家的な共同体への帰属に懐疑的になっているのではないか。その意味で、シンガポールの「生存のイデオロギー」言説に起因する問題の本質にあるのは、このような国家への主体的な帰属への本質的な疎外感と懐疑という問題であろう。

このような状況を考えるに、現代シンガポールにおける「生存のイデオロギー」言説に起因する問題を解決するために必要なのは、何よりもまず、シンガポールという場（地域・国家）に共住することを、その住民である多様な移民たちが共に主体的に選択し、関与してきたことを示す物語としてのシンガポール史であろう。本稿第 1 章第 1 節で述べたように、多くの国家では、それは国民国家のナショナリズムに関する物語として提供されているが、シンガポールはその独立に到る歴史的な経緯から、それがうまく成立できていない状況に

ある。しかし、本稿で取り上げた「移民社会のナショナリズム」という発想は、国民国家としてのそれとは異なる形での主体的な選択と関与、共住に関する物語を、現代のシンガポールに与えることを可能にするのではないか。

本稿はあくまで 19 世紀末から 20 世紀初頭のシンガポール華人社会史に関する歴史学研究であり、現代シンガポールの政治や社会を直接的に論じるものではない。その議論が対象とした時期も、植民地化の開始から現代までに到る 200 年近いシンガポールの歴史のうちの、わずかな期間に過ぎない。それでも、上に述べた「移民社会のナショナリズム」と関係するシンガポールという場のありかたに関する意識の連続性や、前述したシンガポール華人社会の自律性・能動性、あるいは他の移民社会との相互関係性に注目する観点は、植民地化の開始から現代まで続く長期のシンガポール史を考えるうえでも、また現代シンガポールにおける政治や社会のありかたや「生存のイデオロギー」といった問題を考えるうえでも、大きな示唆を与えるものであるのではないかと、筆者は考えている。

### 9 (3) 「移民社会のナショナリズム」に関する考察

続いて、「移民社会のナショナリズム」という観点から、本稿で扱った議論を整理しよう。本稿で描き出された、19 世紀末から 20 世紀初頭のシンガポール華人社会にて形成されたナショナリズムのありかたを端的に表現する言葉として、本稿は「移民社会のナショナリズム」を用いた。本稿第 1 章第 1 節にて既に説明したように、この言葉は、ネイション・ナショナリズムに関する先行研究が、国民国家という言葉に象徴される、国家とネイションの観念の結びつきをあまりに自明視していることを批判的に捉える。そのうえで、特に 19 世紀後半以降にネイション概念が世界的に普及していき、近代的な国家のみならず移民や少数民族など様々な集団が、世界各地でこの概念を利用した様々な活動を展開したことを意識し、その中で特に国民国家の制度・領域の外部に置かれた移民社会におけるナショナリズムのありかたに注目することを言明する意味で用いている。

では、本稿で扱った 19 世紀末から 20 世紀初頭のシンガポール華人社会におけるナショナリズムの形成に関する議論は、本稿第 1 章第 3 節で述べた、ゲルナー・アンダーソン・ホブズボームに代表されるような、従来の国民国家をモデルとしたナショナリズム研究の議論とどのように比較しうるのだろうか。ここで考えるべきは、これらの先行研究が国民国家のナショナリズムに注目する理由として、特に近代国家制度がナショナリズムの想像力を強化する要因となるという点があげられるということである。アンダーソンのナショナリ

ズム論はその典型であるが、これらの議論は単に文化的な共同体という概念に過ぎなかったネイションが、近代国家の領域性や国籍・国語教育などの政治制度、国民としての政治的な権利と義務の付与などの制度的な背景を獲得することにより、強大な想像力と政治制度的な圧力を獲得し、あたかも実体化したかのように機能することに注目している。

このような国民国家のナショナリズムと比較するに、本稿で議論した「移民社会のナショナリズム」は、それほど強大な想像力や政治制度的な圧力、またそれを可能とする制度的背景などを有していたわけではない。その意味で、従来のナショナリズム研究が、国家およびその制度と結びつくことに成功した国民国家のナショナリズムのみに注目したことには、一定の合理性がある。しかし、本稿第1章第1節でも述べたように、国民国家のナショナリズムは、ナショナリズムの歴史的な展開における多様なありかたの一つの例に過ぎない。国民国家のナショナリズムの強力さとその制度的背景のみに注目することは、ナショナリズムの歴史的な多様性を見落としてしまう危険性をはらんでいる。

本稿では、19世紀末から20世紀初頭のシンガポール華人社会におけるナショナリズムの形成過程を「移民社会のナショナリズム」という言葉を通して説明することにより、国民国家のナショナリズムという枠組に収まらないナショナリズムのありかたの一事例を具体的に示すと共に、その社会史的な背景についても整理した。本稿で議論したような「移民社会のナショナリズム」は、もちろんこの時期のシンガポール華人社会のみならず、他の時期・地域の移民社会にも共通して存在したであろう。また同様に、移民のみならず少数民族や宗教・文化的な少数集団などの中にも、一般的な国民国家とは異なる形のナショナリズムが存在したであろう。国民国家のナショナリズムと対比されるべきは、ナショナリズムのありかたの歴史的な多様性であり、本稿で扱ったシンガポール華人社会史の事例と「移民社会のナショナリズム」に関する議論はあくまでその多様性の中の一例に過ぎない。本稿における「移民社会のナショナリズム」に関する議論は、それ単体で完結するというよりは、国民国家のナショナリズムの虚構的な単一性を批判的に捉え直すと共に、ナショナリズムの歴史的な多様性とその展開を比較・検討していくための一つの材料として用いられるべきであろう。

このようなナショナリズムの歴史的な多様性を前提として、特に「移民社会のナショナリズム」固有の特徴を推察するのであれば（もちろん精緻な比較や検討は、本稿で扱った事例一つからは原理的にも行いえないのであるが）、連帯・協力への志向とそのための共通性の発見・創出や、集団内部の差異と分断を乗り越えようとする包括性などをあげることができる

だろう。

本稿で議論した 19 世紀末から 20 世紀初頭のシンガポール華人社会のナショナリズムの形成過程では、出身地域や生活共同体としての帮派、日常的に使用する言語（方言）などが異なる人々が、ネイション概念を利用して社会内部の分断や対立を乗り越え、連帯・協力を図った。本稿で議論した「移民社会のナショナリズム」のありかたは、文化的・政治的共通性が極めて乏しく、そのような共通性を強引に作り出すことを可能とする制度的背景も存在しないままで形成・展開されたものであった。そこでは様々な差異と分断に満ちた集団が、その内部での共通性を発見する、あるいはそれを想像する（あるいは虚構的に生み出す）ことにより、その集団を単一のものとして包括的に捉え直すと共に、そのような集団の単一性・均質性を用いて、内部の差異と分断を乗り越え、連帯・協力を図った。このような特徴は、これまで議論されてきた典型的な国民国家のナショナリズムとは決定的に異なる要素の一つであろうし、通俗的なナショナリズム論で繰り返し再生産されている「同化」あるいは「排斥」という物語にも対抗しうるものであろう。

また、本稿で議論した、19 世紀末から 20 世紀初頭のシンガポール華人社会における「移民社会のナショナリズム」のありかたは、確かに国民国家のナショナリズムという議論の射程では捉えることができないものであろうが、しかし、「移民社会のナショナリズム」と国民国家のそれとが相互の影響や関係性が存在しない別個のものであると考えるべきではないだろう。林文慶ら「現地の改革主義者たち」や「革命派」のメンバーらによる言説にせよ、中華総商会などの活動・宣伝に関わる言説にせよ、そこではシンガポール華人社会をネイションとして捉えているという点で国民国家のナショナリズムと一線を画すものの、一方で自らと比較される他のネイションは、ヨーロッパ諸国や日本など、近代的な国民国家が中心であった。19 世紀末から 20 世紀初頭のシンガポール華人社会における「移民社会のナショナリズム」のありかたは、国民国家という枠組と無関係に形成されたのではなく、むしろ標準としての国民国家のナショナリズムを十分に意識しながら、同時に自らが所属する華人社会という場の実態がそれと乖離していることも理解したうえで、形成されたものであったと考えるべきであろう。

吉澤誠一郎は、天津の近代史に関する自著の中で、近代性という概念を一義的なモデルとして定義することの不可能性を前提としたうえで、近代という時代は世界大で成立し、理念化された「西洋近代」が世界標準として意識されたこと、また世界各地でこの世界標準に沿った類似性が拡大していったが、それらは 19 世紀以降の歴史的な経験の差異により完全に

一致しなかったため、世界各地それぞれの近代が存在したという説明を行っている(3)。吉澤による近代性に関する議論は、その対象をナショナリズムに替えることで、そのままナショナリズムの標準性と類似性・差異性についても当てはめて説明することができるものであろう。筆者は同時に、近代という時代は、世界標準を意識するゆえに、雑多な要素の中からより多くの多様性と差異性・類似性を意識することが可能となったのであり、標準性との比較の中では、類似性と差異性・多様性は対抗的な関係ではなく、相関的な関係であったであろうという点を強調しておきたい。

さらに、「移民社会のナショナリズム」と国民国家のナショナリズムが、はっきりと区別されず、部分的に重なった形で形成・展開されていく事例もありうるという点についても指摘しておかねばならない。たとえばシンガポール華人社会という事例でも、1909年に華人に対し一律に中国(清朝)国籍が付与されるが、それによりシンガポール華人社会のナショナリズムがただちに国民国家のそれへと変質したわけではないだろう。このように、部分的に国民国家やその制度と結びつきながらも、部分的にはその国家制度・領域の外部に置かれている状況もありうる。またこれとは対照的に、国民国家のナショナリズムが「移民社会のナショナリズム」に影響を受けるような形で結びついている事例も存在するであろう。従来のナショナリズム研究でも、このような問題に注目しているものが存在している。たとえば、アンダーソンは自著の中で、「故郷喪失者」や移民、植民地住民といった特定の近代的な国家の領域外に居住する人々と、国民国家(およびそのナショナリズム)との関係性を論じており、また特に現代社会における移民のナショナリズムに注目し、これを「遠距離ナショナリズム」(long-distance nationalism)と定義している(4)。アンダーソンの「遠距離ナショナリズム」に関する議論は、国民国家のナショナリズムを前提として議論が展開されているが、このような問題も国民国家と「移民社会のナショナリズム」の関係性という観点から捉え直すことができるだろう。

ここまで、本稿の議論をもとに、ナショナリズムの歴史的な多様性と標準としての国民国家のナショナリズムという問題について考えてきた。ここからさらに、国民国家という枠組を具体的に議論し、国民国家の時代としての近代史像を考えていくためには、国民や国籍の管理と関わる近代国家の政治制度の歴史的な形成と展開についても考えていくことが必要となるだろう。本稿が行ったような、ナショナリズムの歴史的な多様性に関する議論が、「国民国家」(nation-state)という枠組のうちのネイションなる枠組を歴史的に具体化していく作業に当たるのに対し、近代国家の政治制度の歴史的な展開に関する議論は、そのうちの



国家 (state) なる枠組を歴史的に具体化する作業に当たる。このような研究としては、トーピー (Torpey, John C.) や遠藤正敬、鶴園裕基らによる国籍制度の研究や、高野麻子やブレッケンリッジ (Breckenridge, Keith) らによる移動する人々の管理に関する研究があげられる(5)。本稿第 1 章第 3 節にて詳述した「国民国家 (という枠組とその歴史性) の主体化」という課題の達成は、この二つの問題を併せて検討することによりはじめて可能となるだろう。

繰り返しとなるが、本稿の議論はあくまで 19 世紀末から 20 世紀初頭のシンガポール華人社会史という一つの事例に関する研究であり、その事例をもとに「移民社会のナショナリズム」という観点から問題提起を行っているに過ぎない。特にナショナリズム概念自体や国民国家の時代としての近代といった問題をより詳細に検討するためには、今後本稿の議論を参照しつつ、他の時代・地域・集団の事例との比較・検討を進めていくことが必要となるであろうことを再度強調しておきたい。

#### 9 (4) 今後の課題と方向性について

ここまで、本稿がいくつかの課題を達成したことを明らかにすると共に、そこから多くの論点を提示しうることを示した。しかし、本稿がまだ議論できていない課題や、本稿の議論が持つ構造的な問題点も数多く存在する。以下にこれらの点を簡単に整理していく。なお、「移民社会のナショナリズム」のような、ナショナリズムや国民国家概念などに関係する課題・問題点については、本章第 3 節にて既に説明したため、省略する。

まず、本稿の主題である 19 世紀末から 20 世紀初頭のシンガポール華人社会におけるナショナリズムの形成過程を議論するうえで、華人社会史上の大きな出来事に当たるであろう、1905 年のアメリカ製品のボイコット運動や、本稿第 6 章第 5 節で述べた反アヘン運動の展開について、本稿では詳細な検討を行っていない。前者については、既に黄賢強 (Wong, Sing Kiong) による詳細な研究が存在している(6)ため、本稿では特に考察を加えておらず、また後者については、第 6 章第 5 節にて簡単に整理するに留めている。しかし、これらの出来事について個別に詳細な検討を加えることは、重要な課題となりうるだろう。また史料について、基本的に対象となる時期の史料は一通り確認しているが、まだ利用できていないイギリス植民地省の公文書 (特に CO273) が存在しており、また中国本土や台湾などで所蔵・刊行されている史料にも未見のものが存在する。

次に、本稿は華人社会の内部構造の変容やそれと関わる言説・宣伝などに注目するという

アプローチをとったため、それらに関わっていた華人個人については、林文慶などの一部の例外を除き、必要最低限の説明しか行っていない。たとえば「現地の改革主義者たち」や中華総商会などに関わった人物を網羅的に整理していくことは、社会史としての実証性を高めるやり方の一つであろう。また、本稿では華人社会史における経済的な側面をほぼ議論していない。特に林文慶ら「現地の改革主義者たち」により展開されたゴム農園などの商業・事業や、華人商人たちによる銀行の設立活動などは、この時期のシンガポール華人社会史を考えるうえで興味深い論点を提供するであろう。さらに、本稿で議論されている対象は華人社会の上層（すなわち植民地政治に関わる海峡華人エリート、知的専門職の人々など）から中流（華人商人など）に属する男性が中心であり、社会の下層に属する人々（労働者たち）や女性・子供などに関してはほぼ言及していない。シンガポール華人社会の労働者や女性に着目した社会史研究としては、ワレン（Warren, James Francis）らによる先行研究が存在している(7)。史料的な限界という問題はあるにせよ、シンガポール華人社会史を議論するうえで、これらの先行研究のように華人労働者や女性などに着目したアプローチをとることができれば、本稿の社会史としての議論はより多面的なものとなりうるであろう。

さらに、シンガポール華人社会史を議論するうえで、華人社会とマレー人・インド人などの他の移民社会との関係性や比較などを行うことも可能であろう。この点について、本稿第2章第5節や本章第2節でも述べたように、シンガポールを含む海峡植民地では、ネイション／人種という枠組に沿って植民地統治が行われており、各移民社会間の交流は比較的希少であった。しかし、ネイション／人種の枠組を超えた連帯・協力の機会が全く存在しなかったわけではない(8)。シンガポールにおいても、植民地統治に関わる活動などではこのような連帯・協力の機会が存在したであろうし、また法律家や弁護士などの知的専門職に就いた人々の経済活動などにおいても、複数のネイション／人種に属する人々が共に関わるものが存在したであろう。同時に、シンガポール華人社会を海峡植民地の他の地域の華人社会、たとえばペナンなどと比較することも有益であろう。本稿はシンガポール華人社会史をその内側からの観点によって議論するという点を重視しているが、この次の段階として、華人社会を外側から考察するという課題に取り組むことを考えていく必要がある。

本稿の議論をもとに、ここまで述べてきた問題点・課題を意識しながら、今後の研究をさらに発展させていきたい。

## 注

- (1) *Straits Times*, 27th November, 1906, “Awakening of Chinese in Singapore.”
- (2) 中華総商会を中心とした華人社会内の連帯・協力という構造の揺らぎの一例として、1912年から1914年における、中華総商会と南洋華僑総商会との対立関係があげられる。これは華人社会の商業を管轄する団体二つの対立であり、中華総商会の華人社会でのリーダーシップに対する直接的な挑戦であったが、一方でこの対立の中でも、商業を管轄する団体が華人社会のリーダーシップを握るという1906年以來の華人社会内の構造はそのまま維持されていた [Turnbull 2009: 141] [Yong 1992: 23-46]。
- (3) [吉澤 2002: 2-7]。
- (4) [アンダーソン 2005: 98-127]。
- (5) [遠藤 2010] [高野 2016] [鶴園 2014] [鶴園 2016] [トーピー 2008] [ブレッケンリッジ 2017]。
- (6) [Wong 1998]。
- (7) [ワレン 2015] [Rimmer, Allen 1990] [Warren 1986]。
- (8) たとえば、篠崎香織はペナンの植民地統治に関わる活動において、ネイション／人種的な枠組を超えた協力・連帯の試みが存在したことを、ペナン協会や納税者協会という事例をあげて議論している [篠崎 2017: 215-263]。この点は、篠崎の研究の非常に重要な達成であり、かつ学術的な独自性の一つである。

## 10 各章論文の初出に関する説明・謝辞

本稿の内容について、特に第3章は「シンガポール華人社会の近代の始まりに関する一考察——林文慶と辮髪切除活動を中心に」『華僑華人研究』9、2012年、7-27頁 [持田 2012] を、また第4章は「康有為のシンガポール滞在（一九〇〇年）とその華人社会への影響に関する考察」『史学』87（1・2）、2017年、31-57頁 [持田 2017b]、第5章は「シンガポール華人社会における「孔廟学堂設立運動」の展開（一八九八 - 一九〇二年）」『東洋学報』99（1）、2017年、87-105頁 [持田 2017a]、第6章は“The Genealogy of “Anti-Manchuism” in Singapore Chinese Society, from the 19th Century to the beginning of the 20th Century,” proceedings paper of ISSCO (International Society for the Studies of Chinese Overseas) Nagasaki 2017, pp. 345-365, 2017 [Mochida 2017]、第8章は「「国語」教育の分断と連帯——1900年代後半のシンガポール華人社会における初等学堂の設立に関する一考察」『中国研究月報』72（4）、1-13頁、2018年 [持田 2018] をもとに、大幅に加筆・修正を加えた（学会発表など、まだ論文化されていないものには、特に表記を行わない）。また特に [持田 2012] について、日本華僑華人学会より2014年度の研究奨励賞（論文部門）をいただいた。謹んで感謝の意を述べたい。

また本稿を執筆するうえで、多くの先生方より、様々なご指導やご鞭撻をいただいた。ここに全ての先生方のお名前とご学恩を記すことできないが、特にゼミに参加させていただき、直接ご指導いただいた先生方について、簡単にお礼を述べさせていただきたい。

まず、筆者の現在の指導教授である岩間一弘先生は、筆者の研究に対する姿勢や方向性、発想などをそのまま認めていただき、かつ博士論文として実際に書き上げていくうえで重要なご指導やご指摘を多数いただいた。筆者の研究は、岩間先生のもともとのご関心からはいささか離れたものであったと思われるが、先生は筆者の研究に関心を持っていただき、かつ研究に対する熱意と共感をもって接していただいたと思う。岩間先生の筆者の研究に対する理解は、筆者が本稿を実際に書き進めていくにあたって、大きな心の支えとなった。

次に、筆者にとって最初の指導教授である、武内房司先生について。武内先生からは、歴史学者として史料に徹底的にこだわる姿勢とその方法論を教えていただき、また私は武内先生の研究に対するご姿勢と生き方を通して、歴史学研究者として、リベラルな知識人として、また一人の成熟した大人としての正しいふるまいを学んだ。私にとって、武内先生のご研究の学問的な高みと、温和で高潔な人間性は、いまだ及びもつかない憧れの対象である。

次に、吉原和男先生について。吉原先生は、私のシンガポール華人社会研究の学問的な意

義を認めていただき、それを研究成果として結実させるうえで必要なサポートやアドバイスなどを全ていただいた。筆者はまた、吉原先生の華人社会研究に関する広範な視野から、非常に多くの刺激と示唆をいただいた。先生のご指導がなければ、筆者は華人社会研究者としてのキャリアの最初の一步を踏み出すことはできなかつたであろうと思う。

次に、山本英史先生について。山本英史先生は、ご専門である中国史からいささか離れた研究をしていたうえ、多弁など、多くの欠点を持つ人間である筆者を快く迎えていただき、かつ筆者の歴史学に対する熱意や姿勢、方向性を理解していただいたうえで、多くのご指導をいただいた。私が慶應義塾大学において研究を進めていくことが可能であったのは、先生の寛容なお人柄によるものであることは疑いない。

次に、山本信人先生について。山本信人先生はまさに博覧強記の方であるが、私は特にアンダーソン先生からの直系となるナショナリズム論と、東南アジア島嶼部の華人社会の歴史や政治、政治について、広範かつ緻密なご指導と、なにより多様な問題提起をいただいた。同時に、先生の研究に対する厳しく情熱的なご姿勢と、温かくユーモアにあふれたお人柄は、筆者にとって、研究者としてのありかたの一つの理想であった。

次に、三尾裕子先生について。三尾先生は常に理知的な方であり、歴史学研究という方法論や、筆者のナショナリズム理解などについて、客観的かつ的確なご意見とご指摘をいただいた。筆者は当時、それらのご指摘にすぐに返答することはできなかつたと記憶している。しかし、先生のご指摘に対してどのように答えるべきかということ、のちに時間をかけて考えたことは、本稿の議論を整理していくうえで大きな助けとなったと思う。

私事となるが、筆者は病気治療のために、一年間ほど研究を中断していた。その時期に、大学院での所属に関する問題も重なり、自らの歴史学研究者としての能力の低さに絶望する思いがあり、研究への復帰を諦めるべきか悩んでいた。長い治療と不安に満ちた復学の時期に、多くの先生方から、あたたかく熱意がこもった励ましと、多くのご支援をいただけたことは、筆者にとって最も大切な心の支えとなった。

そのため、本稿の議論は、これらの先生方の厳しく的確なご指導と、あたたかで熱意に満ちた励ましなしには、執筆しえなかつたものである。もし本稿に見るべき個所が一つでもあるのであれば、それらは全て、これらの先生方にいただいたご指導により結実したものであると思う。繰り返しとなるが、これらの先生方のご学恩に対して、深い感謝の意を述べさせていただきたい。もちろん、本稿の内容の誤りや欠点、構造的な問題などの責任は、全て筆者である私、持田洋平自身にある。

加えて、筆者の研究に多くのご意見やご指導をいただいた諸先輩・同輩・後輩方、博士論文執筆互助会のメンバーたち、またシンガポールや中国、台湾などの幾人かの友人たちにも、同じく深い感謝の意を述べたい。

## 11 人物略歴

本章では、本稿にて扱った人物のうち、特にシンガポールに居住していた華人たちの略歴について、19世紀後半から20世紀初頭の時期を中心として簡単にまとめた。ただし、駐シンガポール総領事や「立憲派」・「革命派」の政治活動家などのように、シンガポールに短期間滞在していた人物たちについては、近代中国史の研究書や人物辞典などで既に整理されているため、基本的に省略した。

情報の典拠として、現地の英語・中国語新聞や Song, Ong Siang, *One Hundred Year's History of the Chinese in Singapore*, Singapore: Oxford University Press, 1984 [1923]などの史料に加え、[柯 1995] [許教正 1965]などの書籍を用いた。表記の順番は日本語の発音（50音）順とした。

### 殷雪村 (Yin, Suat Chuan, 1876-1958)

祖籍は江蘇省蘇州府常熟県。1876年に福建省の厦門、コロンス島（鼓浪嶼）で出生した。福建の鶴齡英華書院などで教育を受けたのち、1898年にシンガポールに移住した。シンガポール移住当初、警察裁判所（police courts）の通訳として働いていたが、西洋医学を勉強したいと考え、1899年にアメリカのミシガン大学に留学し、2年間医学を学び、そののちにカナダのトロント大学でさらに2年間医学を勉強し、医学学士（M. B. Degree）とシルバーメダルを取得した。1903年にロンドンに移動し、ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドンに入学し、M. R. C. S. (Member of the Royal College of Surgeons) と L. R. C. P. (Licentiate of the Royal College of Physicians) の資格を得た。ロンドンの大きな病院での勤務経験を経て、1904年にシンガポールに戻り、林文慶が創設した診療所にて医師として勤務すると共に、保険業や銀行業など様々な事業に投資し、大資産家となった。彼は「現地の改革主義者たち」の一員であり、特にシンガポール華人社会の反アヘン運動に積極的に協力し、振武善社の設立にも関わった。また彼は華人社会を代表するリーダーの一人として、イギリスの植民地統治にも協力しており、1920年には治安判事に選出された。

### 王純智 (Ong, Soon Tee, 1871-1946)

祖籍は福建省泉州府同安県。シンガポールで出生し、英華義学で英語・中国語教育を受けたのちに、兄である王長順と共に貿易業を行っていた王友海公司（Ong Ewe Hai & Co）に加入し、貿易業に従事した。また「現地の改革主義者たち」の一員として社会運動に協力して

おり、華人好学会の活動やシンガポール華人女子学校の設立にも参加していた。また彼は華人社会を代表するリーダーの一人として、イギリスの植民地統治にも協力しており、1915年に治安判事に選出された。なお漢字表記に関して、[柯 1995: 7-8] [篠崎 2004] などでは「王順智」と表記しているが、『天南新報』1899年4月25日、「辦理女學堂芳名錄」において上記の漢字表記がなされているため、これに従った。

#### 顔永成 (Gan, En Seng, 1844-1899)

祖籍は福建省漳州府海澄県。マラッカで生まれ、貧しい家庭環境で育った。17歳の時にシンガポールに移住し、イギリスの商社である Guthrie & Co. の仲買人（買弁）として働いたほか、タンジョン・パガー船渠 (Tanjong Pagar Dock Co. Ltd.) の運営など、現地の様々な事業にも参入した。彼は華人社会での慈善活動に積極的に参加しており、同済医院の総理を勤めた。また華人児童への教育活動に熱心であり、崇文閣や萃英学院などの中国語教育を行う私塾に対して資金の寄付を行ったほか、自ら中国語・英語教育を行う私塾である英華義学を設立・運営した。さらに彼は華人社会を代表するリーダーの一人として、イギリスの植民地統治にも協力しており、華民諮詢局のメンバーを務めた。

#### 邱菽園 (Khoo, Seok Wan, 1874-1941)

名は煒菱、字は萱娛、号は菽園、星洲寓公など。福建省漳州府海澄縣にて出生した。その父親である邱正忠はシンガポールの著名な華人商人であった。幼少時は澳門のおばの家にて生活し、7歳の時にはじめてシンガポールに移住し、父親たちと共に暮らした。彼は幼少時から伝統的な中国語教育を受けており、科挙試験を受験するため1888年にその父母と共に海澄縣に戻った。1894年に郷試に合格し、挙人となった。1895年に会試のため北京に向かったが、不合格となり、またその際に康有為・梁啓超らと共に日清戦争の講和拒否活動に参加した。1896年にシンガポールに戻ると共に、父親の死去に伴い、その莫大な遺産を相続した。彼は「現地の改革主義者たち」の一員であり、林文慶らと共にその社会活動に参加しており、シンガポール華人女子学校の設立にも関わった。また1898年には中国語新聞『天南新報』を創刊したほか、康有為ら「立憲派」の政治活動の支持・支援を行った。事業への投資の失敗や清朝の名誉官位の購入などにより、膨大な資産を使い果たし、1907年には一度破産している。のち、中華民国期にも、複数の中国語新聞の編集・運営者などを歴任した。彼は文人としても著名であり、『菽園詩集』などの作品を残した。



#### 阮添籌 (Wee, Theam Tew, 1866-1918)

シンガポールで出生し、ラッフルズ学院で英語教育を受けており、また在学中より林文慶の親しい友人であった。イギリスに留学して弁護士の資格を得たのち、1897年にシンガポールに戻り、法廷弁護士・事務弁護士として活動した。1904年に、愛新覚羅善耆の事務官として雇われたが、短期間でその役職を終えた。彼は被信託人 (trustee) として英華義学の運営に協力したほか、華人社会を代表するリーダーの一人として植民地統治にも協力しており、1901年には市政委員会のメンバーに選出された。なお漢字表記に関して、[篠崎 2004]は「黄天宙」と表記しているが、『叻報』1901年2月6日、「局員擧定」において上記の漢字表記がなされているため、この表記に従った。

#### 胡亞基 (Hoo, Ah Kay, 1816-1880)

名は璇澤、号は南生。祖籍は広東省広州府。15歳でシンガポールに移住し、父親が経営していた黄埔公司を手伝い、イギリス海軍への食品の提供などを行った。父の死後、その仕事を引き継ぎ、多額の資産を形成し、シンガポール華人社会の著名な華人商人の一人となった。彼は英語能力に優れており、イギリス人からその社名をとって Whampoa (黄埔) と呼ばれた。彼は華人社会の慈善活動に積極的に協力したほか、植民地政庁からも華人社会を代表するリーダーとして重用されており、1869年には立法参事会の民間メンバーを任職しており、また1871年には治安判事に選出され、さらに1876年にはイギリスより聖マイケル・聖ジョージ三等勲章 (CMG) を授与された。また彼は1877年に、清朝より初代の駐シンガポール領事に任命された。

#### 吳寿珍 (Goh, Siew Tin, 1854-1909)

名は世奇。福建省漳州府詔安県にて出生した。1892年に父親である吳秀水から巨額の遺産を相続し、シンガポールで貿易業に従事した。彼は清朝から知府の名誉官位を購入しており、また1902年に駐シンガポール署理総領事を任職した。彼は現地の福建幫の有力者の一人であり、1906年に福建会館に当たる天福宮の修理や、福建幫による道南学堂の設立に協力しており、またこの学堂の設立当初の総理を担当した。また彼は1905年に中華総商会の設立にも関わり、その設立当初の総理も担当した。

#### 黄松亭 (Ng, Song Teng, ??)

祖籍は広東省潮州府澄海県。汕頭での魚醬の販売から商業をはじめ、のちにシンガポールにも商売を広げ、森峰棧にて麻・絹などの布地や衣服を、また孔明齋紙料店にて帳簿用の文具などを扱う商業に従事した。彼は 1905 年に中華総商会の設立に協力し、その設立当初に協理を担当した。また 1906 年には、陳徳潤らと共に、四海通銀行を設立した。

#### 黄乃裳 (Wong, Nai Siong, 1849-1924)

字は絨丞、号は九美・慕華など。福建省福州府閩清県で出生し、1866 年にキリスト教メソジスト監督教会派の宣教師により洗礼を受け、キリスト教徒となった。1894 年に郷試に合格し、挙人となった。1895 年に会試のため北京に向かうも不合格となり、またその際に康有為・梁啓超らと共に日清戦争の講和拒否活動に参加した。1896 年には娘の黄端瓊を林文慶に嫁がせており、1899 年には林文慶に招かれシンガポールに移住した。シンガポールでは、中国語新聞『星報』の編集長を担当したほか、林文慶と共に『日新報』を刊行した。1900 年には農民らと共にサラワク島シブに移住し、ここを「新福州」と名付け、その開拓に着手した。しかしこの事業はうまくいかず、資金的な苦境に陥り、1904 年に中国本土に戻った。また彼は中国国内政治に強い関心を持っており、19 世紀末から 20 世紀初頭において康有為ら「立憲派」や孫文ら「革命派」と積極的に接触した。

#### 蔡子庸 (Chua, Chu Yong, 1847-??)

広東省潮州府澄海県で出生し、天津・上海などで商売を行ったのち、1874 年にシンガポールに移住し、絹織物や陶磁器、米などを扱う商業に従事した。1905 年に中華総商会の設立に協力し、その設立当初に協理を担当した。また 1906 年には潮州幫による端蒙学堂の設立にも協力し、その設立当初に総理を担当した。

#### 余連城 (Seah, Liang Seah, 1850-1925)

祖籍は広東省潮州府澄海県。シンガポール華人社会の著名な華人商人であった余有進 (Seah, Eu Chin) の次男として、シンガポールで生まれた。その父の職業を引き継ぎ、胡椒・ガンビールなどを扱う商業に従事したほか、パイナップルの缶詰工場も経営していた。彼は華人社会を代表するリーダーの一人として、イギリスの植民地統治にも積極的に協力しており、1883 年から 1890 年にかけて立法参事会の民間メンバーを任職しており、また 1885 年に

は治安判事に選出された。

宋旺相 (Song, Ong Siang, 1871-1941)

名は鴻祥。祖籍は福建省漳州府南靖県。その父母である宋仏儉・馮芳蓮は、共に敬虔なキリスト教徒であった。シンガポールで出生し、ラッフルズ学院などで英語教育を受けたのちに、奨学金 (Queen's Scholarship) を獲得し 1888 年にイギリスに留学し、ミドル・テンプル法曹院で法律を、またケンブリッジ大学ダウニング・カレッジで文学を学び、1893 年に法学士および文学士の学位を獲得した。同年にシンガポールに帰還し、古い学友であったジェームス・エイトケン (James Aitken) と共にエイトケン・旺相法律事務所 (Legal Firm of Aitken & Ong Siang) を設立し、弁護士として活動した。1893 年には、華人キリスト教協会 (Chinese Christian Association) の会長に選出された。1894 年にはローマ字を用いたマレー語日刊新聞である *Bintang Timor (Eastern Star)* を創刊したが、同紙は約一年後に刊行を停止した。1923 年には、シンガポール華人社会史に関する著名な書籍である *One Hundred Years' History of the Chinese in Singapore* を出版した。また彼は「現地の改革主義者たち」の一員であり、林文慶らと共に *Straits Chinese Magazine* の刊行や華人好学会・シンガポール華人女子学校などの設立に協力した。さらに彼はイギリスの植民地統治に協力的な態度をとっており、1900 年における英籍海峡華人公会の設立者の一人であり、1936 年にはイギリス帝国より KBE (Knight Commander of the Order of the British Empire) 勲章を授与された。

曾兆南 (Chan, Teow Lam, ??)

祖籍は広東省潮州府。1890 年と 1892 年に、清朝よりそれぞれ同知と中翰 (内閣中書) の名誉官位を購入した。1905 年に行われたアメリカ製品ボイコット運動に協力した。また同年の中華総商会の設立にも協力し、その設立当初の坐辦 (事務担当) を任職した。

張永福 (Teo, Eng Hock, 1871-1957)

祖籍は広東省潮州府饒平県。ゴム農園への投資やゴム製造工場の設立により、陳嘉庚と共に 20 世紀初頭のシンガポールにおけるゴム産業の基盤を作った。また盟友である陳楚楠と共に、中国国内政治、特に孫文ら「革命派」と関わる政治活動に従事しており、小桃源倶楽部の設立や中国語新聞の刊行・編集などを行い、また 1905 年に同盟会シンガポール支部を設

立し、その設立当初の副会長を担当した。また辛亥革命後、1912年に中国国民党シンガポール支部が設立された際に、その名誉会長に選出された。

#### 陳雲秋 (Tan, Hoon Chew, ??)

祖籍は広東省潮州府海陽県。1905年に中華総商会の設立に協力し、その設立当初に総理を担当した。また1906年には潮州幫による端蒙学堂の設立にも協力しており、その設立当初にその副総理を担当した。

#### 陳金鐘 (Tan, Kim Ching, 1829-1892)

祖籍は福建省漳州府海澄県。慈善家としても著名であったシンガポールの華人商人、陳篤生の子としてマラッカで生まれた。幼少時に英語教育を受けており、父親である陳篤生の死後にその会社と遺産を受け継いだ。この会社はのちに金鐘公司 (Kim Ching & Co) と改称され、シンガポール最大の米貿易商社となった。彼は福建幫の著名な華人商人であり、特に現地の中国語教育を積極的に支援しており、崇文閣や萃英書院の設立時に資金を寄付して提供した。また彼は華人社会を代表するリーダーの一人として、イギリスの植民地統治にも協力しており、1871年に治安判事に選出されており、また1888年には市政委員会のメンバーを任職した。さらに彼は1890年頃に清朝より道台の名誉官位を購入しており、また日本・ロシア・タイ三国の駐シンガポール領事を任職したほか、特にタイ王国のモンクット国王から厚い信任を得ていた。

#### 陳金声 (Tan, Kim Seng, 1805-1864)

字は巨川。祖籍は福建省泉州府永春県。その祖父・父は共にマラッカで商業に従事しており、彼もマラッカにて出生した。私塾やキリスト教学校で教育を受けたのち、金声公司 (Kim Seng & Co) を設立し、貿易業に従事した。この会社は大きく発展し、マラッカ・上海などにも支社を設立した。彼は1854年に、中国語教育を行う私塾である萃英書院を設立した。また1857年に、植民地政府に13000ドルを寄付し、より良い給水設備の建設を求めた（この給水設備は1878年に完成した。）。この功績により、1882年に彼の功績を記念する噴水 (Tan Kim Seng Fountain) が設置された。さらに彼は華人社会を代表するリーダーの一人として、イギリスの植民地統治にも協力しており、1850年に治安判事に選出された。

陳若錦 (Tan, Jiak Kim, 1859-1917)

祖籍は福建省泉州府永春県。それぞれシンガポールの著名な華人商人であった陳金声の孫かつ陳明水 (Tan, Beng Swee) の長男としてシンガポールで出生した。彼は 18 歳から金声公司 (Kim Seng & Co) に加入し働いており、また SSC (Straits Steamship Company) の創設者の一人であった。彼は華人社会を代表するリーダーの一人として、イギリスの植民地統治にも協力しており、1886 年に市政委員会のメンバーを、また 1889 年と 1902 年に立法参事会の民間メンバーを任職しており、また保良局や華民諮詢局のメンバーも歴任しており、さらに 1891 年には治安判事に選出された。1912 年には、イギリスより聖マイケル・聖ジョージ三等勲章 (CMG) を授与された。

陳楚楠 (Tan, Chor Lam, 1884-1971)

祖籍は福建省泉州府廈門府。盟友である張永福と共に、中国国内政治、特に孫文ら「革命派」と関わる政治活動に従事しており、小桃源倶楽部の設立や中国語新聞の刊行・編集などを行い、また 1905 年に同盟会シンガポール支部を設立し、その設立当初の会長を担当した。

陳德潤 (Tan, Teck Joon, 1860-1918)

字は玉珊、号は垂鵝。祖籍は広東省潮州府海陽県。幼少時にシンガポールに移住し、のちに恒茂号で江蘇の絹織物など、また元茂号でヨーロッパ・アメリカからの輸入雑貨などの販売を行った。1905 年には中華総商会の設立に協力し、その設立当初の協理を担当した。また潮州幫の端蒙学校の運営に協力しており、その総理などを歴任した。さらに 1906 年には、黄松亭らと共に、四海通銀行を設立した。

陳德遜 (Tan, Teck Soon, 1859-1922)

シンガポールにて出生し、ラッフルズ学院 (Raffles Institution) で教育を受け、1873 年に奨学金 (Guthrie Scholarship) を獲得し、廈門に留学し中国語教育を受けた。シンガポールに帰還したのち、陳金鐘の設立した商社である金鐘公司 (Kim Ching & Co) にて働いた。彼は中国に関する深い知識を持ち、1894 年には A. Lamont との共著で、中国国内・国外における華人の生活について記述した書籍である *Bright Celestial: The Chinaman at Home and Abroad* を出版した。また林文慶ら「現地の改革主義者たち」の一員であり、*Straits Chinese Magazine* の刊行や中国好学会の活動にも協力した。

#### 陳武烈 (Tan, Boo Liat, 1874-1934)

祖籍は福建省漳州府海澄県。慈善家としても著名であったシンガポールの華人商人、陳篤生のひ孫、また著名な華人商人であった陳金鐘の孫、陳純道 (Tan, Soon Toh) の息子として、シンガポールで出生した。ラッフルズ学院で英語教育を受けたのち、福建幫の有力者の一人となり、福建幫の会館の機能を果たしていた天福宮の董事を 1897年から 1916年まで勤め、また 1906年に福建幫の会館としての機能を果たしていた天福宮が改修された時に、これに協力した。彼は「現地の改革主義者たち」の一員であり、林文慶らと共に社会活動に協力しており、シンガポール華人女子学校の設立にも協力しており、また 1900年には英籍海峽華人公会の設立にも協力した。また彼は中国国内政治、特に「革命派」の政治活動にも強い関心を持っており、同盟会シンガポール支部にも加入した。

#### 葉季允 (Yeh, Chi Yuen, 1859-1921)

名は季隱、号は永翁・聴松廬詩孫など。1881年に安徽省にて生まれ、若い頃に広東に移住し、香港で『中外新報』の編集者を勤めた。1881年にシンガポールで最初の日刊中国語新聞である『叻報』が創刊された際に、現地に招聘されてその編集長を担当し、この仕事を約 40年間続けた。社説などの執筆では「惺噩生」という筆名を用いており、その編集・執筆活動により、シンガポールの中国語新聞ジャーナリズムの基盤を築いた。また 1905年における中華総商会の設立にも協力した。

#### 李清淵 (Lee, Cheng Yan, 1841-1911)

祖籍は福建省泉州府永春県。マラッカで出生し、1858年に兄の李清岩と共にシンガポールに移住し、商売をはじめた。のちに清淵公司与振裕号を設立し、ヨーロッパ商人と取引を行う大商人となり、金融業や不動産への投資などにも事業を拡大し、またまた SSC (Straits Steamship Company) の創設者の一人でもあった。また彼は華人社会を代表するリーダーの一人として、イギリスの植民地統治にも協力しており、1889年から 1910年まで、21年間に渡って華民諮詢局のメンバーを任職しており、また保良局のメンバーや治安判事にも選出された。また 1890年と 1906年に清朝に寄付を行い、同知の名誉官位と二品の花翎を購入した。さらに、彼は福建幫の有力者の一人として、1906年に福建幫の会館としての機能を果たしていた天福宮が改修された時に、これに協力しており、また道南学堂の董事を勤

めた。

#### 劉金榜 (Low Kim Pong, 1838-1909)

名は誠正、号は文超。福建省漳州府南靖県にて出生した。1858年にシンガポールに移住し、まず万山行を設立して中国伝統医薬を扱い、のちに福南銀号を設立して金融業に参入し、巨額の資産を形成した。彼は福建幫の有力者の一人として、中華総商会・福建会館（天福宮）の役職を担当しており、また1906年に福建幫の会館としての機能を果たしていた天福宮が改修された時に、これに協力した。さらに彼は華人社会を代表するリーダーの一人として、イギリスの植民地統治にも協力しており、華民諮詢局・保良局のメンバーを歴任した。また1890年には、清朝より同知の名誉官位を購入した。加えて、1907年にほぼ独力で現地の著名な寺院である双林寺の改修を行った。

#### 林維芳 (Lam, Wai Fong, 1863-1910)

字は挙直、号は蘭坡。福建省広州府新寧県で生まれ、シンガポールに移住したのち、その父親と質屋の経営を行い、のちにプランテーション経営に従事した。1903年には広益銀行の設立に協力し、その総理を歴任した。また中華総商会の設立にも協力しており、その設立当初の協理を担当した。さらに広東幫による養正学堂の設立・運営にも協力した。

#### 林文慶 (Lim, Boon Keng, 1869-1957)

祖籍は福建省漳州府海澄県。字は夢琴。シンガポールで出生し、現地の英語学校などで教育を受けたのちに、1879年にラッフルズ学院に入学した。1887年に奨学金（Queen's Scholarship）を獲得してスコットランドに留学し、エディンバラ大学で医学を勉強し、1892年に医学内科学士（Bachelor of Medicine）と外科修士（Master of Surgery）の学位を獲得した。1893年にシンガポールに帰還したのち、1894年に自らの診療所を設立し、医業により生計を立てつつ、「現地の改革主義者たち」の中心人物として、*Straits Chinese Magazine*の刊行や華人好学会の設立・運営、辮髪切除活動やシンガポール華人女子学校の設立活動、孔廟学堂設立運動など、現地の様々な社会活動を主導した。彼は華人社会を代表するリーダーの一人として、イギリスの植民地統治にも協力しており、1895年に立法参事会の民間メンバーに選出され、1898年と1901年にも再度選出されたほか、治安判事、市政局や華民諮詢局のメンバーなど、植民地政府の華人統治に関わる官職を歴任しており、また1918年

にはイギリスより OBE (Officer of the Most Excellent Order of the British Empire) 勲章を授与された。また彼は 1900 年における英籍海峡華人公会の設立にも協力しており、1906 年には会長に選出された。



## 12 史料・参考文献一覧

使用した史料・参考文献について、まず史料、それから参考文献という順に分け、そのうえでそれぞれを日本語、英語、中国語という順で整理した。本文中でその内容を直接引用しなかった刊行史料集は、参考文献の箇所に記述した。また日本語は50音順、英語はアルファベット順、中国語はピンイン順に並べた。

ここでは、日本語・英語・中国語とそれぞれの言語ごとに分散され、その全貌が容易に確認しにくい状況にある、19世紀末から20世紀初頭のシンガポール（あるいは海峡植民地）華人社会史に関わる先行研究を広く整理するという意味を込めて、これらを筆者（持田）が確認できた限り、整理して表記した。また、ある著者の論文と書籍を双方共に参考としており、かつ論文がのちに書籍に収録され、両者の内容に大きな相違が見当たらない場合は、書籍のみを表記する形とした。また翻訳書籍については、日本語版を除き、基本的に参照しない形とした。

また特に本稿の注で直接引用した文献について、著者が同年に発表した研究業績が二つ以上ある場合、最初に四角括弧の中に英数字で番号を付記するという形で整理した（直接引用しなかった文献については特に番号を付けず、そのまま表記した）。

### 史料

宮崎寅蔵『三十三年の夢』国光書房、1902年。

CO273, *Original Correspondence*.

CO275, *Proceedings of the Legislative Council of the Straits Settlements, Annual Departmental Reports of the Straits Settlements*.

CO276, *Straits Settlements Government Gazette*.

CO277, *Straits Settlements Blue Books*.

*Straits Times*.

*Singapore Free Press and Mercantile Advertiser*.

Leyden, John, *Malay Annals: Translated from the Malay Language*, London: printed for Longman, Hurst, Rees, Orme and Brown, 1821.

Lim Boon Keng (Wen Ching), *The Chinese Crisis from within*, London: Grant Richards, 1901.

Song, Ong Siang, *One Hundred Year's History of the Chinese in Singapore*, Singapore:

Oxford University Press, 1984 [1923].

『叻報』。

『南洋総匯新報』。

『天南新報』。

『中興日報』。

『大清徳宗景（光緒）皇帝実録』。

陳楚楠「晚晴園与中国革命史略」『東南亜研究学報』1（1）、シンガポール：新加坡大学歴史系、1970年、51-52頁。

道南学校（編）『新加坡福建道南学校一覽』シンガポール：自費出版、1932年。

馮自由『中華民国開国前革命史』台北：世界書局、2011 [1928]年

馮自由『革命逸史』北京：中華書局、1981 [1948]年。

劉柯（編）『自立会史料集』長沙：岳麓書社、1983年。

邱菽園『菽園贅談』香港：中華印務總局、1897年（附録として「刊刻答粵督書緣起」・「答粵督書・電稿」・「答粵督書」を収録）。

上海市文物保管委員会（編）『康有為与保皇会』上海：新華書店、1982年。

沈芝盈（編）『康南海自編年譜』北京：中華書局、1992年。

湯志鈞（編）『康有為政論集』北京：中華書局、1981年。

同濟医院（編）『同濟医院一百二十周年歴史專集』シンガポール：自費出版、1989年。

張永福『南洋与創立民国』上海：中華書局、1933年。

王樹枏（編）『張文襄公（之洞）全集』台北：文海出版社、1970年。

養正学校（編）『新加坡養正学校概況』シンガポール：自費出版、1933年。

中国第一歴史檔案館（編）『光緒朝上諭档』桂林：広西師範大学出版社、1996年。

朱寿朋（編）『光緒帝東華録』北京：中華書局、1958年。

## 参考文献

アーレント、ハナ（大島通義・大島かおり（訳））『全体主義の起源 2——帝国主義』みすず書房、1972 [1951]年。

アブドゥッラー（中原道子（訳））『アブドゥッラー物語——あるマレー人の自伝』平凡社、1981 [1849]年。

アンダーソン、ベネディクト（白石隆・白石さや（訳））『定本 想像の共同体——ナショナ

- リズムの起源と流行』書籍工房早山、2007 [1983] 年。
- アンダーソン、ベネディクト（糟谷啓介・高地薫ほか（訳））『比較の亡霊——ナショナリズム・東南アジア・世界』作品社、2005 [1998] 年。
- アンダーソン、ベネディクト（山本信人（訳））『三つの旗のもとに——アナーキズムと反植民地主義的想像力』NTT出版、2012 [2006] 年。
- 阿部洋『中国近代学校史研究——清末における近代学校制度の成立過程』福村社出版、1993年。
- 青山治世『近代中国の在外領事とアジア』名古屋大学、2014年。
- 赤尾光春・早尾貴妃（編）『ディアスポラから世界を読む——離散を架橋するために』明石書店、2009年。
- 明石陽至「シンガポール華人改革指導者林文慶と文化摩擦」永積昭（編）『東南アジアの留学生と民族主義運動』巖南堂書店、1981年、105-141頁。
- 秋田茂「総論 パクス・ブリタニカとイギリス帝国」秋田茂（編）『パクス・ブリタニカとイギリス帝国』ミネルヴァ書房、2004年、1-17頁。
- 秋田茂『イギリス帝国の歴史——アジアから考える』中央公論新社、2012年。
- 有田和夫『清末意識構造の研究』汲古書院、1984年。
- 飯倉章『黄禍論と日本人——欧米は何を嘲笑し、恐れたのか』中央公論社、2013年。
- 飯島渉（編）『華僑・華人史研究の現在』汲古書院、1999年。
- 飯島渉・久保亨・村田雄二郎（編）『中華世界と近代』東京大学出版会、2009年。
- 市川信愛『華僑社会経済論序説』九州大学出版会、1987年。
- 市川信愛「「華僑」概念の生成と展開——孫文と華僑学校に關説」『社会文化研究所紀要』41、1998年、189-208頁。
- 井上厚史「康有為の「天」觀念と〈近代儒教〉の成立」『北東アジア研究』17、2009年、57-73頁。
- 井上巽『金融と帝国——イギリス帝国経済史』名古屋大学出版会、1995年。
- 今堀誠二『マラヤの華僑社会』アジア経済研究所、1973年。
- ウィニッチャクン、トンチャイ（石井米雄（訳））『地図がつくったタイ——国民国家誕生の歴史』明石書店、2003 [1994] 年。
- 上田信『海と帝国——明清時代』講談社、2005年。
- 内田直作『東南アジア華僑の社会と経済』千倉書房、1982年。

海野典子「辮髪は反イスラーム的か？ —20 世紀初頭の「剪髪」ブームに見る華北ムスリム社会の諸相」『アジア地域文化研究』12、2015 年、51-73 頁。

エリクセン、トーマス・ハイランド（鈴木清史訳）『エスニシティとナショナリズム——人類学的視点から』明石書店、2006 [2002] 年。

遠藤正敬『近代日本の植民地統治における国籍と戸籍——満洲・朝鮮・台湾』明石書店、2010 年。

小野信爾「辛亥革命と革命宣伝」小野川秀美・島田虔次（編）『辛亥革命の研究』筑摩書房、1978 年、37-88 頁。

小野川秀美『清末政治思想研究』みすず書房、1969 年。

小野川秀美・島田虔次（編）『辛亥革命の研究』筑摩書房、1978 年。

小野寺史郎『国旗・国歌・国慶——ナショナリズムとシンボルの中国近代史』東京大学出版会、2011 年。

小野寺史郎『中国ナショナリズム——民族と愛国の近現代史』中央公論新社、2017 年。

王柳蘭『越境を生きる雲南系ムスリム——北タイにおける共生とネットワーク』昭和堂、2011 年。

大井由紀「トランスナショナルな国家主権の形成——19 世紀アメリカにおける中国からの人の移動を事例として」『年報社会学論集』18、2005 年、53-64 頁。

[大井 2006a] 大井由紀「トランスナショナリズムにおける移民と国家」『社会学評論』57 (1)、2006 年、143-156 頁。

[大井 2006b] 大井由紀「移民政策と国民国家形成——トランスナショナリズムにおける「ステート」の位置付けを考える」『一橋論叢』135 (2)、2006 年、217-235 頁。

[大井 2006c] 大井由紀「中国人意識とディアスポラ——19 世紀末のシカゴを事例として」『華僑華人研究』3、2006 年、18-28 頁。

大里浩秋・李廷江（編）『辛亥革命とアジア——神奈川大学での辛亥 100 年シンポ報告集』御茶ノ水書房、2013 年。

大野英二郎『停滞の帝国——近代西洋における中国像の変遷』国書刊行会、2011 年。

太田勇『華人社会研究の視点——マレーシア・シンガポールの社会地理』古今書院、1998 年。

太田泰彦『プラナカン——東南アジアを動かす謎の民』日本経済新聞出版社、2018 年。

岡本隆司『近代中国と海関』名古屋大学出版会、1999 年。

岡本隆司・川島真（編）『中国近代外交の胎動』東京大学出版会、2009 年

- 鬼丸武士「阿片・秘密結社・自由貿易—19世紀シンガポール、香港でのイギリス植民地統治の比較研究」『東南アジア研究』40(4)、2003年、502-519頁。
- カー、E. H. (清水幾太郎(訳))『歴史とは何か』岩波書店、1962 [1961]年。
- 可児弘明『近代中国の苦力と「猪花」』岩波書店、1979年。
- 可児弘明『シンガポール—海峡都市の風景』岩波書店、1985年。
- 可児弘明「東南アジアにおける華僑のイメージとその影響力」松本三郎・川本邦衛(編)『東南アジアにおける中国のイメージと影響力』大修館書店、1991年、27-75頁。
- 可児弘明「イギリス植民都市の形成—シンガポールと華南の複合的地域関係」樺山紘一ほか(編)『アジアの「近代」—19世紀』岩波書店、1999年、93-118頁。
- 華僑華人の事典編纂委員会(編)『華僑華人の事典』丸善出版、2017年。
- 金子未希『19世紀におけるシンガポールの図書館の役割』お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科、修士論文、2016年。
- 金子芳樹『マレーシアの政治とエスニシティ—華人政治と国民統合』晃洋書房、2001年。
- ゲルナー、アーネスト(加藤節(監訳))『民族とナショナリズム』岩波書店、2000 [1983]年。
- 川村朋貴「ロンドン・シティとジェントルマン資本主義」秋田茂(編)『パクス・ブリタニカとイギリス帝国』ミネルヴァ書房、2004年、51-85頁。
- 木村自「離散と集合の雲南ムスリム」赤尾光春・早尾貴妃(編)『ディアスポラから世界を読む—離散を架橋するために』明石書店、2009年、220-257頁。
- 木村自『雲南ムスリム・ディアスポラの民族誌』風響社、2016年。
- 貴志俊彦「通信メディアの展開と国際関係」飯島渉・久保亨・村田雄二郎(編)『シリーズ20世紀中国史2 近代性の構造』東京大学出版会、2009年、191-211頁。
- 菊池道樹「東南アジアと中国」溝口雄三・濱下武志・平石直昭・宮嶋博史『アジアから考える2 地域システム』東京大学出版会、1993年、237-268頁。
- 北垣徹「社会ダーウィニズムという思想」『現代思想』37(5)、2009年、175-201頁。
- 熊谷次郎「自由貿易帝国主義とイギリス産業」秋田茂(編)『パクス・ブリタニカとイギリス帝国』ミネルヴァ書房、2004年、21-49頁。
- ケイン、P. J.・ホプキンス、A. G. (竹内幸雄・秋田茂(訳))『ジェントルマン資本主義の帝国I—創生と膨張 1688-1914』名古屋大学出版会、1997 [1993]年。
- 後藤春美『アヘンとイギリス帝国—国際規制の高まり 1906~43年』山川出版社、2005年。

- 孔祥吉・村田雄二郎『清末中国と日本—宮廷・変法・革命』研文出版、2011年。
- 黄興濤「近代中国ナショナリズムの感情・思想・運動」飯島渉・久保亨・村田雄二郎（編）『シリーズ 20 世紀中国史 1 中華世界と近代』東京大学出版会、2009年、185-205頁。
- 黄斌『近代中国知識人のネーション像—章炳麟・梁啓超・孫文のナショナリズム』御茶の水書房、2014年。
- 佐藤慎一『近代中国の知識人と文明』東京大学出版会、1996年。
- 坂出祥伸『中国近代の思想と科学』同朋舎出版、1983年。
- 坂出祥伸『康有為—ユートピアの開花』集英社、1985年。
- 坂上孝『変異するダーウィニズム—進化論と社会』京都大学学術出版会、2003年。
- 坂元ひろ子『中国民族主義の神話—人種・身体・ジェンダー』岩波書店、2004年。
- 坂元ひろ子「中国史上の人種概念をめぐる」竹沢泰子（編）『人種概念の普遍性を問う—西洋的パラダイムを超えて』人文書院、2005年、182-204頁。
- 酒井忠夫（編）『東南アジアの華人社会と文化摩擦』巖南堂書店、1983年。
- 貞好康志『華人のインドネシア現代史—はるかなる国民統合への道』木犀社、2016年。
- 佐藤成基「ナショナリズムの理論史」大澤真幸・姜尚中（編）『ナショナリズム論・入門』有斐閣、2009年、39-62頁。
- ジマー、オリヴァー（福井憲彦（訳））『ナショナリズム 1890-1940』岩波書店、2009 [2003]年。
- 清水慶秀「旧植民地時代の Malay の教育」『広島女学院大学論集』8、1958年、67-80頁。
- 塩川伸明『民族とネーション—ナショナリズムという難問』岩波書店、2008年。
- 篠崎香織「シンガポールの海峡華人と「追放令」—植民地秩序の構築と現地コミュニティの対応に関する一考察」『東南アジア—歴史と文化』30、2001年、72-97頁。
- [篠崎 2004a] 篠崎香織「シンガポールの華人社会における剪辮論争—異質な人々の中で集団性を維持するための諸対応」『中国研究月報』58 (10)、2004年、1-14頁。
- [篠崎 2004b] 篠崎香織「シンガポール華人商業会議所の設立（1906年）とその背景—移民による出身国での安全確保と出身国との関係強化」『アジア研究』50 (4)、2004年、38-54頁。
- 篠崎香織「海峡植民地の華人とイギリス国籍—権利の正当な行使と濫用をめぐるせめぎ合いの諸相」『華僑華人研究』5、2008年、100-123頁。
- 篠崎香織「中華民国の成立とペナンの華人—越境を生きるための複数の場における政治参

- 加)『地域研究』14(2)、2014年、178-198頁。
- 篠崎香織『プラナカンの誕生——海峡植民地ペナンの華人と政治参加』九州大学出版会、2017年。
- 信夫清三郎『ラッフルズ伝——イギリス近代的植民政策の形成と東洋社会』平凡社、1968年。
- 斯波義信『華僑』岩波書店、1995年。
- 島田虔次「辛亥革命期の孔子問題」小野川秀美・島田虔次(編)『辛亥革命の研究』筑摩書房、1978年、3-35頁。
- 島田虔次・小野信爾(編)『辛亥革命の思想』筑摩書房、1968年。
- 荘国土(山田陽子(訳))「清末華僑のアイデンティティの変化と民族主義形成の要因」日本孫文研究会・神戸華僑華人研究会(編)『孫文と華僑——孫文生誕130周年記念国際学術討論会論文集』汲古書院、1999年、282-298頁。
- 肖啓超「康有為の孔教に関する研究」『中国と東アジア』39、1997年、63-76頁。
- 蕭橘『清朝末期の孔教運動』中国書店、2004年。
- 白石隆「華民護衛署の設立と会党——十九世紀シンガポール華僑社会の政治的变化」『アジア研究』22(2)、1975年、75-102頁。
- 白石隆「最後の波」のあとに——二〇世紀ナショナリズムのさらなる冒険」井上俊・上野千鶴子・大澤真幸・(編)『現代社会学24 民族・国家・エスニシティ』岩波書店、211-219頁。
- 白石隆『海の帝国——アジアをどう考えるか』中央公論新社、2000年。
- 辛亥革命百周年記念論集編集委員会(編)『総合研究辛亥革命』岩波書店、2012年。
- ストーラー、アン・ローラ(永淵康之・水谷智・吉田信(訳))『肉体の知識と帝国の権力——人種と植民地支配における親密なるもの』以文社、2010[2002]年。
- スミス、アントニー D.(高柳先男(訳))『ナショナリズムの生命力』晶文社、1998[1991]年。
- スミス、アントニー D.(巢山靖司・高城和義ほか(訳))『ネーションとエスニシティ——歴史社会学的考察』名古屋大学出版会、1999[1986]年。
- 須山卓「華僑社会における幫派主義と経済」『長崎大学東アジア研究所研究年報』16、1975年、1-14頁。
- 須山卓・市川信愛『華僑社会の特質と幫派——その歴史の変容過程の研究』長崎大学東南アジア研究所、1976年。
- 曾士才・三尾裕子ほか「華僑華人研究の回顧と展望」『華僑華人研究』11、56-92頁。

- 曾田三郎「商会の設立」『歴史学研究』422、1975年、43-55頁。
- 左右田直規「植民地教育とマレー民族意識の形成——戦前期の英領マラヤにおける師範学校教育に関する一考察」『東南アジア——歴史と文化』34、2005年、3-39頁。
- 園田節子「北アメリカの華僑・華人研究——アジア系の歴史の創出とその模索」『東南アジア研究』43(4)、2006年、419-436頁。
- 園田節子『南北アメリカ華民と近代中国——19世紀トランスナショナル・マイグレーション』東京大学出版会、2009年。
- 園田英弘『世界一周の誕生——グローバリズムの起源』文藝春秋、2003年。
- 孫江『近代中国の革命と秘密結社——中国革命の社会史的研究(一八九五～一九五五)』汲古書院、2007年。
- 孫江『中国の「近代」を問う——歴史・記憶・アイデンティティ』汲古書院、2014年。
- 孫文研究会(編)『辛亥革命の多元構造——辛亥革命90周年国際学術討論会(神戸)』汲古書院、2003年。
- 田川一己「シンガポールにおける華僑の保護——19世紀後半を中心として」『大東文化大学紀要 社会・自然科学』16、1978年、59-68頁。
- 田中恭子『国家と移民——東南アジア華人世界の変容』名古屋大学出版会、2002年。
- 田村慶子『シンガポールの国家建設——ナショナリズム、エスニシティ、ジェンダー』明石書店、2000年。
- 高田淳『中国の近代と儒教——戊戌変法思想』紀伊国屋書店、1970年。
- 高田幸男「近代教育と社会変容」飯島渉・久保亨・村田雄二郎(編)『シリーズ20世紀中国史2 近代性の構造』東京大学出版会、2009年、125-144頁。
- 高野麻子『指紋と近代——移動する身体管理と統治の技法』みすず書房、2016年。
- 竹内弘行『後期康有為論——亡命・辛亥・復辟・五四』同朋舎、1987年。
- 竹内弘行『中国の儒教的近代論』研文出版、1995年。
- 竹内弘行『康有為と近代大同思想の研究』汲古書院、2008年
- 千葉正史『近代交通体系と清帝国の変貌——電信・鉄道ネットワークの形成と中国国家統合の変容』日本経済評論社、2006年。
- チャンドラ、ビパン(栗屋利江(訳))『近代インドの歴史』山川出版社、2001[1971]年。
- 陳天璽『華人ディアスポラ——華商のネットワークとアイデンティティ』明石書店、2001年。
- 陳來幸『近代中国の総商会制度——繋がる華人の世界』京都大学学術出版会、2016年。



- 津田浩二・櫻田涼子・伏木香織（編）『「華人」という描線——行為実践の場からの人類学的アプローチ』風響社、2016年。
- 坪内良博『東南アジア多民族社会の形成』京都大学学術出版会、2009年。
- 鶴園裕基「無効化する国籍——日華断交の衝撃と国府の日本華僑統制・保護の変容」『華僑華人研究』11、2014年、38-55頁。
- 鶴園裕基「すれ違う「国」と「民」——中華民国／台湾の国籍・パスポートをめぐる統制と抵抗」『アジア遊学』204、2016年、35-47頁。
- 寺広映雄「革命瓜分論の形成をめぐる——保皇・革命両派の対立」小野川秀美・島田虔次（編）『辛亥革命の研究』筑摩書房、1978年、89-106頁。
- トーパー、ジョン C.（藤川隆男（訳））『パスポートの発明——監視・シティズンシップ・国家』法政大学出版局、2008 [1999] 年。
- 土肥歩『華南中国の近代とキリスト教』東京大学出版会、2017年。
- 日本孫文研究会・神戸華僑華人研究会（編）『孫文と華僑——孫文生誕 130 周年記念国際学術討論会論文集』汲古書院、1999年。
- 西原大輔『日本人のシンガポール体験——明治幕末から日本占領下・戦後まで』人文書院、2017年。
- 西村雄志「英系国際銀行とアジア、1890-1913年（2）」『経営志林』2004年、1-29頁。
- 西村雄志「20世紀初頭の海峡植民地における通貨制度の展開」『歴史と経済』47（4）、2005年、33-49頁。
- 野澤豊『孫文と中国革命』岩波書店、1966年。
- 野村浩一『近代中国の政治と思想』筑摩書房、1964年。
- 箱田恵子『外交官の誕生——近代中国の対外態勢の変容と在外公館』名古屋大学出版会、2012年。
- 羽田正『東インド会社とアジアの海』講談社、2007年。
- 羽田正（編）『東アジア海域に漕ぎだす 1 海から見た歴史』東京大学出版会、2013年。
- 濱下武志『近代中国の国際的契機——朝貢貿易システムと近代アジア』東京大学出版会、1990年。
- 濱下武志『朝貢システムと近代アジア』岩波書店、1997年。
- 濱下武志『華僑・華人と中華網——移民・交易・送金ネットワークの構造と展開』岩波書店、2013年。

- 早瀬晋三「運輸・通信革命と東南アジアの植民化」和田春樹ら（編）『東アジア近現代通史 1 東アジア世界の近代—19世紀』岩波書店、2010年、238-254頁。
- 原不二夫「戦後のマラヤ華僑と中国」原不二夫（編）『東南アジア華僑と中国—中国帰属意識から華人意識へ』アジア経済研究所、1993年。
- 原百年『ナショナリズム論—社会構成主義的再考』有信堂高文社、2011年。
- 原田一美「「ナチズムと人種主義」考（1）—20世紀初頭までの系譜」『大阪産業大学人間環境論集』5、2006年、55-75頁。
- 原田正己『康有為の思想運動と民衆』刀水書房、1983年。
- 坂野正高『近代中国政治外交史』東京大学出版会、1973年。
- 久末亮一『香港—「帝国の時代」のゲートウェイ』名古屋大学出版会、2014年。
- 平田雅博『イギリス帝国と世界システム』晃洋書房、2000年。
- 弘末雅士「東南アジア植民地体制の完成」和田春樹ら（編）『東アジア近現代通史 2 日露戦争と韓国併合—19世紀末-1900年代』岩波書店、2010年、347-363頁。
- フーコー、ミシェル（渡辺一民・佐々木明（訳））『言葉と物—人文科学の考古学』新潮社、1974 [1966] 年。
- フーコー、ミシェル（田村俣（訳））『監獄の誕生—監視と処罰』新潮社、1977 [1975] 年。
- フーコー、ミシェル（慎改康之（訳））『知の考古学』河出書房新社、2012 [1969] 年。
- ブランショ、モーリス（西谷修一（訳））『明かしえぬ共同体』筑摩書房、1997 [1983] 年。
- ブルーベイカー、ロジャース（佐藤成基・高橋誠一・岩城邦義・吉田公記（編訳））『グローバル化する世界と「帰属の政治」—移民・シティズンシップ・国民国家』明石書店、2016年。
- ブレッケンリッジ、キース（堀内隆行（訳））『生体認証国家—グローバルな監視政治と南アフリカの近現代』岩波書店、2017 [2014] 年。
- フレドリクソン、ジョージ・M（李孝徳（訳））『人種主義の歴史』みすず書房、2009 [2002] 年。
- 深町英夫「辛亥革命の中の〈孫文革命〉—その宣伝による動員」『アジア研究』40（4）、1994年、79-112頁。
- 深町英夫『近代中国における政党・社会・国家—中国国民党の形成過程』中央大学出版部、1999年。
- 福浦厚子「シンガポールにおける華人の社会組織—海峡植民地期から英領直轄植民地期ま

- で』『彦根論叢』316、1998年、143-161頁。
- 藤川隆男『人種差別の世界史—白人性とは何か?』刀水書房、2011年。
- ヘッドリック、D. R. (原田勝正・多田博一・老川慶喜 (訳))『帝国の手先—ヨーロッパ膨張と技術』日本経済評論社、1989 [1981]年。
- ヘッドリック、D. R. (原田勝正・多田博一・老川慶喜・濱文章 (訳))『進歩の触手—帝国主義時代の技術移転』日本経済評論社、2005 [1988]年。
- ヘッドリック、D. R. (横井勝彦・渡辺昭一 (訳))『インヴィジブル・ウェポン—電信と情報の世界史 1851-1945』日本経済評論社、2013 [1991]年。
- 夫馬進『中国善会善堂史研究』同朋舎出版、1997年。
- 帆刈弘之『越境する身体の世界史—華僑ネットワークにおける慈善と医療』風響社、2015年。
- ホブズボーム、E. J. (野口建彦・野口照子 (訳))『帝国の時代 1875-1914』みすず書房、1992 [1987]年。
- ホブズボーム、E. J. (浜林正夫・嶋田耕也・庄司信 (訳))『ナショナリズムの歴史と現在』大月書店、2001 [1990]年。
- マッキーヴァー、R. M. (中久郎・松本通晴 (監訳))『コミュニティ—社会学的研究：社会生活の性質と基本法則に関する一試論』ミネルヴァ書房、2009 [1917]年。
- 松浦一悦「国際金本位制の構造」『松山大学論集』26 (5)、2014年、1-29頁。
- 松本ますみ『中国民族政策の研究—清末から1945年までの「民族論」を中心に』多賀出版、1999年。
- 宮崎滔天 (島田虔次・近藤秀樹 (校注))『三十三年の夢』岩波書店、1993 [1902]年。
- 宮田敏之「シャム国王のシンガポール・エージェント—陳金鐘 (Tan Kim Ching) のライス・ビジネスをめぐる」『東南アジア—歴史と文化』31、2002年、27-56頁。
- 宮原暁「周縁の素描—チャイニーズの人口移動と知識のダイナミズム」吉原和男・鈴木正崇 (編)『拡大する中国世界と文化創造—アジア太平洋の底流』弘文堂、2002年、468-496頁。
- ムーア、ロバート (五十嵐泰正 (訳))「十九世紀ヨーロッパにおける人種と不平等—身体と歴史」竹沢泰子 (編)『人種概念の普遍性を問う—西洋的パラダイムを超えて』人文書院、2005年、113-150頁。
- 村井衝平「シンガポール (海峡植民地) 法史序説」『神戸学院法学』23 (1)、1993年、9-59

頁。

村井衝平「シンガポール（海峡植民地）法史序説（2）」『神戸学院法学』23（2）、1993年、61-91頁。

村井衝平「シンガポール（海峡植民地）法史序説（3）」『神戸学院法学』23（3）、1993年、77-108頁。

村上衛『海と近代中国——福建人の活動とイギリス・清朝』名古屋大学出版会、2013年。

村田雄二郎「孔教と淫祠——清末廟産興学思想の一側面」『中国——社会と文化』7、1992年、199-218頁。

村田雄二郎「中華民族論の系譜」飯島渉・久保亨・村田雄二郎（編）『シリーズ20世紀中国史1 中華世界と近代』東京大学出版会、2009年、207-229頁。

村田雄二郎「康有為と孔子紀年」孔祥吉・村田雄二郎『清末中国と日本——宮廷・変法・革命』研文出版、2011年、221-252頁。

持田洋平「シンガポール華人社会の近代の始まりに関する一考察——林文慶と辮髪切除活動を中心に」『華僑華人研究』9、2012年、7-27頁。

[持田 2017a] 持田洋平「シンガポール華人社会における「孔廟学堂設立運動」の展開（一八九八 - 一九〇二年）」『東洋学報』99（1）、2017年、87-105頁。

[持田 2017b] 持田洋平「康有為のシンガポール滞在（一九〇〇年）とその華人社会への影響に関する考察」『史学』87（1・2）、2017年、31-57頁。

持田洋平「「国語」教育の分断と連帯——1900年代後半のシンガポール華人社会における初等学堂の設立に関する一考察」『中国研究月報』72（4）、1-13頁、2018年。

茂木敏夫「中華世界の「近代」的変容——清末の辺境支配」溝口雄三・濱下武志・平石直昭・宮嶋博史『アジアから考える2 地域システム』東京大学出版会、1993年、269-299頁。

茂木敏夫・岡本隆司「中華帝国の近代的再編——在外華人保護論の台頭をめぐって——」岡本隆司・川島真（編）『中国近代外交の胎動』東京大学出版会、2009年、139-158頁。

桃木至朗ほか（編）『東南アジアを知る事典』平凡社、2008年。

森紀子『転換期における中国儒教運動』京都大学学術出版会、2005年。

山下清海『シンガポールの華人社会』大明堂、1988年。

山田賢『中国の秘密結社』講談社、1998年。

山田辰雄（編）『近代中国人名辞典』霞山会、1995年。

山本信人「リム・ブーンケンによる「近代的中国人」の創造——「進歩」の時代における初

期南洋華人ナショナリズム研究試論」『法学研究』68 (5)、1995年、27-66頁。

山本信人「国民国家の相対化に向けて——東南アジア華人の可能性と越境性」濱下武志・辛島昇（編）『地域の世界史1 地域とは何か』山川出版社、1997年、250-290頁。

山本信人「東南アジアにおけるナショナリズムの多様性——越境的・周辺のナショナリズムの展開と限界」和田春樹ら（編）『東アジア近現代通史3 世界戦争と改造——1910年代』岩波書店、2010年、344-363頁。

吉澤誠一郎『天津の近代——清末都市における政治文化と社会統合』名古屋大学出版会、2002年。

吉澤誠一郎『愛国主義の創成——ナショナリズムから近代中国をみる』岩波書店、2003年。  
李育民「辛亥革命期における「排外」観念と近代民族主義の興起」大里浩秋・李廷江（編）『辛亥革命とアジア——神奈川大学での辛亥100年シンポ報告集』御茶ノ水書房、2013年、150-167頁。

李盈慧「清末革命および東南アジア各国の独立運動と華僑」孫文研究会（編）『辛亥革命の多元構造』汲古書院、2003年、196-236頁。

劉香織『断髪——近代東アジアの文化衝突』朝日新聞社、1990年。

劉宏・廖赤陽「ネットワーク、アイデンティティと華人研究——20世紀の東アジア地域秩序を再検討する」『東南アジア研究』43 (4)、2006年、346-373頁。

劉世龍『中国の工業化と清末の産業行政——商部・農工商部の産業振興を中心に』溪水社、2002年。

林義強「排満論再考」『東洋文化研究所紀要』東京大学東洋文化研究所、2006年、81-111頁。  
ローマー、サックス（嵯峨静江（訳））『怪人フー・マンチュー』早川書房、2004 [1913]年。

佐見光彦『国際通貨体制——ポンド体制の展開と崩壊』東京大学出版会、1976年。

ワレン、ジェームズ・フランシス（蔡史君・早瀬晋三（監訳）藤沢邦子（訳））『阿姑とからゆきさん——シンガポールの売買春社会、1870-1940年』法政大学出版会、2015 [2003]年。

Akashi, Yoji, "The Nanyang Chinese Anti Japanese and Boycott Movement, 1908-1928: A Study of Nanyang Chinese Nationalism," *Journal of the South Sea Society* 23 (1,2), 1968, pp. 69-96.

Allen, J. de V., "Two Imperialists: A Study of Sir Frank Swettenham and Sir Hugh

- Clifford,” *Journal of the Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society* 37 (1), 1964, pp. 41-73.
- Auerbach, Sascha, *Race, Law, and “the Chinese Puzzle” in Imperial Britain*, New York: Palgrave Macmillan, 2009.
- Back, Les, and Solomons, John (eds.), *Theories of Race and Racism: A Reader*, London: Routledge, 2000.
- Bailey, Warren, and Truong, Lan, “Opium and Empire: Some Evidence from Colonial Era Asian Stock and Commodity Markets,” *Journal of Southeast Asian Studies* 32 (2), 2001, pp. 173-193.
- Bhabha, Homi K. (ed.), *Nation and Narration*, London: Routledge, 1990.
- Bishop, Charles J., *The Chinese Labour in Malaya 1900-1922*, M. A. Thesis, Ohio University, 1964.
- Blythe, Wilfred Lawson, “Historical Sketch of Chinese Labour in Malaya,” *Journal of the Malayan Branch of the Royal Asiatic Society* 20 (1), 1947, pp. 64-114.
- Blythe, Wilfred Lawson, *The Impact of Chinese Secret Societies in Malaya: A Historical Study*, London: Oxford University Press, 1969.
- Bogaars, George, “The Effect of the Opening of the Suez Canal on the Trade and Development of Singapore,” *Journal of the Malayan Branch of the Royal Asiatic Society* 28 (1), 1955, pp. 99-143.
- Brown, Edwin A., *Indiscreet Memories: 1901 Singapore through the Eyes of a Colonial Englishman*, Singapore: Monsoon Books, 2007 (first edition published in 1935).
- Brubaker, Rogers, *Nationalism Reframed: Nationhood and the National Question in New Europe*, Cambridge: Cambridge University Press, 1996.
- Brubaker, Rogers, “the ‘Diaspora’ Diaspora,” *Ethnic and Racial Studies* 28 (1), 2015, pp.1-19.
- Buckley, Charles Burton, *An Anecdotal History of Old Times in Singapore: (with Portraits and Illustrations) from the Foundation of the Settlement under the Honourable the East India Company, on February 6th, 1819, to the Transfer of the Colonial Office as Part of the Colonial Possessions of the Crown on April 1st, 1867*, Vol. I and II, Singapore: Fraser & Neave, 1902.

- Butcher, John G., *The British in Malaya, 1880-1941: The Social History of a European Community in Colonial Southeast Asia*, Kuala Lumpur: Oxford University Press, 1979.
- Butcher, John G., and Dick, Howard (eds.), *The Rise and Fall of Revenue Farming: Business Elites and the Emergence of the Modern State in Southeast Asia*, New York: St. Martin's Press, 1993.
- Chai, Hon Chan, *The Development of British Malaya 1896-1909*, Kuala Lumpur: Oxford University Press, 1964.
- Charney, Michael W., and Yeoh, Brenda, S. A., Tong, Chee Kiong (eds.), *Chinese Migrants Abroad: Cultural, Educational, and Social Dimensions in Chinese Diaspora*, Singapore: Singapore University Press, 2003.
- Charney, Michael W., and Yeoh, Brenda, S. A., Tong, Chee Kiong (eds.), *Asian Migrants and Education: The Tensions of Education in Immigrant Societies and among Migrant Groups*, Dordrecht: Kluwer Academic Publishers, 2003.
- Chelliah, David D., *A History of the Educational Policy of the Straits Settlements with Recommendations for a New System Based on Vernaculars*, Ph. D Thesis, London University, 1948.
- Chen, Mong Hock, *The Early Chinese Newspapers of Singapore*, Singapore: University of Malaya Press, 1967.
- Cheng, Lim Keak, *Social Change and the Chinese in Singapore: A Socio-Economic Geography with Special Reference to Bang Structure*, Singapore: Singapore University Press, 1985.
- Cheng, Siok Hwa, "Government Legislation for Chinese Secret Societies in the Straits Settlements in the Late 19th Century," *Asian Studies* 10 (2), 1972, pp. 262-271.
- Cheng, Siok Hwa, "Sir Cecil Clementi Smith as Colonial Secretary and Governor of the Straits Settlements, 1878-1885, 1887-1893," *Journal of the South Sea Society* 28 (1, 2), 1973, pp. 34-71.
- Cheng, U. Wen, "Opium in Straits Settlements, 1867-1910," *Journal of Southeast Asian History* 2 (1), 1961, pp. 52-75.
- Chew, Ernest C. T. and Lee, Edwin (eds.), *A History of Singapore*, Singapore: Oxford University Press, 1991.

- Chia, Felix, *The Babas*, Singapore: Times Books International, 1980.
- Chia, Felix, *The Babas Revisited*, Singapore: Heinemann Asia, 1994.
- Chng, David K. Y., *Heroic Image of Ming Loyalists: A Study of the Spirit Tablets of the Ghee Hin Kongsì Leaders in Singapore*, Singapore: Singapore Society of Asian Studies, 1999.
- Chuu, Tee Song, "The Singapore Chinese Protectorate, 1900-1941," *Journal of the South Sea Society* 26 (1), 1971, pp. 5-45.
- Chui, Kwei Chiang, *Late Ching's Modern Enterprises and the Chinese in Singapore and Malaya, 1904-1911*, occasional paper series, Nanyang University, College of Graduate Studies, Institute of Humanities and Social Sciences, 1976.
- Clammer, John R., *Straits Chinese Society: Studies in the Sociology of the Baba Communities of Malaysia and Singapore*, Singapore: Singapore University Press, 1980.
- Coates, P. D., *The China Consuls: British Consular Officers, 1843-1943*, Hongkong: Oxford Univeristy Press, 1988.
- Comber, Leon, *An Introduction to Chinese Secret Societies in Malaya*, Singapore: Donald Moore Press, 1957.
- Comber, Leon, *Chinese Secret Societies in Malaya: A Survey of the Triad Society from 1800 to 1900*, New York: J.J. Augustin Inc., 1959.
- Cook, J. A. Bethune, *Sunny Singapore: An Account of the Place and Its People, with a Sketch of the Results of Missionary Work*, London: Elliot Stock, 1907.
- Dabb, Donals M., *The History of Gan En Seng School*, Singapore: Gan En Seng School, 1994.
- Daw, Win and Loh, Wei Leng, "Regional Links: Yangon, Penang, Singapore," *Journal of the Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society* 82 (2), 2009. Pp. 67-79.
- Doran, Christian, "The Chinese Cultural Reform Movement in Singapore: Singaporean Chinese identities and reconstruction of gender," *Sojourn* 12 (1), 1997, pp. 92-107.
- Doran, Christian, "Bright Celestial: Progress in the Political Thought of Tan Teck Soon," *Sojourn* 21 (1), 2006, pp. 46-67.
- Drabble, J. H., "The Plantation Rubber Industry in Malaya up to 1922," *Journal of the Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society* 40 (1), 1967, pp. 52-77.



Duara, Prasenjit, *Rescuing History from the Nation: Questioning Narratives of Modern China*, Chicago: University of Chicago Press, 1995.

Duara, Prasenjit, "Nationalists Among Transnationals: Overseas Chinese and the Idea of China, 1900-1911," in Ong, Aihwa and Nonini, Donald (eds.) *Ungrounded Empires: The Cultural Politics of Modern Chinese Transnationalism*, London and New York: Routledge, 1996, pp.39-60.

Firmstone, H. W., "Chinese Names of Streets and Places in Singapore and the Malay Peninsula," *Journal of the Straits Branch of the Royal Asiatic Society* 42, 1905, pp. 53-208.

Freedman, Maurice, "Colonial Law and Chinese Society," *The Journal of the Royal Anthropological Institute of Great Britain and Ireland* 80 (1, 2), 1950, pp. 97-126.

Freedman, Maurice, *Chinese Family and Marriage in Singapore*, London: HSMO, 1957.

Freedman, Maurice, "Immigrants and Associations: Chinese in Nineteenth Century Singapore," *Comparative Studies in Society and History* 3 (1), 1960, pp. 25-48.

Freedman, Maurice, and Topley, Marjorie, "Religion and Social Realignment among the Chinese in Singapore," *Journal of Asian Studies* 21 (1), 1961, pp. 3-23.

Frost, Mark Ravinder, "Transcultural Diaspora: The Straits Chinese in Singapore, 1819-1918," working paper series No. 10, ARI (Asia Research Institution), National University of Singapore, 2003. pp. 1-44.

Frost, Mark Racinder, "Emporium in Imperio: Nanyang Networks and the Straits Chinese in Singapore, 1819-1914," *Journal of Southeast Asian Studies* 36 (1), 2005, pp. 29-66.

Furnivall, J. S., *Netherland India: A Study of Plural Economy*, Cambridge: Cambridge University Press, 1939.

Gamba, Charles, "Chinese Associations in Singapore," *Journal of the Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society* 39 (2), 1966, pp. 123-168.

Gibson Hill, C. A., "Notes on the Administration of the Singapore Post Office, 1819-67," *Journal of the Malayan Branch of the Royal Asiatic Society* 31 (1), 1958, pp. 145-162.

Godley, Michael R., *The Mandarin-Capitalists from Nanyang: Overseas Chinese Enterprise in the Modernization of China, 1893-1911*, New York: Cambridge University

Press, 1981.

Godley, Michael R., "The End of the Queue: Hair as Symbol in Chinese History," *East Asian History* 8, 1994, pp. 53-72.

Goh, Chor Boon, *Technology and Entrepot Colonialism in Singapore, 1819-1940*, Singapore: ISEAS Publishing, 2013.

Gomez, Edmund Terence, and Benton, Gregor (ed.), *Belonging to the Nation: Generational Change, Identity and the Chinese Diaspora*, London and New York: Routledge, 2015.

Goodman, Bryna, *Native Place, City, and Nation: Regional Networks and Identities in Shanghai, 1853-1937*, Berkeley, Los Angeles and London: University of California Press, 1995.

Goto, Shibata Harumi, "Empire on Cheap: The Control of Opium Smoking in the Straits Settlements, 1925-1939," *Modern Asian Studies* 40 (1), 2006, pp. 59-80.

Greenfeld, Liah, *Nationalism: Five Roads to Modernity*, Cambridge: Harvard University Press, 1992.

Gunn, Geoffrey C., *Singapore and the Asian Revolutions*, Nagasaki: The Research Institute of Southeast Asia, Faculty of Economics, Nagasaki University, 2006.

Gwee Yee Hean, "Chinese Education in Singapore," *Journal of the South Sea Society* 25 (2), 1970, pp. 100-127.

Han, Mui Ling, "From Travelogues to Guidebooks: Imagining Colonial Singapore, 1819-1940," *Sojourn* 18 (2), 2003, pp. 252-278.

Haron, Nadzan, "Colonial Defence and British Approach to the Problems in Malaya 1874-1918," *Modern Asian Studies* 24 (2), 1990, pp. 275-295.

Hastings, Adrian, *The Construction of Nationhood: Ethnicity, Religion and Nationalism*, Cambridge: Cambridge University Press, 1997.

Haughton, H. T., "Native Names of Streets in Singapore," *Journal of the Straits Branch of the Royal Asiatic Society* 23, 1891, pp. 49-66.

Hawkins, Mike, *Social Darwinism in European and American Thought, 1860-1945: Nature as Model and Nature as Threat*, Cambridge: Cambridge University Press, 1997.

Heng, Pek Koon, *Chinese Politics in Malaysia: A History of the Malaysian Chinese*

- Association*, Singapore: Oxford University Press, 1988.
- Hirschman, Charles, "The Making of Race in Colonial Malaya: Political Economy and Racial Ideology," *Sociological Forum* 1 (2), 1986, pp. 330-361.
- Hisasue, Ryoichi, "Chinese Banking Business in Singapore: background and Development in the First Half of the Twentieth Century," in Yamane, So and Naganawa, Norihiro (eds.) *Regional Routes, Regional Roots?: Cross Border Patterns of Human Mobility in Eurasia*, Hokkaido: Slavic Research Center, Hokkaido University, 2014, pp. 13-21.
- Hutchinson, John, *Nations as Zones of Conflict*, London: SAGE Publication, 2005.
- Jackson, James C., "Chinese Agricultural Pioneering in Singapore and Johore, 1800-1917," *Journal of the Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society* 38 (1), 1965, pp. 77-105.
- Jackson, James C., *Planters and Speculators: Chinese and European Agricultural Enterprise in Malaya, 1786-1921*, Kuala Lumpur and Singapore: University of Malaya Press, 1968.
- Jackson, Robert Nicholas, *Pickering: Protector of Chinese*, Kuala Lumpur: Oxford Univeristy Press, 1965.
- Jackson, Robert Nicholas, "Grasping the Nettle: First Succeses in the Struggle to Govern the Chinese in Singapore," *Journal of the Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society* 40 (1), 1967, pp. 130-139.
- Joyce, Ee, "Chinese Migration to Singapore, 1896-1941," *Journal of Southeast Asian History* 2 (1), 1961, pp. 33-51.
- Kanayson, A., "The Newspapers of Singapore, 1824-1914," *Journal of the South Sea Society* 18 (1, 2), 1962, 1963, pp. 31-96.
- Kauko, Laitinen, *Chinese Nationalism in the Late Qing Dynasty: Zhang Binglin as an Anti-Manchu Propagandist*, London: Curzon Press, 1990.
- Kenley, David L., *New Culture in a New World: The May Fourth Movement and the Chinese Diaspora in Singapore, 1919-1932*, New York: Routledge, 2003.
- Keong, Neil Khor Jin, "Imperial Cosmopolitan Malaya: A Study of Realist Fiction in the Straits Chinese Magazine," *Journal of thw Malaysian Branch of the Rooyal Asiatic*

- Society* 81 (1), 2008, pp. 27-47.
- Khor, Eng Hee, *The Public Life of Lim Boon Keng*, Singapore: University of Malaya, 1958.
- Knight, A., "Chinese Name of Streets," *Journal of the Straits Branch of the Royal Asiatic Society* 45, 1906, pp. 287-288.
- Knight, A., "Tan Tock Seng's Hospital, Singapore," *Journal of the Straits Branch of the Royal Asiatic Society* 64, 1913, pp. 72-75.
- Kratoska, Paul H., *Index to British Colonial Office Files Pertaining to British Malaya*, Kuala Lumpur: Arkib Negara Malaysia, 1990.
- Kuhn, Philip A., *Chinese among Others: Emigration in Modern Times*, Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, 2008.
- Kuo, Huey Ying, *Networks beyond Empires: Chinese Business and Nationalism in Hong Kong-Singapore Corridor, 1914-1941*, Leiden: Brill, 2014.
- Kwee, Hui Kian, *Enunciating "Chineseness" in Late Nineteenth and Early Twentieth Century Singapore*, M. A. Thesis, National University of Singapore, Department of History, Faculty of Arts & Social Sciences, 2001.
- Laitinen, Kauko, *Chinese Nationalism in the Late Qing Dynasty: Zhang Binglin as an Anti-Manchu Propagandist*, Copenhagen: Curzon Press, 1990.
- Lea, E. Williams, *Overseas Chinese Nationalism: The Genesis of Pan Chinese Movement in Indonesia, 1900-1916*, Illinois: Free Press (The Center for International Studies, Massachusetts Institute of Technology), 1960.
- Lee, Boon Hiok, "SINGAPORE: Reconsidering the Survival Ideology with Achievement Concept," *Southeast Asian Affairs* 1978, pp. 229-244.
- Lee, Edwin, *The British as Rulers: Governing Multiracial Singapore 1867-1914*, Singapore: Singapore University Press, 1991.
- Lee, En Han, *China's Quest for Railway Autonomy, 1904-1911: A Study of the Chinese Railway Rights Recovery Movement*, Singapore: Singapore University Press, 1977.
- Lee, Guan Kin, "The 1911 Revolution in the global context: The Significance of Singapore.," in Suryadinata, Leo (ed.) *Tonmenghui, Sun Yat-Sen and the Chinese in Southeast Asia: A Revisit*, Singapore: Chinese Heritage Centre, 2006, pp.147-169.
- Lee, Kam Hing, and Tan, Chee Beng (eds.), *The Chinese in Malaysia*, Kuala Lumpur:

Oxford University Press, 1999.

Lee, Lai To (ed.), *The 1911 revolution: the Chinese in British and Dutch Southeast Asia*, Singapore: Heinemann Asia, 1987.

Lee, Lai To (ed.), *Early Chinese Immigrant Societies: Case Studies from North America and British Southeast Asia*, Singapore: Heinemann Asia, 1988.

Lee, Lai To and Lee, Hock Guan, *Sun Yat Sen: Nanyang and the 1911 Revolution*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2011.

Lee, Poh Ping, *Chinese Society in Nineteenth Century Singapore*, Kuala Lumpur: Oxford University Press, 1978.

Lee, Ting Hui, "The Historical Development of Confucianism in Singapore, 1819-1948.," *Asian Culture* 11, 1988, pp. 14-26.

Lee, Ting Hui, *Chinese Schools in British Malaya: Policies and Politics*, Singapore: South Sea Society, 2006.

Lee, Ting Hui, *Chinese Schools in Peninsular Malaysia: The Struggle for Survival*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2011.

Lee, Yong Kiat, "Singapore's Pauper and Tan Tock Seng Hospitals," part 1-4, *Journal of the Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society* 48 (2), 49 (1), 49 (2), 50 (2), 1975-1977, pp. 79-111 (part 1), 113-133 (part 2), 164-183 (part 3), 111-135 (part 4).

Lee Yong Kiat, *The Medical History of Early Singapore*, Tokyo: Southeast Asian Medical Information Center, 1978.

Leong, Stephen, "The Chinese in Malaya and China's Politics 1895-1911.," *Journal of the Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society*, 50(2), 1977, pp. 7-24.

Lim Choo Hoon, "The Transformation of the Political Orientation of the Singapore Chinese Chamber of Commerce, 1945-1955," *Review of Southeast Asian Studies* 9, 1979, pp. 2-63.

Lim, How Seng, "Singapore Chinese Society in the 19th Century: Power Structure and Bang Politics," *Asian Culture* 26, 2002, pp. 26-52.

Lin, Man Houg, "Overseas Chinese Merchants and Multiple Nationality: A Means for Reducing Commercial Risk (1895-1935)," *Modern Asian Studies* 35 (4), 2001, pp. 985-1010.

- Liu, Hong, "Organized Chinese Transnationalism and the Institutionalization of Business Networks: The Singapore Chinese Chamber of Commerce and Industry as a Case Analysis," *Southeast Asian Studies* 37 (3), 1999, pp. 391-416.
- Loh, Philip Fook Seng, "A Review of the Educational Developments in the Federated Malay States to 1939," *Journal of Southeast Asian Studies* 5 (2), 1974, pp. 225-238.
- Ma, Laurence J. C. and Carter, Carolyn (eds.) *The Chinese Diaspora: Space, Place, Mobility, and Identity*, Lanham: Rowman & Littlefield Publishing, 2003.
- Mak, Lau Fong, "Rigidity of System Boundary among Major Chinese Dialect Groups in Nineteenth Century Singapore: A Study of Inscription Data," *Modern Asian Studies* 14 (3), 1980, pp. 465-488.
- Mak, Lau Fong, *The Sociology of Secret Societies: A Study of Chinese Secret Societies in Singapore and Peninsular Malaysia*, Kuala Lumpur: Oxford Univeristy Press, 1981.
- Mak, Lau Fong, "Subcommunal Participation and Leadership Cohesiveness of the Chinese in Ninteenth Century Singapore," *Modern Asian Studies* 17 (3), 1983, pp. 437-453.
- Mak, Lau Fong, "Singapore Chinese Traditional Voluntary Associations: Convergence vs. Divergence," working paper, Department of Sociology, National University of Singapore, 1989.
- Mak, Lau Fong, *The Dynamics of Chinese Dialect Groups in Early Malaya*, Singapore: Singapore Society of Asian Studies, 1995.
- Makepeace, Walter, Brook, Gilbert E., Braddell, Ronald St. J., *One Hundred Years of Singapore: Being Some Account of the Capital of the Straits Settlements from its Foundation by Sir Stamford Raffles on the 6th February 1819 to the 6th February 1919*, Vol. 1, London: John Murray, 1921.
- Matthew, H. C. G. and Harrison, Brain Howard (eds.), *Oxford Dictionary of National Biography*, Oxford: Oxford University Press, 2004.
- Mayer, Ruth, *Serial Fu Manchu: The Chinese Supervillain and the Spread of Yellow Peril Ideology*, Philadelphia: Temple University Press, 2014.
- McKeown, Adam, "Conceptualizing Chinese Diasporas, 1842 to 1949," *The Journal of Asian Studies*, 58 (2), 1999, pp. 306-337.

- Middlebrook, S. M. and Pinnick, A. W., *How Malaya is Governed*, London, New York: Longmans, Green, 1949 (2nd Edition).
- Milner, Anthony, "Who Created Malaysia's Plural Society?," *Journal of the Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society* 76 (2), 2003, pp. 1-24.
- Mochida, Yohei, "The Genealogy of "Anti-Manchuism" in Singapore Chinese Society, from the 19th Century to the beginning of the 20th Century," proceedings paper of ISSCO (International Society for the Studies of Chinese Overseas) Nagasaki 2017, pp. 345-365, 2017.
- Moore, Donald, Moore, Joanna, *The First 150 Years of Singapore*, Singapore: Donald Moore Press, 1969.
- Ng, Siew Yoong, "The Chinese Protectorate in Singapore, 1877-1900," *Journal of Southeast Asian History* 2 (1), 1961, pp. 76-99.
- O'sullivan, R. L., "The Anglo Chinese College and the Early 'Singapore Institution'," *Journal of the Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society* 61 (2), 1988, pp. 45-62.
- Ong, Aihwa, and Nonini, Donald (eds.) *Ungrounded Empires: The Cultural Politics of Modern Chinese Transnationalism*, New York: Routledge, 1997.
- Ong, Yen Her, *The Politics of Chinese Education in Singapore during the colonial period (1911-1959)*, M. Soc. Sci. Thesis, University of Singapore, Department of Political Science, Faculty of Arts and Social Science, 1974.
- Ooi, Yu lin, *Piece of Jade and Gold: An Anecdotal History of the Singapore Chinese Girls' School 1899-1999*, Singapore: Continental Press, 1999.
- Ownby, Davis, and Somers Heidhues, Mary (eds.), *"Secret Societies" Reconsidered: Perspectives on the Social History of Modern South China and Southeast Asia*, New York: M. E. Sharpe, 1993.
- Ozкимли, Umut, *Contemporary Debates on Nationalism: A Critical Engagement*, New York and Oxford: Palgrave Macmillan, 2005.
- Pickering, W. A., "Chinese Secret Societies and Their Origin," *Journal of the Straits Branch of the Royal Asiatic Society* 1, 1878, pp. 63-84.
- Pickering, W. A., "Chinese Secret Societies, Part II," *Journal of the Straits Branch of the Royal Asiatic Society* 3, 1879, pp. 1-18.

- Pitt, Kuan Wah, "Chinese Coolie Immigrants in Nineteenth Century Singapore," *Southeast Asian Review* 14, 1984, pp. 31-59.
- Png, Poh Seng, "The Kuomintang in Malaya, 1912-1941," *Journal of Southeast Asian History* 2 (1), 1961, pp. 1-32.
- Png, Poh Seng, "The Straits Chinese in Singapore: A Case of Local Identity and Socio Cultural Accommodation," *Journal of Southeast Asian History* 10 (1), 1969, pp. 95-114.
- Purcell, Victor, *The Chinese in Malaya*, London: Oxford University Press, 1948.
- Pusey, James Reeve, *China and Charles Darwin*, Cambridge: Harvard University Press, 1983.
- Reid, Anthony (ed.), *Soujourners and Settlers: Histories of Southeast Asia and the Chinese*, St. Leonards: Allen & Unwin, 1996.
- Reith, G. M., *Handbook to Singapore: with Map and a Plan of the Botanical Gardens*, Singapore: Singapore and Straits Printing Office, 1892.
- Rich, Paul B., *Race and Empire in British Politics* (2nd edition), Cambridge: Cambridge University Press, 1990.
- Rimmer, Peter J. and Allen, Lisa M. (eds.) *The Underside of Malaysian History: Pullers, Prostitutes, Plantation Workers...*, Singapore: Singapore University Press, 1990.
- Rudolph, Jurgen, *Reconstructing Identities: A Social History of the Babas in Singapore*, Aldershot: Ashgate, 1998.
- Saw, Swee Hock, "Population Trends in Singapore, 1819-1967," *Journal of Southeast Asian History*, 10 (1), 1969, pp. 36-49.
- Shennan, Margaret, *Out in the Midday Sun: The British in Malaya 1880-1960*, Singapore: Monsoon Books, 2015.
- Sinn, Elizabeth, *Power and Charity: The Early History of the Tung Wah Hospital, Hong Kong*, Hong Kong: Oxford University Press, 1989.
- Skinner, A. M., "Outline History of the British Connection with Malaya," *Journal of the Straits Branch of the Royal Asiatic Society* 10, 1882, pp. 269-280.
- Suryadinata, Leo (ed.), *Chinese Adaptation and Diversity: Essays on Society and Literature in Indonesia, Malaysia and Singapore*, Singapore: Singapore University Press, 1993.



- Suryadinata, Leo (ed.), *Ethnic Chinese in Singapore and Malaysia: a Dialogue between Tradition and Modernity*, Singapore: Times Academic Press, 2002.
- Suryadinata, Leo (ed.), *Tonmenghui, Sun Yat-Sen and the Chinese in Southeast Asia: A Revisit*, Singapore: Chinese Heritage Centre, 2006.
- Swettenham, Frank Athelstane, *British Malaya: an account of the origin and progress of British influence in Malaya*, London: John Lane the Bodley Head, 1907.
- Tagliacozzo, Eric, *Secret trades, Porous Borders: Smuggling and States along a Southeast Asian Frontier, 1865-1915*, New Haven: Yale University Press, 2005.
- Tagliacozzo, Eric, and Chang, Wen Chin (eds.), *Chinese Circulations: Capital, Commodities, and Networks in Southeast Asia*, Durham: Duke University Press, 2011.
- Tan, Chee Beng (ed.) *Chinese Transnational Networks*, New York and London: Routledge, 2007.
- Tan, Chee Beng (ed.) *Routledge Handbook of the Chinese Diaspora*, New York and London: Routledge, 2013.
- Tan Ee Leong, "The Chinese Bank Incorporated in Singapore and the Federation of Malaya," *Journal of the Malayan Branch of the Royal Asiatic Society* 26 (1), 1953, pp. 113-139.
- Tan, Thomas Tsu Wee, *Singapore Modernization: A Study of Traditional Chinese Voluntary Associations in Social Change*, Ph. D Thesis, University of Virginia, 1983.
- Tejapira, Kasian, "Pigtail: A Pre-History of Chineseness in Siam," *Sojourn* 7 (1), 1992, pp. 95-122.
- Thio, Eunice, "The Singapore Chinese Protectorate: Events and Conditions Leading to its Establishment, 1823-1877," *Journal of the South Sea Society* 16 (1, 2), 1960, pp. 40-80.
- Toda, Kenji, "Anti-Opium Movement, Chinese Nationalism and the Straits Chinese in the Early Twentieth Century," *Malaysian Journal of Chinese Studies* 1, 2012, pp. 85-100.
- Topley, Marjorie, "The Emergence and Social Function of Chinese Religious Associations in Singapore.," *Comparative Studies in Society and History*, 3(3), 1961, pp. 289-314.
- Trocki, Carl A., *Opium and Empire: Chinese Society in Colonial Singapore, 1800-1910*, New York: Cornell University Press, 1990.

- Trocki, Carl A., *Opium, Empire and the Global Political Economy: A Study of the Asian Opium Trade 1750-1950*, New York: Routledge, 1999.
- Trocki, Carl A., "Opium and the Beginnings of Chinese Capitalism in Southeast Asia," *Journal of Southeast Asian Studies* 33 (2), 2002, pp. 297-314.
- Trocki, Carl A., "Chinese Revenue Farms and Borders in Southeast Asia," *Modern Asian Studies* 43 (1), 2009, pp. 335-362.
- Trocki, Carl A., *Singapore: Wealth, Power, and Culture of Control*, New York: Routledge, 2006.
- Turnbull, C. M., *Dateline Singapore: 150 Years of the Straits Times*, Singapore: Singapore Press Holdings, 1995.
- Turnbull, C. M., *A History of Modern Singapore, 1819-2005*, Singapore: National University of Singapore Press, 2009.
- Vaughan J. D., *The Manners and Customs of the Chinese of the Straits Settlements*, Singapore: Mission Press, 1879.
- Visscher, Sikko., *The Business of Politics and Ethnicity: A History of the Singapore Chinese Chamber of Commerce and Industry*, Singapore: NUS Press, 2007.
- Wang, Gungwu, *Chinese Reformists and Revolutionaries in the Straits Settlements 1900-1911*, unpublished BA Honours Thesis, University of Malaya, Department of History, 1953.
- Wang, Gungwu, *A Short History of Nanyang Chinese*, Singapore: Eastern Universities Press, 1959.
- Wang, Gungwu, *Community and Nation: Essays on Southeast Asia and the Chinese*, Singapore: Heinemann Educational Books (Asia), 1981.
- Wang, Gungwu, *China and the Chinese Overseas*, Singapore: Times Academic Press, 1991.
- Wang, Gungwu, *Only Connect!: Sino-Malay Encounters*, Singapore: Eastern Universities Press, 2003.
- Wang, Ling Chi L. and Wang, Gungwu (eds.) *The Chinese Diaspora: Selected Essays*, Volume I and II, Singapore: Times Academic Press, 1998 and 2003.
- Wang, T. P., "Chinese Towkay and Worker Strikes in the Straits Settlements (1857-1900)

with Special Reference to Singapore,” *Review of Southeast Asian Studies* 11, 1981, pp. 2-58.

Warren, James Francis, *Rickshaw Coolie: People's History of Singapore, 1880-1940*, Singapore: Oxford University Press, 1986.

Wee, Tong Bao, *The Development of Modern Chinese Vernacular Education in Singapore: Society, politics & Policies, 1905-1941*, M. A. Thesis, National University of Singapore, Department of History, Faculty of Arts & Social Sciences, 2001.

Wee, Tong Bao, “Chinese Education in Prewar Singapore: A Preliminary Analysis of Factors Affecting the Development of Chinese Vernacular Schools.,” in Charney, Michael W., Yeoh, Brenda S. A. and Tong, Chee Kiong (eds.), *Chinese Migration Abroad: Cultural Educational, and Social Dimensions of the Chinese Diaspora*, Singapore: Singapore University Press and World Scientific Publishing, 2003, pp. 101-113.

Wen, Chung Chi, *The Nineteenth Century Imperial Chinese Consulate in the Straits Settlements: Origins and Development*, M. A. Thesis, University of Singapore, Department of History, 1964.

Wijeysingha, E., *The Eagle Breeds a Gryphon: The Story of Raffles Institution 1823-1985*, Singapore: Pioneer Books Centre, 1989.

Wilson, H. E., “An Abortive Plan for an Anglo Chinese College in Singapore,” *Journal of the Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society* 45 (2), 1972, pp. 97-109.

Williams, Jeremy B., “Capitalist Development and Human Rights: Singapore under Lee Kuan Yew,” *Journal of Contemporary Asia* 22 (3), 1992, pp. 360-372.

Wing, Chung Ng, “Urban Chinese Social Organization: Some Unexplored Aspects in Huiguan Development in Singapore, 1900-1941,” *Modern Asian Studies* 26 (3), 1992, pp. 469-494.

Wong, C. S., “The Protector and the Triad Societies: An Outline Survey,” *Journal of Southeast Asian Researches* 2, 1966, pp. 65-75.

Wong, Sing Kiong, “The Chinese Boycott: A Social Movement in Singapore and Malaya in the Early Twentieth Century,” *Southeast Asian Studies* 36 (2), 1998, pp. 230-253.

Wong, Sing Kiong, *China's Anti-American Boycott Movement in 1905: A Study in Urban Protest*, New York: Peter Lang Publishing, 2002.

- Wright, Aronold (ed.), *Twentieth Century Impressions of British Malaya: Its History, People, Commerce, Industries, and Resources*, London, Durban, Colombo, Perth, Singapore, Hongkong, Shanghai: Lloyd's Greater Britain Publishing Company, 1908.
- Wright, Aronold, and Reid, Thomas H. (ed.), *The Malay Peninsula: A Record of British Progress in the Middle East*, New York: Charles Scribner's Sons, 1912.
- Wu, David Y. H., "Traditional Chinese Medicine in Singapore: Cultural Identity and Social Mobility," *Journal of the South Sea Society* 42 (1, 2), 1987, pp. 71-94.
- Yao, Souchou, "Ethnic Boundaries and Structural Differentiation: An Anthropological Analysis of the Straits Chinese in Nineteenth Century Singapore," *Sojourn* 2 (2), 1987, pp. 209-230.
- Yeh, Wen Hsin (ed.), *Becoming Chinese: Passages to Modernity and Beyond*, Berkeley: University of California Press, 2000.
- Yen, Ching Hwang, *The Overseas Chinese and the 1911 Revolution, with Special Reference to Singapore and Malaya*, Kuala Lumpur: Oxford University Press, 1976.
- Yen, Ching Hwang, *Coolies and Mandarins: China's Protection of Overseas Chinese during the Late Ch'ing Period (1851-1911)*, Singapore: Singapore University Press, 1985.
- Yen, Ching Hwang, *A Social History of the Chinese in Singapore and Malaya, 1800-1911*, Singapore: Oxford University Press, 1986.
- [Yen 1995a] Yen, Ching Hwang, *Community and Politics: The Chinese in Colonial Singapore and Malaysia*, Singapore: Times Academic Press, 1995.
- [Yen 1995b] Yen, Ching Hwang, *Studies in Modern Overseas Chinese History*, Singapore: Times Academic Press, 1995.
- Yen, Ching Hwang, *The Ethnic Chinese in East and Southeast Asia*, Singapore: Times Academic Press, 2002.
- Yen, Ching Hwang, *The Chinese in Southeast Asia and Beyond: Socio-economic and Political Dimensions*, New Jersey: World Scientific Publishing, 2008.
- Yeoh, Brenda S. A., *Contesting Space in Colonial Singapore: Power Relations and the Urban Built Environment*, Singapore: Singapore University Press, 2003.
- Yeoh, Brenda S. A. and Willis, Katie (eds.), *State/ Nation/ Transnation: Perspectives on Transnationalism in the Asia Pacific*, New York and London: Routledge, 2004.

- Yeow, Agnes, "Conrad and Straits Chinese: The Politics of Chinese Enterprise and Identity in the Colonial State," *The Conradian* 29 (1), 2004, pp. 84-98.
- Yong, C. F., *Tan Kah Kee: The Making of an Overseas Chinese Legend*, Singapore: Oxford University Press, 1987.
- Yong, C. F., "The British Colonial Rule and the Chinese Press in Singapore 1900-1941," *Asian Culture* 15, 1991, pp. 30-37.
- Yong, C. F., *Chinese Leadership and Power in Colonial Singapore*, Singapore: Times Academic Press, 1992.
- Yong, C. F., "Lim Peng Siang and the Building of the Ho Hong Empire in Colonial Singapore," *Asian Culture* 28, 2004, pp. 1-26.
- Yong, C. F. and McKenna, R. B., *The Kuomintang Movement in British Malaya, 1912-1949*, Singapore: Singapore University Press, 1990.

崔貴強『星馬史論叢』シンガポール：新加坡南洋学会、1977年。

崔貴強「《中興日報》二三事」『南洋学報』40（1・2）、1985年、43-48頁。

崔貴強『新加坡華人：從開埠到建国』シンガポール：新加坡宗鄉会館連合總會・教育出版私營有限公司、1994年。

崔貴強・古鴻廷（編）『東南亞華人問題之研究』シンガポール：教育出版社、1978年。

蔡佩蓉『清季駐新加坡領事之探討』シンガポール：新加坡国立大学中文系八方文化企業公司、2002年。

曾鉄忱『新加坡史話』シンガポール：南洋印刷社、1962年。

曾鉄忱『新加坡史話 第二集』シンガポール：嘉華印刷有限公司、1967年。

曾一士（編）『南洋華僑与孫中山革命』台北：国立国父紀念館、2010年。

常書紅『辛亥革命前後の滿族研究：以滿漢關係為中心』北京：社会科学文献出版社、2011年。

陳翰笙（主編）『華工出国史料匯編』全10卷、北京：中華書局、1980-1985年。

陳荊和・陳育崧（編）『新加坡華文碑銘集録』香港：香港中文大学、1970年。

陳景磐（編）『中国近代教育史』北京：人民教育出版社、1979年。

陳麗仁『二十世紀初期新加坡華文教育的發展』シンガポール国立大学中文系、名譽学位論文、1988年。

陳民「辛亥革命中の陳楚楠与張永福」『華僑華人歴史研究』11、1990年、56-59頁。

陳民「論張弼士在晚清發展民用工業中的作用」『華僑華人歷史研究』19、1992年、46-52頁。

陳鳴鸞「林義順：種植家与革命家」『叵洲文化』10、1987年、54-63頁。

陳士源『分岐的「愛國」華僑：民初華僑对祖国政治之態度』暨南國際大學、修士論文、2000年。

陳樹強『国父革命宣傳与華僑革命行動：海外華人对国父革命思想体識之研究、1894年-1911年』中国文化大學、修士論文、1984年。

陳炎「孫中山对東南亞民族運動的影響和貢獻」『南洋學報』42（1・2）、1987年、1-11頁。

陳育崧『南洋第一報人』シンガポール：星洲世界書局、1958年。

陳育崧「記林文慶以狗肉起黃遵憲沉疴事」『南洋學報』17（1）、1961年、29-30頁。

陳育崧「林文慶論」『南洋學報』19（1・2）、1965年、129-133頁。

陳哲維『植民与移民：史密斯、金文泰總督与新加坡華人社团』シンガポール：新加坡南洋学会出版社、2015年。

陳直夫（主編）『華僑与中国国民革命運動』香港：香港時報社、1981年。

道南学校（編）『新加坡福建会馆属下道南学校創校六十周年紀念特刊』シンガポール：自費出版、1967年。

道南学校（編）『新加坡福建会馆主弃道南学校新校舍落成典礼暨創校七十七周年紀念冊』シンガポール：自費出版、1983年。

道南学校（編）『福建会馆主弃道南学校創校八十周年紀念特刊』シンガポール：自費出版、1986年。

道南学校（編）『道南学校八十五周年紀念特刊』シンガポール：自費出版、1991年。

杜南發「林義順《星洲同盟会錄》發現記」周兆呈（主編）『百年辛亥——南洋回眸』シンガポール：八方文化創作室、2011年、50-65頁。

杜永鎮『辛亥革命時期的華僑』北京：中国華僑出版社、1991年。

端蒙学校（編）『端蒙学校廿五周年紀念刊』シンガポール：自費出版、1931年。

端蒙学校（編）『新加坡端蒙学校三十周年紀念冊』シンガポール：自費出版、1936年。

端蒙中学（編）『新嘉坡端蒙中学五十周年紀念刊』シンガポール：自費出版、1956年。

端蒙中学（編）『端蒙中学七十周年紀念刊』シンガポール：自費出版、1976年。

端蒙中学（編）『端蒙中学七十五周年校慶特刊』シンガポール：自費出版、1981年。

段雲章「戊戌維新的“天南”反響：以新加坡《天南新報》和邱菽園為中心」『近代史研究』5、1995年、97-118頁。

- 房德隣『儒學的危機與嬗變：康有為與近代儒學』台北：文津出版社、1992年。
- 馮愛群『華僑報業史』台北：學生書局、1967年。
- 范玉秋『清末民初孔教運動研究』青島：中國海洋大學出版社、2006年。
- 福州市華僑歷史學會（編）『黃乃裳學術研討會論文集』福州：福州市華僑歷史學會、1992年。
- 高崇雲·高欣「孫中山與星馬僑社」湯熙勇·顏妙幸（編）『孫中山與海外華人論文集』台北：國立國府紀念館·中華民國海外華人研究學會、2010年、45-60頁。
- 高明士『中國教育制度史論』台北：連經出版事業公司、1999年。
- 高士華「論晚清駐外使領館的建立在華僑史上的作用」『華僑華人歷史研究』15、1991年、16-20頁。
- 高偉濃『二十世紀初康有為保皇會在美國華僑社會內的活動』北京：學苑出版社、2009年。
- 古鴻廷·張震東「南洋華人民族主義之研究」『南洋學報』29（1·2）、1974年、1-10頁。
- 故宮博物院明清檔案部·福建師範大學歷史系（編）『清季中外使領年表』北京：中華書局、1975年。
- 何舒敏「新加坡最早的華文日報：叻報（1881-1932）」『南洋學報』34（1·2）、1979年、1-100頁。
- 何乃強『前養正紀事』シンガポール：新加坡養正校友會、2017年。
- 彭劍『清季憲政大弁論：《中興日報》與《南洋總匯新報》論戰研究』武漢：中師範大學出版社、2011年。
- 彭偉步『新馬華文報：文化·族群和國家認同比較研究』廣州：暨南大學出版社、2009年。
- 洪絲絲等（編）『辛亥革命與華僑』北京：人民出版社、1982年。
- 華僑革命史編纂委員會（編）『華僑革命史』上下、台北：正中書局、1981年。
- 黃賢強『海外華人的抗爭：對美抵制運動史實與史料』シンガポール：新加坡亞洲研究學會、2001年。
- 黃賢強『近代新馬華人：傳統史學與後現代論述』シンガポール：新加坡國立大學、2003年。
- 黃賢強『跨域史學：近代中國與南洋華人研究的新視野』廈門：廈門大學出版社、2008年。
- 黃賢強（主編）『文明抗爭：近代中國與海外華人論集』香港：香港教育圖書公司、2005年。
- 黃賢強（主編）『族群、歷史與文化：跨域研究東南亞和東亞：慶祝王賡武教授八秩晉一華誕專集』シンガポール：八方文化創作室·新加坡國立大學中文系、2011年。
- 黃賢強·丁文輝·潘宣輝（主編）『辛亥革命：孫中山和革命志士：歷史、記憶與反思』シンガポール：晚晴園·孫中山南洋紀念館·新加坡國立大學中文系、2012年。

- 黃建淳『新加坡華僑會黨對辛亥革命影響之研究』シンガポール：新加坡南洋学会、1988年。
- 黃建淳『晚清新馬華僑對國家認同之研究：以賑捐投資封爵為例』台北：中華民國海外華人研究学会、1993年。
- 黃建聰『黃乃裳伝』福州：福建人民出版社、2015年。
- 黃敬恭・魏維賢（編）『從開埠到建國』シンガポール：新加坡南洋学会、1969年。
- 黃紹敏「辛亥革命時期黃興與華僑的愛國革命運動」『華僑華人歷史研究』15、1991年、21-26頁。
- 黃珍吾『華僑與中國革命』台北：國防研究会、1963年。
- 黃枝連『馬華社會史導論』シンガポール：万里文化企業公司、1971年。
- 黃枝連『東南亞華族社會發展論：探索走向二十一世紀的中國和東南亞的關係』上海：上海社會科學出版社、1992年。
- 蔣永敬『國父革命運動史及其思想之演進』台北：正中書局、1979年。
- 蔣永敬（編）『華僑開國革命史料』台北：正中書局、1977年。
- 蔣永敬「辛亥前南洋華人对孫中山先生革命運動之支援」辛亥革命與南洋華人研討會論文集編輯委員會（編）『辛亥革命與南洋華人研討會論文集』、1986年、1-15頁。
- 柯木林「劉金榜與雙林寺」『華僑華人歷史研究』9、1990年、51-55頁。
- 柯木林「北洋水師訪問新加坡的歷史反思：兼談甲午海戰時期的北洋艦隊」『南洋學報』65、2011年、17-61頁。
- 柯木林（編）『新華歷史人物列傳』シンガポール：教育出版私營有限公司、1995年。
- 柯木林（主編）『新加坡華人通史』シンガポール：新加坡宗鄉會館連合總會、2015年。
- 柯木林・林孝勝『新華歷史與人物研究』シンガポール：新加坡南洋学会、1986年。
- 柯木林・吳振強（編）『新加坡華族史論集』シンガポール：南洋大學畢業生協會、1972年。
- 賴美惠「新加坡華僑對中國革命運動的貢獻」高純淑（編）『中國國民黨黨史論文選集 第一冊』台北：近代中國出版社、1994年、157-187頁。
- 李秉萱『文獻解讀與歷史敘述：新加坡中華總商會角色和功能研究（1906-1942）』廈門大學、博士課程學位論文、2010年。
- 李恩涵「辛亥革命前革命黨與維新立憲派在星馬的思想論戰」張希哲・陳三井（編）『華僑與孫中山先生領導的國民革命學術檢討會論文集』台北：國史館、1997年、9-22頁。
- 李恩涵『東南亞華人史』台北：五南圖書出版股份有限公司、2003年。
- 李小燕「新加坡民信業的興衰」『南洋學報』62、2008年、115-126頁。



- 李奕志「新加坡私会党組織」『東南亜研究』6、1970年、90-96頁。
- 李奕志「新加坡私会党今昔」『東南亜研究』7、1971年、29-37頁。
- 李盈慧『華僑政策与海外民族主義（1912-1949）』台北：国史館、1997年。
- 李元瑾『林文慶与邱菽園：馬來西亞華族社会的兩個改良主義者』南洋大学文學院歴史学系、名誉学位論文、1971年。
- 李元瑾「1900年康有為在新加坡的处境」『亜洲文化』7、1986年、3-18頁。
- 李元瑾『林文慶的思想：中西文化的匯流與矛盾』シンガポール：新加坡亜洲研究学会、1990年。
- 李元瑾『東西文化的撞擊與新華知識分子的三種回應——邱菽園、林文慶、宋旺相的比較研究』シンガポール：新加坡国立大学中文系 八方文化企業公司、2001年。
- 李長伝『南洋華僑史』上海：商務印書館、1934年。
- 李志賢（主編）『南洋研究回顧、現状与展望』シンガポール：新加坡南洋学会・八方文化企業公司、2012年。
- 李鐘珏『新加坡風土記』シンガポール：南洋編訳所、1947年。
- 梁其姿『施善与教化：明清的慈善組織』台北：連経出版、1997年。
- 梁元生『宣尼浮海到南洲：儒家思想与早期新加坡華人社会史料彙編』香港：中文大学出版社、1995年。
- 梁元生「19世紀末新加坡的“儒学運動”」『亜洲文化』11、1988年、3-13頁。
- 梁元生『新加坡華人社会史論』シンガポール：新加坡国立大学中文系、八方文化創作室、2005年。
- 廖建裕『東南亜与華人族群研究』シンガポール：新加坡青年書局、2008年。
- 廖建裕（主編）『再読孫中山、南洋与辛亥革命』シンガポール：華裔館・東南亜研究院、2011年。
- 林水椽・駱静山（合編）『馬來西亞華人史』クアラルンプール：馬來西亞留台校友会聯合總會、1984年。
- 林孝勝「慶徳会：新加坡華商互助会的組織与運作」『亜洲文化』17、1993年、154-167頁。
- 林孝勝『新加坡華社与華商』シンガポール：新加坡亜洲研究学会、1995年。
- 林孝勝『石叻史記』シンガポール：新加坡青年書局、2007年。
- 林孝勝ほか『石叻古迹』シンガポール：新加坡南洋学会、1975年。
- 林孝勝（編）『新加坡会館書刊目錄匯編』シンガポール：新加坡宗郷会館連合總會、1989年。

- 林義順（陳丁輝（主編））『星洲同盟会録』シンガポール：晚晴園・孫中山南洋紀念館、2015年。
- 林遠輝・張宥龍『新加坡馬來西亞華僑史』広州：広東高等教育出版社、2008年。
- 林忠強ら（主編）『東南亜の福建人』厦門：厦門大学出版社、2006年。
- 劉常平・李可『風雨晚清園：不応忘却の辛亥革命勳臣張永福』北京：中国文史出版社、2011年。
- 劉華『華僑国籍問題与中国国籍立法』広州：広東人民出版社、2004年。
- 劉蕙霞「戦前新加坡華文女子学校：崛起因素及初期発展問題」『南洋学報』57・58、2004年、1-22頁。
- 劉美岑『革命与改良：辛亥革命前新加坡的政治論戦』シンガポール国立大学中文系、名誉学位論文、2000年。
- 劉子政『黄乃裳与新福州』シンガポール：新加坡南洋学会、1979年。
- 劉子政『黄乃裳与詩巫』北京：中国華僑出版社、1991年。
- 魯白野『獅城散記』シンガポール：星洲世界書局、1953年。
- 魯白野『馬來散記』シンガポール：星洲世界書局、1954年。
- 羅家倫（主編）『国父年譜』上下卷、台北：中国国民党中央委员会党史史料編纂委員会、1969年。
- 馬洪林『康有為大伝』沈陽：遼寧人民出版社、1988年。
- 馬洪林『康有為評伝』南京：南京大学出版社、1998年。
- 宓汝成『帝国主義与中国鉄路：1847-1949』上海：上海人民出版社、1980年。
- 南洋名人集伝編輯処（編）『南洋名人集伝』第1-5巻、ペナン：不明（檳城新報の印刷所で刊行されたかと思われるが、正式な表記がない）、1922-1941年。
- 欧陽昌大「新加坡華人対辛亥革命的反応」柯木林・吳振強（編）『新加坡華族史論集』シンガポール：南洋大学、1972年、89-118頁。
- 潘良樹「保皇党及革命党对新馬華教的影响的比較」張希哲・陳三井（編）『華僑与孫中山先生領導的国民革命学術検討会論文集』台北：国史館、1997年、63-84頁。
- 邱新民『新加坡風物外記』シンガポール：勝友書局、1990年。
- 邱新民『新加坡尋根』シンガポール：勝友書局、1990年。
- 邱新民『新加坡先驅人物』シンガポール：勝友書局、1991年。
- 邱新民『邱菽園生平』シンガポール：勝友書局、1993年。

- 饒宗頤（編）『新加坡古事記』香港：中文大学出版社、1994年。
- 任貴祥『孫中山与華僑』ハルビン：黒竜江人民出版社、1998年。
- 任貴祥・李盈慧『華僑与国家建設』南京：南京大学出版社、2015年。
- 桑兵『清末新知識界の社団与活動』北京：三連書店、1995年。
- 桑兵『晚清学堂学生与社会変遷』台北：稻禾出版社、1991年。
- 桑兵『孫中山の活動与思想』広州：中山大学出版社、2001年。
- 桑兵『庚子勤王与晚清政局』北京：北京大学出版社、2004年。
- 宋哲美『馬來西亜華人史』香港：東南亜研究所、1966年。
- 宋哲美（編）『星馬教育研究集』香港：東南亜研究所、1974年。
- 孫謙・熊越「辛亥革命与新華社会的変遷」『華僑華人歴史研究』18、1992年、60-67頁。
- 唐青『新加坡華文教育』台北：華僑出版社、1964年。
- 唐文明『数教在寛：康有為孔教思想申論』北京：中国人民大学出版社、2014年。
- 唐志堯『新加坡華僑史』台北：華僑文化出版社、1960年。
- 湯承業『国父革命宣伝志略』台北：中央研究院三民主義研究所、1979年。
- 湯熙勇・顔妙幸（編）『孫中山与海外華人論文集』台北：国立国府記念館・中華民國海外華人研究学会、2010年。
- 湯志鈞『戊戌変法人物伝稿』北京：中華書局、1982年。
- 湯志鈞『康有為与戊戌変法』台北：中央研究院近代史研究所、1984年。
- 湯志鈞『康有為伝』台北：台湾商務印書館、1997年。
- 王春霞『“排滿”与民族主義』北京：社会科学文献出版社、2005年。
- 王慷鼎『新加坡華文報刊史論集』シンガポール：新加坡新社出版、1987年。
- 王慷鼎『新加坡華文日報社論の沿革』シンガポール：新加坡国立大学中文系、1989年。
- 王慷鼎「邱菽園与《振南報》」『南洋学報』45・46、1990・1991年、82-92頁。
- 王慷鼎「《天南新報》史実探源」『亜洲文化』16、1992年、169-176頁。
- 王慷鼎「一九一九年新加坡南洋華僑中学創弁前南洋各地僑教發展実況探析」『南洋学報』57・58、2004年、23-65頁。
- 王晓秋『改良与革命：晚清民初史事新探』北京：北京大学出版社、2012年。
- 王晓秋・尚小明（主編）『戊戌維新与清末新政：晚清改革史研究』北京：北京大学出版社、1998年。
- 王秀南『星馬教育泛論』香港：東南亜研究所、1970年。

- 巫樂華『南洋華僑史話』台北：商務印書館、1994年。
- 吳明罡『近代南洋華僑教育研究：以新加坡・馬來西亞・印度尼西亞為中心』長春：吉林大學出版社、2014年。
- 吳慶輝「論秘密會黨在十九世紀新加坡華人社會中的作用和角色的演變」『亞細文化』31、2007年、144-160頁。
- 吳慶棠『新加坡華文報與中國』上海：上海社會科學院出版社、1997年。
- 辛亥革命與南洋華人檢討會論文集編輯委員會（編）『辛亥革命與南洋華人檢討會論文集』台北：國立政治大學國際關係研究中心、1986年。
- 新加坡華人會館沿革史編輯委員會（編）『新加坡華人會館沿革史』シンガポール：新加坡宗鄉會館聯合總會、1989年。
- 新加坡中華總商會（編）『新加坡中華總商會特刊』シンガポール：自費出版、1931年。
- 新加坡中華總商會（編）『新加坡中華總商會大廈落成紀念刊』シンガポール：自費出版、1964年。
- 新加坡中華總商會（編）『新加坡中華總商會慶祝鑽禧紀念特刊』シンガポール：自費出版、1966年。
- 新加坡中華總商會（編）『新加坡中華總商會七十五周年紀念特刊』シンガポール：自費出版、1981年。
- 新加坡中華總商會（編）『新加坡中華總商會八十周年紀念特刊』シンガポール：自費出版、1986年。
- 徐友春『民國人物大辭典』石家莊：河北人民出版社、2007年。
- 許教正（編著）『東南亞人物誌』シンガポール：自費出版、1965年。
- 許齊雄「孔教是一種什麼宗教？：實得力孔教會的自我認識」『南洋學報』68、2014年、119-134頁。
- 許甦吾（編著）『新嘉坡華僑教育全貌』シンガポール：南洋書局、1950年。
- 許甦吾「新加坡中英文報業史話」『東南亞研究』7、1971年、79-84頁。
- 許雲樵「星馬私會黨與洪門天地會淵源」『東南亞研究』7、1971年、1-28頁。
- 嚴春寶『他鄉的聖人：林文慶的儒學思想』桂林：廣西師範大學出版社、2017年。
- 嚴春寶「林文慶與孫中山及辛亥革命」『河北學報』32（6）、2012年、73-75頁。
- 楊進發『戰前星華社會結構與領導層初探』シンガポール：新加坡南洋學會、1977年。
- 楊妍『危與機：論新加坡早期華人銀行之生存發展』新加坡國立大學中文系、修士論文、2013

年。

養正学校（編）『最近之養正』シンガポール：自費出版、1936年。

養正学校（編）『養正学校金禧紀念刊』シンガポール：自費出版、1956年。

養正学校（編）『養正学校新校舍落成開幕紀念特刊』シンガポール：自費出版、1967年。

養正学校（編）『養正学校七十五周年紀念特刊』シンガポール：自費出版、1980年。

葉鍾鈴「南洋華僑中学の創設：概念的產生、演進与実現」『亜洲文化』16、1992年、125-136頁。

葉鍾鈴『黄乃裳与南洋華人：附黄氏南游佚文』シンガポール：新加坡亜洲研究学会、1995年。

葉鍾鈴「陳若錦倡辦七州府医学堂始末」『亜洲文化』19、1995年、55-62頁。

葉鍾鈴「黄乃裳与日新報」『亜洲文化』20、1996年、180-188頁。

葉鍾鈴「劉金榜創建双林禪寺始末」『亜洲文化』21、1997年、102-109頁。

葉鍾鈴「戦前新加坡広東会館の成立与活動」『亜洲文化』24、2000年、180-197頁。

葉鍾鈴「中国駐叻総領事黄遵憲弁理洋薬凭单事件始末」『亜洲文化』25、2001年、168-176頁。

葉鍾鈴「林文慶、邱菽園与華人好学会（1896-1905）」『亜洲文化』27、2003年、121-137頁。

葉鍾鈴「林文慶是一位反基督教份子？：1896年英華学校伝教事件の探討」『亜洲文化』31、2007年、132-143頁。

葉鍾鈴「新加坡華文夜学の起源与発展（1904-1941）」『亜洲文化』32、2008年、127-163頁。

葉鍾鈴「戦前新加坡華校学制与課程の演進」『南洋学報』62、2008年、73-93頁。

葉鍾鈴「新加坡華文女校の起源与発展（1911-1942）」『南洋学報』64、2010年、45-65頁。

葉鍾鈴「新加坡萃英書院沿革史（1854-1957）」『南洋学報』65、2011年、137-153頁。

尹鉄『晚清鉄路与晚清社会変遷研究』北京：経済科学出版社、2005年。

余定邦「邱菽園、林文慶在新加坡早期的興学活動」『東南亜縦横』6、2003年、42-44頁。

余定邦・黄重言など（編）『中国古籍中有關新加坡馬來西亜資料匯編』北京：中華書局、2003年。

袁丁『晚清僑務与中外交渉』西安：西北大学出版社、1994年。

詹冠群『維新志士・拓荒者・革命黨人：黄乃裳傳』福建：福建人民出版社、1992年。

張静「從林文慶儒教認同的思想形成再探新馬儒教運動（1894-1911）の性質」『台湾東南亜学刊』6(2)、2009年、77-95頁。

- 張克宏「論康有為与勤王運動的關係」『叵洲文化』22、1998年、138-156頁。
- 張克宏『亡命天南的歲月：康有為在新馬』クアラルンプール：華社研究中心、2006年。
- 張朋園『立憲派与辛亥革命』台北：中国學術著作獎助委員會、1969年。
- 張朋園『近代中国：知識分子与自強運動』台湾：食貨出版社、1982年。
- 張啓雄（主編）『時代变局与海外華人族国認同』台北：中華民國海外華人研究学会、2005年。
- 張賽群『中国僑務政策研究』北京：知識產權出版社、2010年。
- 張希哲・陳三井（主編）『華僑与孫中山先生領導的国民革命學術檢討会論文集』台北：国史館、1997年。
- 張宥龍（主編）『海外華僑与辛亥革命』広州：暨南大学出版社、2011年。
- 張玉法『清季の立憲団体』北京：北京大学出版社、1971年。
- 張玉法『清季の革命団体』台北：中央研究院近代史研究所、1975年。
- 張玉法『辛亥革命史論』台北：三民書局、1993年。
- 張在武・湯熙勇（主編）『海外華族研究論集』台北：華僑協會總會、2002年。
- 鄭惠民「華民政務司署史略」『南洋学報』4（1）、1947年、54-59頁。
- 鄭良樹『馬来西亜、新加坡華人文化史論叢』第1・2卷、シンガポール：新加坡南洋学会、1982・1986年。
- 鄭良樹『新馬華族史料文献匯目』シンガポール：新加坡南洋学会、1984年。
- 鄭良樹『馬来西亜華文教育發展史』クアラルンプール：馬来西亜華校教師会總會、1998年。
- 鄭良樹『馬来西亜華社文史論集』ジョホール：南方学院出版社、1999年。
- 鄭良樹『馬来西亜華文教育發展簡史』ジョホール：南方学院出版社、2005年。
- 鄭良樹『馬来西亜華社文史統論』ジョホール：南方学院出版社、2008年。
- 鄭文輝『馬来西亜史話』シンガポール：新加坡出版公司、1965年。
- 鄭文輝『新加坡華文報業史』シンガポール：新馬出版印刷公司、1973年。
- 中国第一歴史档案館（編）『清代中国与東南亜各国關係档案史料匯編』第一冊、北京：国際文化出版公司、1998年。
- 中国社会科学院近代史研究所近代史資料編輯組（編）『華僑与辛亥革命』北京：中国社会科学出版社、1981年。
- 周兆呈（主編）『百年辛亥：南洋回眸』シンガポール：連合早報・八方文化創作室、2011年。
- 朱烈勤「星洲詩人邱菽園」『叵洲文化』7、1986年、19-28頁。
- 朱烈勤『東南亜華僑史』北京：高等教育出版社、1990年。

- 莊国土『中国封建政府の華僑政策』厦門：厦門大学出版社、1989年。
- 莊国土「論清朝艦隊巡歴海外華埠」『華僑華人歴史研究』9、1990年、36-41頁。
- 莊国土「晚清政府の興学措置与海外華文教育の発展」『華僑華人歴史研究』11、1990年、22-28頁。
- 莊国土『華僑華人与中国的關係』広州：広東高等教育出版社、2001年。
- 莊国土『当代華商網絡与華人移民：起源、興起与發展』新北：稻郷出版社、2005年。
- 莊欽永『新加坡華人史論叢』シンガポール：新加坡南洋学会、1986年。
- 莊欽永『新呷華人史新考』シンガポール：新加坡南洋学会、1990年。
- 莊淑紅「辛亥前南洋華僑与孫中山革命互動之探討」『空大人文学報』18、2009年、153-174頁。

